

平成30年度予算

主要施策の概要

愛知県あま市

市長施政方針

関係議案及び平成30年度予算の提案に当たり、私の施政方針について申し述べる機会をいただき、厚くお礼を申し上げます。

本定例会は、私にとりまして、あま市長として今任期最後の定例会でありますので、これまでの市政運営について振り返るとともに、所信の一端を申し上げます。

今から8年前、あま市が誕生した当時から、高齢化による社会保障費の増加や公共施設の老朽化の進行、また、人口減少といった問題により社会情勢が激しく変化していく真っ只中にありました。

こうした中で、1期目は、市民の皆様に一生涯、住み続けたいと思っただけのよう、「第1次あま市総合計画」を始めとする様々な計画を策定し、市民の皆様と協働のまちづくりが展開できるような仕組みづくりに取り組みました。言うなれば、あま市の土台づくりに力を注いだ4年間でありました。

2期目に入りましてからは、1期目に策定した計画を具現化するため、「勇健都市“あま”」を掲げ、市民の皆様の健康づくりをサポートするとともに、本庁舎や新学校給食センターの整備といった大型事業を着実に進めました。人口減少対策では、「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、子どもを生き育てられる環境づくり、企業誘致や起業支援といった商工業の振興などの重点施策に、スピード感を持って取り組んでまいりました。また、行財政改革の面では、大変厳しい道のりではありましたが、あま市民病院の抜本的な経営の見直しとして、指定管理者制度への移行へ道筋をつけることができました。

1期目、2期目を通して一貫していることは、市民協働によるまちづくりを基本姿勢としながら、時代の変化を見極め、次の時代を見据えたまちづくりを行うことを信念とし、市政運営を進めてきたことでもあります。

初就任した8年前と比べますと、全国的に人口が減少する中で、あま市の人口は微かではありますが右肩上がりの傾向となっております。これは、子育て、教育、福祉といった様々な施策に対し、議論を交わし、実現に導いてくださった議員の皆様、そして、こうした取組にご理解いただき、ご協力くださった多くの市民の皆様の温かいご支援によるものと、改めて深く感謝申し上げます。

以上、これまで市政運営の任を与えていただいた私の現在の想いを述べさせていただきます。

さて、平成30年度予算の編成に当たっては、あま市の長期的財政展望を踏まえ、財政規律を堅持しながら、依然として厳しい財政状況にあっても、第1次あま市総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進し、未来のあま市への投資という考えのもと、各施策を検証した上で、予算を編成いたしました。

また、「集中財政強化期間」として、財務体質の改善を図るため、大型事業を除く予算規模のスリム化に努めました。

なお、4月に市長選挙が予定されていることから、継続事業や経常経費などを中心とした骨格予算の考え方により編成しておりますが、政策的事業であっても、平成30年度も継続しなければ市民生活に影響があるもの、実施時期や工期の関係から緊急を要するもの、社会情勢の変化へ迅速に対応しなければならないものについては、当初予算に計上することとしておりますので、ご理解いただきたいと存じます。

それでは、平成30年度の主要な施策について、総合計画で設定しました5つの基本目標ごとに、概要を説明させていただきます。

第1の目標「安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち」に関する施策です。

「平成29年7月九州北部豪雨」では、2日間の総降水量が多いところで500ミリを超え、甚大な被害をもたらしましたが、いつ発生するかわからない大規模災害へ迅速に対応するため、新たに業務継続計画を策定するほか、

災害情報及び避難情報を一元管理できる防災システムを導入するとともに、防災体制を強化するために防災専門員を配置してまいります。

地域防災の重要な担い手である消防団については、地域における消防力の強化と消防技術の向上を図るため、海部地域の代表として愛知県消防操法大会への出場を予定しています。

また、老朽化が著しい下萱津第一排水機場と新居屋排水機場については、補助金を活用しながらポンプなどの更新を行い、排水能力の回復を図ってまいります。

防犯では、昨年11月に設立したあま市防犯協会の活動を支援することにより地域の防犯意識の高揚を図るほか、引き続き、キッズ防犯体験教室を市民協働型で開催してまいります。

都市基盤対策では、新たに沖之島中央地区計画に基づく都市公園整備や区画道路整備を、中枢防災拠点とする新庁舎の建設と一体となったまちづくりとして推進するほか、引き続き、木田郷南地区の土地区画整理事業の早期完了を目指すことにより、魅力ある良好な都市景観を整え、市内への転入者の増加につなげてまいります。また、市民が身近な場所で葬儀等を営むことができる環境を確保するため、五条広域事務組合が施工する斎場建設に対し、清須市と協議しながら計画的に負担してまいります。

排水路対策では、下水道整備が当面見込めない地域の生活環境の改善を図るため、合併処理浄化槽設置への補助制度を創設いたします。下水道事業では、平成31年度の公営企業会計移行に向けた準備を遅滞なく進めるとともに、持続可能で健全な運営を図ってまいります。

交通網整備では、新庁舎敷地の外周道路の全ての面に歩道を整備し、歩行者等の安全に配慮した整備を進めるほか、慢性的に不足している甚目寺駅付近の自転車駐車場の増設、都市計画道路木田駅前線の整備に関連する調整池基本設計、橋梁長寿命化計画に基づく橋梁定期点検など、生活に密着した道路施設の整備を進めてまいります。

第2の目標「心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち」に関する施策

です。

この4年間は、市民の皆様の健康と活力を応援するため、様々な施策に取り組んでまいりましたが、健康マイレージの申請件数やがん検診の受診率は順調に伸びており、健康意識が確実に高まっているものと実感しております。こうした中で、平成30年度は、高齢者の健康増進事業である「はつらつクラブ」の充実を図るほか、国民健康保険加入者を対象とした特定健診の自己負担額を無料化し、受診率の向上を図るとともに、生活習慣病予防を支援してまいります。社会全体の課題でもある自殺問題については、心の健康づくりをサポートするため、ネットワーク会議の設置やゲートキーパー養成講座の開催など、自殺対策を総合的に推進してまいります。また、健康マイレージを始めとする健康増進事業は、逐次見直しを図りながら、引き続き、市民の皆様と協働して取り組んでまいります。

社会福祉では、新たに軽度・中等度難聴児の方へ補聴器購入などの補助制度を創設し、障がいのある方の生活支援を進めるほか、昨年実施いたしましたアンケート調査をもとに、地域福祉計画を見直してまいります。

高齢者福祉では、引き続き、生活支援体制の整備、在宅医療・介護連携の推進、認知症の総合支援に取り組むことにより、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活できるよう介護保険制度の適正な運用を図ってまいります。

子育て支援では、仕事と子育ての両立を支援するため、保育園の待機児童ゼロを維持するほか、放課後児童クラブでは、小学校等の空き教室を活用して、定員を拡充することにより待機児童の解消を図るとともに、放課後子ども教室については、あま市にとって最も相応しい教室のあり方や運営方法を検討してまいります。また、ひとり親家庭の中学生を対象とした学習支援の定員を拡充するほか、子育てコンシェルジュ、妊娠期から子育て期までをつなぐ利用者支援制度、病児・病後児保育、ファミリーサポートセンターなど、引き続き、子どもを生き育てやすい環境を充実させてまいります。

第3の目標「郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち」に関する施策で

す。

教育環境の充実では、中学校の二期制に続き、小学校も二期制へ移行するほか、新たに教育相談センターから学校へ派遣相談支援員を増員した上で配置し、児童生徒の状況に合わせたきめ細やかな対応により、不登校児童生徒の減少を図ってまいります。また、スクールサポーターや学校支援アドバイザーを継続的に配置します。さらには、国の補正予算の防災・減災事業を活用しながら、小学校体育館の吊天井を計画的に改修するなど、安全安心な学校環境の充実を図るとともに、引き続き、小中学校の適正規模化を進めてまいります。

新学校給食センターの建設については、平成31年9月の供用開始を目指し、実施設計及び本体工事に着手します。

シティプロモーションの推進では、引き続き、産官学の相互連携による自動走行実証実験や、あま市のよいこと「見える化」事業を継続することで、あま市の魅力を発信してまいります。

地域文化の発展と生涯学習の充実では、学校プール開放の実施期間を見直して利用率の向上を図るほか、シルバーカレッジを継続して実施するとともに、現在使用中止となっている甚目寺プールを安全面や衛生面に配慮しながら解体し、跡地の有効活用を図ってまいります。

第4の目標「自らの力で歩み続ける、活力のあるまち」に関する施策です。

農業振興では、適切な湛水防除を図るため、甚目寺第二及び第三排水機場を計画的に改修するほか、引き続き、排水能力が低下している農業集落排水施設などの整備を計画的に進めてまいります。

商工業の振興では、商工会が実施する街路灯のLED化への補助制度を創設するほか、企業の流出による産業の空洞化を防ぐため、愛知県と連携して市内企業の再投資を支援してまいります。また、方領地内への企業誘致を推進するため、地区内の道路交通及び土壌調査、土地利用計画の策定などを、関係機関と協議しながらスピード感を持って取り組んでまいります。

観光振興では、引き続き、観光協会によるイベントや観光ボランティアの

育成などを支援するほか、観光資源を活用した賑わいの創出を図り、本市の産業及び観光資源を広く周知してまいります。

行政改革では、新庁舎建設について、平成30年度は用地取得や実施設計に着手するとともに、コストの抑制を図りながら、平成34年度中の開庁を目指して着実に進めてまいります。また、あま市公共施設等総合管理計画で早期廃止と位置付けられた休館中の七宝郷土資料館を、平成30年度はアスベスト調査を実施し、平成31年度以降に解体することにより、将来の財政負担の軽減を図ってまいります。

第5の目標「交流と連携による、一体感のあるまち」に関する施策です。

昨年から取り組んでおります市内で活躍する女性を取り上げた情報誌の発行は、新たに主役となった女性と市民との交流会を開催することにより事業を拡充するほか、人権教育では、人権講演会の内容を拡充し、さらなる人権教育及び啓発を進めてまいります。また、市民活動の拠点となる市民活動センター「あまテラス」を継続して運営し、市民活動団体を支援するとともに、まちづくり委員会を核とした「協働のまちづくり」を実践する担い手づくりに力を注いでまいります。議会に関連する予算といたしましては、市民により開かれた議会を目指す施策に対応するものとして、市議会本会議の中継日数を増加するための予算、及び議会基本条例の制定に関する予算を計上させていただいております。

以上、平成30年度の主要な施策について、申し述べました。

今年は、多くの先人たちが幕末を駆け抜け、明治維新という形で新しい時代を切り開いてから150年となる節目の年に当たります。一方、来年は、現在の「平成」が30年余りで幕を閉じ、新たな元号に改まる年でもあります。過去から現代へ、そして未来へ、時代はいつもつながっております。

未来は、人がつながり、分かち合って創られた、強い絆で切り開かれるものです。

まちづくりも同じことが言えるのではないのでしょうか。

時代の波に吞まれないよう、市民の皆様や企業、行政が手を取り合い、新

たなステージへの進化と飛躍を遂げる、それが未来のあま市の姿と考えます。

今、未来のあま市づくりに必要だと考えられる施策を、平成30年度予算に盛り込ませていただきました。

市政に対する市民の皆様そして議員各位の一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げ、私の施政方針といたします。

平成30年2月 日

あま市長 村上 浩司

目 次

I 予算の概要

1	会計別予算規模一覧表	1
2	一般会計款別予算（歳入）	2
3	一般会計款別予算（歳出）	3
4	一般会計節別予算（歳出）	4
5	一般会計性質別予算（歳出）	5
6	税別予算（歳入）	6
7	特別会計款別予算（歳入、歳出）	7
8	企業会計款項別予算（収入、支出）	11

II 主要施策の概要

	平成30年度主要施策一覧表（施策体系別）	13
	主要施策の概要	22

III 参考資料

1	平成30年度一般会計当初予算 負担金事業（複数の事業をまとめて一事業とした場合）の内訳一覧	289
2	基金の状況	294
3	市債の状況	295
4	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費の状況	296

I 予算の概要

1 会計別予算規模一覧表

(単位：千円、%)

会 計 名	30年度	29年度	増減額	伸び率	
一 般 会 計	29,667,000	27,697,000	1,970,000	7.11	
国民健康保険特別会計	8,813,927	11,174,107	△ 2,360,180	△ 21.12	
土地取得特別会計	4,285	3,701	584	15.78	
簡易水道事業特別会計	55,076	50,805	4,271	8.41	
市営住宅管理事業特別会計	123,276	105,434	17,842	16.92	
介護保険特別会計	保険事業勘定	5,639,240	5,411,280	227,960	4.21
	サービス事業勘定	2,500	13,795	△ 11,295	△ 81.88
公共下水道事業特別会計	1,482,170	1,851,640	△ 369,470	△ 19.95	
後期高齢者医療特別会計	2,005,142	1,896,739	108,403	5.72	
合 計 (一般会計、特別会計)	47,792,616	48,204,501	△ 411,885	△ 0.85	
水道事業会計	収益的	817,056	788,605	28,451	3.61
	資本的	396,169	412,430	△ 16,261	△ 3.94
	計	1,213,225	1,201,035	12,190	1.01
病院事業会計	収益的	3,059,913	3,552,449	△ 492,536	△ 13.86
	資本的	268,676	328,630	△ 59,954	△ 18.24
	計	3,328,589	3,881,079	△ 552,490	△ 14.24
合 計 (企業会計)	4,541,814	5,082,114	△ 540,300	△ 10.63	
総計(一般会計、特別会計、企業会計)	52,334,430	53,286,615	△ 952,185	△ 1.79	

2 一般会計款別予算（歳入）

（単位：千円、％）

款		当初予算額		増減額	伸び率	構成比		
		30年度	29年度			30年度	29年度	
1	市税	○	10,791,486	10,594,285	197,201	1.86	36.37	38.25
2	地方譲与税	○	229,001	220,001	9,000	4.09	0.77	0.79
3	利子割交付金	○	18,000	17,000	1,000	5.88	0.06	0.06
4	配当割交付金	○	82,000	82,000	0	0.00	0.28	0.30
5	株式等譲渡所得割交付金	○	70,000	70,000	0	0.00	0.24	0.25
6	地方消費税交付金	○	1,453,000	1,436,000	17,000	1.18	4.90	5.18
7	自動車取得税交付金	○	138,000	129,000	9,000	6.98	0.46	0.47
8	地方特例交付金	○	73,195	72,749	446	0.61	0.25	0.26
9	地方交付税	○	4,161,316	4,034,237	127,079	3.15	14.03	14.57
10	交通安全対策特別交付金	○	16,000	16,000	0	0.00	0.05	0.06
11	分担金及び負担金		305,715	359,631	△ 53,916	△ 14.99	1.03	1.30
12	使用料及び手数料		261,752	257,146	4,606	1.79	0.88	0.93
13	国庫支出金		3,514,910	3,540,993	△ 26,083	△ 0.74	11.85	12.78
14	県支出金		1,904,405	1,827,328	77,077	4.22	6.42	6.60
15	財産収入		5,660	5,640	20	0.35	0.02	0.02
16	寄附金		12,001	30,001	△ 18,000	△ 60.00	0.04	0.11
17	繰入金		1,775,928	2,591,006	△ 815,078	△ 31.46	5.99	9.36
	うち財政調整基金繰入金	○	1,103,000	1,791,000	△ 688,000	△ 38.41	3.72	6.47
18	繰越金	○	270,486	283,120	△ 12,634	△ 4.46	0.91	1.02
19	諸収入		797,945	786,363	11,582	1.47	2.69	2.84
20	市債	※	3,786,200	1,344,500	2,441,700	181.61	12.76	4.85
	うち臨時財政対策債	○	1,180,000	1,200,000	△ 20,000	△ 1.67	3.98	4.33
歳入合計			29,667,000	27,697,000	1,970,000	7.11	100.00	100.00
自主財源			14,220,973	14,907,192	△ 686,219	△ 4.60	47.94	53.82
依存財源			15,446,027	12,789,808	2,656,219	20.77	52.06	46.18
一般財源(○を付した款)※			19,674,051	20,347,130	△ 673,079	△ 3.31	66.32	73.46
特定財源			9,992,949	7,349,870	2,643,079	35.96	33.68	26.54

自主財源 (1款・11款・12款・15款～19款)

依存財源 (2款～10款・13款・14款・20款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債は一般財源扱いとした。

※ 一般財源の合計は、特定財源の中にも一般財源扱いのものがあるため、○を付した款の合計とは一致しない。

3 一般会計款別予算（歳出）

（単位：千円、％）

款	当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 議会費	262,511	261,410	1,101	0.42	0.88	0.94
2 総務費	3,441,615	2,601,649	839,966	32.29	11.60	9.39
3 民生費	9,115,232	9,089,669	25,563	0.28	30.73	32.82
4 衛生費	2,619,118	2,335,352	283,766	12.15	8.83	8.43
5 労働費	124	124	0	0.00	0.00	0.00
6 農林水産業費	395,253	580,142	△ 184,889	△ 31.87	1.33	2.10
7 商工費	394,395	309,045	85,350	27.62	1.33	1.12
8 土木費	1,469,812	1,129,120	340,692	30.17	4.95	4.08
9 消防費	1,076,328	1,150,794	△ 74,466	△ 6.47	3.63	4.16
10 教育費	4,158,930	2,593,569	1,565,361	60.36	14.02	9.36
11 災害復旧費	1	1	0	0.00	0.00	0.00
12 公債費	2,120,089	2,302,292	△ 182,203	△ 7.91	7.15	8.31
13 諸支出金	4,598,592	5,328,833	△ 730,241	△ 13.70	15.50	19.24
14 予備費	15,000	15,000	0	0.00	0.05	0.05
歳出合計	29,667,000	27,697,000	1,970,000	7.11	100.00	100.00

4 一般会計節別予算（歳出）

（単位：千円、％）

節	当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 報 酬	208,898	205,241	3,657	1.78	0.70	0.74
2 給 料	1,708,652	1,696,015	12,637	0.75	5.76	6.12
3 職 員 手 当 等	1,421,037	1,381,264	39,773	2.88	4.79	4.99
4 共 済 費	708,144	683,695	24,449	3.58	2.39	2.47
5 災 害 補 償 費	2	2	0	0.00	0.00	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
7 賃 金	878,029	876,279	1,750	0.20	2.96	3.16
8 報 償 費	44,116	49,293	△ 5,177	△ 10.50	0.15	0.18
9 旅 費	19,269	17,840	1,429	8.01	0.07	0.07
10 交 際 費	1,063	1,103	△ 40	△ 3.63	0.00	0.00
11 需 用 費	1,297,673	1,330,444	△ 32,771	△ 2.46	4.37	4.80
12 役 務 費	160,691	143,843	16,848	11.71	0.54	0.52
13 委 託 料	2,793,208	2,716,536	76,672	2.82	9.42	9.81
14 使用料及び賃借料	509,754	545,560	△ 35,806	△ 6.56	1.72	1.97
15 工 事 請 負 費	2,400,284	934,087	1,466,197	156.97	8.09	3.37
16 原 材 料 費	12,279	15,747	△ 3,468	△ 22.02	0.04	0.06
17 公 有 財 産 購 入 費	959,059	24,151	934,908	3,871.09	3.23	0.09
18 備 品 購 入 費	39,147	41,596	△ 2,449	△ 5.89	0.13	0.15
19 負担金、補助及び交付金	4,425,428	4,368,851	56,577	1.30	14.92	15.77
20 扶 助 費	6,120,363	6,037,506	82,857	1.37	20.63	21.80
21 貸 付 金	88,001	88,001	0	0.00	0.30	0.32
22 補償、補填及び賠償金	104,002	16,851	87,151	517.19	0.35	0.06
23 償還金、利子及び割引料	2,153,570	2,338,712	△ 185,142	△ 7.92	7.26	8.44
24 投資及び出資金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
25 積 立 金	1,424	2,762	△ 1,338	△ 48.44	0.01	0.01
26 寄 附 金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
27 公 課 費	1,116	1,127	△ 11	△ 0.98	0.00	0.00
28 繰 出 金	3,596,791	4,165,494	△ 568,703	△ 13.65	12.12	15.04
予 備 費	15,000	15,000	0	0.00	0.05	0.06
歳 出 合 計	29,667,000	27,697,000	1,970,000	7.11	100.00	100.00

5 一般会計性質別予算（歳出）

（単位：千円、％）

性 質	当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1 人件費	3,925,340	3,844,240	81,100	2.11	13.23	13.88
うち職員給	2,749,939	2,685,089	64,850	2.42	9.27	9.69
2 扶助費	6,698,990	6,615,363	83,627	1.26	22.58	23.89
3 公債費	2,120,089	2,302,292	△ 182,203	△ 7.91	7.15	8.31
A 義務的経費計（1～3）	12,744,419	12,761,895	△ 17,476	△ 0.14	42.96	46.08
4 物件費	5,404,739	5,384,210	20,529	0.38	18.22	19.44
5 維持補修費	138,462	139,399	△ 937	△ 0.67	0.47	0.50
6 補助費等	3,475,516	3,611,706	△ 136,190	△ 3.77	11.71	13.04
7 積立金	1,424	2,762	△ 1,338	△ 48.44	0.00	0.01
8 投資及び出資金、貸付金	88,001	88,001	0	0.00	0.30	0.32
9 繰出金	3,596,791	4,165,494	△ 568,703	△ 13.65	12.12	15.04
10 予備費	15,000	15,000	0	0.00	0.05	0.05
11 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
B その他の経費計（4～11）	12,719,933	13,406,572	△ 686,639	△ 5.12	42.87	48.40
12 普通建設事業費	4,202,647	1,528,532	2,674,115	174.95	14.17	5.52
13 災害復旧事業費	1	1	0	0.00	0.00	0.00
C 投資的経費計（12+13）	4,202,648	1,528,533	2,674,115	174.95	14.17	5.52
歳 出 合 計（A+B+C）	29,667,000	27,697,000	1,970,000	7.11	100.00	100.00

6 税別予算（歳入）

（単位：千円、％）

税 目			当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
			30年度	29年度			30年度	29年度
市民税	個人市民税	現年課税分	4,635,282	4,566,779	68,503	1.50	43.80	43.96
		滞納繰越分	91,500	90,000	1,500	1.67		
		計	4,726,782	4,656,779	70,003	1.50		
	法人市民税	現年課税分	538,758	468,813	69,945	14.92	5.00	4.43
		滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.00		
		計	539,758	469,813	69,945	14.89		
固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,781,502	4,713,690	67,812	1.44	44.89	45.11
		滞納繰越分	62,500	65,000	△ 2,500	△ 3.85		
		計	4,844,002	4,778,690	65,312	1.37		
	交付金（財務省、名古屋市上下水道局）	現年課税分	26,181	26,135	46	0.18	0.24	0.25
軽自動車税	現年課税分	161,920	153,101	8,819	5.76	1.52	1.46	
	滞納繰越分	2,500	2,000	500	25.00			
	計	164,420	155,101	9,319	6.01			
市たばこ税	現年課税分	490,343	507,767	△ 17,424	△ 3.43	4.55	4.79	
合 計			10,791,486	10,594,285	197,201	1.86	100.00	100.00

7 特別会計款別予算（歳入、歳出）

（単位：千円、％）

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率
			30年度	29年度		
国民健康保険 特別会計	歳入	1 国民健康保険税	1,810,900	1,995,400	△ 184,500	△ 9.25
		2 分担金及び負担金	100	70	30	42.86
		3 使用料及び手数料	40	120	△ 80	△ 66.67
		4 県支出金	6,101,149	506,501	5,594,648	1,104.57
		5 財産収入	20	20	0	0.00
		6 繰入金	786,508	1,298,025	△ 511,517	△ 39.41
		7 繰越金	100,000	250,000	△ 150,000	△ 60.00
		8 諸収入	15,209	15,209	0	0.00
		9 市債	1	0	1	皆増
		△ 国庫支出金	0	2,051,760	△ 2,051,760	皆減
		△ 療養給付費等交付金	0	90,001	△ 90,001	皆減
		△ 前期高齢者交付金	0	2,450,001	△ 2,450,001	皆減
		△ 共同事業交付金	0	2,517,000	△ 2,517,000	皆減
		合計	8,813,927	11,174,107	△ 2,360,180	△ 21.12
	歳出	1 総務費	163,279	177,818	△ 14,539	△ 8.18
		2 保険給付費	6,028,724	6,482,450	△ 453,726	△ 7.00
		3 国民健康保険事業費納付金	2,516,879	0	2,516,879	皆増
		4 財政安定化基金拠出金	1	0	1	皆増
		5 保健事業費	88,191	95,716	△ 7,525	△ 7.86
		6 基金積立金	20	20	0	0.00
		7 公債費	1	1	0	0.00
		8 諸支出金	16,831	17,851	△ 1,020	△ 5.71
		9 予備費	1	1	0	0.00
		△ 後期高齢者支援金等	0	1,378,000	△ 1,378,000	皆減
		△ 前期高齢者納付金等	0	4,650	△ 4,650	皆減
		△ 老人保健拠出金	0	600	△ 600	皆減
△ 介護納付金	0	500,000	△ 500,000	皆減		
△ 共同事業拠出金	0	2,517,000	△ 2,517,000	皆減		
合計	8,813,927	11,174,107	△ 2,360,180	△ 21.12		

(単位：千円、%)

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率
			30年度	29年度		
土地取得 特別会計	歳入	1 財産収入	4,281	3,697	584	15.80
		2 繰入金	2	2	0	0.00
		3 諸収入	2	2	0	0.00
		合計	4,285	3,701	584	15.78
	歳出	1 土地開発基金費	4,282	3,698	584	15.79
		2 普通財産取得費	3	3	0	0.00
合計		4,285	3,701	584	15.78	
簡易水道事業 特別会計	歳入	1 使用料及び手数料	18,900	19,038	△ 138	△ 0.72
		2 繰入金	28,473	21,600	6,873	31.82
		3 繰越金	1	1	0	0.00
		4 諸収入	2	2	0	0.00
		5 市債	7,700	10,164	△ 2,464	△ 24.24
		合計	55,076	50,805	4,271	8.41
	歳出	1 事業費	55,025	50,804	4,221	8.31
		2 公債費	50	0	50	皆増
		3 諸支出金	1	1	0	0.00
	合計	55,076	50,805	4,271	8.41	
市営住宅 管理特別 事業会計	歳入	1 使用料及び手数料	36,970	37,041	△ 71	△ 0.19
		2 国庫支出金	36,936	28,182	8,754	31.06
		3 繰入金	49,367	40,208	9,159	22.78
		4 繰越金	1	1	0	0.00
		5 諸収入	2	2	0	0.00
		合計	123,276	105,434	17,842	16.92
	歳出	1 住宅管理費	123,275	105,265	18,010	17.11
		2 諸支出金	1	1	0	0.00
		△ 公債費	0	168	△ 168	皆減
	合計	123,276	105,434	17,842	16.92	

(単位：千円、%)

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率	
			30年度	29年度			
介護保険特別会計	保険事業勘定	1 保 険 料	1,414,371	1,319,161	95,210	7.22	
		2 使用料及び手数料	1	1	0	0.00	
		3 国庫支出金	1,137,496	1,032,847	104,649	10.13	
		4 支払基金交付金	1,444,098	1,443,695	403	0.03	
		5 県支出金	792,895	761,840	31,055	4.08	
		6 財産収入	1	1	0	0.00	
		7 寄附金	1	1	0	0.00	
		8 繰入金	850,365	853,545	△ 3,180	△ 0.37	
		9 繰越金	1	1	0	0.00	
		10 諸収入	11	188	△ 177	△ 94.15	
		合 計	5,639,240	5,411,280	227,960	4.21	
		歳出	1 総務費	154,680	149,000	5,680	3.81
			2 保険給付費	5,175,414	5,041,789	133,625	2.65
			3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.00
			4 地域支援事業費	306,590	217,935	88,655	40.68
			5 基金積立金	1	1	0	0.00
			6 諸支出金	2,553	2,553	0	0.00
			7 予備費	1	1	0	0.00
		合 計	5,639,240	5,411,280	227,960	4.21	
	サービス事業勘定	歳入	1 介護保険収入	2,497	12,340	△ 9,843	△ 79.76
			2 繰越金	1	1,453	△ 1,452	△ 99.93
			3 諸収入	2	2	0	0.00
		合 計	2,500	13,795	△ 11,295	△ 81.88	
		歳出	1 総務費	2,499	13,794	△ 11,295	△ 81.88
			2 予備費	1	1	0	0.00
	合 計	2,500	13,795	△ 11,295	△ 81.88		

(単位：千円、%)

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率
			30年度	29年度		
公共下水道事業特別会計	歳入	1 分担金及び負担金	46,702	71,502	△ 24,800	△ 34.68
		2 使用料及び手数料	207,171	172,171	35,000	20.33
		3 国庫支出金	140,000	243,000	△ 103,000	△ 42.39
		4 県支出金	1,000	1,000	0	0.00
		5 繰入金	820,981	979,451	△ 158,470	△ 16.18
		6 繰越金	1	1	0	0.00
		7 諸収入	6,315	6,015	300	4.99
		8 市債	260,000	378,500	△ 118,500	△ 31.31
	合計	1,482,170	1,851,640	△ 369,470	△ 19.95	
	歳出	1 総務費	329,377	338,530	△ 9,153	△ 2.70
		2 下水道事業費	705,561	1,082,572	△ 377,011	△ 34.83
		3 公債費	447,231	430,537	16,694	3.88
		4 諸支出金	1	1	0	0.00
	合計	1,482,170	1,851,640	△ 369,470	△ 19.95	
後期高齢者医療特別会計	歳入	1 保険料	892,776	850,992	41,784	4.91
		2 使用料及び手数料	1	1	0	0.00
		3 繰入金	1,062,532	1,002,350	60,182	6.00
		4 繰越金	1	1	0	0.00
		5 諸収入	49,832	43,395	6,437	14.83
	合計	2,005,142	1,896,739	108,403	5.72	
	歳出	1 総務費	112,453	108,616	3,837	3.53
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,890,784	1,786,518	104,266	5.84
		3 諸支出金	1,902	1,602	300	18.73
		4 予備費	3	3	0	0.00
合計	2,005,142	1,896,739	108,403	5.72		

8 企業會計款項別予算 (收入、支出)

(単位：千円、%)

会計名	区分	款		当初予定額		増減額	伸び率	
		項		30年度	29年度			
水道事業会計	収益的	収入	1	水道事業収益	821,233	818,362	2,871	0.35
			1	営業収益	728,984	733,657	△ 4,673	△ 0.64
			2	営業外収益	92,246	84,702	7,544	8.91
			3	特別利益	3	3	0	0.00
		支出	1	水道事業費用	817,056	788,605	28,451	3.61
			1	営業費用	793,671	767,042	26,629	3.47
			2	営業外費用	16,956	16,165	791	4.89
			3	特別損失	2	2	0	0.00
	資本的	収入	1	資本的収入	238,395	248,940	△ 10,545	△ 4.24
			1	工事負担金	138,395	148,940	△ 10,545	△ 7.08
			2	企業債	100,000	100,000	0	0.00
		支出	1	資本的支出	396,169	412,430	△ 16,261	△ 3.94
			1	建設改良費	359,697	379,384	△ 19,687	△ 5.19
			2	企業債償還金	36,472	33,046	3,426	10.37
病院事業会計	収益的	収入	1	病院事業収益	2,563,817	3,187,773	△ 623,956	△ 19.57
			1	医業収益	1,692,187	1,885,936	△ 193,749	△ 10.27
			2	医業外収益	869,245	908,737	△ 39,492	△ 4.35
			3	特別利益	2,385	393,100	△ 390,715	△ 99.39
		支出	1	病院事業費用	3,059,913	3,552,449	△ 492,536	△ 13.86
			1	医業費用	2,938,678	3,246,966	△ 308,288	△ 9.49
			2	医業外費用	121,232	124,458	△ 3,226	△ 2.59
	資本的	収入	3	特別損失	3	181,025	△ 181,022	△ 100.00
			1	資本的収入	128,369	171,362	△ 42,993	△ 25.09
			1	負担金	126,206	165,599	△ 39,393	△ 23.79
			2	出資金	2,160	5,760	△ 3,600	△ 62.50
			3	補助金	1	1	0	0.00
		支出	4	投資回収金	1	1	0	0.00
			5	固定資産売却代金	1	1	0	0.00
			1	資本的支出	268,676	328,630	△ 59,954	△ 18.24
			1	建設改良費	54,104	74,597	△ 20,493	△ 27.47
			2	企業債償還金	212,412	248,273	△ 35,861	△ 14.44
3	投資	2,160	5,760	△ 3,600	△ 62.50			

Ⅱ 主要施策の概要

平成30年度主要施策一覧表（施策体系別）

全施策共通

（単位：千円）

課名	事業名称等	予算額	ページ
企画政策課	総合戦略 まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費	129	31

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

（単位：千円）

課名	事業名称等	予算額	ページ
企画政策課	総合戦略 コミュニティFM事業費	5,229	30
企画政策課	施設管理費／コミュニティ防災センター費	17,477	42
安全安心課	総合戦略 消防団運営費	16,423	61
安全安心課	新規 愛知県消防操法大会出場事業費	4,400	62
安全安心課	海部東部消防組合負担金	926,099	63
安全安心課	総合戦略 女性消防クラブ補助金	200	64
安全安心課	消防設備等補助金	3,570	65
安全安心課	海部地区水防事務組合負担金	6,091	66
安全安心課	総合防災訓練事業費	2,279	67
安全安心課	拡充 防災情報通信システム運営費	3,379	68
安全安心課	新規 防災専門員配置費	5,304	69
安全安心課	総合戦略 自主防災会育成費	308	70
安全安心課	総合戦略 自主防災組織育成補助金	3,618	71
安全安心課	地域防災計画事業費	1,869	72
安全安心課	家具転倒防止器具取付支援費	1,008	73
安全安心課	新規 業務継続計画策定事業費	5,141	74
都市計画課	木造住宅耐震化促進費	16,797	177
土木課	新規 施設整備費／河川総務費	50,393	197

施策1-2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

（単位：千円）

課名	事業名称等	予算額	ページ
安全安心課	女性運転者友の会補助金	440	55
安全安心課	あま市交通安全協会補助金	1,367	56
安全安心課	総合戦略 安全安心なまちづくり事業費	588	57
安全安心課	防犯啓発推進費	915	58
安全安心課	地域防犯灯設置費補助金	8,400	59

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
安全安心課	新規	あま市防犯協会補助金	1,029	60
産業振興課		消費者行政対策費	1,428	222
学校教育課	総合戦略	キッズ防犯体験教室事業費	467	245

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
環境衛生課		ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300	106
環境衛生課		ごみ減量推進費	9,880	108
環境衛生課		五条広域事務組合負担金	474,533	109
環境衛生課		ごみ収集対策費	906,911	110
環境衛生課		使用済小型電子機器等回収事業費	40	111
環境衛生課		海部地区環境事務組合負担金／塵芥処理費	235,608	112
環境衛生課		家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300	113
環境衛生課		海部地区環境事務組合負担金／し尿処理費	75,685	114
都市計画課	総合戦略	土地区画整理事業費（木田郷南地区）	123,480	176
都市計画課		都市緑化推進事業費	5,000	178
都市計画課	総合戦略	空き家対策事業費	4,820	179
都市計画課	新規 総合戦略	沖之島中央地区計画整備費	95,000	181
都市計画課		公園施設長寿命化整備費	4,000	183
土木課		五条川散策路整備事業負担金	27,000	191
土木課		土地改良施設維持管理適正化事業費	32,562	195
土木課		排水路整備費	135,000	196
下水道課	新規	合併処理浄化槽設置整備事業費	10,003	227
下水道課		梶村ポンプ場整備費	7,000	228
上水道課		簡易水道事業【簡易水道事業特別会計】	40,606	280
下水道課		下水道事業（汚水）【公共下水道事業特別会計】	1,391,805	286
上水道課		上水道施設整備事業【水道事業会計】	359,132	288

施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
企画政策課		地域公共交通検討調査費	1,145	28
企画政策課	総合戦略	地域公共交通試行運行事業費	29,133	29
企画政策課	新規 総合戦略	新庁舎周辺道路整備費	265,287	41
都市計画課	総合戦略	狭あい道路整備推進費	3,000	180
都市計画課		街路整備費（木田駅前線）	6,900	182
土木課	※ 総合戦略	施設管理費／土木総務費	32,499	184
土木課	新規 総合戦略	甚目寺駅周辺自転車駐車場整備事業費	17,500	185

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
土木課		道路台帳管理費	8,640	186
土木課		施設管理費／道路維持費	134,904	187
土木課	総合戦略	道路ストック修繕費	50,000	188
土木課	総合戦略	交通安全プログラム事業費	1,000	189
土木課		道路関係負担金	418	190
土木課		道路改良費	140,000	192
土木課		坂牧東交差点改良費	32,000	193
土木課	新規	橋梁長寿命化改良費	23,000	194

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
健康推進課		海部地区急病診療所組合負担金	15,540	90
健康推進課		予防接種事業費	258,667	91
健康推進課		疾病予防対策費	3,650	93
健康推進課		がん検診事業費	130,008	94
健康推進課	総合戦略	健康増進事業費	5,869	96
健康推進課	新規	自殺対策推進費	1,160	97
健康推進課		健康福祉まつり負担金	1,100	98
健康推進課	総合戦略	乳幼児健診事業費	15,452	101
健康推進課	総合戦略	母子保健事業費	8,465	102
健康推進課		一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	4,598	284
人権推進課		一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	1,052	285

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
保険医療課	総合戦略	子ども医療費	506,814	82
保険医療課		障害者医療費	152,231	83
保険医療課	総合戦略	母子・父子家庭医療費	69,818	84
保険医療課		精神障害者医療費	70,324	85
保険医療課		後期高齢者福祉医療費	163,992	86
健康推進課		施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	4,123	87
健康推進課		施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	2,496	88
健康推進課	新規	施設管理費（総合福社会館）	16,345	89
健康推進課	総合戦略	妊婦健診事業費	83,168	99
健康推進課	総合戦略	一般不妊治療費助成費	900	103

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
健康推進課	未熟児養育医療給付費	6,007	104
健康推進課	総合戦略 利用者支援事業費（母子保健型）	2,706	105
社会福祉課	自立支援更生医療事業費	89,823	115
社会福祉課	自立支援給付費（補装具）	18,482	116
社会福祉課	自立支援介護給付費等事業費	1,457,824	117
社会福祉課	地域生活支援事業費	120,027	119
社会福祉課	自立支援育成医療事業費	627	121
社会福祉課	海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）	7,507	122
社会福祉課	障害者共同生活援助事業費補助金	3,417	123
社会福祉課	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	270	124
社会福祉課	特別障害者手当等支給費	39,406	125
社会福祉課	新規 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	308	126
社会福祉課	※ 社会福祉協議会補助金	103,741	127
社会福祉課	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60	128
社会福祉課	心身障害者扶助料支給費	156,249	129
社会福祉課	在日外国人特別給付金支給費	240	130
社会福祉課	被爆者健康管理手当支給費	832	131
社会福祉課	地域生活支援事業費（相談支援）	20,650	132
社会福祉課	地域福祉計画策定費	2,781	133
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業費	13,005	134
社会福祉課	施設管理費（七宝福祉作業所）	4,485	135
社会福祉課	施設管理費（美和ひまわり作業所）	5,987	136
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家）	5,247	137
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家（西館））	5,339	138
社会福祉課	生活保護扶助費	1,281,932	139
高齢福祉課	介護保険低所得者負担軽減事業費	698	140
高齢福祉課	シルバー人材センター運営費等補助金	28,661	141
高齢福祉課	老人クラブ補助金	11,118	142
高齢福祉課	老人保護措置費	5,793	143
高齢福祉課	高齢者在宅福祉サービス事業費	11,637	144
高齢福祉課	新規 長寿祝い事業費	8,374	145
高齢福祉課	施設管理費／七宝総合福祉センター費	30,929	146
高齢福祉課	施設整備費／七宝総合福祉センター費	6,250	147
高齢福祉課	施設管理費／美和総合福祉センターすみれの里費	36,094	148
高齢福祉課	施設整備費／美和総合福祉センターすみれの里費	8,814	149
高齢福祉課	施設管理費／七宝高齢者生きがい活動センター費	5,461	150
高齢福祉課	新規 施設整備費／七宝高齢者生きがい活動センター費	912	151
子育て支援課	実費徴収分補足給付事業費	120	152
子育て支援課	総合戦略 ファミリーサポートセンター事業費	8,514	153

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
子育て支援課	総合戦略	病児病後児保育事業費	12,224	154
子育て支援課	総合戦略	子育てコンシェルジュ事業費	3,252	155
子育て支援課		私立保育園等運営事業費	548,627	156
子育て支援課		児童手当費	1,545,140	157
子育て支援課		障がい児等保育事業費補助金	9,816	158
子育て支援課		保育事業費	45,592	159
子育て支援課		保育所緊急整備事業費補助金	7,128	160
子育て支援課	総合戦略	母子・父子自立支援員配置費	2,345	161
子育て支援課		母子家庭等自立支援給付金支給費	4,100	162
子育て支援課		母子生活支援施設措置費	5,850	163
子育て支援課	拡充	児童扶養手当費	359,181	164
子育て支援課	拡充 総合戦略	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費	2,784	165
子育て支援課		遺児手当費	14,000	166
子育て支援課	※	運営費／保育園費	435,357	167
子育て支援課		施設整備費／保育園費	16,372	168
子育て支援課	拡充	運営費／児童クラブ費	118,931	169
子育て支援課		放課後児童健全育成事業費等補助金	5,365	170
子育て支援課		施設整備費／児童クラブ費	7,159	171
子育て支援課		運営費／親子通園事業費	26,694	172
子育て支援課		運営費／地域子育て支援拠点事業費	17,224	173
子育て支援課		施設整備費／児童遊園費	10,000	174
子育て支援課		放課後子ども教室運営事業費	7,265	175
保険医療課	拡充 総合戦略	国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	8,707,605	277
高齢福祉課	※	介護保険事業【介護保険特別会計】	5,562,877	282
保険医療課		後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	1,967,633	287

施策２－３ 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
環境衛生課		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費	6,000	107

目標３ 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策３－１ 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
企画政策課	総合戦略	産官学連携自動走行実証実験促進事業費	864	40
生涯学習課		施設管理費／美和文化会館費	109,292	256

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
生涯学習課		文化協会補助金	3,000	259
生涯学習課		文化財等保存顕彰事業交付金	240	264

施策3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
学校教育課・生涯学習課 ・スポーツ課		教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	490	234
生涯学習課	総合戦略	シルバーカレッジ事業費	3,203	261
生涯学習課		運営費（美和図書館）	6,373	262
スポーツ課		体育協会補助金	4,000	265
スポーツ課		スポーツ少年団補助金	1,350	266
スポーツ課		市町村対抗駅伝費	904	267
スポーツ課		地域スポーツ事業費	606	268
スポーツ課		学校プール開放事業費	6,908	269
スポーツ課		総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500	270
スポーツ課		施設整備費（体育館）	2,000	271
スポーツ課		施設整備費（体育施設）	108,820	272

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
企画政策課		平和推進事業費	672	25
学校教育課		私立幼稚園就園奨励費補助金	116,390	236
学校教育課	※	学校教育関係事業費補助金	4,359	237
学校教育課		外国人学校修学援助補助金	100	238
学校教育課		私立高等学校等授業料等補助金	4,947	239
学校教育課	※	総合戦略 スクールサポーター配置費	90,305	240
学校教育課		総合戦略 小中学校適正規模等見直し検討事業費	594	241
学校教育課	拡充	総合戦略 教育相談支援費	16,421	242
学校教育課	拡充	適応指導教室費	12,442	243
学校教育課		施設整備費／小学校費	21,910	244
学校教育課		小学校就学援助費	35,299	246
学校教育課		学校教育関係事業費補助金／小学校費	4,392	247
学校教育課		総合戦略 特色ある学校づくり推進費／小学校費	4,620	248
学校教育課	新規	E S D教育研究指定校支援費（甚目寺小）	832	250
学校教育課		施設整備費／中学校費	37,373	251
学校教育課		中学校就学援助費	32,002	252
学校教育課		学校教育関係事業費補助金／中学校費	9,197	253
学校教育課		キャリアスクールプロジェクト	504	254

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
学校教育課	総合戦略 特色ある学校づくり推進費／中学校費	1,801	255
生涯学習課	サマーキャンプ補助金	150	257
学校給食センター課	事務管理費／給食センター総務費	1,632	273
学校給食センター課	運営費／給食センター総務費	191,427	274
学校給食センター課	給食材料費	424,100	275
学校給食センター課	新学校給食センター整備費	1,649,408	276

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
総務課	総合戦略 ふるさと寄附金推進費	7,870	50
産業振興課	総合戦略 労働対策派遣事業費	120	198
産業振興課	肉骨粉処理費	44,739	199
産業振興課	※ 総合戦略 農業振興推進費	675	200
産業振興課	総合戦略 農業経営基盤強化資金利子補給補助金	11	201
産業振興課	農地中間管理事業費	3,311	202
産業振興課	土地改良施設維持管理適正化事業費	435	203
産業振興課	七宝町土地改良区補助金	10,599	204
産業振興課	美和町土地改良区補助金	8,404	205
産業振興課	総合戦略 多面的機能支払交付金	10,329	206
産業振興課	単独土地改良事業費	4,796	207
産業振興課	農村振興総合整備費	70,701	208
産業振興課	緊急農地防災事業費	7,286	209
産業振興課	海部東地域農業再生協議会補助金	2,600	210
産業振興課	総合戦略 事務管理費／商工業振興費	60	211
産業振興課	総合戦略 小規模企業等振興資金預託金	88,000	212
産業振興課	総合戦略 商工会事業補助金	5,600	213
産業振興課	小規模事業補助金	25,700	214
産業振興課	総合戦略 小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,500	215
産業振興課	新規 総合戦略 産業振興事業補助金	14,000	216
産業振興課	新規 総合戦略 企業再投資促進補助金	67,809	217
産業振興課	総合戦略 地域産業振興費	2,800	218
産業振興課	総合戦略 企業誘致推進事業費	13,149	219
産業振興課	拡充 総合戦略 創業支援事業費	500	220
産業振興課	施設管理費／産業会館費	19,283	221
七宝焼アートヴィレッジ	総合戦略 七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200	223
七宝焼アートヴィレッジ	総合戦略 愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	200	224

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
七宝焼アートヴィレッジ	総合戦略	観光振興推進費	11,456	225
七宝焼アートヴィレッジ		施設整備費／七宝焼アートヴィレッジ費	1,300	226

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
企画政策課	新規	総合戦略 新庁舎整備費	857,482	23
企画政策課		行政改革推進委員会委員報酬	198	24
企画政策課		総合戦略 公共施設等総合管理計画策定費	8,011	32
企画政策課		電算管理費	281,562	35
人事秘書課		職員研修費	3,218	43
財政課		公会計整備費	3,154	44
総務課		公用車購入費	5,465	49
総務課	新規	愛知県知事選挙費	26,499	53
総務課		市長選挙費	29,213	54
税務課		市民税賦課費	39,031	75
税務課		固定資産税賦課費	39,811	76
収納課		事務管理費（収納課）／税務総務費	2,717	77
収納課		愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	450	78
収納課	拡充	事務管理費（収納課）／賦課徴収費	9,208	79
市民課		個人番号カード交付事業費	17,681	80
市民課	新規	戸籍システム更新事業費	17,359	81
学校教育課	拡充	校務支援システム更新事業費（二期制）	648	235
生涯学習課	新規	施設整備費／資料館費	100	263
総務課		土地取得事業【土地取得特別会計】	4,285	279

目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
企画政策課		市広報紙発行費	11,447	22
企画政策課		市民協働推進事業費	595	33
企画政策課		総合戦略 市民活動センター事業費	6,471	34
企画政策課		市民活動推進事業補助金	400	36
企画政策課		コミュニティ活動事業補助金	2,100	37
企画政策課	総合戦略	まつり事業負担金	10,000	38
総務課		行政事務委託費交付金	41,360	51
議事課		議員研修費	1,913	229

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
議事課		議会広報紙発行費	1,911	230
議事課		会議録作成費	3,341	231
議事課	拡充	議会中継放送費	6,300	232
議事課	新規	議会改革推進費	1,202	233

施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
人権推進課	拡充※	人権啓発推進費	6,111	45
人権推進課	拡充※	総合戦略 男女共同参画推進費	1,144	46
人権推進課		人権ふれあいセンター教室事業費	1,457	47
人権推進課	新規	施設整備費／甚目寺老人福祉センター費	5,550	48
生涯学習課		人権啓発推進費	270	260
人権推進課		市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	123,276	281

施策5-3 多様な交流による共創のまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
企画政策課		国際交流事業費	520	26
企画政策課		国際化推進事業費	130	27
企画政策課	新規	施設整備費／美和情報ふれあいセンター費	5,199	39
総務課		地区集会所建設補助金	3,341	52
生涯学習課		女性の会補助金	200	258

《留意事項》

※印の事業は、実施計画事業上、複数の施策体系に跨るため、その主要事業の施策体系区分に表示しています。

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	30 年度予算額	11,447 千円		
目	2	文書広報費	29 年度予算額	11,218 千円		
事業名	211	市広報紙発行費	増減額(30-29)	229 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					800	10,647
事業目的	行政情報を始め市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 「広報あま」を毎月1回発行する。					
	(1) 部数 36,000部/月					
	(2) 構成 A4、2色刷り、36ページを基本					
	2 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	消耗品費	事務用品			25 千円	
	印刷製本費	広報あま (平成30年5月号～平成31年4月号)			11,422 千円	
事業効果	毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市民に対して周知を図ると同時に市民参加意識の向上に資することができる。					

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費	30 年度予算額	857,482 千円		
目	5	財産管理費	29 年度予算額	0 千円		
事業名	904	新庁舎整備費	増減額(30-29)	857,482 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				760,500	84,500	12,482
事業目的	市民の利便性及び事務の効率性を図るとともに、災害時における迅速な対応による市民の安全安心を確保する観点から、市の位置的中心地となる「七宝町沖之島地内」において新庁舎整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 新庁舎整備に係る用地取得及び実施設計業務等を行う。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		ファイル等		50 千円	
	印紙購入費		収入印紙		400 千円	
	手数料		開発許可申請手数料等		245 千円	
	設計監理委託料		新庁舎実施設計業務		85,000 千円	
	事務事業委託料		登記事務等		2,987 千円	
	工事請負費		工作物撤去工事等		8,800 千円	
	公有財産購入費		土地購入費		707,000 千円	
補償費		物件補償費		53,000 千円		
事業効果	市の位置的中心地に新庁舎を整備することにより、中枢防災拠点として市民の安全安心を確保するとともに、行政機能の拠点として市民の利便性や事務の効率性を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		30 年度予算額	198 千円							
目	6	企画費		29 年度予算額	132 千円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		増減額(30-29)	66 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
		大項目	1 行財政改革をすすめる									
		小項目	1 行政改革大綱の取り組みをすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						198						
事業目的		地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。										
事業内容		<p>1 事業概要 行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市政について優れた識見を有する者で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催する。</p> <p>(1) 委員数 12人</p> <p>(2) 開催予定 年3回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>行政改革推進委員会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">198 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	198 千円
区 分	内 容	事業費										
委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	198 千円										
事業効果		厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を推進することができる。										

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		30 年度予算額	672 千円		
目	6	企画費		29 年度予算額	694 千円		
事業名	212	平和推進事業費		増減額(30-29)	△22 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	7 人権教育をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						672	
事業目的	平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 派遣者						
	各中学校生徒 5校×2人=10人						
	引率教員及び事務局 3人						
	(2) 日程等(予定)						
	平成30年8月9日(木)、10日(金)						
	派遣先 広島県広島市						
2 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		消耗品費	千羽鶴用キット、証書ファイル		6千円		
		傷害保険料	旅行傷害保険料		9千円		
		事務事業委託料	平和体験学習派遣業務		568千円		
		車借上料	バス借上料		87千円		
		負担金	平和首長会議メンバーシップ負担金		2千円		
事業効果	次世代を担う中学生の平和への意識の高揚に資することができる。また、広報紙及び市公式ウェブサイトに派遣中学生の体験レポートを掲載することにより、広く市民の平和意識の高揚に資することができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		30 年度予算額	520 千円		
目	6	企画費		29 年度予算額	520 千円		
事業名	213	国際交流事業費		増減額(30-29)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる				
		大項目	2 多文化共生をすすめる				
		小項目	2 国際交流事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						520	
事業目的	<p>幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。</p> <p>また、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際交流協力の推進を図るため、あま市国際交流協会に対し、補助金を交付する。</p>						
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>公益財団法人愛知県国際交流協会発足時に定めた基準により、同協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付する。</p> <p>2 支出科目</p>						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金		愛知県国際交流協会賛助金		20 千円		
	補助金		あま市国際交流協会補助金		500 千円		
事業効果	<p>公益財団法人愛知県国際交流協会及びあま市国際交流協会の活動を支援することにより、各協会が実施する事業を通して、市民の国際交流に対する理解の向上と、日本人市民と外国人市民の相互理解を深めることができる。</p>						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		30 年度予算額	130 千円										
目	6	企画費		29 年度予算額	600 千円										
事業名	214	国際化推進事業費		増減額(30-29)	△470 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち												
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる												
		大項目	2 多文化共生をすすめる												
		小項目	1 多文化共生の環境整備をはかる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						130									
事業目的		外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。													
事業内容		<p>1 事業概要 多文化スタディーを開催し、市が作成したリーフレットを用いた多文化共生の啓発や七宝焼体験による多文化学習を行う。</p> <p>(1) 多文化スタディー開催数 3回</p> <p>(2) 参加人数 50人(日本人市民、外国人市民の合計)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>多文化スタディー傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">5 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>多文化スタディー委託業務</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	傷害保険料	多文化スタディー傷害保険料	5 千円	事務事業委託料	多文化スタディー委託業務	125 千円
区 分	内 容	事業費													
傷害保険料	多文化スタディー傷害保険料	5 千円													
事務事業委託料	多文化スタディー委託業務	125 千円													
事業効果		外国人市民に必要な日常生活の情報や災害時の対応などについて、日本人市民とともに学びながら習得することができる。また、多文化共生の理解が進み、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせる環境を醸成することができる。													

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	総務管理費		30 年度予算額	1,145 千円																
目	6	企画費		29 年度予算額	1,145 千円																
事業名	701	地域公共交通検討調査費		増減額(30-29)	0 千円																
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																		
		大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる																		
		小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						1,145															
事業目的		市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、研究等を行い、本市における公共交通施策の方向性を検討する。																			
事業内容		<p>1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催し、あま市にとって最適で持続可能な公共交通体系を検討する。</p> <p>(1) 委員数 22人</p> <p>(2) 開催予定 年3回</p> <p>2 アンケート調査の実施 試行運行以降の公共交通体系の検討に向けて、市民3,000人を対象としたアンケート調査を実施する。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>地域公共交通会議委員報酬</td> <td>276 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>30 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>封筒</td> <td>98 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>アンケート調査郵送料</td> <td>741 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	276 千円	消耗品費	事務用品	30 千円	印刷製本費	封筒	98 千円	通信運搬費	アンケート調査郵送料	741 千円
区 分	内 容	事業費																			
委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	276 千円																			
消耗品費	事務用品	30 千円																			
印刷製本費	封筒	98 千円																			
通信運搬費	アンケート調査郵送料	741 千円																			
事業効果		地域公共交通会議やアンケート調査を通じて、様々な立場からの意見や要望、各種課題等について調整することで、市巡回バスの利便性向上及び市として最適で将来的に持続可能な公共交通体系の構築に向けた取組を行うことができる。																			

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		30 年度予算額	29,133 千円		
目	6	企画費		29 年度予算額	39,436 千円		
事業名	702	地域公共交通試行運行事業費		増減額(30-29)	△10,303 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
		大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
		小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						29,133	
事業目的	地域公共交通会議において協議が調った体系に基づき、高齢者を中心とした移動に困っている方々の日常生活を支えるための公共交通運行を行う。						
事業内容	1 事業概要 地域公共交通会議での調整結果に基づき、利用状況や利用者の意向等を把握しながら、市として最適で持続可能な公共交通体系を構築するため、巡回バスの試行運行を実施する。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	消耗品費		一日・無料乗車券用紙等		53 千円		
	事務事業委託料		試行運行業務		25,000 千円		
車借上料		車両リース料		4,080 千円			
事業効果	高齢者を中心とした移動に困っている方々の日常生活を支える交通手段として、市民の誰もが安全・快適に移動できる環境をつくるため、巡回バスの試行運行を実施することにより、利用状況等を把握することができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		30 年度予算額	5,229 千円							
目	6	企画費		29 年度予算額	5,179 千円							
事業名	703	コミュニティFM事業費		増減額(30-29)	50 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる									
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する									
		小項目	1 防災体制を整備する									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,229						
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全・安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等により、緊急放送を発信するほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、住民生活に根ざした有益な地域情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行う。</p> <p>2 コミュニティFM放送局</p> <p>(1) 所在地 津島市百島町字観音坊83番地</p> <p>(2) 事業主体 西尾張シーエーティーヴィ株式会社</p> <p>(3) 放送エリア 津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティFM番組制作放送経費補助金</td> <td>5,229 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,229 千円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,229 千円									
事業効果	災害の発生等により、緊急放送が必要となった場合、市民への迅速かつ正確な災害情報の提供が可能となる。また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、市民意識の醸成及び住民福祉の向上を図ることができる。											

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	30 年度予算額		129 千円							
目	6	企画費	29 年度予算額		129 千円							
事業名	704	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費	増減額(30-29)		0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	全てに該当									
		施策大綱	—									
		大項目	—									
		小項目	—									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						129						
事業目的	本市の少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持していくために策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を客観的な評価指標で検証し、改善を行う。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき実施した施策や事業の効果について、「まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」を開催し、戦略の推進に向け、数値目標とKPIにより戦略の検証及び改善を行う。</p> <p>(1) 委員数 15人</p> <p>(2) 開催予定 年2回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">129 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	129 千円
	区 分	内 容	事業費									
	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	129 千円									
事業効果	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、検証及び改善を行いながら、施策を着実に推進していくことで、本市の少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持することができる。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																			
項	1	総務管理費		30 年度予算額	8,011 千円																		
目	6	企画費		29 年度予算額	9,223 千円																		
事業名	705	公共施設等総合管理計画策定費		増減額(30-29)	△1,212 千円																		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																				
		大項目	1 行財政改革をすすめる																				
		小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる																				
財 源 内 訳 (単位:千円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
						8,011																	
事業目的	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって計画的に施設の修繕・更新・統廃合・長寿命化等を実施するために、公共施設等総合管理計画を策定する。																						
事業内容	<p>1 事業概要 あま市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の修繕・更新・統廃合・長寿命化等を実現するため、公共施設等総合管理計画個別施設計画を策定する。</p> <p>(1) 再配置計画の策定 (2) ロードマップの作成 (3) ワークショップの開催 (4) シンポジウムの開催 (5) 検討会議の開催</p> <p>2 公共施設等総合管理計画策定委員会 (1) 委員数 12人 (2) 開催予定 年4回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">報償金</td> <td>公共施設等総合管理計画策定委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">236 千円</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>シンポジウム手話通訳者</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>ワークショップ参加者傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">3 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>公共施設等総合管理計画個別施設計画策定業務</td> <td style="text-align: right;">7,712 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	公共施設等総合管理計画策定委員会委員謝礼	236 千円	シンポジウム講師謝礼	30 千円	筆耕翻訳料	シンポジウム手話通訳者	30 千円	傷害保険料	ワークショップ参加者傷害保険料	3 千円	事務事業委託料	公共施設等総合管理計画個別施設計画策定業務	7,712 千円
	区 分	内 容	事業費																				
報償金	公共施設等総合管理計画策定委員会委員謝礼	236 千円																					
	シンポジウム講師謝礼	30 千円																					
筆耕翻訳料	シンポジウム手話通訳者	30 千円																					
傷害保険料	ワークショップ参加者傷害保険料	3 千円																					
事務事業委託料	公共施設等総合管理計画個別施設計画策定業務	7,712 千円																					
事業効果	個別施設ごとの具体的方針を定めることにより、維持管理及び更新等に係るトータルコストを計画的に縮減・平準化することができる。																						

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 企画政策課																			
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	1	総務管理費	30 年度予算額		595 千円																			
目	6	企画費	29 年度予算額		625 千円																			
事業名	711	市民協働推進事業費	増減額(30-29)		△30 千円																			
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																					
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																					
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																					
		小項目	2 協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる																					
財 源 内 訳 (単位:千円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						595																		
事業目的		パートナーシップによるまちづくりの推進に関する審議等を市民(委員)とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。																						
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) まちづくり委員会 あま市みんなでまちづくりパートナーシップ条例の規定により地域組織や市民活動団体の関係者、公募市民から構成される委員会であり、パートナーシップによるまちづくりを推進するための企画、市の施策に対して調査審議などを行う。 ア 委員数 16人 イ 開催予定 年5回</p> <p>(2) 市民活動祭 地域組織や市民活動団体の関係者、市民等との交流を促進し、パートナーシップによるまちづくりを推進するための企画として、市民活動祭を開催する。</p> <p>(3) 人材育成講習会 協働のまちづくりを進めるため、市民・職員に対して市民協働の理解・実践を目的とした研修を行う。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>まちづくり委員会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">440 千円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">25 千円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>市民活動祭傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>市民活動祭運営業務</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	440 千円	報償金	講師謝礼	20 千円	消耗品費	事務用品	25 千円	傷害保険料	市民活動祭傷害保険料	10 千円	事務事業委託料	市民活動祭運営業務	100 千円
区 分	内 容	事業費																						
委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	440 千円																						
報償金	講師謝礼	20 千円																						
消耗品費	事務用品	25 千円																						
傷害保険料	市民活動祭傷害保険料	10 千円																						
事務事業委託料	市民活動祭運営業務	100 千円																						
事業効果		市民等がまちづくりの主役としてまちの課題に取り組むことにより、お互いの知恵や力を活かし、手をつなぎ合える環境を整えることが可能となり、パートナーシップによるまちづくりを推進することができる。また、市民活動祭や人材育成講習会を開催することで、市民・職員に対して協働の必要性について普及・啓発を図ることができる。																						

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課														
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	総務管理費	30 年度予算額	6,471 千円														
目	6	企画費	29 年度予算額	6,471 千円														
事業名	712	市民活動センター事業費	増減額(30-29)	0 千円														
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち															
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる															
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる															
		小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						6,471												
事業目的	多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体（NPO等）、事業者等による協働のまちづくりを支援する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 打合せスペースの提供 (2) 必要機器の提供（コピー機、印刷機、パソコンなど） (3) 市民活動団体の運営相談 (4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信</p> <p>3 七宝産業会館指定管理期間 平成29年度から平成31年度まで（3年間）</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>20 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>備品修繕</td> <td>80 千円</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>七宝産業会館指定管理料</td> <td>6,371 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	20 千円	修繕料	備品修繕	80 千円	指定管理料	七宝産業会館指定管理料	6,371 千円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	事務用品	20 千円																
修繕料	備品修繕	80 千円																
指定管理料	七宝産業会館指定管理料	6,371 千円																
事業効果	公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウ等を取得できる場、市民活動の拠点となる場を設置することにより、市内の市民活動の活性化に寄与することができる。																	

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																													
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	1	総務管理費		30 年度予算額	281,562 千円																													
目	7	電子計算費		29 年度予算額	290,098 千円																													
事業名	211	電算管理費		増減額(30-29)	△8,536 千円																													
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																															
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																															
		大項目	1 行財政改革をすすめる																															
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる																															
財 源 内 訳 (単位:千円)																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																												
3,176	140					278,246																												
事業目的		総合行政情報システムの運用費として、電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、総合行政情報システムの安定稼働を行う。																																
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 住民基本台帳システム、住民税システム、固定資産税システム、収納システム、財務会計システム、総合福祉システム、公共施設予約システムなど54業務システムの運用</p> <p>(2) 各種サーバー、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用</p> <p>(3) 公共施設(51施設)間のネットワーク回線使用料</p> <p>(4) 共通納付書などの共通用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">21 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>プリンタトナー等</td> <td style="text-align: right;">2,385 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">印刷製本費</td> <td>共通化納付書等</td> <td style="text-align: right;">2,886 千円</td> </tr> <tr> <td>共通窓付封筒</td> <td style="text-align: right;">1,620 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>公共施設ネットワーク回線使用料</td> <td style="text-align: right;">13,294 千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>電算機器保守業務等</td> <td style="text-align: right;">25,872 千円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>電算機器等賃貸借料</td> <td style="text-align: right;">100,023 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">使用料</td> <td>総合行政情報システム使用料</td> <td style="text-align: right;">131,570 千円</td> </tr> <tr> <td>公共施設予約システム使用料</td> <td style="text-align: right;">3,891 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	21 千円	消耗品費	プリンタトナー等	2,385 千円	印刷製本費	共通化納付書等	2,886 千円	共通窓付封筒	1,620 千円	通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料	13,294 千円	電算委託料	電算機器保守業務等	25,872 千円	機器等借上料	電算機器等賃貸借料	100,023 千円	使用料	総合行政情報システム使用料	131,570 千円	公共施設予約システム使用料	3,891 千円
区 分	内 容	事業費																																
普通旅費	普通旅費	21 千円																																
消耗品費	プリンタトナー等	2,385 千円																																
印刷製本費	共通化納付書等	2,886 千円																																
	共通窓付封筒	1,620 千円																																
通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料	13,294 千円																																
電算委託料	電算機器保守業務等	25,872 千円																																
機器等借上料	電算機器等賃貸借料	100,023 千円																																
使用料	総合行政情報システム使用料	131,570 千円																																
	公共施設予約システム使用料	3,891 千円																																
事業効果		住民基本台帳システムなどの総合行政情報システムを安定稼働させることにより、行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上を図ることができる。																																

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		30 年度予算額	400 千円		
目	9	地域振興費		29 年度予算額	600 千円		
事業名	501	市民活動推進事業補助金		増減額(30-29)	△200 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
		小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						400	
事業目的	地域で抱える社会的課題の解決や、よりよい市民生活実現のため、市民活動団体等が自ら企画立案し実施する公益性の高い事業を財政的に支援し、市民活動のきっかけづくりや活動しやすい環境づくりを推進する。						
事業内容	1 対象団体 市民活動団体、NPO法人等						
	2 対象経費 市民活動の活性化のために実施する事業活動に要する経費						
	3 補助金の種類等						
	補助金の種類		対象とする団体	回数限度	補助限度額		
	自立促進事業		設立後1年未満の団体	1回のみ	10万円		
活性化事業		設立後1年以上の団体	3回まで	補助対象経費の1/2以内 (上限20万円)			
事業内容	4 支出科目						
	区分	内容			事業費		
	補助金	市民活動推進事業補助金			400千円		
事業効果	自主的かつ自発的に活動する市民活動団体等を財政的に支援することにより、団体等の組織基盤強化や活動の円滑な実施、一層の拡大を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		30 年度予算額	2,100 千円		
目	9	地域振興費		29 年度予算額	2,100 千円		
事業名	502	コミュニティ活動事業補助金		増減額(30-29)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
		小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,100	
事業目的	コミュニティ団体が実施する活動や交流を活発化し、地域コミュニティの発展・振興を促進する。						
事業内容	1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 対象経費 コミュニティ団体が行うコミュニティ活動(事業)に係る経費の一部を補助する。 3 補助限度額 1 団体当たり 20 万円 4 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	補助金		コミュニティ活動事業補助金		2,100 千円		
事業効果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		30 年度予算額	10,000 千円		
目	9	地域振興費		29 年度予算額	10,000 千円		
事業名	702	まつり事業負担金		増減額(30-29)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
		小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						10,000	
事業目的	交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりの一環として、多数の市民等が来場する「市民まつり」に対して負担金を支出し、市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進する。						
事業内容	1 事業概要 市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進するため、「まつり実行委員会」が主催する市民まつりに対して負担金を支出する。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
負担金		まつり事業負担金			10,000 千円		
事業効果	多数の市民等が参加し、楽しめるイベントを開催することにより、市民を始め、地域を構成する様々な主体の交流や連携が促進され、魅力と活力あるまちづくりを推進することができる。						

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費	30 年度予算額	5,199 千円		
目	14	美和情報ふれあいセンター費	29 年度予算額	0 千円		
事業名	901	施設整備費	増減額(30-29)	5,199 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち			
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる			
		大項目	1 地域間交流をすすめる			
		小項目	1 地域間交流の基盤をつくる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,199
事業目的	地域振興、コミュニティ活動の拠点となる美和情報ふれあいセンターを市民が安全、快適に利用することができるよう、計画的に施設整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 美和情報ふれあいセンターが下水道供用開始区域に該当するため、公共下水道に接続するための設備改修を行う。また、老朽化に伴う雨漏りを改善するため、屋上防水工事を行う。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
工事請負費		下水道接続工事		4,245 千円		
		屋上防水工事		954 千円		
事業効果	下水道接続工事及び屋上防水工事を実施することにより、利用者が快適に利用できる施設環境を整えるとともに、施設サービスの向上を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課								
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	商工費	30 年度予算額	864 千円								
目	2	商工業振興費	29 年度予算額	537 千円								
事業名	704	産官学連携自動走行実証実験促進事業費	増減額(30-29)	327 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる									
		大項目	3 シティプロモーションを推進する									
		小項目	2 まちの魅力を発見し、磨き上げ、発信する									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
			101			763						
事業目的		自動走行技術に関して、産官学が相互に連携することにより、それぞれが有する人的、物的資源を有効に活用し、もって地域社会に貢献する。										
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自動走行技術の研究開発を行う大学又は企業に、自動走行車のテストコースとして、七宝焼アートヴィレッジの駐車場等をその休館日に有償で貸し出す。</p> <p>(2) (1)により得た収入を原資として、本事業のPRや自動走行技術の社会受容性を高めることを目的として、体験試乗会等を開催する。また、大学や企業は当該試乗会に自動走行技術の実演や展示という形で参画する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>自動走行体験試乗実演業務</td> <td style="text-align: right;">864 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	自動走行体験試乗実演業務	864 千円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	自動走行体験試乗実演業務	864 千円										
事業効果		自動走行技術を始めとするICT分野やその他の近未来技術に関わる企業に対し、本市の当該技術に対する姿勢を示すことで、企業誘致のきっかけや産業振興の進展に寄与することができる。また、世間の関心が高い自動走行技術に本市が関わることで、知名度の向上やイメージアップにつなげることができる。										

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課		
款	8	土木費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	道路橋りょう費	30 年度予算額	265,287 千円		
目	3	道路新設改良費	29 年度予算額	0 千円		
事業名	902	新庁舎周辺道路整備費	増減額(30-29)	265,287 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				227,800	25,400	12,087
事業目的	新庁舎整備に伴い、市内各所からの円滑な来庁アクセス及び歩車分離による安全で安心な歩行空間を確保するため、必要最低限の道路整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 新庁舎周辺道路整備に係る用地取得及び詳細設計を実施する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		ファイル等		50 千円	
	印紙購入費		収入印紙		150 千円	
	設計監理委託料		新庁舎周辺道路詳細設計業務		21,200 千円	
	事務事業委託料		登記事務等		11,887 千円	
	公有財産購入費		土地購入費		184,000 千円	
補償費		物件補償費		48,000 千円		
事業効果	新庁舎整備に同調して、市民の利便性の向上を図るための周辺道路を整備することにより、円滑な来庁アクセスを確保することができる。					

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課																																						
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																							
項	1	消防費	30 年度予算額	17,477 千円																																						
目	5	コミュニティ防災センター費	29 年度予算額	18,478 千円																																						
事業名	301	施設管理費	増減額(30-29)	△1,001 千円																																						
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																							
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																																							
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																																							
		小項目	1 防災体制を整備する																																							
財 源 内 訳 (単位:千円)																																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																				
			1,100			16,377																																				
事業目的		地区のコミュニケーション、市民の交流の場として多くの人が気軽に利用できるように施設の管理運営を行う。																																								
事業内容		<p>1 対象施設</p> <p>(1) 下萱津コミュニティ防災センター</p> <p>(2) 坂牧コミュニティ防災センター</p> <p>(3) 上萱津コミュニティ防災センター</p> <p>(4) 篠田防災コミュニティセンター</p> <p>※(1)から(3)までの施設の指定管理期間は、平成29年度から平成31年度まで(3年間)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>緑地管理用品、トイレットペーパー等</td> <td>207 千円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>電気料等</td> <td>4,241 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>施設修繕</td> <td>1,100 千円</td> </tr> <tr> <td>新聞雑誌購読料</td> <td>新聞購読料</td> <td>75 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話料</td> <td>432 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>浄化槽法定検査手数料等</td> <td>139 千円</td> </tr> <tr> <td>管理・点検等委託料</td> <td>空調設備保守点検業務、館内清掃業務等</td> <td>2,468 千円</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>下萱津、坂牧、上萱津コミュニティ防災センター</td> <td>8,194 千円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>通信カラオケ利用料等</td> <td>435 千円</td> </tr> <tr> <td>テレビ受信料</td> <td>ケーブルテレビ受信料等</td> <td>84 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>下水道事業受益者負担金</td> <td>102 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	緑地管理用品、トイレットペーパー等	207 千円	光熱水費	電気料等	4,241 千円	修繕料	施設修繕	1,100 千円	新聞雑誌購読料	新聞購読料	75 千円	通信運搬費	電話料	432 千円	手数料	浄化槽法定検査手数料等	139 千円	管理・点検等委託料	空調設備保守点検業務、館内清掃業務等	2,468 千円	指定管理料	下萱津、坂牧、上萱津コミュニティ防災センター	8,194 千円	機器等借上料	通信カラオケ利用料等	435 千円	テレビ受信料	ケーブルテレビ受信料等	84 千円	負担金	下水道事業受益者負担金	102 千円
区 分	内 容	事業費																																								
消耗品費	緑地管理用品、トイレットペーパー等	207 千円																																								
光熱水費	電気料等	4,241 千円																																								
修繕料	施設修繕	1,100 千円																																								
新聞雑誌購読料	新聞購読料	75 千円																																								
通信運搬費	電話料	432 千円																																								
手数料	浄化槽法定検査手数料等	139 千円																																								
管理・点検等委託料	空調設備保守点検業務、館内清掃業務等	2,468 千円																																								
指定管理料	下萱津、坂牧、上萱津コミュニティ防災センター	8,194 千円																																								
機器等借上料	通信カラオケ利用料等	435 千円																																								
テレビ受信料	ケーブルテレビ受信料等	84 千円																																								
負担金	下水道事業受益者負担金	102 千円																																								
事業効果		地域におけるコミュニティ及び防災の活動拠点となる施設を適切に維持管理することにより、コミュニティ活動の活性化と住民サービスの向上を図ることができる。																																								

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 人事秘書課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	30 年度予算額	3,218 千円		
目	1	一般管理費	29 年度予算額	3,221 千円		
事業名	213	職員研修費	増減額(30-29)	△3 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる			
		大項目	1 行財政改革をすすめる			
		小項目	5 職員の育成をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,218
事業目的	新たな行財政課題に対応するとともに、本市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。					
事業内容	1 内部研修 職員人権研修、人事評価研修等					
	2 外部研修 海部地区市町村職員研修協議会、(公財)愛知県市町村振興協会研修センター、 全国市町村国際文化研修所					
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	普通旅費		研修旅費		542 千円	
	消耗品費		研修用参考図書等		100 千円	
	事務事業委託料		研修委託料		2,371 千円	
負担金		海部地区市町村職員研修協議会負担金		40 千円		
		全国市町村国際文化研修所研修負担金		165 千円		
事業効果	職員のキャリア等に応じた職務遂行に必要な知識や技術等を習得することで、職員の資質向上を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 財政課								
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	30 年度予算額	3,154 千円								
目	3	財政管理費	29 年度予算額	3,662 千円								
事業名	212	公会計整備費	増減額(30-29)	△508 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
		大項目	1 行財政改革をすすめる									
		小項目	2 財政の健全化をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,154						
事業目的		総務省からの要請により「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月)に基づいた財務書類を作成し、地方公共団体間における財務書類等の比較を容易なものとする。										
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 統一的な基準により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成する。なお、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで作成する。</p> <p>(2) 本市においては、伝票データを活用した期末一括仕訳方式により財務書類を作成する(平成28年度以前は決算統計データを活用した総務省方式改定モデルにより財務書類を作成している。)</p> <p>2 作成書類</p> <p>(1) 貸借対照表</p> <p>(2) 行政コスト計算書</p> <p>(3) 純資産変動計算書</p> <p>(4) 資金収支計算書</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>統一的な基準による公会計整備支援業務</td> <td>3,154 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	統一的な基準による公会計整備支援業務	3,154 千円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	統一的な基準による公会計整備支援業務	3,154 千円										
事業効果		統一的な基準による財務書類を作成することで、地方公共団体間における比較が可能となり、財政状況の客観的分析が容易となる。										

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 人権推進課																													
款	2	総務費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																														
項	7	人権推進費	30 年度予算額	6,111 千円																													
目	1	人権推進費	29 年度予算額	3,405 千円																													
事業名	211	人権啓発推進費	増減額(30-29)	2,706 千円																													
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																														
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる																														
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く																														
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる																														
財 源 内 訳 (単位:千円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
	1,175				2,500	2,436																											
事業目的	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、あま市人権尊重のまちづくり条例及び人権尊重のまちづくり行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに資する。																																
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 人権擁護委員の主な活動内容</p> <p>ア 相談業務 月1回(毎月第3金曜日)</p> <p>イ 人権教室(放課後児童クラブ、保育園)</p> <p>ウ 咲かせよう人権の花運動(小学校)</p> <p>エ 人権作品の募集及び展示</p> <p>(2) 人権週間の啓発活動事業</p> <p>ア 啓発パンフレット「人権週間特集号」の作成及び配布</p> <p>イ 人権漫画冊子を作成し、市内の小学6年生に配布</p> <p>(3) 講演会等の開催</p> <p>ア 人権講演会の実施</p> <p>イ 市民人権講座の実施</p> <p>(4) 啓発資材の作成配布</p> <p>人権啓発のための啓発資材(花の種子、クリアファイル等)の作成及び配布</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>人権施策推進審議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">110 千円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>福祉相談員等謝礼</td> <td style="text-align: right;">555 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>講演会消耗品等</td> <td style="text-align: right;">1,108 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>人権週間特集号等</td> <td style="text-align: right;">1,713 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料等</td> <td style="text-align: right;">25 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>講演会講師料等</td> <td style="text-align: right;">1,865 千円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>講演会手話通訳</td> <td style="text-align: right;">25 千円</td> </tr> <tr> <td>各種借上料</td> <td>映画上映借上料等</td> <td style="text-align: right;">710 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	110 千円	報償金	福祉相談員等謝礼	555 千円	消耗品費	講演会消耗品等	1,108 千円	印刷製本費	人権週間特集号等	1,713 千円	通信運搬費	郵送料等	25 千円	手数料	講演会講師料等	1,865 千円	筆耕翻訳料	講演会手話通訳	25 千円	各種借上料	映画上映借上料等	710 千円
区 分	内 容	事業費																															
委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	110 千円																															
報償金	福祉相談員等謝礼	555 千円																															
消耗品費	講演会消耗品等	1,108 千円																															
印刷製本費	人権週間特集号等	1,713 千円																															
通信運搬費	郵送料等	25 千円																															
手数料	講演会講師料等	1,865 千円																															
筆耕翻訳料	講演会手話通訳	25 千円																															
各種借上料	映画上映借上料等	710 千円																															
事業効果	多くの市民を対象とした講演会や講座、街頭での啓発活動、学校や保育園における人権の花運動並びに人権教室を実施することにより、幅広い年齢層での人権意識の向上を図ることができる。																																

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	7	人権推進費	30 年度予算額		1,144 千円	
目	1	人権推進費	29 年度予算額		1,088 千円	
事業名	701	男女共同参画推進費	増減額(30-29)		56 千円	
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち			
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる			
		大項目	2 男女共同参画をすすめる			
		小項目	1 男女共同参画の理解をたかめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					12	1,132
事業目的	あま市男女共同参画推進条例、あま市男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) あま市男女共同参画審議会の開催 男女共同参画社会の形成に向けた対策と関係施策のあり方について広く市民の意見を聞くため、学識経験者を含む審議会を開催し、関係施策の進捗状況等について審議する。					
	(2) DV防止セミナーの開催 暴力の根絶に向けた意識啓発を図るため、DVに関するセミナーを開催する。					
	(3) 家事等実践講座の開催 ワーク・ライフ・バランスを推進するための家事等実践講座を開催する。					
	(4) 女性活躍情報誌の発行 本市で活躍している女性を取り上げた情報誌を作成し、新たなチャレンジへのヒントとなる情報を発信することで、今後の女性活躍の推進につなげる。					
	(5) 交流会 女性活躍情報誌で取り上げた女性を招き、市民との交流会を開催する。					
	(6) 男女共同参画に関する映画上映会及び川柳募集の実施 市民を対象に、映画上映会の開催や男女共同参画に関する川柳を募集することにより、男女共同参画に関する理解を深める。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	委員報酬		男女共同参画審議会委員報酬		110 千円	
報償金		講座等講師謝礼		303 千円		
消耗品費		川柳啓発品等		153 千円		
印刷製本費		女性活躍情報誌		288 千円		
通信運搬費		郵送料		36 千円		
手数料		託児委託手数料		54 千円		
各種借上料		映画上映借上料		200 千円		
事業効果	セミナー等を通じて、男女共同参画社会の実現の妨げとなっている固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する理解を深めることができる。また、ワーク・ライフ・バランスに関わる講座の開催や、市内で活躍する女性を取り上げた情報誌を発行することにより、女性の活躍を推進することができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課																																			
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																				
項	7	人権推進費		30 年度予算額	1,457 千円																																			
目	2	人権ふれあいセンター費		29 年度予算額	1,282 千円																																			
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費		増減額(30-29)	175 千円																																			
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																																					
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる																																					
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く																																					
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる																																					
財 源 内 訳 (単位：千円)																																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																		
	557				6	894																																		
事業目的		誰もが気軽に参加できる各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。																																						
事業内容		<p>1 事業概要 陶芸教室、生け花教室、編み物教室、歌謡教室、健康体操教室、手芸教室、茶道教室、転倒骨折予防事業、パンづくり教室、親子パン作り教室、夏休みこども教室を実施する。</p> <p>2 実施事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 陶芸教室</td><td style="text-align: right;">5回</td></tr> <tr><td>(2) 生け花教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(3) 編み物教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(4) 歌謡教室</td><td style="text-align: right;">18回</td></tr> <tr><td>(5) 健康体操教室</td><td style="text-align: right;">15回</td></tr> <tr><td>(6) 手芸教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(7) 茶道教室</td><td style="text-align: right;">10回</td></tr> <tr><td>(8) 転倒骨折予防事業</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(9) パンづくり教室</td><td style="text-align: right;">10回</td></tr> <tr><td>(10) 親子パンづくり教室</td><td style="text-align: right;">2回</td></tr> <tr><td>(11) 夏休みこども教室</td><td style="text-align: right;">4回</td></tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">1,172 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教室用消耗品</td> <td style="text-align: right;">143 千円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>教室用備品</td> <td style="text-align: right;">142 千円</td> </tr> </tbody> </table>					(1) 陶芸教室	5回	(2) 生け花教室	12回	(3) 編み物教室	12回	(4) 歌謡教室	18回	(5) 健康体操教室	15回	(6) 手芸教室	12回	(7) 茶道教室	10回	(8) 転倒骨折予防事業	12回	(9) パンづくり教室	10回	(10) 親子パンづくり教室	2回	(11) 夏休みこども教室	4回	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	1,172 千円	消耗品費	教室用消耗品	143 千円	庁用器具費	教室用備品	142 千円
(1) 陶芸教室	5回																																							
(2) 生け花教室	12回																																							
(3) 編み物教室	12回																																							
(4) 歌謡教室	18回																																							
(5) 健康体操教室	15回																																							
(6) 手芸教室	12回																																							
(7) 茶道教室	10回																																							
(8) 転倒骨折予防事業	12回																																							
(9) パンづくり教室	10回																																							
(10) 親子パンづくり教室	2回																																							
(11) 夏休みこども教室	4回																																							
区 分	内 容	事業費																																						
報償金	講師謝礼	1,172 千円																																						
消耗品費	教室用消耗品	143 千円																																						
庁用器具費	教室用備品	142 千円																																						
事業効果		地域の生活実態を踏まえて各種事業を展開することにより、隣保事業の充実や住民交流をより一層深めるとともに、人権・同和問題の早期解決を推進できる。																																						

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 人権推進課										
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続												
項	7	人権推進費	30 年度予算額		5,550 千円										
目	3	甚目寺老人福祉センター費	29 年度予算額		0 千円										
事業名	901	施設整備費	増減額(30-29)		5,550 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち												
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる												
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く												
		小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						5,550									
事業目的		高齢者が様々な活動をする場であるとともに、高齢者同士の交流や体力増進につながる場として利用しやすい環境を整備する。													
事業内容		<p>1 事業概要 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、老朽化し、管理運営に支障が生じている施設の改修を実施する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>給排水改修工事設計委託料</td> <td style="text-align: right;">789 千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>給排水改修工事</td> <td style="text-align: right;">4,761 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	給排水改修工事設計委託料	789 千円	工事請負費	給排水改修工事	4,761 千円
区 分	内 容	事業費													
設計監理委託料	給排水改修工事設計委託料	789 千円													
工事請負費	給排水改修工事	4,761 千円													
事業効果		老朽化した施設の改修を行うことにより、利用者が安全で快適に施設を利用することができ、福祉の充実を図ることができる。													

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課																																												
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																													
項	1	総務管理費		30 年度予算額		5,465 千円																																											
目	1	一般管理費		29 年度予算額		5,418 千円																																											
事業名	223	公用車購入費		増減額(30-29)		47 千円																																											
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																														
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																																														
		大項目	1 行財政改革をすすめる																																														
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる																																														
財 源 内 訳 (単位:千円)																																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																											
						5,465																																											
事業目的		公用車の安全運行と運転者の安全確保を図り、また、環境負荷の軽減を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して、老朽化した公用車の更新を計画的に行う。																																															
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 平成29年10月1日現在で総務課が集中管理する公用車は83台である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>小型特殊</th> <th>軽四特殊</th> <th>軽四貨物</th> <th>軽四乗用</th> <th>小型貨物</th> <th>小型乗用</th> <th>普通乗用</th> <th>普通乗合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2台</td> <td>1台</td> <td>24台</td> <td>14台</td> <td>13台</td> <td>19台</td> <td>8台</td> <td>2台</td> <td>83台</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 公用車の年数別の内訳は以下のとおりであり、買換えの目安となる15年を経過した車両が全体の4割を占めている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>購入後 経過年数</th> <th>5年以内</th> <th>～10年以内</th> <th>～15年以内</th> <th>～20年以内</th> <th>20年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台数</td> <td>19台</td> <td>10台</td> <td>21台</td> <td>21台</td> <td>12台</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>22.9%</td> <td>12.0%</td> <td>25.3%</td> <td>25.3%</td> <td>14.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 購入計画 更新の必要性を鑑み、小型貨物車（トラック）1台、軽四貨物車（トラック）1台、軽四貨物車（バン）3台の車両を購入する。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車購入費</td> <td>小型貨物車1台、軽四貨物車4台</td> <td>5,465千円</td> </tr> </tbody> </table>						小型特殊	軽四特殊	軽四貨物	軽四乗用	小型貨物	小型乗用	普通乗用	普通乗合	計	2台	1台	24台	14台	13台	19台	8台	2台	83台	購入後 経過年数	5年以内	～10年以内	～15年以内	～20年以内	20年超	台数	19台	10台	21台	21台	12台	割合	22.9%	12.0%	25.3%	25.3%	14.5%	区 分	内 容	事業費	公用車購入費	小型貨物車1台、軽四貨物車4台	5,465千円
小型特殊	軽四特殊	軽四貨物	軽四乗用	小型貨物	小型乗用	普通乗用	普通乗合	計																																									
2台	1台	24台	14台	13台	19台	8台	2台	83台																																									
購入後 経過年数	5年以内	～10年以内	～15年以内	～20年以内	20年超																																												
台数	19台	10台	21台	21台	12台																																												
割合	22.9%	12.0%	25.3%	25.3%	14.5%																																												
区 分	内 容	事業費																																															
公用車購入費	小型貨物車1台、軽四貨物車4台	5,465千円																																															
事業効果		公用車の適正な維持管理と運転者の安全確保を図るとともに、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両の導入により、エネルギー削減や環境保全を図ることができる。																																															

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	30 年度予算額		7,870 千円	
目	1	一般管理費	29 年度予算額		17,633 千円	
事業名	224	ふるさと寄附金推進費	増減額(30-29)		△9,763 千円	
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる			
		大項目	1 商工業を振興する			
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,870
事業目的	ふるさと納税制度による寄附を促進するとともに、お礼品に市にゆかりのある地場産品等を採用して全国にPRすることにより、地域産業の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要 市外に在住で本市に1万円以上のふるさと寄附をされた方に対し、寄附金額に応じて、市にゆかりのあるお礼品を贈呈する。事業者から募集したお礼品を市公式ウェブサイトや外部ポータルサイト等に掲載し、市の地名、伝統、文化、歴史、特産等を発信する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		用紙類等		65 千円	
	印刷製本費		ふるさと納税お礼品カタログ等		299 千円	
	通信運搬費		郵送料		192 千円	
	手数料		窓口収納手数料(郵便局)		4 千円	
			クレジットカード収納手数料		149 千円	
	広告料		メディア広告		594 千円	
	事務事業委託料		ふるさと納税支援サービス		1,167 千円	
お礼品代金及び配送等費用			5,400 千円			
事業効果	ふるさと納税制度を通じて、市の財源を確保するとともに、全国に市の地名、伝統、文化、歴史、特産等を発信することにより、地域産業の活性化に資することができる。					

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	30 年度予算額		41,360 千円							
目	1	一般管理費	29 年度予算額		41,120 千円							
事業名	501	行政事務委託費交付金	増減額(30-29)		240 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる									
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる									
		小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						41,360						
事業目的		地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図る。										
事業内容		<p>1 交付対象 市内42区(七宝12区、美和17区、甚目寺13区)</p> <p>2 交付基準(毎年度2月1日現在世帯数が基準)</p> <p>(1) 規模割:区内の世帯数により3段階に区分して交付</p> <p>ア 1,000世帯未満の区・・・200,000円/1区 28区</p> <p>イ 2,000世帯未満の区・・・400,000円/1区 10区</p> <p>ウ 2,000世帯以上の区・・・600,000円/1区 4区</p> <p>(2) 世帯割:住民登録世帯数を基準に1世帯当たり800円(年額)で交付</p> <p>3 区長依頼事項</p> <p>(1) 各種文書等の配布に関する事。</p> <p>(2) 通知事項の周知及び伝達に関する事。</p> <p>(3) 簡易な調査及び報告に関する事。</p> <p>(4) 区に關係する市の行政に関する区住民の意見の取りまとめ及び市への要望に関する事。</p> <p>(5) その他市長が特に必要と認めた事項</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>行政事務委託費交付金</td> <td>41,360 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	交付金	行政事務委託費交付金	41,360 千円
区 分	内 容	事業費										
交付金	行政事務委託費交付金	41,360 千円										
事業効果		回覧や地区限定の配布物の配布を経済的かつ効率的に実施できる。また、各種行政事務(境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど)を効果的かつ効率的に実施できる。										

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	30 年度予算額		3,341 千円							
目	1	一般管理費	29 年度予算額		1,250 千円							
事業名	502	地区集会所建設補助金	増減額(30-29)		2,091 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる									
		大項目	1 地域間交流をすすめる									
		小項目	1 地域間交流の基盤をつくる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,341						
事業目的	自治会活動の拠点となる集会所の建設、増改築、修繕に要する費用の一部を補助し、自治活動の振興と地域住民の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 補助対象者 区(旧大字)</p> <p>2 補助対象経費 地区集会所の新築、増築、改築又は修繕する事業に要する費用(既存の建物の解体・処分費、備品等の購入費、外構工事等の付帯工事費、土地取得費及び造成費を除く。)</p> <p>3 補助率等 (1) 補助対象経費の総額の2分の1の額(千円未満の端数は切捨て) (2) 補助対象経費の総額が100万円に満たない事業は対象外</p> <p>4 補助金限度額 500万円</p> <p>5 申請予定事案 (1) 桂宝会集会所修繕事業 補助金額: 793,000円 1/2 (工事費 1,587,816円) 着工予定: 平成30年6月 (2) 新居屋橋公民館修繕事業 補助金額: 2,548,000円 1/2 (工事費 5,096,480円) 着工予定: 平成30年9月</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>地区集会所建設補助金</td> <td>3,341 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	地区集会所建設補助金	3,341 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	地区集会所建設補助金	3,341 千円										
事業効果	集会所を整備することにより、自治会及び各種団体並びに地区行事のための会議など、地域住民のコミュニケーションの場として幅広く活用され、地域コミュニティ活動の拠点として、住民自治の向上に寄与することができる。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	4	選挙費		30 年度予算額	26,499 千円		
目	3	愛知県知事選挙費		29 年度予算額	0 千円		
事業名				増減額(30-29)	26,499 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	19,000					7,499	
事業目的	愛知県知事選挙にかかる事務管理を行う。						
事業内容	1 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等				1,397 千円	
	時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務				9,337 千円	
	消耗品費	選挙事務用品				2,079 千円	
	燃料費	暖房燃料代				87 千円	
	食糧費	管理者等食事代				238 千円	
	印刷製本費	氏名掲示印刷代等				519 千円	
	通信運搬費	入場券郵送代等				2,144 千円	
	手数料	計数機等調整手数料等				640 千円	
	事務事業委託料	掲示板設置撤去委託料等				4,756 千円	
	電算委託料	選挙人名簿作成電算委託料等				3,564 千円	
	各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去委託料等				981 千円	
	機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等				478 千円	
	各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料等				124 千円	
	使用料	携帯電話レンタル料等				95 千円	
負担金	公営施設使用料負担金				60 千円		
事業効果	愛知県知事選挙にかかる事務管理を適正に行うことができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	選挙費		30 年度予算額	29,213 千円	
目	5	市長選挙費		29 年度予算額	3,000 千円	
事業名				増減額(30-29)	26,213 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						29,213
事業目的	市長選挙にかかる事務管理を行う。					
事業内容	1 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等				1,096 千円
	時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務				7,961 千円
	消耗品費	選挙事務用品				2,506 千円
	食糧費	管理者等食事代				229 千円
	印刷製本費	氏名掲示印刷代等				1,428 千円
	通信運搬費	入場券郵送代等				3,632 千円
	手数料	計数機等調整手数料等				721 千円
	筆耕翻訳料	筆耕手数料				20 千円
	事務事業委託料	掲示板設置撤去委託料等				3,881 千円
	電算委託料	選挙人名簿作成電算委託料等				3,456 千円
	各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去委託料等				981 千円
	機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等				212 千円
	各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料等				124 千円
	使用料	携帯電話レンタル料等				91 千円
	負担金	公営施設使用料負担金				135 千円
交付金	選挙公営交付金等				2,740 千円	
事業効果	市長選挙にかかる事務管理を適正に行うことができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		30 年度予算額	440 千円		
目	10	交通安全対策費		29 年度予算額	453 千円		
事業名	501	女性運転者友の会補助金		増減額(30-29)	△13 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
		大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する				
		小項目	1 交通安全意識をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						440	
事業目的	女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っているあま市女性運転者友の会の活動支援として補助金を交付し、交通安全を推進する。						
事業内容	1 対象団体 あま市女性運転者友の会 2 会員数(平成29年10月1日現在) 38人 3 実施予定事業 (1) 市行事及び駅前等での交通安全啓発活動 (2) 保育園等での交通安全紙芝居 4 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			補助金		女性運転者友の会補助金		440 千円
事業効果	あま市女性運転者友の会が積極的に行う啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		30 年度予算額	1,367 千円		
目	10	交通安全対策費		29 年度予算額	1,386 千円		
事業名	502	あま市交通安全協会補助金		増減額(30-29)	△19 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
		大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する				
		小項目	1 交通安全意識をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,367	
事業目的	愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま市交通安全協会に活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。						
事業内容	1 対象団体 あま市交通安全協会 2 会員数(平成29年10月1日現在) 75人 3 実施予定事業 (1) 市行事及び地域行事等での交通安全啓発活動 (2) 愛知県交通安全県民運動(ゼロの日等)の実施 (3) 市及び愛知県交通安全協会等の各行事への参加 (4) 小中学校自転車点検の実施 4 支出科目						
	区分		内 容		事業費		
	補助金		あま市交通安全協会補助金		1,367 千円		
事業効果	市内の交通安全を推進するために、街頭指導や広報活動を行うあま市交通安全協会を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																									
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	1	総務管理費		30 年度予算額	588 千円																									
目	10	交通安全対策費		29 年度予算額	687 千円																									
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費		増減額(30-29)	△99 千円																									
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																											
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																											
		大項目	4 市民主役の安全・安心なまちづくりを推進する																											
		小項目	1 市民主役の連携・協働事業をすすめる																											
財 源 内 訳 (単位:千円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						588																								
事業目的		交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包含する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。																												
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 安全安心ネットワーク会議 情報の共有化や交流の促進を図るため、ネットワーク会議を開く。 ア 安全安心なまちづくり条例に基づき、ネットワーク会議で地域活動団体の意見を聴取し、事業を計画する。 イ 連携による安全安心なまちづくり活動を推進していく。</p> <p>(2) 安全安心大会 交通安全、防犯、消防、防災の地域活動組織の機運の高揚や連携・協働を推進するために大会を開催する。 ア 講師による講演を行う。 イ 交通安全、防犯、消防、防災その他団体が、大会で活動内容を紹介する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>安全安心大会講師謝礼</td> <td>52 千円</td> </tr> <tr> <td>報償品</td> <td>安全安心なまちづくり天才クイズ大会</td> <td>15 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>協働事業及び安全安心大会等消耗品</td> <td>295 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>安全安心ネットワーク会議等飲物代</td> <td>23 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>安全安心大会パンフレット等</td> <td>78 千円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>安全安心大会手話通訳</td> <td>22 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>安全安心大会イベント全体の司会、クイズ大会映像等</td> <td>103 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	安全安心大会講師謝礼	52 千円	報償品	安全安心なまちづくり天才クイズ大会	15 千円	消耗品費	協働事業及び安全安心大会等消耗品	295 千円	食糧費	安全安心ネットワーク会議等飲物代	23 千円	印刷製本費	安全安心大会パンフレット等	78 千円	筆耕翻訳料	安全安心大会手話通訳	22 千円	事務事業委託料	安全安心大会イベント全体の司会、クイズ大会映像等	103 千円
区 分	内 容	事業費																												
報償金	安全安心大会講師謝礼	52 千円																												
報償品	安全安心なまちづくり天才クイズ大会	15 千円																												
消耗品費	協働事業及び安全安心大会等消耗品	295 千円																												
食糧費	安全安心ネットワーク会議等飲物代	23 千円																												
印刷製本費	安全安心大会パンフレット等	78 千円																												
筆耕翻訳料	安全安心大会手話通訳	22 千円																												
事務事業委託料	安全安心大会イベント全体の司会、クイズ大会映像等	103 千円																												
事業効果		安全安心ネットワーク会議や安全安心大会を開催することにより、市民、地域活動団体及び行政が協働や連携を深めるとともに、一つの団体ではできないような安全安心なまちづくりを効果的かつ効率的に行うことができる。																												

会計名		一般会計	主管課		総務部 安全安心課										
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	総務管理費	30 年度予算額		915 千円										
目	11	諸費	29 年度予算額		945 千円										
事業名	211	防犯啓発推進費	増減額(30-29)		△30 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる												
		大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する												
		小項目	1 防犯意識をたかめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						915									
事業目的		市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。													
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>広報やウェブサイトなどを活用して市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動と、地域での防犯運動の推進を展開する。</p> <p>(1) 広報・回覧・ウェブサイト等での情報の掲載</p> <p>(2) 地域での防犯運動の推進</p> <p>ア おはこんあいさつ運動 あいさつ運動の展開により、犯罪をしようとするものを寄せ付けないまちづくりを推進する。</p> <p>イ 住宅二重ロック推進運動 住宅二重ロックの推進により侵入盗を減らす。</p> <p>ウ 自転車防犯パトロール運動 自転車に防犯プレートを着用することにより、防犯意識の高揚を図る。</p> <p>エ 街頭啓発の企画及び参加 啓発チラシ及び啓発品を配布し、防犯意識の高揚を図る。</p> <p>(3) 自転車二重ロック推進運動 中学1年生へ自転車ワイヤーロックを配布する。</p> <p>(4) 防犯教室の開催 市民自らが犯罪を予防することができるよう啓発する。</p> <p>(5) 暴力団排除の推進 啓発品の配布により、暴力団排除の気運を醸成する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td>5 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>啓発プレート等</td> <td>910 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	5 千円	消耗品費	啓発プレート等	910 千円
区 分	内 容	事業費													
普通旅費	普通旅費	5 千円													
消耗品費	啓発プレート等	910 千円													
事業効果		防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識がより向上するとともに、地域の防犯力を強化することができる。													

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	総務管理費		30 年度予算額	8,400 千円																
目	11	諸費		29 年度予算額	8,400 千円																
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金		増減額(30-29)	0 千円																
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																		
		大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する																		
		小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						8,400															
事業目的		区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、寿命が長く電気料金も低額となるLED防犯灯の普及を推進し、区等の維持管理に関する負担を軽減する。																			
事業内容		<p>1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合、若しくは老朽化のため器具を取り替える場合の経費を補助金として交付する。 また、従来型防犯灯に対して、LED防犯灯の補助率を高くすることで、LED防犯灯の設置を推進する。</p> <p>2 補助内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従来型防犯灯 (蛍光灯等)</td> <td>1/2</td> <td>13 千円</td> </tr> <tr> <td>LED防犯灯</td> <td>2/3</td> <td>40 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>防犯灯設置費補助金</td> <td>8,400 千円</td> </tr> </tbody> </table>					対象経費	補助率	補助上限額	従来型防犯灯 (蛍光灯等)	1/2	13 千円	LED防犯灯	2/3	40 千円	区 分	内 容	事業費	補助金	防犯灯設置費補助金	8,400 千円
対象経費	補助率	補助上限額																			
従来型防犯灯 (蛍光灯等)	1/2	13 千円																			
LED防犯灯	2/3	40 千円																			
区 分	内 容	事業費																			
補助金	防犯灯設置費補助金	8,400 千円																			
事業効果		区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を推進することができる。また、LED防犯灯の補助率を高くすることにより、従来型防犯灯より寿命が長く、電気料金も低額となるLED防犯灯の設置が推進される。これらにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができる。																			

会計名		一般会計	主管課		総務部 安全安心課	
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費	30 年度予算額		1,029 千円	
目	11	諸費	29 年度予算額		0 千円	
事業名	503	あま市防犯協会補助金	増減額(30-29)		1,029 千円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる			
		大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する			
		小項目	2 地域における防犯活動をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,029
事業目的	地域の防犯意識の高揚を図るとともに、関係団体と連絡を密にした効果的な防犯活動を行い、犯罪のない明るい地域社会をつくることを目的とするあま市防犯協会に、活動支援として補助金を交付し、安全で安心な住みよいまちづくりを推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市防犯協会 2 団体数 50団体 3 実施予定事業 (1) 市及び地域行事等での防犯啓発活動 (2) 関係機関及び関係団体の実施する各行事への参加 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		あま市防犯協会補助金		1,029 千円	
事業効果	市内の犯罪発生を抑制するために、防犯活動及び防犯啓発活動を行うあま市防犯協会を支援することにより、安全で安心な住みよいまちづくりに寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		30 年度予算額	16,423 千円		
目	1	非常備消防費		29 年度予算額	27,463 千円		
事業名	205	消防団運営費		増減額(30-29)	△11,040 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
		小項目	2 地域における消防力を強化する				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	95				10,001	6,327	
事業目的		火災等の災害に備え消防団を運営するために必要な消耗品、備品を購入し、機能維持を図りつつ、消防団員募集啓発活動を行うなど消防団員の確保に努めるとともに、団員への火災出動等の費用弁償、退職報償金などを支給する。					
事業内容		1 事業概要 火災等の災害に備え、消防団員357人の消防活動の運営に関する費用を支出する。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		災害補償費	公務災害補償費			1 千円	
		報償金	消防団員退職報償金			10,000 千円	
		費用弁償	ポンプ点検手当、火災時出動手当			4,183 千円	
		普通旅費	正副団長等旅費			36 千円	
		交際費	消防団長交際費			100 千円	
		消耗品費	消防団活動資材、消防団員募集啓発資材等			340 千円	
		食糧費	火災時飲物代等			53 千円	
		修繕料	小型動力ポンプ修繕費			280 千円	
		被服費	消防団活動服等			1,146 千円	
		通信運搬費	携帯電話料金			43 千円	
		手数料	資機材等廃棄手数料			206 千円	
使用料	有料道路使用料、駐車場使用料、消防団員参集システム使用料			34 千円			
補償費	補償費			1 千円			
事業効果		消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	消防費		30 年度予算額	4,400 千円		
目	1	非常備消防費		29 年度予算額	0 千円		
事業名	213	愛知県消防操法大会出場事業費		増減額(30-29)	4,400 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
		小項目	2 地域における消防力を強化する				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,400	
事業目的	海部地方消防連合会の代表として、第63回愛知県消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場し、消防団員の技術向上を図るとともに、あま市消防団の士気を高める。						
事業内容	1 開催日 平成30年7月28日(土)雨天等の場合は29日(日)に順延						
	2 開催場所 稲沢市						
	3 出場根拠 海部地方消防連合会評議員会において、平成26年度から平成38年度までの出場ローテーションが、あま市⇒海部支部(町村)⇒弥富市⇒愛西市の順に決定したため、4年に1回出場する。						
	4 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	費用弁償		訓練費用弁償			3,822 千円	
光熱水費		蜂須賀グラウンド照明代			33 千円		
工事請負費		蜂須賀グラウンド照明設置工事			171 千円		
機械器具費		操法用ホース、操法用吸管、筒先用ノズル			374 千円		
事業効果	愛知県消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場することにより、消防団員の消火活動の技術向上を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		30 年度予算額	926,099 千円		
目	1	非常備消防費		29 年度予算額	930,623 千円		
事業名	401	海部東部消防組合負担金		増減額(30-29)	△4,524 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
		小項目	1 消防・救急体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						926,099	
事業目的	火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合へ負担金を支出する。						
事業内容	1 組合議会の状況						
	(1) 定例議会の回数 年 2 回						
	(2) 議員数 あま市 7 人、大治町 3 人						
	(3) 議員任期 2 年						
事業内容	2 負担割合						
	区 分		負担割合				
	均等割 (あま市 3 : 大治町 1)		50%				
	基準財政需要額割		50%				
事業内容	3 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	一部事務組合負担金		海部東部消防組合負担金		926,099 千円		
事業効果	火災予防体制の強化や、救助・救急に対応できる体制を構築することにより、暮らしの安心確保を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		30 年度予算額	200 千円							
目	1	非常備消防費		29 年度予算額	200 千円							
事業名	501	女性消防クラブ補助金		増減額(30-29)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる									
		大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る									
		小項目	2 地域における消防力を強化する									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200						
事業目的		家庭及び地域における防火思想の普及や啓発を行うあま市女性消防クラブへ活動支援として補助金を交付し、防火意識の向上を図る。										
事業内容		<p>1 対象団体 あま市女性消防クラブ</p> <p>2 クラブ員数(平成29年10月1日現在) 22人</p> <p>3 実施予定事業</p> <p>(1) 定例街頭防火啓発活動 実施日 月1回(毎月19日) 場 所 大型商業施設の入り口 内 容 マスコット等を自作し啓発する。</p> <p>(2) 救急救命講習(AED)の受講及び一般家庭への推進</p> <p>(3) その他消防関係行事参加</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性消防クラブ補助金</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	女性消防クラブ補助金	200 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性消防クラブ補助金	200 千円										
事業効果		家庭及び地域における防火思想の普及及び啓発を行うあま市女性消防クラブを支援することにより、市民へのきめ細やかな防火指導、予防啓発等に寄与することができる。										

会計名		一般会計	主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費	30 年度予算額	3,570 千円		
目	2	消防施設費	29 年度予算額	4,200 千円		
事業名	501	消防設備等補助金	増減額(30-29)	△630 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る			
		小項目	2 地域における消防力を強化する			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,570
事業目的		区及び自治会の消防の用に供する設備及び物品の強化を促進し、もって社会及び公共の福祉を増進するために行う事業に要する経費に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化を促進する。				
事業内容		1 事業概要 区及び自治会が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行う。				
		2 補助内容				
		補助事業	対象経費	補助率	補助上限額	
		消防用設備整備事業	口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込み、撤去又は補修の工事を含む。)	9/10 以内	200 千円	
		消防用器具整備事業(水利関係)	ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕及び撤去	9/10 以内	100 千円	
		3 支出科目				
		区分	内容	事業費		
		補助金	消防設備等整備費補助金	3,570 千円		
事業効果		消防設備等の維持や充実を図るために実施する区及び自治会の事業に対し補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができる。				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		30 年度予算額	6,091 千円		
目	3	水防費		29 年度予算額	6,104 千円		
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金		増減額(30-29)	△13 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						6,091	
事業目的	管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出する。						
事業内容	1 組合議会の状況						
	(1) 定例議会の回数 年 2 回						
	(2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各 3 人 大治町、蟹江町、飛島村 各 2 人						
	(3) 議員任期 4 年						
事業内容	2 負担割合						
	区 分		負担割合				
	均等割		15%				
	人口割		50%				
事業内容	固定資産税課税標準割		35%				
	3 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	一部事務組合負担金		海部地区水防事務組合負担金		6,091 千円		
事業効果	水防事務を共同で実施することにより、事務負担の軽減を図ることができる。また、広域での水防計画に参画することで、水害に強いまちづくりを推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																			
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	消防費		30 年度予算額	2,279 千円																			
目	4	災害対策費		29 年度予算額	2,359 千円																			
事業名	212	総合防災訓練事業費		増減額(30-29)	△80 千円																			
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																					
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																					
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																					
		小項目	2 防災意識をたかめる																					
財 源 内 訳 (単位：千円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						2,279																		
事業目的	大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を行う。																							
事業内容	<p>1 事業概要 地域防災力の向上を目的とする住民参加型防災訓練を行う。</p> <p>2 実施予定日 平成30年8月26日(日)</p> <p>3 訓練予定会場 七宝中学校、七宝北中学校、美和中学校、甚目寺中学校、甚目寺南中学校</p> <p>4 訓練種目 避難・避難誘導、被害情報収集、避難所体験、水防工法、初期消火、可搬ポンプ放水、バケツリレー、救助救出、応急処置・心肺蘇生、給食活動、給水活動等</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用弁償</td> <td>総合防災訓練費用弁償</td> <td>515 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>総合防災訓練消耗品</td> <td>500 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>防災訓練参加者飲物代</td> <td>136 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>水防工法用山砂運搬</td> <td>30 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>防災訓練時テント設置等委託料</td> <td>1,098 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	費用弁償	総合防災訓練費用弁償	515 千円	消耗品費	総合防災訓練消耗品	500 千円	食糧費	防災訓練参加者飲物代	136 千円	手数料	水防工法用山砂運搬	30 千円	事務事業委託料	防災訓練時テント設置等委託料	1,098 千円
区 分	内 容	事業費																						
費用弁償	総合防災訓練費用弁償	515 千円																						
消耗品費	総合防災訓練消耗品	500 千円																						
食糧費	防災訓練参加者飲物代	136 千円																						
手数料	水防工法用山砂運搬	30 千円																						
事務事業委託料	防災訓練時テント設置等委託料	1,098 千円																						
事業効果	市、参加機関及び地域住民等が連携、協力し、更に一体となって防災訓練を実施することで、更なる緊密な防災体制の構築や、地域全体の防災力及び災害対応力を高めることができる。																							

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課													
款	9	消防費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続														
項	1	消防費		30 年度予算額	3,379 千円													
目	4	災害対策費		29 年度予算額	3,450 千円													
事業名	214	防災情報通信システム運営費		増減額(30-29)	△71 千円													
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち															
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる															
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する															
		小項目	1 防災体制を整備する															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
				1,900		1,479												
事業目的		防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行う。また、国から伝達される緊急情報を速やかに市民へ伝達する。																
事業内容		<p>1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム及び全国瞬時警報システム（J－ALERT）の保守業務並びに防災情報メール配信システムを運用する。 また、国から伝達される緊急情報をより高速で安定した処理を可能とするため、J－ALERT受信機を更新する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>高度情報通信ネットワーク消耗品</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> <tr> <td>管理・点検等委託料</td> <td>高度情報通信ネットワーク Proxy サーバー保守業務 J－ALERT保守業務 J－ALERT受信機更新業務</td> <td style="text-align: right;">2,546 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>防災情報メール配信システム使用料 市町村防災情報システム使用料</td> <td style="text-align: right;">783 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	高度情報通信ネットワーク消耗品	50 千円	管理・点検等委託料	高度情報通信ネットワーク Proxy サーバー保守業務 J－ALERT保守業務 J－ALERT受信機更新業務	2,546 千円	使用料	防災情報メール配信システム使用料 市町村防災情報システム使用料	783 千円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	高度情報通信ネットワーク消耗品	50 千円																
管理・点検等委託料	高度情報通信ネットワーク Proxy サーバー保守業務 J－ALERT保守業務 J－ALERT受信機更新業務	2,546 千円																
使用料	防災情報メール配信システム使用料 市町村防災情報システム使用料	783 千円																
事業効果		防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うことで、災害対応力の強化を図ることができる。また、国からの緊急情報を速やかに市民へ伝達することにより、迅速な避難行動を促すことができる。																

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	消防費		30 年度予算額	5,304 千円		
目	4	災害対策費		29 年度予算額	0 千円		
事業名	215	防災専門員配置費		増減額(30-29)	5,304 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,304	
事業目的		防災専門員を配置することにより、災害対応力の向上及び地域防災力の強化を図る。					
事業内容		1 事業概要 災害時の対応力の向上及び地域防災力の強化のため、防災訓練の在り方など防災体制並びに防災全般について指導、助言を受ける。					
		2 人数 1人					
		3 支出科目					
		区分		内容		事業費	
社会保険料		臨時職員社会保険料		621 千円			
賃金		臨時職員賃金		4,683 千円			
事業効果		防災体制に関する専門的な指導又は助言を得ることにより、災害対応力の向上が期待できる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	消防費		30 年度予算額	308 千円																
目	4	災害対策費		29 年度予算額	81 千円																
事業名	216	自主防災会育成費		増減額(30-29)	227 千円																
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																		
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																		
		小項目	3 地域における防災活動をすすめる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						308															
事業目的		情報交換会による団体間の連携強化や自ら行動できる防災リーダーを養成することにより、自主防災会を育成し、地震等の災害による被害を最小限に抑える。																			
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自主防災会情報交換会 自主防災会間における情報交換会を実施し、団体間の連携を深める。</p> <p>(2) 防災カレッジ 「自らの命は自ら守る（自助）」、「みんなで支え合い、助け合う（共助）」の意識の高揚を図るとともに、地域防災力の強化を目的とする。</p> <p>ア 防災リーダー養成講座 自主防災活動の指導や住民へのアドバイスなど地域の防災活動に取り組む防災リーダーを養成する講座を5月上旬から6月下旬に開講（定員100人）する。</p> <p>イ レベルアップ講座 過去に防災リーダー養成講座を修了した者に対してレベルアップ講座を12月上旬に開講（定員50人）する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">46 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">70 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>参加者飲物代</td> <td style="text-align: right;">62 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>講師委託料</td> <td style="text-align: right;">130 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	46 千円	消耗品費	事務用品	70 千円	食糧費	参加者飲物代	62 千円	事務事業委託料	講師委託料	130 千円
区 分	内 容	事業費																			
報償金	講師謝礼	46 千円																			
消耗品費	事務用品	70 千円																			
食糧費	参加者飲物代	62 千円																			
事務事業委託料	講師委託料	130 千円																			
事業効果		災害に強いまちづくりを形成するために欠かせない自主防災会を育成支援することで、自助、共助による地域防災力の強化を図ることができる。																			

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		30 年度予算額	3,618 千円		
目	4	災害対策費		29 年度予算額	3,800 千円		
事業名	501	自主防災組織育成補助金		増減額(30-29)	△182 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,618	
事業目的		防災訓練、資機材購入等の自主防災会活動に対して補助金を交付することにより、地域防災力の強化を促進する。					
事業内容		1 事業概要 防災訓練実施、防災資機材購入、防災資機材倉庫設置等に係る経費に対して補助を行う。					
		2 補助内容					
		補助対象事業	補助額	備考			
		防災訓練	①と②を加算した額	①当該防災訓練の参加者数×150円 ②講師料、施設借上料、燃料費等防災訓練に要する直接的な経費として市長が認めるもの(上限5万円)			
		防災資機材倉庫の設置及び修繕	9/10 補助	補助上限額は、合計 20 万円以内			
防災資機材の購入及び修繕	1/2 補助	補助上限額は、合計 10 万円以内					
		3 支出科目					
		区分	内容			事業費	
		補助金	自主防災組織育成補助金			3,618 千円	
事業効果		各自主防災会での自主防災訓練の実施や資機材の充実により、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができる。さらに、防災資機材倉庫の新設及び修繕に要する費用を補助することで、各自主防災会における防災資機材を適切に管理することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		30 年度予算額	1,869 千円		
目	4	災害対策費		29 年度予算額	19,872 千円		
事業名	701	地域防災計画事業費		増減額(30-29)	△18,003 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,869	
事業目的		災害対策基本法に基づき、災害時応急対策活動などを具体的に定めた地域防災計画を愛知県地域防災計画との整合性を図りながら修正する。					
事業内容		1 事業概要 あま市地域防災計画の修正業務を行う。					
		2 支出科目					
		区分		内容		事業費	
		事務事業委託料		地域防災計画修正業務		1,869 千円	
事業効果		愛知県の地域防災計画と整合性を図りながら、本市の災害対策を見直すことにより、地域防災計画の実効性を確保することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		30 年度予算額	1,008 千円							
目	4	災害対策費		29 年度予算額	1,008 千円							
事業名	704	家具転倒防止器具取付支援費		増減額(30-29)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	1 消防・防犯対策の整った安全が確保されたまちをつくる									
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する									
		小項目	2 防災意識をたかめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	208					800						
事業目的	地震による家具等の転倒による事故を事前に防止し、高齢者世帯等における生命・身体の安全を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、住宅の耐震改修を行うことが難しい高齢者世帯等における人的被害を抑える観点から、住居内における家具の転倒防止対策に取り組む。</p> <p>2 支援対象世帯 市内在住で、器具などを自力で取り付けることが困難な世帯</p> <p>3 支援件数 120件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>家具転倒防止器具取付支援業務</td> <td>1,008 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	1,008 千円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	1,008 千円									
事業効果	家具の転倒防止をすることで、住居内に「安全空間」をつくることができ、地震発生時における生命・身体の安全確保に努めることができる。											

会計名		一般会計	主管課	総務部 安全安心課								
款	9	消防費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	1	消防費	30 年度予算額	5,141 千円								
目	4	災害対策費	29 年度予算額	0 千円								
事業名	705	業務継続計画策定事業費	増減額(30-29)	5,141 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる									
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する									
		小項目	1 防災体制を整備する									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	1,713					3,428						
事業目的	災害発生時の人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況において、災害対応業務を適切に実施できるよう業務継続計画を策定し、迅速な災害対応を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 被害状況の設定 前提条件の整理、災害対策等の現況把握、被害状況の設定</p> <p>(2) 参集可能職員数の分析 各課・時間毎の参集職員の分析、データベースの作成</p> <p>(3) 非常時優先業務の選定 各課ヒアリング、業務プロセスとリソースの洗い出し、非常時優先業務の抽出</p> <p>(4) 受援計画作成 災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関等の活動拠点の設定</p> <p>(5) 問題点、今後の対応方針の検討</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>業務継続計画策定業務</td> <td>5,141 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	業務継続計画策定業務	5,141 千円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	業務継続計画策定業務	5,141 千円									
事業効果	災害発生時の応急対策等の業務をあらかじめ選別することにより、災害時に必要となる資機材等を的確に投入できるようになり、災害対応の迅速化を図ることができる。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税費		30 年度予算額	39,031 千円		
目	2	賦課徴収費		29 年度予算額	39,874 千円		
事業名	211	市民税賦課費		増減額(30-29)	△843 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	36,370					2,661	
事業目的	納税義務者などの課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行などを円滑に行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 給与支払報告書や確定申告書等の整理・補助作業に係る作業員派遣及び確定申告期間中の庁舎間臨時連絡車両運転手の派遣等を業務委託する。						
	(2) 各税目における納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成業務を委託する。						
	(3) エルタックスにて提供される各種電子データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託する。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	事務事業委託料		給与支払報告書等整理事務労働者派遣業務			389 千円	
			確定申告事務等補助作業労働者派遣業務			454 千円	
			庁舎間臨時連絡車両運転手派遣業務			217 千円	
			確定申告期間本庁舎駐車場交通誘導警備業務			691 千円	
電算委託料		個人住民税業務			24,712 千円		
		軽自動車税業務			2,401 千円		
		法人市民税業務			259 千円		
		課税原票イメージ管理システム業務			2,981 千円		
		申告支援システム業務			2,489 千円		
エルタックス業務			4,438 千円				
事業効果	大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができる。また、課税原票をスキャニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、個人情報保護、検索時間の短縮等、事務の効率化を図ることができる。						

会計名		一般会計	主管課		総務部 税務課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	徴税费	30 年度予算額		39,811 千円		
目	2	賦課徴収費	29 年度予算額		47,273 千円		
事業名	212	固定資産税賦課費	増減額(30-29)		△7,462 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						39,811	
事業目的		課税データをシステム管理し、固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行う。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 適正な評価額の決定のため、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の補正業務を委託する。					
		(2) 公図データ、土地家屋管理図データ等を固定資産情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用する。					
		(3) 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、正確に固定資産税の課税データを確定し、納税通知書の作成を委託する。					
		2 支出科目					
				区 分	内 容		事業費
		事務事業委託料		土地鑑定評価(時点修正)業務		964 千円	
				固定資産(土地)評価における鑑定評価業務		174 千円	
				固定資産情報管理システム保守業務		2,776 千円	
				地番図等補正・出力業務		8,316 千円	
画地認定・計測補正業務				2,549 千円			
固定資産システム評価業務				14,374 千円			
電算委託料		固定資産税業務		8,386 千円			
		固定資産税時点修正業務		670 千円			
		共有者管理検索システム業務		324 千円			
使用料		家屋評価計算システム使用料		1,278 千円			
事業効果		固定資産情報管理システムで、土地・家屋等の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができる。土地、家屋について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができる。					

会計名		一般会計	主管課	総務部 収納課																	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	徴税费	30 年度予算額	2,717 千円																	
目	1	税務総務費	29 年度予算額	2,717 千円																	
事業名	202	事務管理費（収納課）	増減額(30-29)	0 千円																	
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																		
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																		
		大項目	1 行財政改革をすすめる																		
		小項目	2 財政の健全化をすすめる																		
財 源 内 訳 (単位：千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						2,717															
事業目的		収納事務において多様化・複雑化する処理案件を効率的かつ適正に処理し、市民の納税における公平公正と市税収入の確保を図る。																			
事業内容		<p>1 事業概要 滞納処理案件を適正かつ適法に処理するため職員の滞納処分の知識向上を図り、収納事務においては、的確な情報の収集、公平公正を期すための速やかな滞納処分の執行及び効率的な事務運営を図る。</p> <p>(1) 臨時職員 ア 人数 1人 イ 勤務時間 19時間/週 ウ 勤務週数 50週/年 (2) 携帯電話台数 3台</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td style="text-align: right;">2,450 千円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">53 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品等</td> <td style="text-align: right;">163 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>携帯電話料金</td> <td style="text-align: right;">51 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	賃金	臨時職員賃金	2,450 千円	普通旅費	普通旅費	53 千円	消耗品費	事務用消耗品等	163 千円	通信運搬費	携帯電話料金	51 千円
区 分	内 容	事業費																			
賃金	臨時職員賃金	2,450 千円																			
普通旅費	普通旅費	53 千円																			
消耗品費	事務用消耗品等	163 千円																			
通信運搬費	携帯電話料金	51 千円																			
事業効果		収納事務及び滞納処分を効率的かつ効果的に行い、収納率の向上及び市税確保の体制を整えることができる。																			

会計名		一般会計	主管課	総務部 収納課								
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	徴税费	30 年度予算額	450 千円								
目	1	税務総務費	29 年度予算額	450 千円								
事業名	410	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	増減額(30-29)	0 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
		大項目	1 行財政改革をすすめる									
		小項目	2 財政の健全化をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						450						
事業目的		個人住民税を中心とした高額・困難事案の滞納額の縮減と納税者の公平性を図るために、県及び市町村から税務職員を派遣し、的確な滞納整理事務を執行するとともに、市町村派遣職員の徴収事務に関する知識及び徴収技術の向上を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 愛知県と西尾張地域の6市町村の任意組織で構成（愛知県内6ブロック）される愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、平成23年4月1日から平成32年3月31日を設置期間とし、従事期間を1年、従事人員が県職員2人、各市町村1人で構成される。</p> <p>愛知県西尾張県税事務所を拠点とし、県税徴収課長を中心に県職員と市町村職員によるチーム編成で、個人住民税を中心とした滞納事案のうち高額・処理困難な事案（1件当たり原則、市50万円以上、町村30万円以上、1市町村処理件数100件程度）に対応する。</p> <p>2 業務内容 (1) 個人住民税を中心とした市町村税の滞納整理（納税折衝・財産調査・滞納処分） (2) 市町村からの個別相談事項に対するアドバイス、技術指導 (3) 市町村職員を対象とした徴収事務に関する実務研修</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金</td> <td>450 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	450 千円
区 分	内 容	事業費										
負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	450 千円										
事業効果		機構への移管に伴う予告効果（自主納付・納付誓約）に加え、適正な滞納処分の執行により滞納額の縮減を図ることができる。また、派遣職員の徴収実務の知識、技術の向上を図り、派遣職員を通して派遣元市町村の徴収能力強化と納税秩序の確立を図ることができる。										

会計名		一般会計	主管課	総務部 収納課																										
款	2	総務費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																											
項	2	徴税费	30 年度予算額	9,208 千円																										
目	2	賦課徴収費	29 年度予算額	6,132 千円																										
事業名	202	事務管理費（収納課）	増減額(30-29)	3,076 千円																										
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																											
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																											
		大項目	1 行財政改革をすすめる																											
		小項目	2 財政の健全化をすすめる																											
財 源 内 訳 (単位：千円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						9,208																								
事業目的		納税者の利便向上を図るため、口座振替やコンビニ納付等を実施するとともに、滞納者には催告で納税を促し納税の公平公正を維持する。また、納付意思のない場合は滞納処分を実施し、市税収入の確保を図る。																												
事業内容		<p>1 事業概要 口座振替納付・コンビニ納付等における適切な事務処理、徴収事務における公平公正を期すための督促等、滞納処分のための調査・執行を行う。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>各種申請書、照会書ファイル等</td> <td>84 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>口座振替依頼書</td> <td>290 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料（催告書等）</td> <td>1,228 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料及び公売手数料等</td> <td>5,890 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>差押財産鑑定委託料</td> <td>417 千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>共通納税システム導入に伴う改修委託料</td> <td>1,264 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路使用料及び駐車場使用料</td> <td>35 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	各種申請書、照会書ファイル等	84 千円	印刷製本費	口座振替依頼書	290 千円	通信運搬費	郵送料（催告書等）	1,228 千円	手数料	口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料及び公売手数料等	5,890 千円	事務事業委託料	差押財産鑑定委託料	417 千円	電算委託料	共通納税システム導入に伴う改修委託料	1,264 千円	使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	35 千円
区 分	内 容	事業費																												
消耗品費	各種申請書、照会書ファイル等	84 千円																												
印刷製本費	口座振替依頼書	290 千円																												
通信運搬費	郵送料（催告書等）	1,228 千円																												
手数料	口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料及び公売手数料等	5,890 千円																												
事務事業委託料	差押財産鑑定委託料	417 千円																												
電算委託料	共通納税システム導入に伴う改修委託料	1,264 千円																												
使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	35 千円																												
事業効果		口座振替納付・コンビニ納付等により納付の確実性を増すことができる。また、滞納処分を実施することにより、市民の納税の公平、地域の納税秩序の確立を図ることができる。																												

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 市民課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	戸籍住民基本台帳費	30 年度予算額	17,681 千円		
目	1	戸籍住民基本台帳費	29 年度予算額	9,064 千円		
事業名	203	個人番号カード交付事業費	増減額(30-29)	8,617 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる			
		大項目	1 行財政改革をすすめる			
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
17,655						26
事業目的		社会保障・税番号制度において、本人確認の手段等として利用される通知カード及び個人番号カードの交付を行うことで、行政事務の効率化を通じて市民の利便性の向上を図る。				
事業内容		1 事業概要 個人番号制度に基づく個人番号カードの窓口交付を行う。また、地方公共団体情報システム機構に対し、以下の事務に要する費用に相当する金額を交付金として交付する。 (1) 通知カード、交付申請書の用紙及びこれらに関連する印刷物の作成及び発送 (2) 通知カードの作成及び発送等に関する状況の管理 (3) 交付申請書の受付及び保存 (4) 個人番号カードの発行 (5) 個人番号カード交付通知書の作成 (6) 電話による個人番号カードを紛失した旨の届出の受付 (7) 個人番号カードの発行及び運用に関する状況の管理 (8) 通知カード及び個人番号カードに係る住民からの問合せへの対応 2 支出科目				
		区 分	内 容	事業費		
		消耗品費	インクリボン等	26 千円		
		通信運搬費	郵送料	71 千円		
		交付金	通知カード・個人番号カード関連事務交付金	17,584 千円		
事業効果		国が進める社会保障・税番号制度に伴い、通知カード及び個人番号カードを交付することができる。				

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 市民課		
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	3	戸籍住民基本台帳費	30 年度予算額	17,359 千円		
目	1	戸籍住民基本台帳費	29 年度予算額	0 千円		
事業名	204	戸籍システム更新事業費	増減額(30-29)	17,359 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						17,359
事業目的	戸籍システムにおいて、戸籍簿の記録の保管・適正管理を行い、戸籍事務の安定的な運用を図る。					
事業内容	1 事業概要 現行システムが導入後5年を経過するため、更新を行う。					
	(1) 新システム導入(更新)作業					
	ア 導入調査、分析等作業					
	イ サーバ・クライアント構築、システム構築、データベース構築					
	ウ クライアント、プリンタ設定作業					
エ 導入時作業						
(2) リプレース機器						
ア サーバ2台						
イ クライアント9台、プリンタ5台						
ウ その他ネットワーク機器等1式						
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		電算委託料	戸籍システム更新委託料		10,800 千円	
		機器等借上料	戸籍システム機器等賃貸借料		1,634 千円	
		使用料	戸籍システム使用料		4,925 千円	
事業効果	戸籍システムを更新することにより、戸籍簿の保管・適正管理並びに正確かつ迅速な各種証明書等の交付事務を継続することができる。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課			
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	506,814 千円			
目	4	福祉医療費	29 年度予算額	494,222 千円			
事業名	401	子ども医療費	増減額(30-29)	12,592 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	119,539				10,500	376,775	
事業目的	子どもに医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、子どもが必要な医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の保持増進を図る。						
事業内容	1 受給対象 満15歳到達後最初の3月31日までの子ども						
	2 支給制限 所得制限なし						
	3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付						
	4 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
		印刷製本費		受給者証		85 千円	
		手数料		審査支払手数料		6,886 千円	
		扶助費(単独)		医療費		499,843 千円	
事業効果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができる。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		30 年度予算額	152,231 千円		
目	4	福祉医療費		29 年度予算額	152,241 千円		
事業名	402	障害者医療費		増減額(30-29)	△10 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	70,575				11,000	70,656	
事業目的	心身障がい者に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、心身障がい者の自立更生と生活の安定を図る。						
事業内容	1 受給対象 (1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級 (2) 身体障害者手帳所持者 4級で腎臓機能障害とされている方 (3) 身体障害者手帳所持者 4級～6級で進行性筋萎縮症とされている方 (4) 知能指数50以下の知的障がい者 (5) 自閉症状群と診断された方 2 支給制限 所得制限なし 3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付 4 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			印刷製本費		受給者証		54 千円
			通信運搬費		郵送料		25 千円
			手数料		審査支払手数料		707 千円
		扶助費(単独)		医療費		151,445 千円	
事業効果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、心身障がい者の自立更生と生活の安定を図ることができる。						

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課			
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	69,818 千円			
目	4	福祉医療費	29 年度予算額	74,100 千円			
事業名	403	母子・父子家庭医療費	増減額(30-29)	△4,282 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	33,823				2,000	33,995	
事業目的	ひとり親家庭の親子等に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の生活の安定を図る。						
事業内容	1 受給対象 18歳以下(年度末)の児童を扶養している母子・父子家庭の者又は父母のいない児童等						
	2 支給制限 所得制限あり						
	3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付						
	4 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			印刷製本費	受給者証	108 千円		
		通信運搬費	郵送料	62 千円			
		手数料	審査支払手数料	765 千円			
		扶助費(単独)	医療費	68,883 千円			
事業効果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができる。						

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課														
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	70,324 千円														
目	4	福祉医療費	29 年度予算額	58,186 千円														
事業名	404	精神障害者医療費	増減額(30-29)	12,138 千円														
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる															
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする															
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	21,553				501	48,270												
事業目的		精神障がい者に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、精神障がい者の福祉の増進を図る。																
事業内容		<p>1 受給対象 精神障害者保健福祉手帳（1級～3級）所持者</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法 (1) 精神障害者保健福祉手帳（1級・2級）所持者は、全ての疾病において原則として受給者証交付による現物給付 (2) 精神障害者保健福祉手帳（3級）所持者は、自立支援医療適用の通院は原則として受給者証交付による現物給付、精神病床への入院医療は受給者からの医療費支給申請による現金給付</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">54 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">427 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">69,843 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	54 千円	手数料	審査支払手数料	427 千円	扶助費(単独)	医療費	69,843 千円
区 分	内 容	事業費																
印刷製本費	受給者証	54 千円																
手数料	審査支払手数料	427 千円																
扶助費(単独)	医療費	69,843 千円																
事業効果		受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、精神障がい者の健康の保持増進を図ることができる。																

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課																	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	163,992 千円																	
目	4	福祉医療費	29 年度予算額	154,703 千円																	
事業名	405	後期高齢者福祉医療費	増減額(30-29)	9,289 千円																	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																		
		小項目	3 医療・介護サービスを支援する																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	79,434				5,001	79,557															
事業目的		後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、高齢者の福祉の向上を図る。																			
事業内容		<p>1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する方</p> <p>(1) 障害者医療の受給資格者（所得制限なし）</p> <p>(2) 母子・父子家庭医療の受給資格者（所得制限あり）</p> <p>(3) 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者（所得制限なし）</p> <p>(4) 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）</p> <p>(5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等（所得制限なし）</p> <p>(6) 寝たきり、認知症の状態で生活介護を3か月以上継続している方（市民税非課税世帯）</p> <p>(7) 都道府県知事により入院措置された精神障がい者（所得制限なし）</p> <p>2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">54 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">66 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,504 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">162,368 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	54 千円	通信運搬費	郵送料	66 千円	手数料	審査支払手数料	1,504 千円	扶助費(単独)	医療費	162,368 千円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	54 千円																			
通信運搬費	郵送料	66 千円																			
手数料	審査支払手数料	1,504 千円																			
扶助費(単独)	医療費	162,368 千円																			
事業効果		受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、高齢者の健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができる。																			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		30 年度予算額	4,123 千円	
目	8	甚目寺総合福祉会館費		29 年度予算額	4,123 千円	
事業名	301	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）		増減額(30-29)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,123
事業目的	地域における福祉活動の拠点となる甚目寺地域福祉センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行うことにより、高齢者や障がい者、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間） 3 業務内容 (1) 管理施設の使用許可に関する業務 (2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 (3) 管理施設等の維持管理に関する業務 (4) 前各号に掲げるもののほか、本市又はあま市社会福祉協議会が必要と認める業務 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		甚目寺地域福祉センター指定管理料		4,123 千円	
事業効果	指定管理者が行う効果的・効率的な管理運営により、市民サービスの向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		30 年度予算額	2,496 千円	
目	8	甚目寺総合福祉会館費		29 年度予算額	2,496 千円	
事業名	303	施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）		増減額(30-29)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,496
事業目的	高齢者の生きがい活動推進の拠点となる甚目寺高齢者生きがい活動センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行い、高齢者に働く機会を提供する等、高齢者福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人 あま市シルバー人材センター 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間） 3 業務内容 (1) 管理施設の使用許可に関する業務 (2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 (3) 管理施設等の維持管理に関する業務 (4) 前各号に掲げるもののほか、本市又はあま市シルバー人材センターが必要と認める業務 4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	指定管理料		甚目寺高齢者生きがい活動センター指定管理料			2,496 千円
事業効果	指定管理者が行う効果的・効率的な管理運営により、市民サービスの向上を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課		
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	16,345 千円		
目	8	甚目寺総合福祉会館費	29 年度予算額	0 千円		
事業名	901	施設整備費（総合福祉会館）	増減額(30-29)	16,345 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる			
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる			
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						16,345
事業目的	福祉活動の拠点となる甚目寺総合福祉会館を市民が安全、快適に利用することができるよう、温水機設備等の改修を行う。					
事業内容	1 事業概要 甚目寺総合福祉会館は、建築から20年以上経過しており、耐用年数を過ぎた温水機設備等の改修を行う。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	設計監理委託料		温水機設備改修工事設計		1,300 千円	
工事請負費		温水機設備改修工事		12,420 千円		
		非常用照明修繕工事		2,625 千円		
事業効果	施設の老朽化対策を進めることで、市民が安全かつ快適に利用できる環境を整えることができるとともに、施設の長寿命化を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課																							
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																								
項	1	保健衛生費	30 年度予算額	15,540 千円																							
目	1	保健衛生総務費	29 年度予算額	15,111 千円																							
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金	増減額(30-29)	429 千円																							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																								
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																								
		大項目	2 地域医療の提供体制を整える																								
		小項目	3 救急医療体制の整備をすすめる																								
財 源 内 訳 (単位:千円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						15,540																					
事業目的		平日夜間及び休日の救急医療体制を整備するため、海部地区急病診療所組合に負担金を支出する。																									
事業内容		<p>1 事業概要 海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担する。</p> <p>2 負担割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">負担割合</th> </tr> <tr> <th>人口割</th> <th>実績割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平日夜間分</td> <td style="text-align: center;">26.49%</td> <td style="text-align: center;">34.80%</td> </tr> <tr> <td>休日分</td> <td style="text-align: center;">26.49%</td> <td style="text-align: center;">42.28%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">一部事務組合負担金</td> <td>平日夜間分</td> <td style="text-align: right;">3,131 千円</td> </tr> <tr> <td>休日分</td> <td style="text-align: right;">5,648 千円</td> </tr> <tr> <td>特別負担金</td> <td style="text-align: right;">6,761 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 表中の特別負担金は、平成29年4月における組合管理者市町村としてあま市の普通交付税にて算入されたため、翌年度負担金として支出するもの。</p>					区 分	負担割合		人口割	実績割	平日夜間分	26.49%	34.80%	休日分	26.49%	42.28%	区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	平日夜間分	3,131 千円	休日分	5,648 千円	特別負担金	6,761 千円
区 分	負担割合																										
	人口割	実績割																									
平日夜間分	26.49%	34.80%																									
休日分	26.49%	42.28%																									
区 分	内 容	事業費																									
一部事務組合負担金	平日夜間分	3,131 千円																									
	休日分	5,648 千円																									
	特別負担金	6,761 千円																									
事業効果		平日夜間及び休日の救急医療体制の充実が図られ、市民が安心して生活を送ることができる。																									

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		30 年度予算額	258,667 千円	
目	2	予防費		29 年度予算額	270,492 千円	
事業名	401	予防接種事業費		増減額(30-29)	△11,825 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	20					258,647
事業目的	感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。					
事業内容	1 定期予防接種の種類、対象者及び接種回数					
	種 類		対 象 者			接種回数
	BCG		1歳に至るまで(標準的接種期間は生後5か月に達した時から8か月に達するまで)			1回
	麻しん・風しん	1期	生後12か月から生後24か月に至るまで			1回
		2期	年長児(平成24年4月2日～平成25年4月1日生)			1回
	日本脳炎	1期初回	3歳から7歳6か月に至るまで (特例措置 平成19年4月1日以前生まれの方 ただし、20歳未満)			2回
		1期追加				1回
		2期	9歳以上13歳未満(特例措置20歳未満)			1回
	2種混合		11歳以上13歳未満			1回
	4種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			4回
	水痘		生後12か月から生後36か月に至るまで			2回
	不活化ポリオ		生後3か月から生後90か月に至るまで			4回
	ヒブ		生後2か月から生後60か月に至るまで			4-1回
	小児用肺炎球菌		生後2か月から生後60か月に至るまで			4-1回
	B型肝炎		生後2か月から生後12か月に至るまで			3回
子宮頸がん		小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子			3回	
高齢者インフルエンザ		<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の希望者 ・60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者 			年1回	
高齢者肺炎球菌		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度経過措置対象者 昭和28年4月2日～昭和29年4月1日生 昭和23年4月2日～昭和24年4月1日生 昭和18年4月2日～昭和19年4月1日生 昭和13年4月2日～昭和14年4月1日生 昭和8年4月2日～昭和9年4月1日生 昭和3年4月2日～昭和4年4月1日生 大正12年4月2日～大正13年4月1日生 大正7年4月2日～大正8年4月1日生 ・60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者 			1回	

事業内容	2 任意予防接種の種類、対象者及び接種回数		
	種 類	対 象 者	接種回数
	風しん	・妊娠を予定又は希望している女性（経産婦、妊婦、過去に風しんワクチン等の接種歴及び風しんの既往歴がある者を除く） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないと確認できた者	1 回
	子どもインフルエンザ	平成 15 年 4 月 2 日～平成 18 年 4 月 1 日生	年 1 回
		平成 18 年 4 月 2 日～平成 29 年 12 月 31 日生	年 2 回
	3 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	賃金	保健師、看護師賃金	309 千円
	消耗品費	予防接種ガイドライン等	242 千円
	印刷製本費	予診票、請求書、説明書、接種済証等	936 千円
	医薬材料費	B C G ワクチン、救急医薬品等	2,328 千円
	通信運搬費	郵送料	1,232 千円
	手数料	広域予防接種事務手数料	98 千円
	傷害保険料	予防接種等公的医療業務委嘱医師看護師等傷害保険料	406 千円
	事務事業委託料	医師委託料（B C G）	2,120 千円
		麻しん・風しん（MR1、2 期）	15,801 千円
		日本脳炎	24,763 千円
		2 種混合	4,461 千円
		4 種混合	31,737 千円
		水痘	12,816 千円
ヒブ		25,263 千円	
小児用肺炎球菌		33,658 千円	
B 型肝炎		15,336 千円	
診察のみ		313 千円	
高齢者インフルエンザ		40,844 千円	
高齢者肺炎球菌		19,043 千円	
風しん		40 千円	
子どもインフルエンザ		10,790 千円	
広域予防接種事業		13,120 千円	
二次病院		387 千円	
医療廃棄物処理	70 千円		
電算委託料	電算入力	1,604 千円	
扶助費（補助）	指定医療機関以外での接種者	950 千円	
事業効果	予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化予防を行うことができる。		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		30 年度予算額	3,650 千円	
目	2	予防費		29 年度予算額	3,819 千円	
事業名	402	疾病予防対策費		増減額(30-29)	△169 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	524				252	2,874
事業目的	若い世代への歯と口腔の健診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。					
事業内容	1 歯と口腔の健診(集団)					
	区分	内 容				
	対象者	18歳以上の方				
	健診内容	歯周疾患検診等				
	定員	1,600人				
	費用	無料				
	2 30・35歳健診、すこやか健診(集団)					
	区分	内 容				
	対象者	30歳、35歳の方及び40歳以上の生活保護世帯の方				
	健診内容	身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図(すこやか健診の方のみ)				
	定員	190人				
	費用	1,000円(生活保護世帯の方は無料)				
	3 支出科目					
区分	内 容	事業費				
賃金	歯科衛生士、保健師賃金	346千円				
消耗品費	30・35歳健診勸奨用はがき等	22千円				
印刷製本費	歯と口腔の健診票等	86千円				
通信運搬費	郵送料	272千円				
事務事業委託料	歯と口腔の健診	1,840千円				
	30・35歳健診、すこやか健診、託児委託	971千円				
電算委託料	歯と口腔の健診データ入力	113千円				
事業効果	若い世代から生活習慣病の予防に努めることにより、自分の健康への関心を高めることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課				
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	1	保健衛生費		30 年度予算額		130,008 千円			
目	2	予防費		29 年度予算額		127,636 千円			
事業名	403	がん検診事業費		増減額(30-29)		2,372 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち						
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる						
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する						
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる						
財 源 内 訳 (単位:千円)									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源			
336	290				6,875	122,507			
事業目的		がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。							
事業内容		1 がん検診の種類、対象者、定員及び自己負担金							
		種 類		対象者 (平成31年3月31日現在)		定員(人)		自己負担金(円)	
								69歳以下	70歳以上
		胃 が ん	透視	40歳以上の方		集団	2,450	1,000	500
			内視鏡	50歳以上の方		個別	1,375	2,800	1,400
		肺がん		40歳以上の方		集団	2,750	400	200
						個別	3,460	1,100	600
		大腸がん		40歳以上の方		集団	3,200	400	200
						個別	2,899	700	400
		前立腺がん		50歳以上の男性		集団	1,250	500	300
						個別	1,450	1,000	500
		子宮がん	頸部	20歳以上で平成29年度に子宮がん検診を受診していない女性		集団	1,350	800	400
			体部	不正出血等の症状のある女性		個別	955	1,100	600
		乳がん	マンモグラフィ	40歳以上で平成29年度に乳がん検診(マンモグラフィ)を受診していない女性		集団	1,380	1,400	700
			超音波	30歳以上39歳以下の女性		個別	400	1,500	800
骨粗しょう症		20歳以上70歳以下で平成29年度に骨密度検診を受診していない女性		個別	700	1,300			
				集団	200	500	300		
肝炎ウイルス		41歳以上70歳以下で今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方		集団	375	800	400		
				個別	40	1,000	500		

事業内容	2	がん検診推進事業（クーポン）対象者及び自己負担金	
		区分	対象者（平成30年4月1日現在）
		子宮がん検診	20歳の女性
		乳がん検診	40歳の女性
		大腸がん検診	40歳の方
			自己負担金
			無料
	3	肝炎ウイルス検診（クーポン）対象者及び自己負担金	
		区分	対象者（平成31年3月31日現在）
		肝炎ウイルス検診	40歳の方
			自己負担金
			無料
	4	支出科目	
		区分	内容
		賃金	保健師賃金
			483千円
		消耗品費	冊子等
			55千円
		印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等
			2,807千円
	通信運搬費	郵送料	
		4,356千円	
	事務事業委託料	胃がん検診	
		41,947千円	
		子宮がん検診	
		11,956千円	
		乳がん検診	
		12,498千円	
		肺がん検診	
		25,849千円	
		大腸がん検診	
		14,647千円	
		前立腺がん検診	
		10,013千円	
	骨粗しょう症検診		
	281千円		
	肝炎ウイルス検診		
	409千円		
	がん検診推進事業		
	1,847千円		
	肝炎ウイルス検診（クーポン）		
	324千円		
	検診受付業務（人材派遣）		
	502千円		
	w e b 予約システム管理業務		
	432千円		
	電算委託料	検診データ入力	
		598千円	
		がん検診受診券作成	
		1,004千円	
事業効果	がん検診等の受診券を個別に通知することや特定の対象者の自己負担金の無料化により、多くの市民の受診を促進し、がんの早期発見・早期治療につなげることができる。		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																																																										
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																											
項	1	保健衛生費		30 年度予算額	5,869 千円																																																										
目	2	予防費		29 年度予算額	7,380 千円																																																										
事業名	404	健康増進事業費		増減額(30-29)	△1,511 千円																																																										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																																												
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																																																												
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																																																												
		小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる																																																												
財 源 内 訳 (単位:千円)																																																															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																									
	24					5,845																																																									
事業目的		<p>壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに介護を要する状態に陥ることをできるだけ予防し、その自立を促進、援助する。</p>																																																													
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 健康増進事業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>回数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康教育</td> <td>53 回</td> <td>生活習慣病予防のための運動・栄養教室、乳がん自己検診法指導</td> </tr> <tr> <td>健康相談</td> <td>45 回</td> <td>栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導</td> </tr> <tr> <td>歯科相談</td> <td>予約</td> <td>歯科衛生士による個別相談</td> </tr> <tr> <td>家庭訪問</td> <td>随時</td> <td>本人・家族からの相談、または関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導</td> </tr> <tr> <td>いきいき体操</td> <td>145 回</td> <td>健康増進・体力向上のための体操</td> </tr> <tr> <td>健康手帳の交付</td> <td>随時</td> <td>がん検診、特定健診・保健指導等の記録</td> </tr> <tr> <td>健康マイレージ事業</td> <td></td> <td>市民が健康づくりにつながる取組を実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、20ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付するほか、応募者数に応じて小中学校へ交付金を交付する。</td> </tr> <tr> <td>健康大使事業</td> <td></td> <td>健康づくり活動に取り組む市民等に勇健都市の象徴的存在として「健康大使」を任命し、健康に関する情報発信や啓発活動を実施する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 健康都市連合日本支部大会 ア 平成30年7月19日(木)、20日(金) 予定 イ 開催場所 千葉県松戸市</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>保健師、管理栄養士、運動指導員賃金</td> <td>228 千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>健康づくりボランティア研修会講師謝礼</td> <td>10 千円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>健康都市連合日本支部大会</td> <td>78 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>リーフレット、健康マイレージグッズ等</td> <td>1,188 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>健康マイレージチャレンジシート等</td> <td>667 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>93 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>託児委託、健康大使事業、健康づくりボランティア健康都市連合日本支部大会派遣事業</td> <td>532 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>健康都市連合会費、日本支部会費等</td> <td>73 千円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>健康都市交付金</td> <td>3,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業	回数	内容	健康教育	53 回	生活習慣病予防のための運動・栄養教室、乳がん自己検診法指導	健康相談	45 回	栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導	歯科相談	予約	歯科衛生士による個別相談	家庭訪問	随時	本人・家族からの相談、または関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導	いきいき体操	145 回	健康増進・体力向上のための体操	健康手帳の交付	随時	がん検診、特定健診・保健指導等の記録	健康マイレージ事業		市民が健康づくりにつながる取組を実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、20ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付するほか、応募者数に応じて小中学校へ交付金を交付する。	健康大使事業		健康づくり活動に取り組む市民等に勇健都市の象徴的存在として「健康大使」を任命し、健康に関する情報発信や啓発活動を実施する。	区分	内容	事業費	賃金	保健師、管理栄養士、運動指導員賃金	228 千円	報償費	健康づくりボランティア研修会講師謝礼	10 千円	普通旅費	健康都市連合日本支部大会	78 千円	消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等	1,188 千円	印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等	667 千円	通信運搬費	郵送料	93 千円	事務事業委託料	託児委託、健康大使事業、健康づくりボランティア健康都市連合日本支部大会派遣事業	532 千円	負担金	健康都市連合会費、日本支部会費等	73 千円	交付金	健康都市交付金	3,000 千円
事業	回数	内容																																																													
健康教育	53 回	生活習慣病予防のための運動・栄養教室、乳がん自己検診法指導																																																													
健康相談	45 回	栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導																																																													
歯科相談	予約	歯科衛生士による個別相談																																																													
家庭訪問	随時	本人・家族からの相談、または関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導																																																													
いきいき体操	145 回	健康増進・体力向上のための体操																																																													
健康手帳の交付	随時	がん検診、特定健診・保健指導等の記録																																																													
健康マイレージ事業		市民が健康づくりにつながる取組を実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、20ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付するほか、応募者数に応じて小中学校へ交付金を交付する。																																																													
健康大使事業		健康づくり活動に取り組む市民等に勇健都市の象徴的存在として「健康大使」を任命し、健康に関する情報発信や啓発活動を実施する。																																																													
区分	内容	事業費																																																													
賃金	保健師、管理栄養士、運動指導員賃金	228 千円																																																													
報償費	健康づくりボランティア研修会講師謝礼	10 千円																																																													
普通旅費	健康都市連合日本支部大会	78 千円																																																													
消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等	1,188 千円																																																													
印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等	667 千円																																																													
通信運搬費	郵送料	93 千円																																																													
事務事業委託料	託児委託、健康大使事業、健康づくりボランティア健康都市連合日本支部大会派遣事業	532 千円																																																													
負担金	健康都市連合会費、日本支部会費等	73 千円																																																													
交付金	健康都市交付金	3,000 千円																																																													
事業効果		<p>健康増進・健康づくりに関する事業を行うことにより、個人の生活習慣の改善、健康づくりに対する意識、地域の健康レベルの向上を図ることができる。また、市民・学校・行政等が連携し、社会全体で個人の健康づくりを支援する体制の整備ができる。</p>																																																													

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課																				
款	4	衛生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																					
項	1	保健衛生費	30 年度予算額	1,160 千円																				
目	2	予防費	29 年度予算額	0 千円																				
事業名	405	自殺対策推進費	増減額(30-29)	1,160 千円																				
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																					
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																					
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																					
		小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる																					
財 源 内 訳 (単位:千円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
	394					766																		
事業目的	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材の育成、関係機関や民間団体とのネットワークを構築・強化することで、自殺対策を総合的に推進する。																							
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自殺対策ネットワーク会議の開催 関係機関や民間団体と連携・協働し、自殺対策を総合的に推進するためネットワーク会議を開催する。 ア 委員の人数 15人以内 イ 委員の構成 議会関係者、関係機関又は団体の代表、関係行政機関の職員等</p> <p>(2) 自殺予防リーフレットの作成 自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識を普及啓発するため、リーフレットを作成する。</p> <p>(3) ゲートキーパー養成講座の開催 自殺対策に係る人材を確保・養成するため、市民及び職員等にゲートキーパー養成講座を開催する。</p> <p>(4) メンタルヘルスチェックシステム メンタルヘルスチェックシステム(こころの体温計)を利用することで、ウェブサイト上で自身のこころの健康状態を把握できる環境を整えるとともに、こころの健康について相談できる窓口等の情報提供を行う。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>保健師賃金</td> <td>22 千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>自殺対策ネットワーク会議委員報酬</td> <td>165 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>自殺予防リーフレット印刷製本</td> <td>249 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ゲートキーパー養成講座</td> <td>540 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>メンタルチェックシステム使用料</td> <td>184 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	賃金	保健師賃金	22 千円	報償費	自殺対策ネットワーク会議委員報酬	165 千円	印刷製本費	自殺予防リーフレット印刷製本	249 千円	事務事業委託料	ゲートキーパー養成講座	540 千円	使用料	メンタルチェックシステム使用料	184 千円
区 分	内 容	事業費																						
賃金	保健師賃金	22 千円																						
報償費	自殺対策ネットワーク会議委員報酬	165 千円																						
印刷製本費	自殺予防リーフレット印刷製本	249 千円																						
事務事業委託料	ゲートキーパー養成講座	540 千円																						
使用料	メンタルチェックシステム使用料	184 千円																						
事業効果	自殺対策を総合的に推進することにより、自殺の防止を図り、市民が健康で生きがいを持って暮らすことができる。																							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		30 年度予算額	1,100 千円							
目	2	予防費		29 年度予算額	1,100 千円							
事業名	701	健康福祉まつり負担金		増減額(30-29)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する									
		小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,100						
事業目的	あま市社会福祉協議会と共同で健康・福祉に関する催しを行い、多くの市民に楽しみながら体験してもらうことで、健康・福祉の意識の向上を図るとともに理解を深める。											
事業内容	<p>1 事業概要 健康福祉まつりを開催するため、あま市健康福祉まつり実行委員会に負担金を支出する。</p> <p>2 開催日 平成30年11月11日(日)</p> <p>3 開催場所 あま市美和総合福祉センターすみれの里・美和保健センター</p> <p>4 実行委員会が実施を予定している事業</p> <p>(1) 8020、7021表彰 (2) 歯科医師・歯科技工士による歯科相談 (3) 口腔衛生コーナー (4) 健康チェック (5) あま市食生活改善推進員による健康メニューの試食 (6) 健康ウォーキング (7) 子育てコンシェルジュPRコーナー (8) 各種ボランティアによる活動紹介 など</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>健康福祉まつり負担金</td> <td style="text-align: right;">1,100 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	健康福祉まつり負担金	1,100 千円
区 分	内 容	事業費										
負担金	健康福祉まつり負担金	1,100 千円										
事業効果	多くの市民が楽しみながら体験することにより、健康・福祉について興味を持ってもらうことができ、健康で生きがいのある心豊かな生活を育むことができる。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課						
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	1	保健衛生費		30 年度予算額	83,168 千円						
目	3	母子保健指導費		29 年度予算額	78,480 千円						
事業名	401	妊婦健診事業費		増減額(30-29)	4,688 千円						
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち								
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる								
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる								
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる								
財 源 内 訳 (単位:千円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						83,168					
事業目的	妊産婦及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見・早期治療及び母子感染の予防を図る。										
事業内容	1 事業概要 愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した方に費用助成を行う。 なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診された方については、各回数に応じる健診料を助成する。										
	2 健康診査内容										
	(1) 妊婦健康診査										
	回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	G B S	HTLV-1抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん
	1	8週	○	○	○						○
	2	12週	○								
	3	16週	○								
	4	20週	○	○							
	5	24週	○								
	6	26週	○								
	7	28週	○								
	8	30週	○	○		○	○		○	○	
	9	32週	○								
	10	34週	○					○			
11	36週	○									
12	37週	○	○		○						
13	38週	○									
14	39週	○									

事業内容	ア 基本健診（第1回～第14回）																						
	<ul style="list-style-type: none"> ・健康状態の把握 ・子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定 ・保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援） 																						
	イ 初回血液検査（第1回目のみ）																						
	ABO血液型、Rh血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（STS）、HBs抗原精密測定、HCV抗体価、不規則抗体、HIV-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）																						
	ウ 子宮頸がん																						
	<ul style="list-style-type: none"> ・クーポン券扱いで実施 ・16週までに実施 																						
	エ HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査																						
	<ul style="list-style-type: none"> ・原則第8回で実施（医師の判断でそれ以前に行うことも可能） 																						
	(2) 産婦健康診査																						
	第1回	産後の健康状態の把握（尿検査、血圧、子宮復古状況、悪露、乳房の状態）、産婦のメンタルチェック（産後8週以内）																					
(3) 乳児健康診査																							
第1回	一般診察（生後1か月頃）																						
第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）																						
3 支出科目																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>妊婦・乳児・産婦健康診査受診票等</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>妊婦・乳児・産婦健康診査費支払手数料</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事務事業委託料</td> <td>妊婦健康診査分</td> <td style="text-align: right;">70,502千円</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査分</td> <td style="text-align: right;">6,243千円</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査分</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>電算入力</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>妊婦・産婦・乳児健康診査分</td> <td style="text-align: right;">2,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	印刷製本費	妊婦・乳児・産婦健康診査受診票等	275千円	手数料	妊婦・乳児・産婦健康診査費支払手数料	382千円	事務事業委託料	妊婦健康診査分	70,502千円	乳児健康診査分	6,243千円	産婦健康診査分	3,150千円	電算委託料	電算入力	376千円	扶助費(単独)	妊婦・産婦・乳児健康診査分	2,240千円
区分	内容	事業費																					
印刷製本費	妊婦・乳児・産婦健康診査受診票等	275千円																					
手数料	妊婦・乳児・産婦健康診査費支払手数料	382千円																					
事務事業委託料	妊婦健康診査分	70,502千円																					
	乳児健康診査分	6,243千円																					
	産婦健康診査分	3,150千円																					
電算委託料	電算入力	376千円																					
扶助費(単独)	妊婦・産婦・乳児健康診査分	2,240千円																					
事業効果	妊産婦・乳児健康診査の費用を助成することにより、妊産婦及び乳児に必要な健診の受診を促すことができる。また、妊娠期から産後に至る期間における異常の早期発見・早期治療により健康の保持・増進を図ることができるとともに、乳児を不安なく養育することができる。																						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		30 年度予算額	15,452 千円	
目	3	母子保健指導費		29 年度予算額	15,555 千円	
事業名	402	乳幼児健診事業費		増減額(30-29)	△103 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						15,452
事業目的	乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施して、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行う。					
事業内容	1 事業概要					
		事業	回数	内容		
		乳児健診	47回	内科診察、身体計測、個別指導、集団指導		
		1歳6か月児健診	32回	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、集団指導		
		2歳児歯科健診	24回	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導		
		3歳児健診	36回	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査		
		2 支出科目				
		区分	内容		事業費	
		賃金	看護師、保健師、歯科衛生士等賃金		4,661 千円	
		消耗品費	検査用玩具、歯のパスポート等		145 千円	
	印刷製本費	お知らせはがき、健診アンケート等		356 千円		
	医薬材料費	フッ素、歯科グローブ等		130 千円		
	事務事業委託料	乳児健診		1,880 千円		
		1歳6か月児健診		3,240 千円		
		2歳児歯科健診		1,440 千円		
		3歳児健診		3,600 千円		
事業効果	健康診査において、疾病の早期発見及び一人ひとりの発達や個性に応じた指導を実施することにより、保護者の育児不安を解消するとともに、発達を促す支援につなげることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		30 年度予算額	8,465 千円		
目	3	母子保健指導費		29 年度予算額	8,578 千円		
事業名	403	母子保健事業費		増減額(30-29)	△113 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
393	333					7,739	
事業目的		子育て相談、栄養相談、離乳食教室等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、マタニティ教室の開催や産前・産後に助産師等が訪問することで出産・育児への不安を解消する。					
事業内容		1 事業概要					
		事業		回数	内容		
		母子健康手帳交付		随時	母子健康手帳、諸制度説明		
		マタニティ教室	一般編	12回	出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会		
			栄養編	9回	妊娠中・産後の栄養についての講話、試食		
			歯科健診	19回	歯科診察、歯科医師の講話		
		離乳食教室		24回	離乳食についての講話、試食、個別相談		
		もぐもぐ歯っぴい教室		24回	離乳食や偏食、虫歯予防の講話		
		子育て相談		48回	身体計測、個別相談		
		母乳相談		48回	助産師による母乳相談		
家庭訪問		随時	妊産婦訪問、乳児全戸訪問、発育に遅れのある子どもの家庭を訪問し、育児の助言、指導を実施				
健診事後教室		71回	発達に遅れのある子ども、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通しての発達支援、子育ての助言を実施				
事業内容		2 支出科目					
		区分		内容	事業費		
		賃金		看護師、助産師、管理栄養士等賃金	5,463 千円		
		消耗品費		チラシ等	288 千円		
		印刷製本費		母子健康手帳、冊子、パンフレット等	308 千円		
		事務事業委託料		妊婦歯科健診	1,060 千円		
				出張託児業務	1,214 千円		
		機械器具費		歯科用ライト	132 千円		
事業効果		保健師、助産師、歯科衛生士、管理栄養士、臨床心理士等専門職が対応することにより、健やかな育児を支援することができ、保護者が抱える育児の不安を解消することができる。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課								
款	4	衛生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
項	1	保健衛生費	30 年度予算額	900 千円								
目	3	母子保健指導費	29 年度予算額	950 千円								
事業名	404	一般不妊治療費助成費	増減額(30-29)	△50 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	450					450						
事業目的	不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 人工授精（保険適用外のみ）に要した本人負担額の1/2を助成する。</p> <p>2 対象者 不妊治療を受けている夫又は妻（人工授精を初めて受けた時の妻の年齢が43歳未満）のいずれかがあま市内に住所を有する方で、夫及び妻の前年の所得の合計が730万円以下の方</p> <p>3 上限額 45,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>一般不妊治療費助成費</td> <td style="text-align: right;">900 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	一般不妊治療費助成費	900 千円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（単独）	一般不妊治療費助成費	900 千円										
事業効果	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることにより、不妊治療を促すことができる。											

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課											
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	保健衛生費	30 年度予算額	6,007 千円											
目	3	母子保健指導費	29 年度予算額	7,007 千円											
事業名	406	未熟児養育医療給付費	増減額(30-29)	△1,000 千円											
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる												
		小項目	2 子どもを生み育てやすい環境をつくる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
2,374	1,187	1,251				1,195									
事業目的		未熟児は正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障がいを残すことも多いことから、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。													
事業内容		<p>1 給付の対象 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であつて、医師が入院養育を必要と認めたもので、次の(1)又は(2)に該当するもの</p> <p>(1) 出生時の体重が2,000グラム以下のもの</p> <p>(2) 生活力が薄弱な者で、次のア～オのいずれかの症状を示すもの</p> <p>ア 運動不安やけいれんがあるもの又は運動が異常に少ないもの</p> <p>イ 体温が摂氏34度以下のもの</p> <p>ウ 呼吸器、循環器系に異常があるもの</p> <p>エ 消化器系に異常があるもの(生後24時間以上排便がないなど)</p> <p>オ 黄疸のあるもの(生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸)</p> <p>2 給付の範囲</p> <p>(1) 診察</p> <p>(2) 薬剤又は治療材料の支給</p> <p>(3) 医学的処置、手術及びその他の治療</p> <p>(4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>(5) 移送</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>審査手数料</td> <td style="text-align: right;">7 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>養育医療費</td> <td style="text-align: right;">6,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	手数料	審査手数料	7 千円	事務事業委託料	養育医療費	6,000 千円
区 分	内 容	事業費													
手数料	審査手数料	7 千円													
事務事業委託料	養育医療費	6,000 千円													
事業効果		医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健センターの保健師による家庭訪問を実施することで、育児に対する不安を解消することができる。													

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課																	
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	保健衛生費	30 年度予算額	2,706 千円																	
目	3	母子保健指導費	29 年度予算額	2,755 千円																	
事業名	701	利用者支援事業費（母子保健型）	増減額(30-29)	△49 千円																	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																		
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる																		
財 源 内 訳 (単位：千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
650	650					1,406															
事業目的		母子保健・子育て支援事業を総合的に利用できるよう支援体制を構築することで、妊娠期から子育て期にわたるまでの健康や育児に関する様々な問題に対応し、支援する。																			
事業内容		<p>1 事業概要 妊産婦や母子に身近な場所で、教育や保育、保健その他の子育て支援の情報提供や相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。</p> <p>2 業務内容 (1) 妊娠期及び子育て期における母子保健や育児に関する相談に対応 (2) 妊産婦や母子が利用できる母子保健サービス等の選定及び情報提供 (3) 支援を要する者に対する支援の方法を検討等する協議会の設置及び支援プランの作成 (4) 関係機関とのネットワークを構築することによる支援の体制づくり</p> <p>3 補助率 国1/3 県1/3 市1/3</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>臨時職員社会保険負担金</td> <td style="text-align: right;">329 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金、検討会等アドバイザー</td> <td style="text-align: right;">2,225 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>リーフレット、親子遊びパンフレット</td> <td style="text-align: right;">81 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>子育て応援プラン印刷</td> <td style="text-align: right;">71 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	社会保険料	臨時職員社会保険負担金	329 千円	賃金	臨時職員賃金、検討会等アドバイザー	2,225 千円	消耗品費	リーフレット、親子遊びパンフレット	81 千円	印刷製本費	子育て応援プラン印刷	71 千円
区 分	内 容	事業費																			
社会保険料	臨時職員社会保険負担金	329 千円																			
賃金	臨時職員賃金、検討会等アドバイザー	2,225 千円																			
消耗品費	リーフレット、親子遊びパンフレット	81 千円																			
印刷製本費	子育て応援プラン印刷	71 千円																			
事業効果		妊娠期から子育て期にわたり、母子保健・育児に関する相談や個々に応じた支援プランの策定など、サポート体制を充実することにより、切れ目のないきめ細かな支援ができる。これにより、多様な教育・保育・保健その他の子育て支援をより円滑に利用することができる。																			

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 環境衛生課								
款	4	衛生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
項	1	保健衛生費	30 年度予算額	300 千円								
目	5	環境費	29 年度予算額	300 千円								
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	増減額(30-29)	0 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
		大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える									
		小項目	2 自然と歴史の融合景観をつくる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300						
事業目的		あま市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。										
事業内容		1 対象団体 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会 2 活動内容 (1) 4月上旬あま市ゴミゼロ運動決起集会 (2) 4月29日全市民参加によるあま市ゴミゼロ運動 (3) ごみ処理施設等の視察研修 (4) 各地域のゴミゼロ運動 3 支出科目 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>ゴミゼロ運動推進事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300 千円										
事業効果		環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加した又は活動を見聞きた市民の環境意識の向上も期待できる。										

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	保健衛生費	30 年度予算額		6,000 千円							
目	5	環境費	29 年度予算額		5,000 千円							
事業名	701	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費	増減額(30-29)		1,000 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる									
		大項目	2 環境問題の取り組みをすすめる									
		小項目	4 新エネルギーの活用を促進する									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	1,152					4,848						
事業目的		国（経済産業省）が推進する住宅用太陽光発電システムの導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指し、一般住宅に太陽光発電システムを設置する方を対象に補助金を交付する。										
事業内容		<p>1 事業概要 市内の一般住宅に太陽光発電システムを設置する方に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付する。</p> <p>2 補助額 一律50,000円</p> <p>3 補助件数 120件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>住宅用太陽光発電システム設置費補助金</td> <td>6,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	6,000 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	6,000 千円										
事業効果		国が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及ができる。										

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 環境衛生課																						
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	2	清掃費	30 年度予算額	9,880 千円																						
目	1	清掃総務費	29 年度予算額	9,880 千円																						
事業名	211	ごみ減量推進費	増減額(30-29)	0 千円																						
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																							
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																							
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる																							
		小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる																							
財 源 内 訳 (単位:千円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
						9,880																				
事業目的	<p>廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化の促進と適正に処理することを目的として分別収集を実施する。</p>																									
事業内容	<p>1 事業概要 各区長が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施する。 市は、区長に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付金として交付する。</p>																									
	<p>2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地 区</th> <th>ステーション数</th> <th>推進員の人数</th> <th>交付金(年額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七 宝</td> <td>54</td> <td>172</td> <td>3,440 千円</td> </tr> <tr> <td>美 和</td> <td>53</td> <td>108</td> <td>2,160 千円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺</td> <td>74</td> <td>202</td> <td>4,040 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>181</td> <td>482</td> <td>9,640 千円</td> </tr> </tbody> </table>						地 区	ステーション数	推進員の人数	交付金(年額)	七 宝	54	172	3,440 千円	美 和	53	108	2,160 千円	甚目寺	74	202	4,040 千円	計	181	482	9,640 千円
	地 区	ステーション数	推進員の人数	交付金(年額)																						
	七 宝	54	172	3,440 千円																						
美 和	53	108	2,160 千円																							
甚目寺	74	202	4,040 千円																							
計	181	482	9,640 千円																							
<p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>傷害保険料</td> <td>240 千円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>廃棄物減量等推進業務交付金</td> <td>9,640 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	傷害保険料	傷害保険料	240 千円	交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,640 千円												
区 分	内 容	事業費																								
傷害保険料	傷害保険料	240 千円																								
交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,640 千円																								
<p>事業効果 循環型社会形成に向けた取組に市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができる。</p>																										

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 環境衛生課																																																														
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																															
項	2	清掃費	30 年度予算額	474,533 千円																																																														
目	1	清掃総務費	29 年度予算額	236,073 千円																																																														
事業名	401	五条広域事務組合負担金	増減額(30-29)	238,460 千円																																																														
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																																															
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																																																															
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える																																																															
		小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる																																																															
財 源 内 訳 (単位:千円)																																																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																												
						474,533																																																												
事業目的		斎場施設の建設及び甚目寺地区のし尿、浄化槽汚泥処理をクリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）で行うため、あま市及び清須市で組織する五条広域事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を共同処理する。																																																																
事業内容		<p>1 五条広域事務組合 清須市及びあま市で組織された一部事務組合で、次に掲げる業務を共同処理する。 クリーンパーク新川（清須市阿原向北55番地）</p> <p>(1) 斎場施設の建設 (2) し尿及び浄化槽汚泥の処分並びに処理施設の維持管理運営 (3) (1)及び(2)に付帯する事務</p> <p>2 平成30年度負担金の算出 (1) 五条広域事務組合同規約第8条による負担割合 (2) ①一般事務事業費は、平成29年9月末の人口（甚目寺地区分）の割合で算出、②し尿処理場費は、平成28年度の処理費の実績割合（100%）で算出、③斎場費は、平成29年9月末の人口の割合で算出、④公債費は、固定割（25%）と平成29年9月末人口（甚目寺地区分）の割合（75%）で算出</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">あま市</th> <th colspan="3">清須市</th> </tr> <tr> <th>人口又は処理量</th> <th>%</th> <th>金額(千円)</th> <th>人口又は処理量</th> <th>%</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>41,999 人</td> <td>37.96</td> <td>29,199</td> <td>68,649 人</td> <td>62.04</td> <td>47,721</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>15,446.17 kℓ</td> <td>33.93</td> <td>97,225</td> <td>30,078.19 kℓ</td> <td>66.07</td> <td>189,322</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>88,761 人</td> <td>56.39</td> <td>266,108</td> <td>68,649 人</td> <td>43.61</td> <td>205,799</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④</td> <td>41,999 人</td> <td>37.96</td> <td>69,751</td> <td>68,649 人</td> <td>62.04</td> <td>113,997</td> </tr> <tr> <td>固定割</td> <td>20.00</td> <td>12,250</td> <td>固定割</td> <td>80.00</td> <td>48,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>474,533</td> <td></td> <td></td> <td>605,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>五条広域事務組合負担金</td> <td>474,533 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(五条広域事務組合の平成30年度予算額1,080,371千円の43.92%)</p>						あま市			清須市			人口又は処理量	%	金額(千円)	人口又は処理量	%	金額(千円)	①	41,999 人	37.96	29,199	68,649 人	62.04	47,721	②	15,446.17 kℓ	33.93	97,225	30,078.19 kℓ	66.07	189,322	③	88,761 人	56.39	266,108	68,649 人	43.61	205,799	④	41,999 人	37.96	69,751	68,649 人	62.04	113,997	固定割	20.00	12,250	固定割	80.00	48,999	合計			474,533			605,838	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金	474,533 千円
	あま市			清須市																																																														
	人口又は処理量	%	金額(千円)	人口又は処理量	%	金額(千円)																																																												
①	41,999 人	37.96	29,199	68,649 人	62.04	47,721																																																												
②	15,446.17 kℓ	33.93	97,225	30,078.19 kℓ	66.07	189,322																																																												
③	88,761 人	56.39	266,108	68,649 人	43.61	205,799																																																												
④	41,999 人	37.96	69,751	68,649 人	62.04	113,997																																																												
	固定割	20.00	12,250	固定割	80.00	48,999																																																												
合計			474,533			605,838																																																												
区分	内容	事業費																																																																
一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金	474,533 千円																																																																
事業効果		事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、斎場施設の建設及び適切なし尿、浄化槽汚泥の処理とリサイクルが推進できる。																																																																

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 環境衛生課																																
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																	
項	2	清掃費	30 年度予算額	906,911 千円																																
目	2	塵芥処理費	29 年度予算額	901,380 千円																																
事業名	211	ごみ収集対策費	増減額(30-29)	5,531 千円																																
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																	
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																																	
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる																																	
		小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる																																	
財 源 内 訳 (単位:千円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
			137,909		10,000	759,002																														
事業目的		一般廃棄物処理計画等に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に処理する。																																		
事業内容		<p>1 事業概要 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の処理事業が市町村に義務付けられている。 本市が実施する一般廃棄物の収集運搬等を民間業者へ委託し、ごみの効率的な収集運搬を実施するとともに、経費削減を行う。</p> <p>2 一般廃棄物（家庭系）の収集運搬の委託業務 (1) 可燃ごみの収集運搬 (2) プラスチック類ごみの収集運搬 (3) 不燃ごみの収集運搬 (4) 資源ごみ（空ビン、空缶、ペットボトル、古紙等）の収集運搬 (5) 粗大ごみの収集運搬</p> <p>3 ごみナビの運用（ごみ収集ルート等ウェブ公開）</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>看板、カラス避けネット購入等</td> <td>4,648 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>分別収集の日程チラシ、出し方作成等</td> <td>1,923 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>ごみ集積場修繕</td> <td>200 千円</td> </tr> <tr> <td>各種需用費</td> <td>市専用ごみ袋購入費</td> <td>60,720 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>粗大ごみ受付電話転送料</td> <td>492 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>不法投棄廃バイク等処理手数料</td> <td>1 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>一般廃棄物収集運搬等委託料他</td> <td>836,248 千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>ごみナビ、外国語版閲覧環境構築委託料</td> <td>1,400 千円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>ごみステーション</td> <td>1,279 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	看板、カラス避けネット購入等	4,648 千円	印刷製本費	分別収集の日程チラシ、出し方作成等	1,923 千円	修繕料	ごみ集積場修繕	200 千円	各種需用費	市専用ごみ袋購入費	60,720 千円	通信運搬費	粗大ごみ受付電話転送料	492 千円	手数料	不法投棄廃バイク等処理手数料	1 千円	事務事業委託料	一般廃棄物収集運搬等委託料他	836,248 千円	電算委託料	ごみナビ、外国語版閲覧環境構築委託料	1,400 千円	土地借上料	ごみステーション	1,279 千円
区 分	内 容	事業費																																		
消耗品費	看板、カラス避けネット購入等	4,648 千円																																		
印刷製本費	分別収集の日程チラシ、出し方作成等	1,923 千円																																		
修繕料	ごみ集積場修繕	200 千円																																		
各種需用費	市専用ごみ袋購入費	60,720 千円																																		
通信運搬費	粗大ごみ受付電話転送料	492 千円																																		
手数料	不法投棄廃バイク等処理手数料	1 千円																																		
事務事業委託料	一般廃棄物収集運搬等委託料他	836,248 千円																																		
電算委託料	ごみナビ、外国語版閲覧環境構築委託料	1,400 千円																																		
土地借上料	ごみステーション	1,279 千円																																		
事業効果		排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができる。																																		

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 環境衛生課												
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	2	清掃費	30 年度予算額	40 千円												
目	2	塵芥処理費	29 年度予算額	290 千円												
事業名	212	使用済小型電子機器等回収事業費	増減額(30-29)	△250 千円												
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる													
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる													
		小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる													
財 源 内 訳 (単位:千円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
					33	7										
事業目的		使用済小型電子機器等に利用されている金属その他の有用なものの相当部分が回収されずに廃棄されている状況に鑑み、使用済小型電子機器等の再資源化を促進する。														
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 回収時期 各施設営業時間内（リサイクルステーションは、土・日・祝も含む毎日の午前9時から午後5時まで。ただし、12月31日から翌年1月3日までは除く）</p> <p>(2) 回収場所 リサイクルステーション内（あま市役所甚目寺庁舎）及び市指定ごみ袋等取扱販売店のうち、24時間営業のコンビニエンスストアの店舗内</p> <p>(3) 回収の流れ 住民等→回収場所（コンビニは専用回収ボックス設置）→各庁舎→仮置き場（最終処分場内）→再資源化認定事業者→買取代金を市へ納付。</p> <p>(4) 回収量（年間見込）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>搬出回収量</td> <td>売却回収量</td> </tr> <tr> <td>136,000 kg</td> <td>31,000 kg</td> </tr> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>啓発用看板作製費</td> <td>40 千円</td> </tr> </tbody> </table>					搬出回収量	売却回収量	136,000 kg	31,000 kg	区 分	内 容	事業費	消耗品費	啓発用看板作製費	40 千円
搬出回収量	売却回収量															
136,000 kg	31,000 kg															
区 分	内 容	事業費														
消耗品費	啓発用看板作製費	40 千円														
事業効果		使用済小型電子機器等の再資源化を促進することにより、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することができる。														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		30 年度予算額	235,608 千円			
目	2	塵芥処理費		29 年度予算額	228,764 千円			
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金		増減額(30-29)	6,844 千円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる						
	小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる						
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						235,608		
事業目的	八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝及び美和地区のごみ処理等を行うため、海部地区環境事務組合へ負担金を支出する。							
事業内容	1 事業概要							
	津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務及び塩田緑苑多目的広場の維持管理に関する事務を共同処理する。							
	海部地区環境事務組合							
	八穂クリーンセンター〈弥富市鍋田町八穂 339 番地 3〉							
	塩田緑苑多目的広場〈愛西市諸桑町塩田 110 番地〉							
	2 平成30年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合							
	(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通的経費に係る負担額							
	(3) ①②均等割額、③平成29年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤⑥人口割合額、⑦ごみ投入量、⑨ごみ投入量割額、計=①+②+⑤+⑥+⑨、⑩ごみ処理負担金年額、⑪焼却灰処理費（⑩と⑪を合わせた金額が各市町村の年間負担額）							
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	7,907,050 円	7,907,050 円	7,907,050 円	7,907,050 円	7,907,050 円	7,907,050 円	7,907,050 円
	②	10,066,600 円	10,066,600 円	10,066,600 円	10,066,600 円	10,066,600 円	10,066,600 円	10,066,600 円
	③	46,762 人	63,285 人	63,815 人	44,363 人	32,312 人	37,830 人	4,646 人
	④	15.96%	21.60%	21.78%	15.14%	11.03%	12.91%	1.58%
	⑤	79,503,806 円	107,599,136 円	108,495,796 円	75,419,024 円	54,945,300 円	64,310,410 円	7,870,678 円
⑥	44,985,622 円	60,882,797 円	61,390,153 円	42,674,331 円	31,089,687 円	36,388,746 円	4,453,464 円	
⑦	9,676,060 kg	11,681,240 kg	13,115,110 kg	8,828,940 kg	6,216,570 kg	7,534,520 kg	1,423,500 kg	
⑧	16.55%	19.98%	22.43%	15.10%	10.63%	12.38%	2.43%	
⑨	91,603,174 円	110,588,001 円	124,148,592 円	83,577,519 円	58,836,359 円	71,289,693 円	13,449,892 円	
計	234,066,252 円	297,043,584 円	312,008,191 円	219,644,524 円	162,844,996 円	189,962,499 円	43,747,684 円	
⑩	234,066,000 円	297,044,000 円	312,008,000 円	219,645,000 円	162,845,000 円	189,962,000 円	43,748,000 円	
⑪	1,542,000 円	52,275,000 円	56,660,000 円	39,508,000 円	27,824,000 円	33,702,000 円	0	
3 支出科目								
区 分		内 容				事業費		
一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金				235,608 千円		
(海部地区環境事務組合の平成30年度予算額1,670,829千円の14.10%)								
事業効果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適切なごみ処理とリサイクルが推進できる。							

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 環境衛生課								
款	4	衛生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
項	2	清掃費	30 年度予算額	300 千円								
目	2	塵芥処理費	29 年度予算額	300 千円								
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	増減額(30-29)	0 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる									
		小項目	2 ごみの減量・リサイクル活動をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300						
事業目的		市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機械を購入した者に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 家庭から排出されるごみの量を抑制し、増大するごみの減量化を図るため、市内に住所を有する者で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる者を対象に補助金を交付する。</p> <p>2 補助対象の機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器で、1回の申請で購入した1台のみが対象となる。</p> <p>3 補助金額 購入費用の1/3とし、上限は20,000円</p> <p>4 補助台数 15台</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>家庭用ごみ減量機器設置費補助金</td> <td>300 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300 千円										
事業効果		家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図ることができる。										

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課																																																																																																								
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																																																									
項	2	清掃費		30 年度予算額	75,685 千円																																																																																																								
目	3	し尿処理費		29 年度予算額	83,842 千円																																																																																																								
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金		増減額(30-29)	△8,157 千円																																																																																																								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																																																																																										
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																																																																																																										
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える																																																																																																										
		小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる																																																																																																										
財 源 内 訳 (単位:千円)																																																																																																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																																																							
						75,685																																																																																																							
事業目的	新開及び上野センター(し尿処理施設)で七宝及び美和地区のし尿処理等を行うため、海部地区環境事務組合へ負担金を支出する。																																																																																																												
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>津島市、愛西市、弥富市、あま市(七宝及び美和地区)、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務を共同処理する。</p> <p>海部地区環境事務組合</p> <p>新開センター(津島市新開町二丁目212番地)</p> <p>上野センター(弥富市上野町2番地15)</p> <p>2 平成30年度負担金の算出</p> <p>(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合</p> <p>(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通的経費に係る負担額</p> <p>(3) ①②均等割額、③平成29年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤⑥人口割額、⑦昼間人口、⑨昼間人口割額、計=①+②+⑤+⑥+⑨、⑩各市町村の負担金年額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>あま市 (七宝・美和)</th> <th>津島市</th> <th>愛西市</th> <th>弥富市</th> <th>大治町</th> <th>蟹江町</th> <th>飛島村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>3,480,750円</td> <td>3,480,750円</td> <td>3,480,750円</td> <td>3,480,750円</td> <td>3,480,750円</td> <td>3,480,750円</td> <td>3,480,750円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>46,762人</td> <td>63,285人</td> <td>63,815人</td> <td>44,363人</td> <td>32,312人</td> <td>37,830人</td> <td>4,646人</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>15.96%</td> <td>21.30%</td> <td>21.78%</td> <td>15.14%</td> <td>11.03%</td> <td>12.91%</td> <td>1.58%</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>34,998,245円</td> <td>47,366,046円</td> <td>47,760,763円</td> <td>33,200,090円</td> <td>24,187,384円</td> <td>28,309,984円</td> <td>3,464,739円</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>29,321人</td> <td>36,906人</td> <td>34,337人</td> <td>37,756人</td> <td>21,429人</td> <td>17,963人</td> <td>14,253人</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>15.27%</td> <td>19.23%</td> <td>17.89%</td> <td>19.67%</td> <td>11.16%</td> <td>9.36%</td> <td>7.42%</td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td>37,205,737円</td> <td>46,854,376円</td> <td>43,589,432円</td> <td>47,926,447円</td> <td>27,191,619円</td> <td>22,805,874円</td> <td>18,079,016円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,684,732円</td> <td>97,701,172円</td> <td>94,830,945円</td> <td>84,607,287円</td> <td>54,859,753円</td> <td>54,596,608円</td> <td>25,024,505円</td> </tr> <tr> <td>⑩</td> <td>75,685,000円</td> <td>97,701,000円</td> <td>94,831,000円</td> <td>84,607,000円</td> <td>54,860,000円</td> <td>54,597,000円</td> <td>25,024,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区環境事務組合負担金</td> <td>75,685 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(海部地区環境事務組合の平成30年度予算額487,305千円の15.53%)</p>								あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村	①	3,480,750円	3,480,750円	3,480,750円	3,480,750円	3,480,750円	3,480,750円	3,480,750円	②	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	③	46,762人	63,285人	63,815人	44,363人	32,312人	37,830人	4,646人	④	15.96%	21.30%	21.78%	15.14%	11.03%	12.91%	1.58%	⑤	34,998,245円	47,366,046円	47,760,763円	33,200,090円	24,187,384円	28,309,984円	3,464,739円	⑥	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	⑦	29,321人	36,906人	34,337人	37,756人	21,429人	17,963人	14,253人	⑧	15.27%	19.23%	17.89%	19.67%	11.16%	9.36%	7.42%	⑨	37,205,737円	46,854,376円	43,589,432円	47,926,447円	27,191,619円	22,805,874円	18,079,016円	計	75,684,732円	97,701,172円	94,830,945円	84,607,287円	54,859,753円	54,596,608円	25,024,505円	⑩	75,685,000円	97,701,000円	94,831,000円	84,607,000円	54,860,000円	54,597,000円	25,024,000円	区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	75,685 千円
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村																																																																																																					
	①	3,480,750円	3,480,750円	3,480,750円	3,480,750円	3,480,750円	3,480,750円	3,480,750円																																																																																																					
	②	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円																																																																																																					
	③	46,762人	63,285人	63,815人	44,363人	32,312人	37,830人	4,646人																																																																																																					
	④	15.96%	21.30%	21.78%	15.14%	11.03%	12.91%	1.58%																																																																																																					
	⑤	34,998,245円	47,366,046円	47,760,763円	33,200,090円	24,187,384円	28,309,984円	3,464,739円																																																																																																					
	⑥	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円																																																																																																					
	⑦	29,321人	36,906人	34,337人	37,756人	21,429人	17,963人	14,253人																																																																																																					
	⑧	15.27%	19.23%	17.89%	19.67%	11.16%	9.36%	7.42%																																																																																																					
⑨	37,205,737円	46,854,376円	43,589,432円	47,926,447円	27,191,619円	22,805,874円	18,079,016円																																																																																																						
計	75,684,732円	97,701,172円	94,830,945円	84,607,287円	54,859,753円	54,596,608円	25,024,505円																																																																																																						
⑩	75,685,000円	97,701,000円	94,831,000円	84,607,000円	54,860,000円	54,597,000円	25,024,000円																																																																																																						
区 分	内 容	事業費																																																																																																											
一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	75,685 千円																																																																																																											
事業効果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適切なし尿、浄化槽汚泥の処理が推進できる。																																																																																																												

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課											
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	89,823 千円											
目	1	社会福祉総務費	29 年度予算額	94,810 千円											
事業名	401	自立支援更生医療事業費	増減額(30-29)	△4,987 千円											
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする												
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
44,863	22,431					22,529									
事業目的		身体障がい者の負担を軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。													
事業内容		<p>1 事業概要 身体の機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給する。</p> <p>2 対象者 18歳以上の身体障がい者</p> <p>3 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり (2) 市民税所得割が235,000円を超える場合は対象外（ただし、重度かつ継続に該当する場合は対象）</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>支払事務手数料</td> <td style="text-align: right;">96 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援医療（更生医療）給付費</td> <td style="text-align: right;">89,727 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	手数料	支払事務手数料	96 千円	扶助費（補助）	自立支援医療（更生医療）給付費	89,727 千円
区 分	内 容	事業費													
手数料	支払事務手数料	96 千円													
扶助費（補助）	自立支援医療（更生医療）給付費	89,727 千円													
事業効果		医療費の一部を支給することにより、身体障がい者の経済的な負担が軽減され、医療を安定的に受診する環境の整備に寄与できる。													

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	18,482 千円								
目	1	社会福祉総務費	29 年度予算額	17,998 千円								
事業名	402	自立支援給付費（補装具）	増減額(30-29)	484 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
9,240	4,620					4,622						
事業目的		身体障がい者の失われた身体機能を補完、代替する補装具の購入又は修理に要する費用を補助することにより、身体障がい者の生活機能の向上を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。</p> <p>2 対象となる物品等 車いす、電動車いす、補聴器、義肢、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等</p> <p>3 対象者 身体障がい児・者</p> <p>4 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、要した費用の1割）あり (2) 市民税所得割46万円を超える場合は支給対象外</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援給付費（補装具）</td> <td>18,482 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	18,482 千円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	18,482 千円										
事業効果		補装具の購入又は修理に要する費用を補助することにより、身体障がい者の日常生活等の機能向上を図ることができる。身体障がい児については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができる。										

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	1,457,824 千円		
目	1	社会福祉総務費	29 年度予算額	1,303,398 千円		
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費	増減額(30-29)	154,426 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする			
		小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
727,459	363,729					366,636
事業目的	障がいのある人の福祉の増進を図るため、その障がいの程度や社会活動、介護者、居住等の状況を踏まえて日常生活及び社会生活を営む上で必要とされるサービスを障害福祉サービス等事業者から提供を受けた場合に、介護給付費等を支給する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 障害福祉サービス</p> <p>ア 【居宅介護（ホームヘルプ）】 自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供する。</p> <p>イ 【重度訪問介護】 常に介護を必要とする重度の肢体不自由者等に、自宅で、食事などの身体介護や調理などの家事援助、外出時の移動支援などのサービスを提供する。</p> <p>ウ 【行動援護】 自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供する。</p> <p>エ 【同行援護】 重度の視覚障がいにより移動が困難な者に外出時に同行して移動の支援サービスを提供する。</p> <p>オ 【療養介護】 医療と常時介護を必要とする者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話をを行う。</p> <p>カ 【生活介護】 常に介護を必要とする者に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。</p> <p>キ 【短期入所（ショートステイ）】 在宅の障がいのある人を介護する者が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供する。</p> <p>ク 【施設入所支援】 施設に入所する障がいのある人に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供する。</p> <p>ケ 【共同生活援助（グループホーム）】 主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、介護を必要とする者には、入浴、排泄、食事などの介護サービスを、介護を必要としない者には食事の提供や日常生活上必要なサービスを提供する。</p> <p>コ 【自立訓練】 自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のために必要なサービスを提供する。</p> <p>サ 【就労移行支援】 一般企業等への就労を希望する障がいのある人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。</p> <p>シ 【就労継続支援A型】 一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。</p> <p>ス 【就労継続支援B型】 一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、働く場</p>					

事業内容	<p>を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。</p> <p>セ 【計画相談支援】 障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供するために、サービス等利用計画の作成経費を支給する。</p> <p>ソ 【地域定着支援】 単身で生活している障がいのある人を対象に、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応を行う。</p> <p>(2) 障害児通所</p> <p>ア 【障害児相談】 障がいのある児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、利用する障害福祉サービス計画を作成する。</p> <p>イ 【児童発達支援】 就学前の障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活に適応するための訓練などを行う。</p> <p>ウ 【医療型児童発達支援】 肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行う。</p> <p>エ 【放課後等デイサービス】 学校就学中の障がいのある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供する。</p> <p>オ 【保育所等訪問支援】 保育所等を現在利用中又は今後利用する予定の障がいのある児童に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進する。</p>		
	2 支出科目		
	区分	内容	事業費
	消耗品費	受給者証シール	265 千円
	印刷製本費	受給者証	44 千円
	通信運搬費	郵送料	101 千円
	手数料	支払事務手数料	1,714 千円
	使用料	システム賃貸借業務	778 千円
	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	3 千円
	扶助費（補助）	居宅介護	86,942 千円
		重度訪問介護	105 千円
		行動援護	2,365 千円
		同行援護	2,654 千円
		療養介護	19,913 千円
		生活介護	340,708 千円
		短期入所	29,404 千円
		施設入所支援	77,517 千円
		共同生活援助	106,616 千円
		宿泊型自立訓練	184 千円
		自立訓練（機能訓練）	2,355 千円
		自立訓練（生活訓練）	4,210 千円
		就労移行支援	36,887 千円
		就労継続支援A型	181,538 千円
就労継続支援B型		186,396 千円	
計画相談支援		13,395 千円	
地域定着支援		70 千円	
障害児相談		8,385 千円	
児童発達支援		40,999 千円	
医療型児童発達支援		1,713 千円	
放課後等デイサービス	312,094 千円		
保育所等訪問支援	469 千円		
事業効果	<p>安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上や就労の促進など自立を支援することができる。</p>		

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	120,027 千円		
目	1	社会福祉総務費	29 年度予算額	118,794 千円		
事業名	404	地域生活支援事業費	増減額(30-29)	1,233 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする			
		小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する			
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
19,978	9,997					90,052
事業目的		障がいのある人が適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上を図る。				
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 意思疎通支援事業</p> <p>ア 意思疎通支援者派遣事業 聴覚、言語機能、音声機能等に障がいのある人の意思疎通の支援のため、手話通訳者、要約筆記者の派遣などを行う。</p> <p>イ 手話通訳者設置事業 手話通訳者を庁舎に配置することにより、聴覚に障がいのある人の意思疎通を支援する。</p> <p>(2) 日常生活用具給付等事業 日常生活上必要な用具の給付を行う。在宅の重度心身障がい者等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行う。</p> <p>(3) 移動支援事業 社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供する。</p> <p>(4) 地域活動支援センター事業 地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流促進など必要なサービスを提供する。</p> <p>(5) 日中一時支援事業 日中における活動の場の確保及び介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供する。</p> <p>(6) 訪問入浴事業 訪問により居宅での入浴サービスを提供する。</p> <p>(7) 自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成する。</p> <p>(8) 更生訓練費給付事業 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している方に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。</p>				

(9) 成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービスの利用に当たり成年後見制度を利用する必要がある知的又は精神障がい者に対し、後見人報酬の助成等、成年後見制度の利用を支援することにより、障がいのある人の権利擁護を図る。

2 支出科目

区 分	内 容	事業費
賃金	手話通訳者賃金	545 千円
通信運搬費	郵送料	101 千円
手数料	成年後見制度申立に係る手数料	70 千円
各種委託料	成年後見人業務委託料	390 千円
使用料	地域生活支援事業支給管理システム	195 千円
扶助費（補助）	意思疎通支援事業	510 千円
	日常生活用具給付等事業	22,128 千円
	移動支援事業	14,051 千円
	地域活動支援センター事業	52,230 千円
	日中一時支援事業	26,464 千円
	訪問入浴事業	2,434 千円
	自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	600 千円
	更生訓練費給付事業	309 千円

事業内容

事業効果

安定的かつ効果的な福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができる。

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課														
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	社会福祉費	30 年度予算額		627 千円													
目	1	社会福祉総務費	29 年度予算額		852 千円													
事業名	405	自立支援育成医療事業費	増減額(30-29)		△225 千円													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる															
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする															
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
306	153					168												
事業目的		障がい児で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給する。																
事業内容		<p>1 事業概要 障がい児の生活の能力を得るために必要となる医療に要する費用を支給する。</p> <p>2 対象者 児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児（障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。）</p> <p>3 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり (2) 市民税所得割が235,000円を超える場合は対象外（ただし、重度かつ継続に該当する場合は対象）</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>支払事務手数料</td> <td style="text-align: right;">2 千円</td> </tr> <tr> <td>事業委託料</td> <td>医師意見書審査委託料</td> <td style="text-align: right;">11 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援医療（育成医療）給付費</td> <td style="text-align: right;">614 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	手数料	支払事務手数料	2 千円	事業委託料	医師意見書審査委託料	11 千円	扶助費（補助）	自立支援医療（育成医療）給付費	614 千円
区 分	内 容	事業費																
手数料	支払事務手数料	2 千円																
事業委託料	医師意見書審査委託料	11 千円																
扶助費（補助）	自立支援医療（育成医療）給付費	614 千円																
事業効果		身体に障がいのある児童の健全な育成を図るため、当該児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを提供することができる。																

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		30 年度予算額	7,507 千円	
目	1	社会福祉総務費		29 年度予算額	8,029 千円	
事業名	411	海部東部消防組合負担金 (障害者総合支援法関係分)		増減額(30-29)	△522 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,507
事業目的	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき障害支援区分の認定を行うため、障害支援区分に関する審査及び判定を行う海部東部消防組合へ負担金を支払う。					
事業内容	1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町					
	(1) あま市					
	(2) 大治町					
	2 負担金					
		行政区域別		固定割	判定件数割	
あま市		割合		75/100	146/186	
		負担額		3,648 千円	3,859 千円	
大治町		割合		25/100	40/186	
		負担額		1,216 千円	1,005 千円	
3 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		一部事務組合負担金	障がいのある人等の障害支援区分判定 審査費		7,507 千円	
事業効果	客観的かつ公平・公正に障がいのある人等の障害支援区分判定審査を行うことができ、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費		30 年度予算額	3,417 千円		
目	1	社会福祉総務費		29 年度予算額	4,126 千円		
事業名	412	障害者共同生活援助事業費補助金		増減額(30-29)	△709 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	1,708					1,709	
事業目的	共同生活援助を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図る。						
事業内容	1 事業概要 共同生活援助事業の運営に係る費用として補助金を交付する。						
	2 補助対象						
	(1) 共同生活援助事業所であること。 (2) 事業所の所在地が県内にあり、事業所の利用定員が20人以下であること。 (3) 共同生活住居の所在地が県内にあり、その利用定員が9人以下であること。						
	3 補助単価						
(1) 障害支援区分4～6：利用者（本市の介護給付費等の支給決定を受けた障がいのある人） 1人1日につき2,210円 (2) 障害支援区分1～3：利用者（本市の介護給付費等の支給決定を受けた障がいのある人） 1人1日につき1,255円							
4 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		補助金	障害支援区分4～6		1,609 千円		
			障害支援区分1～3		1,808 千円		
事業効果	共同生活住居で、入浴、排泄、食事等の介護を含めた日常生活上の支援を確保し、安定的かつ効果的な福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	社会福祉費		30年度予算額	270千円							
目	1	社会福祉総務費		29年度予算額	370千円							
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金		増減額(30-29)	△100千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	135					135						
事業目的		重症心身障がい児・者の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部について、補助を行うことにより短期入所の利用を促進し、重症心身障がい児・者の福祉の向上を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 あま市において障害福祉サービスの支給決定をした重症心身障がい児・者に対し短期入所サービスを行う事業者のうち、愛知県知事の指定を受けた事業者に補助金を交付する。</p> <p>2 補助基準額 (1) 短期入所のみを利用した場合 1日につき3,700円(1回が7日以内の利用に限る) (2) 日中活動系サービスを併せて利用した場合 1日につき1,700円(1回が7日以内の利用に限る)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金</td> <td>270千円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	事業費	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	270千円
区分	内容	事業費										
補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	270千円										
事業効果		重症心身障がい児・者に対して、短期入所サービス支援を確保し、安定的かつ効果的な福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活向上など自立を支援することができる。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		30 年度予算額	39,406 千円	
目	1	社会福祉総務費		29 年度予算額	37,963 千円	
事業名	414	特別障害者手当等支給費		増減額(30-29)	1,443 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
26,490	4,076					8,840
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい児・者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給する（施設入所者等を除く）。					
	2 対象者					
	(1) 特別障害者手当 20歳以上で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者					
	(2) 障害児福祉手当 20歳未満で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童					
(3) 経過的福祉手当 20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない者						
		国		県加算分		
手当名		支給額月額 支給見込件数		支給額月額 支給見込件数		
				A種	B種	
特別障害者手当		26,810円 946人		6,850円 158人	1,050円 693人	
障害児福祉手当		14,580円 659人		6,900円 260人	1,150円 387人	
経過的福祉手当		14,580円 24人		6,900円 0人	1,150円 24人	
県A種：身体障害1級又は2級の障がいを有し、IQ35以下の方 県B種：身体障害1級又は2級の障がいを有する方又はIQ35以下の方						
3 支給時期 年4回（5月、8月、11月、2月）						
4 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
通信運搬費		郵送料			9千円	
扶助費（補助）		特別障害者手当等扶助費			39,397千円	
事業効果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、障がいのある人の生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	社会福祉費		30 年度予算額	308 千円							
目	1	社会福祉総務費		29 年度予算額	0 千円							
事業名	418	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費		増減額(30-29)	308 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	117					191						
事業目的	軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に係る費用を助成することにより、補聴器の早期装用を促し、生活機能の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入又は修理の費用の一部を助成する。</p> <p>2 支給対象者 (1) 聴力レベルが30デシベル以上で、身体障害者手帳の交付の対象とならない18歳未満の難聴児 (2) 補聴器の装用により、言語の習得等一定の効果が期待できると医師が判断した者</p> <p>3 支給条件 (1) 「あま市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業要綱」で定める基準額の3分の2の額（千円未満は切り捨て） (2) 市民税所得割46万円を超える場合は支給対象外</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>補聴器の購入・修理</td> <td style="text-align: right;">308 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	308 千円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	308 千円										
事業効果	補聴器の購入又は修理に要する費用を助成することにより、軽度・中度難聴児の補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語発達の支援並びに周囲とのコミュニケーション障害及びこれに伴う情緒障害の改善を図ることができ、将来社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができる。											

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課												
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	103,741 千円												
目	1	社会福祉総務費	29 年度予算額	102,768 千円												
事業名	501	社会福祉協議会補助金	増減額(30-29)	973 千円												
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
		大項目	1 地域福祉活動をすすめる													
		小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる													
財 源 内 訳 (単位:千円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						103,741										
事業目的		社会福祉事業の助長及び促進を図るあま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付する。														
事業内容		<p>1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、あま市社会福祉協議会へ補助金を交付する。</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) 法人運営事業 人件費、地域福祉推進事業費</p> <p>(2) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター活動事業費、ボランティア育成事業費</p> <p>(3) 心配ごと相談事業 相談員謝金及び委託金</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">補助金</td> <td>法人運営事業</td> <td style="text-align: right;">89,415 千円</td> </tr> <tr> <td>ボランティアセンター事業</td> <td style="text-align: right;">13,113 千円</td> </tr> <tr> <td>心配ごと相談事業</td> <td style="text-align: right;">1,213 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	法人運営事業	89,415 千円	ボランティアセンター事業	13,113 千円	心配ごと相談事業	1,213 千円
区 分	内 容	事業費														
補助金	法人運営事業	89,415 千円														
	ボランティアセンター事業	13,113 千円														
	心配ごと相談事業	1,213 千円														
事業効果		あま市社会福祉協議会は、地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取組を実施しており、支援することにより地域福祉の推進に寄与することができる。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		30年度予算額	60千円		
目	1	社会福祉総務費		29年度予算額	60千円		
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		増減額(30-29)	0千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						60	
事業目的	海部地区心身障害児者保護者会連合会の運営を支援することにより事業の促進を図る。						
事業内容	1 対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費 2 補助金額 60,000円以内 3 主な活動内容 (1) 療育懇談会等 (2) チャリティー事業等 4 支出科目						
			内 容		事業費		
	補助金		海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		60千円		
事業効果	地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援、協力することにより、地域福祉の増進に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費		30 年度予算額	156,249 千円		
目	1	社会福祉総務費		29 年度予算額	151,311 千円		
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		増減額(30-29)	4,938 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						156,249	
事業目的	市内に住所を有する身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。						
事業内容	1 事業概要 本市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給する（施設等入所者を除く）。 2 対象者 (1) 身体障害者手帳1級から6級の交付を受けた者 (2) 療育手帳AからC判定の交付を受けた者 (3) 精神障害者保健福祉手帳1級から3級の交付を受けた者 3 支給時期 年2回（9月、3月） 4 扶助料						
	区 分			月額扶助料	支給見込件数		
	身体障害者手帳級別区分1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症			7,500 円	584 件		
	身体障害者手帳級別区分 1級・2級 療育手帳障害者程度区分 A			4,500 円	14,091 件		
	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 1級			4,000 円	1,186 件		
	身体障害者手帳級別区分 3級 療育手帳障害者程度区分 B			3,500 円	7,928 件		
	身体障害者手帳級別区分 4級 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 2級			3,000 円	14,079 件		
	身体障害者手帳級別区分 5級・6級 療育手帳障害者程度区分 C 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 3級			2,000 円	6,865 件		
	計				44,733 件		
	5 所得制限 なし						
6 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
扶助費（単独）		障害者扶助料			156,249 千円		
事業効果	身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができる。						

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	240 千円								
目	1	社会福祉総務費	29 年度予算額	240 千円								
事業名	602	在日外国人特別給付金支給費	増減額(30-29)	0 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						240						
事業目的	本市に住所を有する在日外国人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 国民年金法等の一部を改正する法律の施行日前に20歳に達していた外国人の重度心身障がい者及び大正15年4月1日以前に出生した外国人高齢者に手当を支給する。</p> <p>2 支給額(月額) (1) 重度心身障がい者 20,000円 (2) 高齢者 10,000円</p> <p>3 対象者数(見込み) 2人</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>在日外国人特別給付金</td> <td style="text-align: right;">240 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(単独)	在日外国人特別給付金	240 千円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費(単独)	在日外国人特別給付金	240 千円									
事業効果	在日外国人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができる。											

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	832 千円		
目	1	社会福祉総務費	29 年度予算額	941 千円		
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費	増減額(30-29)	△109 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする			
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						832
事業目的	本市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた方に手当を支給する。					
	2 支給額 月額 3,000円					
	3 対象者数(見込み) 23人					
	4 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		通信運搬費	郵送料		4千円	
		扶助費(単独)	被爆者健康管理手当		828千円	
事業効果	被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	20,650 千円								
目	1	社会福祉総務費	29 年度予算額	21,020 千円								
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）	増減額(30-29)	△370 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	3 障がいのある人の権利擁護をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						20,650						
事業目的		障がいのある人やその家族等からの福祉に関する諸般の相談に応じ、必要な情報提供等を行うことにより、障がいのある人の自立生活及び社会参加の促進を図る。										
事業内容		<p>1 対象者 身体・知的・精神障がいのある人及びその家族等</p> <p>2 委託先 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>3 委託内容 (1) 福祉サービスの利用援助 (2) 各種支援施策や社会資源を活用するための助言・指導等の支援 (3) 社会生活力を高めるための支援 (4) 権利擁護のための必要な援助 (5) 専門機関の紹介等 (6) 海部東部障害者総合支援協議会への協力等</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種委託料</td> <td>障害者相談支援事業委託料</td> <td>20,650 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	各種委託料	障害者相談支援事業委託料	20,650 千円
区 分	内 容	事業費										
各種委託料	障害者相談支援事業委託料	20,650 千円										
事業効果		安定的かつ効果的に福祉サービスの利用支援、援助を提供することにより、障がいのある人の自立生活及び社会参加を促進することができる。										

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課														
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	2,781 千円														
目	1	社会福祉総務費	29 年度予算額	2,941 千円														
事業名	705	地域福祉計画策定費	増減額(30-29)	△160 千円														
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる															
		大項目	1 地域福祉活動をすすめる															
		小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						2,781												
事業目的	現状の把握と市民・関係団体等の意見や要望の調査を行うことにより地域の特性に配慮するとともに、社会情勢や地域社会の変化などに応じた地域福祉計画を策定する。																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 基本的な考え方及び課題の抽出 計画における基本的な考え方を整理し、地域における重点課題を抽出する。</p> <p>(2) 計画の体系化及び骨子の作成 本市の地域特性に即した計画体制を検討し、計画が基本施策を網羅しているか点検する。</p> <p>(3) 地域福祉計画策定委員会の開催 第2次地域福祉計画の策定に向けて、委員より地域福祉に関する意見を聴取する。</p> <p>(4) 地域懇談会の開催 今後の地域福祉のあり方を住民同士で話し合うことを目的に、ワークショップ形式で開催する。</p> <p>(5) 計画書作成 計画書(モノクロ)200部、概要版(カラー)1,000部</p> <p>2 スケジュール</p> <p>(1) 平成30年5月～平成31年2月 策定委員会の開催</p> <p>(2) 平成30年6月～7月 地域懇談会の開催</p> <p>(3) 平成30年12月 パブリックコメントの実施</p> <p>(4) 平成31年3月 計画書・概要版の作成</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>地域福祉計画策定委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">286 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">11 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地域福祉計画策定委託料</td> <td style="text-align: right;">2,484 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	地域福祉計画策定委員会委員謝礼	286 千円	通信運搬費	郵送料	11 千円	事務事業委託料	地域福祉計画策定委託料	2,484 千円
区 分	内 容	事業費																
報償金	地域福祉計画策定委員会委員謝礼	286 千円																
通信運搬費	郵送料	11 千円																
事務事業委託料	地域福祉計画策定委託料	2,484 千円																
事業効果	地域に対する意識や今後の地域福祉のあり方について、市民の意見や要望を反映した地域福祉計画を策定することにより、今後の地域福祉の増進に寄与することができる。																	

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課																																				
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																						
項	1	社会福祉費	30 年度予算額		13,005 千円																																				
目	1	社会福祉総務費	29 年度予算額		13,911 千円																																				
事業名	707	生活困窮者自立支援事業費	増減額(30-29)		△906 千円																																				
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																						
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																						
		大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																						
		小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																						
財 源 内 訳 (単位:千円)																																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																			
6,318						6,687																																			
事業目的		これまで「制度の狭間」に置かれてきた生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援を強化するため、包括的で分野横断的な相談窓口を設置することにより、早期の生活自立につながるよう支援する。																																							
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自立相談支援事業 生活保護に至る前の生活困窮者に早期支援と自立促進を図るため、自立の支援に関する相談等や就労の支援、支援計画の決定及び制度間の連絡調整を行う。</p> <p>(2) 住居確保給付金 現在住んでいる住居を失い、又は、家賃を支払うことが困難となった離職者が、就職を容易にするため住居を確保する必要があるときに限度額までの給付金を支給する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>臨時職員社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,373 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td style="text-align: right;">8,906 千円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>研修費等</td> <td style="text-align: right;">156 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等</td> <td style="text-align: right;">124 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>チラシ印刷等</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便代、電話代</td> <td style="text-align: right;">33 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>関係機関調査手数料</td> <td style="text-align: right;">2 千円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>生活困窮者自立支援システム賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,569 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料等</td> <td style="text-align: right;">18 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>住居確保給付金</td> <td style="text-align: right;">604 千円</td> </tr> <tr> <td>法外援護費</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	社会保険料	臨時職員社会保険料	1,373 千円	賃金	臨時職員賃金	8,906 千円	普通旅費	研修費等	156 千円	消耗品費	事務用品等	124 千円	印刷製本費	チラシ印刷等	20 千円	通信運搬費	郵便代、電話代	33 千円	手数料	関係機関調査手数料	2 千円	機器等借上料	生活困窮者自立支援システム賃借料	1,569 千円	使用料	有料道路通行料等	18 千円	扶助費(補助)	住居確保給付金	604 千円	法外援護費	200 千円
区 分	内 容	事業費																																							
社会保険料	臨時職員社会保険料	1,373 千円																																							
賃金	臨時職員賃金	8,906 千円																																							
普通旅費	研修費等	156 千円																																							
消耗品費	事務用品等	124 千円																																							
印刷製本費	チラシ印刷等	20 千円																																							
通信運搬費	郵便代、電話代	33 千円																																							
手数料	関係機関調査手数料	2 千円																																							
機器等借上料	生活困窮者自立支援システム賃借料	1,569 千円																																							
使用料	有料道路通行料等	18 千円																																							
扶助費(補助)	住居確保給付金	604 千円																																							
	法外援護費	200 千円																																							
事業効果		安定的な雇用を土台とした社会保険制度及び労働保険制度による「第1のセーフティネット」や最終的な生活保護による「第3のセーフティネット」だけではなく、生活保護に至る前の段階から早期に支援を行う「第2のセーフティネット」を構築することで、自立した生活を支援する包括的な仕組みを作ることができる。																																							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費		30 年度予算額	4,485 千円		
目	10	障がい者福祉サービス施設費		29 年度予算額	4,282 千円		
事業名	301	施設管理費（七宝福祉作業所）		増減額(30-29)	203 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,485	
事業目的	市が設置する障がい者福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。						
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間） 3 七宝福祉作業所の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する就労継続支援事業（B型） 4 支出科目						
			区 分		内 容		
			指定管理料	七宝福祉作業所指定管理料		事業費 4,485 千円	
事業効果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の福祉の増進など自立を支援することができる。						

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	5,987 千円								
目	10	障がい者福祉サービス施設費	29 年度予算額	5,701 千円								
事業名	302	施設管理費（美和ひまわり作業所）	増減額(30-29)	286 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,987						
事業目的		市が設置する障がい者福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。										
事業内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間） 3 美和ひまわり作業所の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する就労継続支援事業（B型） 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>美和ひまわり作業所指定管理料</td> <td>5,987 千円</td> </tr> </tbody> </table> 					区 分	内 容	事業費	指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	5,987 千円
区 分	内 容	事業費										
指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	5,987 千円										
事業効果		安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の福祉の増進など自立を支援することができる。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	社会福祉費		30 年度予算額	5,247 千円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		29 年度予算額	4,866 千円							
事業名	303	施設管理費（くすのきの家）		増減額(30-29)	381 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,247						
事業目的		市が設置する障がい者福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。										
事業内容		1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間） 3 くすのきの家の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する就労継続支援事業（B型） 4 支出科目										
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>くすのきの家指定管理料</td> <td style="text-align: right;">5,247 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	指定管理料	くすのきの家指定管理料	5,247 千円			
		区 分	内 容	事業費								
指定管理料	くすのきの家指定管理料	5,247 千円										
事業効果		安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の福祉の増進など自立を支援することができる。										

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	5,339 千円								
目	10	障がい者福祉サービス施設費	29 年度予算額	5,038 千円								
事業名	304	施設管理費（くすのきの家（西館））	増減額(30-29)	301 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,339						
事業目的		市が設置する障がい者福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。										
事業内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間） 3 くすのきの家（西館）の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する生活介護事業 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>くすのきの家（西館）指定管理料</td> <td>5,339 千円</td> </tr> </tbody> </table> 					区 分	内 容	事業費	指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	5,339 千円
区 分	内 容	事業費										
指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	5,339 千円										
事業効果		安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の福祉の増進など自立を支援することができる。										

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	生活保護費	30 年度予算額	1,281,932 千円		
目	2	扶助費	29 年度予算額	1,342,593 千円		
事業名	401	生活保護扶助費	増減額(30-29)	△60,661 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる			
		小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
956,947	27,269				6,111	291,605
事業目的	憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。					
事業内容	1 事業概要 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行う。					
	2 被保護者の状況 (平成29年10月1日現在)					
			世帯数	人数	保護率	
			559 世帯	702 人	0.79%	
	3 負担割合 扶助費 国 3 / 4 市 1 / 4 (生活保護法第73条に該当する者は県が負担)					
	4 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
			扶助費 (補助)	生活扶助費	337,508 千円	
				住宅扶助費	186,873 千円	
				教育扶助費	4,975 千円	
				介護扶助費	32,129 千円	
				医療扶助費	702,813 千円	
		出産扶助費		1,000 千円		
		生業扶助費		2,731 千円		
		葬祭扶助費		5,632 千円		
		施設事務費		6,601 千円		
		就労自立給付金		670 千円		
		法外援護費		1,000 千円		
事業効果	生活保護の実施機関として、生活保護法、実施要領等を遵守し市民の最低限度の生活を保障することによって、最後のセーフティネットとしての機能を果たすことができる。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課											
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	698 千円											
目	3	老人福祉費	29 年度予算額	848 千円											
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費	増減額(30-29)	△150 千円											
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる												
		小項目	3 医療・介護サービスを支援する												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	523					175									
事業目的	低所得高齢者の経済的な負担を軽減することで、生活の安定を図り、福祉の増進に資する。														
事業内容	<p>1 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 生計困難と認められた者が介護サービスを利用した際、サービスを利用した社会福祉法人へ利用額の一部を助成する。 (1) 対象者 市民税非課税世帯 (2) 要件 ア 年間収入が単身世帯で150万円以下 イ 預貯金等が単身世帯で350万円以下 ウ 日常生活に供する資産以外に資産がないこと。 エ 負担能力のある親族等に扶養されていないこと。 オ 介護保険料の滞納がないこと。 (3) 見込人数 5人 (4) 負担割合 県3/4 市1/4</p> <p>2 訪問介護等利用者負担減額 障害者総合支援法のホームヘルプサービス利用において、境界層該当として定率負担額が0円である者が次のいずれかに該当することとなりホームヘルプサービスを利用した場合、利用者負担額を免除する。 (1) 対象者 ア 65歳到達以前のおおむね1年間に障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた者であって、65歳に到達したことで介護保険の対象者となった者 イ 特定疾病によって生じた身体上又は精神上的の障がいが原因で、要介護又は要支援の状態となった40歳から64歳までの者 (2) 負担割合 県3/4 市1/4</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>社会福祉法人等利用者負担軽減助成金</td> <td>650 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>訪問介護等利用者負担減額</td> <td>48 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	650 千円	扶助費(単独)	訪問介護等利用者負担減額	48 千円
区 分	内 容	事業費													
補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	650 千円													
扶助費(単独)	訪問介護等利用者負担減額	48 千円													
事業効果	低所得高齢者が安心して介護サービスが利用できることにより、生活の安定を図ることができる。														

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	30 年度予算額		28,661 千円							
目	3	老人福祉費	29 年度予算額		28,463 千円							
事業名	501	シルバー人材センター運営費等補助金	増減額(30-29)		198 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる									
		小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						28,661						
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。											
事業内容	<p>1 対象者(団体) 公益社団法人 あま市シルバー人材センター</p> <p>2 補助対象 運営及び事業に要する経費の一部</p> <p>(1) 人件費(正規職員分・派遣職員手当)</p> <p>(2) 事業費(通信運搬費・委託料・賃借料等)</p> <p>3 会員数(平成29年12月1日現在) 533人</p> <p>4 年会費 1,000円</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>シルバー人材センター補助金</td> <td>28,661 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	シルバー人材センター補助金	28,661 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	シルバー人材センター補助金	28,661 千円										
事業効果	シルバー人材センターが行う高齢福祉事業及びセンターの運営等の取組を支援することで、高齢者が社会に出て生きがいを持って働き、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができる。											

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課											
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	5,793 千円											
目	3	老人福祉費	29 年度予算額	6,744 千円											
事業名	601	老人保護措置費	増減額(30-29)	△951 千円											
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる												
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
		910				4,883									
事業目的		65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を保護する。													
事業内容		<p>1 事業概要 保護する者を養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに入所措置させることについて、可否を入所判定委員会において判定する。また、養護老人ホーム等と連携をとり、保護が必要な者を速やかに入所させる。</p> <p>(1) 老人ホーム入所判定委員会 ア 委員数 4人以内・任期2年 イ 委員会の構成 医師 高齢者福祉施設の長 高齢福祉を担当する市職員 その他市長が必要と認めた者</p> <p>(2) 老人保護措置費 ア 対象者数 2人 イ 対象施設 新和楽荘・天王川荘</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>委員謝礼</td> <td>11 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>老人保護措置費</td> <td>5,782 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	委員謝礼	11 千円	扶助費(単独)	老人保護措置費	5,782 千円
区 分	内 容	事業費													
報償金	委員謝礼	11 千円													
扶助費(単独)	老人保護措置費	5,782 千円													
事業効果		居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことができる。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		30 年度予算額	11,637 千円		
目	3	老人福祉費		29 年度予算額	12,184 千円		
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費		増減額(30-29)	△547 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
		14				11,623	
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等が安心して生活ができるよう各種福祉サービスを提供する。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 在宅老人短期保護事業 1回7日以内で年度内に30日を限度とし、一時的に施設で世話をする。						
	(2) ホームヘルプサービス事業 身体上又は精神上的の障がいがある、日常生活を営むのに支障がある老人のいる家庭にホームヘルパーを派遣し、家事等の日常生活の援助を行う(介護保険認定者を除く)。						
	(3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業 徘徊高齢者に位置探索システム専用端末機を貸し出し、位置情報を知らせる。						
	(4) 居宅介護サービス措置等事業 やむを得ない事由により介護サービスを利用することが困難であるものに対し、市が適正な措置を行う。						
	(5) 緊急通報システム事業 虚弱なひとり暮らし高齢者等に対して緊急通報装置を設置する。						
	(6) 老人福祉電話設置工事等 低所得のひとり暮らし高齢者等に対し加入電話を貸与する(設置工事費等)。						
	(7) 老人日常生活用具給付等事業 ひとり暮らし高齢者のうち必要と認められる方に対し電磁調理器、低所得の寝たきり高齢者やひとり暮らし高齢者のうち必要と認められる方に対し火災警報器などを給付する。						
	(8) 高齢者見守りステッカー事業(在庫があるため平成30年度は事業周知のみ) 認知症による徘徊等により保護された高齢者の身元確認をスムーズに行うため、市に個人情報を登録し、靴の踵部分に張り付けて識別するためのステッカーを給付する。						
	2 支出科目						
区 分		内 容			事業費		
消耗品費		高齢者見守りステッカー事業周知用消耗品			10 千円		
事務事業委託料		在宅老人短期保護事業費			67 千円		
		ホームヘルプサービス事業委託料			79 千円		
		徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料			130 千円		
		居宅介護サービス措置等事業委託料			718 千円		
		緊急通報システム委託料			10,430 千円		
工事請負費		老人福祉電話設置工事等			35 千円		
扶助費(単独)		老人日常生活用具給付等事業費			168 千円		
事業効果	高齢者やその家族の生活の質を上げ、生活の活力につなげることができる。						

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課																													
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																															
項	1	社会福祉費	30 年度予算額		8,374 千円																													
目	3	老人福祉費	29 年度予算額		0 千円																													
事業名	706	長寿祝い事業費	増減額(30-29)		8,374 千円																													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																															
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																															
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																															
		小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる																															
財 源 内 訳 (単位:千円)																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																												
						8,374																												
事業目的		<p>多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めて「長寿を祝う会」を3地区（七宝・美和・甚目寺）で開催し、労をねぎらうとともに、ふれあいと活力のある長寿社会の形成を図る。</p>																																
事業内容		<p>1 事業概要 (1) 長寿を祝う会（式典・アトラクション）を10月に開催する。 (2) 満100歳に長寿記念祝金を支給する（誕生月に贈呈）。 (3) 満88歳に長寿記念祝金を支給する。 (4) 満80歳以上に長寿記念品を配布する。 (5) 金婚夫婦に記念品を贈呈する。 2 開催場所 七宝総合福祉センター・美和文化会館・甚目寺公民館 3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>長寿記念祝金（満100、88歳）</td> <td>1,795 千円</td> </tr> <tr> <td>報償品</td> <td>金婚夫婦記念品</td> <td>2,042 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>記念品等</td> <td>3,212 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>各種印刷代</td> <td>51 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>案内状送付代</td> <td>435 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">手数料</td> <td>司会者派遣手数料</td> <td>97 千円</td> </tr> <tr> <td>手話通訳者派遣手数料</td> <td>35 千円</td> </tr> <tr> <td>アトラクション公演手数料</td> <td>665 千円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>賞状筆耕代</td> <td>42 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	長寿記念祝金（満100、88歳）	1,795 千円	報償品	金婚夫婦記念品	2,042 千円	消耗品費	記念品等	3,212 千円	印刷製本費	各種印刷代	51 千円	通信運搬費	案内状送付代	435 千円	手数料	司会者派遣手数料	97 千円	手話通訳者派遣手数料	35 千円	アトラクション公演手数料	665 千円	筆耕翻訳料	賞状筆耕代	42 千円
区 分	内 容	事業費																																
報償金	長寿記念祝金（満100、88歳）	1,795 千円																																
報償品	金婚夫婦記念品	2,042 千円																																
消耗品費	記念品等	3,212 千円																																
印刷製本費	各種印刷代	51 千円																																
通信運搬費	案内状送付代	435 千円																																
手数料	司会者派遣手数料	97 千円																																
	手話通訳者派遣手数料	35 千円																																
	アトラクション公演手数料	665 千円																																
筆耕翻訳料	賞状筆耕代	42 千円																																
事業効果		<p>高齢者の今後の生活に対して意識と活力の高揚が期待され、地域社会への貢献に寄与することができる。</p>																																

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	30,929 千円		
目	5	七宝総合福祉センター費	29 年度予算額	31,811 千円		
事業名	301	施設管理費	増減額(30-29)	△882 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			68			30,861
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市七宝総合福祉センター 3 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで(5年間) 4 支出科目					
			区 分		内 容	
			指定管理料	七宝総合福祉センター指定管理料		事業費 30,929 千円
事業効果	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理に社会福祉法人の能力を活用することにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、福祉の増進を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	6,250 千円		
目	5	七宝総合福祉センター費	29 年度予算額	5,167 千円		
事業名	901	施設整備費	増減額(30-29)	1,083 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,250
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行う。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容			事業費
	設計監理委託料		下水切替工事設計委託			1,053 千円
工事請負費		自家発電装置設備整備、自動火災報知設備受信機及び屋内消火栓ポンプ取替工事			5,197 千円	
事業効果	施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	36,094 千円		
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費	29 年度予算額	36,250 千円		
事業名	301	施設管理費	増減額(30-29)	△156 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			94			36,000
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市美和総合福祉センターすみれの里 3 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで(5年間) 4 支出科目					
			区 分		内 容	
			指定管理料	美和総合福祉センターすみれの里指定管理料		事業費
事業効果	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理に社会福祉法人の能力を活用することにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、福祉の増進を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	8,814 千円		
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費	29 年度予算額	23,112 千円		
事業名	901	施設整備費	増減額(30-29)	△14,298 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる			
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,814
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行う。					
	2 支出科目					
			区 分		内 容	
工事請負費				ボイラー及びろ過機等整備工事		8,112 千円
				受電設備高圧機器更新工事		702 千円
事業効果	施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課			
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	5,461 千円			
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費	29 年度予算額	5,761 千円			
事業名	301	施設管理費	増減額(30-29)	△300 千円			
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,461	
事業目的	市の公共施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。						
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人 あま市シルバー人材センター 2 施設名 あま市七宝高齢者生きがい活動センター 3 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで(5年間) 4 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			指定管理料		七宝高齢者生きがい活動センター指定管理料		5,461 千円
事業効果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの能力を活用することにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、地域福祉の一層の増進を図ることができる。						

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	30 年度予算額	912 千円		
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費	29 年度予算額	0 千円		
事業名	901	施設整備費	増減額(30-29)	912 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる			
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						912
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行う。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容			事業費
設計監理委託料		下水切替工事設計委託			912 千円	
事業効果	施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人々が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	120 千円								
目	1	児童福祉総務費	29 年度予算額	300 千円								
事業名	603	実費徴収分補足給付事業費	増減額(30-29)	△180 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる									
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
40	40					40						
事業目的		保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う日用品や文房具等にかかる費用の一部を補助し、児童の福祉の増進を図る。										
事業内容		<p>1 対象 生活保護世帯</p> <p>2 支給額(月額、上限) 2,500円/人</p> <p>3 負担割合 国1/3 県1/3 市1/3</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(補助)</td> <td>学用品等扶助費</td> <td style="text-align: right;">120 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費(補助)	学用品等扶助費	120 千円
区 分	内 容	事業費										
扶助費(補助)	学用品等扶助費	120 千円										
事業効果		経済的に厳しい状況下に置かれている生活保護世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童の福祉の増進及び向上を図ることができる。										

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	8,514 千円								
目	1	児童福祉総務費	29 年度予算額	8,431 千円								
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費	増減額(30-29)	83 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる									
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,333	1,333				2,242	3,606						
事業目的		安心して生活や子育てができるよう、保護者の仕事と子育てを両立できる環境を整備し、地域で子育てを支援する。										
事業内容		<p>1 事業概要 地域において、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（援助会員）が会員になり、育児について助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）を運営する。 会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう、会員を対象に育児に関する知識・技術を身につけるための研修会・会報誌の発行等を実施する。</p> <p>2 相互援助活動の内容 (1) 保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり (2) 保育施設までの送迎 (3) 学校の放課後の子どもの預かり (4) 買い物等外出の際の子どもの預かり等</p> <p>3 合同実施 事業を大治町と合同で実施する。 事業費は、補助金額を除いた金額の半分を均等割、残り半分を人口割で按分する。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ファミリーサポートセンター事業委託料</td> <td>8,514 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	8,514 千円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	8,514 千円										
事業効果		地域の子育て力を高めることで、保護者が仕事と育児を両立させ、安心して働く環境を整備することができる。また、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができる。さらに、あま市と大治町の合同で実施することにより、両住民の相互援助活動が強化され、効率的に事業を運営することができる。										

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	12,224 千円		
目	1	児童福祉総務費	29 年度予算額	14,203 千円		
事業名	705	病児病後児保育事業費	増減額(30-29)	△1,979 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,775	3,775	800				3,874
事業目的	保護者が就労している場合等において、病気の回復期に至っていないものの当面病状の急変が認められない子ども（病児）や、病気の回復期にあるが集団保育等が困難な子ども（病後児）を病院に付設された専用スペースにおいて、一時的に保育することで保護者の子育てと就労を支援する。					
事業内容	1 対象者 生後6か月から小学校6年生までの児童 2 実施場所 あま市民病院 3 定員 6人 4 利用日時 月曜日から金曜日まで（休日及び12月29日から1月3日までを除く。） 午前8時30分から午後5時まで 5 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		1,538 千円	
	賃金		補助職員賃金		8,917 千円	
	普通旅費		研修旅費		10 千円	
	消耗品費		事務用文具等		79 千円	
	賄材料費		ミルク等		10 千円	
	医薬材料費		消毒液等		10 千円	
	通信運搬費		携帯電話料金		39 千円	
	手数料		臨時職員予防接種費用		80 千円	
	傷害保険料		傷害保険料		2 千円	
	使用料		病児病後児保育室使用料		1,526 千円	
	テレビ受信料		NHK受信料		13 千円	
事業効果	子どもが病気になったときの保育の場を確保することにより、子育て世帯の就労継続に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課																													
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	3,252 千円																													
目	1	児童福祉総務費	29 年度予算額	4,683 千円																													
事業名	707	子育てコンシェルジュ事業費	増減額(30-29)	△1,431 千円																													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																														
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																														
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																														
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる																														
財 源 内 訳 (単位:千円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
528	528					2,196																											
事業目的		子どもが健やかに成長できる地域社会の実現に寄与するため、保護者や妊娠している方が多様な教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。																															
事業内容		<p>1 事業概要 子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。</p> <p>2 業務内容 (1) 教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行う。 (2) 様々な関係機関との連絡・調整、連携、協同の体制づくりを行うとともに、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する。 (3) リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図る。</p> <p>3 負担割合 国 1/3 県 1/3 市 1/3</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>補助職員社会保険負担金</td> <td style="text-align: right;">403 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>補助職員賃金</td> <td style="text-align: right;">2,355 千円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>研修旅費</td> <td style="text-align: right;">5 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用文具、玩具等</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>子育て冊子</td> <td style="text-align: right;">182 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話料</td> <td style="text-align: right;">54 千円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>相談用パーティション</td> <td style="text-align: right;">138 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>各種研修会負担金</td> <td style="text-align: right;">15 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	社会保険料	補助職員社会保険負担金	403 千円	賃金	補助職員賃金	2,355 千円	普通旅費	研修旅費	5 千円	消耗品費	事務用文具、玩具等	100 千円	印刷製本費	子育て冊子	182 千円	通信運搬費	電話料	54 千円	庁用器具費	相談用パーティション	138 千円	負担金	各種研修会負担金	15 千円
区 分	内 容	事業費																															
社会保険料	補助職員社会保険負担金	403 千円																															
賃金	補助職員賃金	2,355 千円																															
普通旅費	研修旅費	5 千円																															
消耗品費	事務用文具、玩具等	100 千円																															
印刷製本費	子育て冊子	182 千円																															
通信運搬費	電話料	54 千円																															
庁用器具費	相談用パーティション	138 千円																															
負担金	各種研修会負担金	15 千円																															
事業効果		個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設・事業等を円滑に利用できるよう助言することで、安心して子育てができる環境を整備することができる。																															

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課			
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	548,627 千円			
目	2	児童措置費	29 年度予算額	547,857 千円			
事業名	401	私立保育園等運営事業費	増減額(30-29)	770 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
189,757	108,751					250,119	
事業目的	私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担することにより、市民の保育ニーズ等に応えるとともに、私立認定こども園等の運営基盤を支える。						
事業内容	1 保育等の実施対象 市内に住所を有する0歳から小学校就学前までの保育等の必要な児童						
	2 対象となる私立認定こども園等						
	平成30年度4月入所見込 (人)						
	区 分	0歳児	1・2歳児	3歳児	4歳児以上	計	
	七宝こども園	5	69	60	106	240	
	ひかりこどもえん	3	46	34	63	146	
	美和こども園	7	72	71	138	288	
	大治幼稚園	—	—	5	10	15	
	昭和幼稚園	—	—	8	4	12	
	木田幼稚園	—	—	22	56	78	
3 支弁額 施設ごとに地域の属性、定員、施設長設置の有無や職員の経験年数等に応じて入所児童の年齢別に定められた公定価格を、月々の入所児童数に応じて支弁する。 公定価格(円)							
区 分	0歳児	1・2歳児	3歳児	4歳児以上	定員(人)		
七宝こども園	177,320	100,660	51,230	36,110	260		
ひかりこどもえん	177,100	101,800	53,210	38,330	140		
美和こども園	175,840	99,860	50,850	35,850	300		
大治幼稚園	—	—	35,850	27,970	270		
昭和幼稚園	—	—	42,930	35,190	155		
木田幼稚園	—	—	44,490	36,990	200		
4 負担割合 国 補助基本額(支弁額-国徴収基準額)×1/2 県 補助基本額(支弁額-国徴収基準額)×1/4 市 補助基本額(支弁額-国徴収基準額)×1/4							
5 支出科目							
区 分	内 容				事業費		
負担金	私立保育園等負担金				548,627 千円		
事業効果	私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担することにより、市内の幅広い保育ニーズ等に応えることができる。						

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	1,545,140 千円		
目	2	児童措置費	29 年度予算額	1,572,165 千円		
事業名	402	児童手当費	増減額(30-29)	△27,025 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる			
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,071,787	236,676				60	236,617
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。					
事業内容	1 支給対象 0歳から中学校修了までの児童					
	2 支給額(月額)					
	0～3歳未満(一律) 15,000円					
	3歳～小学校修了前(第1子・第2子) 10,000円					
	(第3子) 15,000円					
	中学生(一律) 10,000円					
	所得制限世帯(一律) 5,000円					
	3 支給月 6月(2月～5月分)、10月(6月～9月分)、2月(10月～1月分)					
	4 負担割合					
	区 分		国(事業主分含む)		県	市
0歳から	被用者	37/45	4/45	4/45		
3歳未満	非被用者	4/6	1/6	1/6		
3歳以上から 小学校修了前	被用者	4/6	1/6	1/6		
	非被用者	4/6	1/6	1/6		
中学生	被用者	4/6	1/6	1/6		
	非被用者	4/6	1/6	1/6		
所得制限世帯(特例給付)		4/6	1/6	1/6		
5 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
扶助費(補助)		児童手当扶助費		1,545,140 千円		
事業効果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	9,816 千円								
目	2	児童措置費	29 年度予算額	10,752 千円								
事業名	501	障がい児等保育事業費補助金	増減額(30-29)	△936 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	4 障がいのある人の受け入れ体制をととのえる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						9,816						
事業目的	障がい児等保育を実施する私立認定こども園に対し、保育教諭の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児等の処遇の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 障がい児等を保育するため、国が定める保育教諭配置基準を超えて保育教諭を配置するために必要な人件費の補助を行う。</p> <p>2 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計</p> <p>(1) 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等 月額 61,500円</p> <p>(2) (1)以外の支給対象となる障がい児等 月額 26,000円</p> <p>3 対象者(見込み)</p> <p>(1) 2(1)に該当する児童 4人</p> <p>(2) 2(2)に該当する児童 22人</p> <p>4 補助率 基準額の全額補助(市単独)</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>障がい児等保育事業費補助金</td> <td>9,816千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障がい児等保育事業費補助金	9,816千円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	障がい児等保育事業費補助金	9,816千円									
事業効果	障がい児等保育を実施する私立認定こども園に、加配保育教諭の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児等の福祉の向上を図ることができる。											

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課																													
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	45,592 千円																													
目	2	児童措置費	29 年度予算額	54,748 千円																													
事業名	701	保育事業費	増減額(30-29)	△9,156 千円																													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																														
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																														
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																														
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる																														
財 源 内 訳 (単位:千円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
8,190	12,390					25,012																											
事業目的		市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託したり、市内の私立認定こども園が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助したりすることにより、市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業の充実を図る。																															
事業内容		<p>1 対象 委託料（広域入所委託先） 愛西市・稲沢市 他 補助金（補助対象施設） 七宝こども園・ひかりこどもえん・美和こども園 他</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域入所保育園運営委託事業</td> <td>市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託し、広域的に保育を実施する。</td> </tr> <tr> <td>1歳児保育実施費補助金</td> <td>施設型給付費交付基準による必要数を超過して加配した1歳児保育に従事する保育教諭の配置に要する経費を補助する事業</td> </tr> <tr> <td>延長保育事業費補助金</td> <td>保育認定による利用可能時間の始期及び終期前後の保育需要に対応する保育教諭の配置に要する経費を補助する事業</td> </tr> <tr> <td>低年齢児途中入所円滑化事業費補助金</td> <td>低年齢児（乳児及び1・2歳児）の認定こども園への途中入所に対応するために、あらかじめ配置基準を超過して保育教諭を配置するために必要な経費を補助する事業</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業費補助金</td> <td>私立認定こども園の実施する一時預かり事業に必要な経費を補助する事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>広域入所保育園運営委託料</td> <td>12,201 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">補助金</td> <td>1歳児保育実施費補助金</td> <td>4,320 千円</td> </tr> <tr> <td>延長保育事業費補助金</td> <td>13,861 千円</td> </tr> <tr> <td>低年齢児途中入所円滑化事業費補助金</td> <td>4,500 千円</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業費補助金</td> <td>10,710 千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業	内容	広域入所保育園運営委託事業	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託し、広域的に保育を実施する。	1歳児保育実施費補助金	施設型給付費交付基準による必要数を超過して加配した1歳児保育に従事する保育教諭の配置に要する経費を補助する事業	延長保育事業費補助金	保育認定による利用可能時間の始期及び終期前後の保育需要に対応する保育教諭の配置に要する経費を補助する事業	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	低年齢児（乳児及び1・2歳児）の認定こども園への途中入所に対応するために、あらかじめ配置基準を超過して保育教諭を配置するために必要な経費を補助する事業	一時預かり事業費補助金	私立認定こども園の実施する一時預かり事業に必要な経費を補助する事業	区分	内容	事業費	事務事業委託料	広域入所保育園運営委託料	12,201 千円	補助金	1歳児保育実施費補助金	4,320 千円	延長保育事業費補助金	13,861 千円	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	4,500 千円	一時預かり事業費補助金	10,710 千円
事業	内容																																
広域入所保育園運営委託事業	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託し、広域的に保育を実施する。																																
1歳児保育実施費補助金	施設型給付費交付基準による必要数を超過して加配した1歳児保育に従事する保育教諭の配置に要する経費を補助する事業																																
延長保育事業費補助金	保育認定による利用可能時間の始期及び終期前後の保育需要に対応する保育教諭の配置に要する経費を補助する事業																																
低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	低年齢児（乳児及び1・2歳児）の認定こども園への途中入所に対応するために、あらかじめ配置基準を超過して保育教諭を配置するために必要な経費を補助する事業																																
一時預かり事業費補助金	私立認定こども園の実施する一時預かり事業に必要な経費を補助する事業																																
区分	内容	事業費																															
事務事業委託料	広域入所保育園運営委託料	12,201 千円																															
補助金	1歳児保育実施費補助金	4,320 千円																															
	延長保育事業費補助金	13,861 千円																															
	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	4,500 千円																															
	一時預かり事業費補助金	10,710 千円																															
事業効果		広域入所委託をしたり、私立認定こども園が実施する事業に対して補助したりすることで、市民のさまざまな保育ニーズに対応することができる。																															

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	7,128 千円								
目	2	児童措置費	29 年度予算額	46,720 千円								
事業名	702	保育所緊急整備事業費補助金	増減額(30-29)	△39,592 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
4,752						2,376						
事業目的		国の保育所等整備交付金を活用して、私立認定こども園等が行う保育環境の整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。										
事業内容		<p>1 事業概要 保育環境を整備するために、私立認定こども園等が実施する園舎改修費用に対して国の保育所等整備交付金を財源に、補助要綱の基準額に基づいて補助金を交付する。</p> <p>2 補助対象者 学校法人 長沢学園</p> <p>3 負担割合 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>保育所緊急整備事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">7,128 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	保育所緊急整備事業費補助金	7,128 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	保育所緊急整備事業費補助金	7,128 千円										
事業効果		私立認定こども園等の環境整備を充実することにより、多様化する保育ニーズや増加する低年齢児等の受け入れに対応することができ、子どもを安心して育てる体制を整えることができる。										

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	2,345 千円		
目	3	母子福祉費	29 年度予算額	2,344 千円		
事業名	101	母子・父子自立支援員配置費	増減額(30-29)	1 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる			
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,345
事業目的	ひとり親家庭や寡婦の方に対し、生活の安定や子育ての相談・就業に関する相談に応じ、自立に必要な情報の提供及び指導並びに職業の能力の向上及び求職活動の支援等を行い、その自立を促進する総合的な窓口として母子・父子自立支援員を置くことにより、経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 定例母子家庭等相談及び就業相談(第2、第4水曜日) 生活全般や雇用情報の提供、働くための技能習得情報の提供、求職活動の支援などについて庁舎等を巡回して相談窓口を設置。甚目寺庁舎では随時相談。					
	(2) 児童扶養手当受給者で未就労の者に対する就労指導					
	(3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付、償還事務					
	(4) 自立支援教育訓練給付金又は高等職業訓練促進給付金等事業の申請事務及び資格取得や就業指導など					
2 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		非常勤職員報酬	母子・父子自立支援員報酬	2,004 千円		
		社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険料	330 千円		
		費用弁償	母子・父子自立支援員研修費	11 千円		
事業効果	経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の直面する問題に寄り添い、関わりを持つことで、生活の向上と自立を促すことができる。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課										
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	4,100 千円										
目	3	母子福祉費	29 年度予算額	4,180 千円										
事業名	401	母子家庭等自立支援給付金支給費	増減額(30-29)	△80 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち											
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる											
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる											
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる											
財 源 内 訳 (単位:千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
3,075						1,025								
事業目的		母子家庭の母又は父子家庭の父の就職のため、主体的な職業能力開発の取組の支援や、養成機関への入学時等における費用を負担することにより、生活の安定を図るとともに、自立の促進を図る。												
事業内容		<p>1 支給内容</p> <p>(1) 自立支援教育訓練給付金 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が、対象教育訓練講座を受講し修了した場合、経費の60%（上限200,000円）を支給する。</p> <p>(2) 高等職業訓練促進給付金等 専門的な資格取得を容易にするため、母子家庭の母又は父子家庭の父が1年以上養成機関で修業する場合、修業期間において高等職業訓練促進給付金を支給（上限3年）し、生活費の負担を軽減する。</p> <p>ア 高等職業訓練促進給付金 課税世帯 月額70,500円 非課税世帯 月額100,000円</p> <p>イ 高等職業訓練修了支援給付金 課税世帯 25,000円 非課税世帯 50,000円</p> <p>2 負担割合 国3/4 市1/4</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費（補助）</td> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td>400 千円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金等</td> <td>3,700 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	400 千円	高等職業訓練促進給付金等	3,700 千円
区 分	内 容	事業費												
扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	400 千円												
	高等職業訓練促進給付金等	3,700 千円												
事業効果		母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができる。												

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課										
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	5,850 千円										
目	3	母子福祉費	29 年度予算額	5,850 千円										
事業名	402	母子生活支援施設措置費	増減額(30-29)	0 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち											
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる											
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる											
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる											
財 源 内 訳 (単位:千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
2,925	1,462	1				1,462								
事業目的		<p>配偶者がいないか又はこれに準ずる事情にある女性が、子どもを養育していくことが困難になった場合、母子生活支援施設において保護するとともに、その自立促進のための生活を支援する。</p> <p>保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に助産施設へ入所してもらうことで、安全な出産の場を確保する。</p>												
事業内容		<p>1 支給内容</p> <p>(1) 母子生活支援施設措置 様々な理由により、家庭での養育が困難な母子に入所してもらい、自立促進のための生活支援や就業相談を行う。</p> <p>(2) 助産施設措置 経済的な理由等により入院助産を受けることが困難な妊産婦に対して、助産施設において分娩するための入院・出産費用を助成する。</p> <p>2 負担割合 国 1 / 2 県 1 / 4 市 1 / 4</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>母子生活支援施設入所者措置費</td> <td>5,400 千円</td> </tr> <tr> <td>助産施設入所者措置費</td> <td>450 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費(補助)	母子生活支援施設入所者措置費	5,400 千円	助産施設入所者措置費	450 千円
区 分	内 容	事業費												
扶助費(補助)	母子生活支援施設入所者措置費	5,400 千円												
	助産施設入所者措置費	450 千円												
事業効果		<p>様々な事情で入所している母子に対し、心身と生活の安定を図るための相談・援助を行いながら、自立を支援することができる。また、入院助産の実施を行うことで、妊産婦・胎児の安全に貢献することができる。</p>												

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課			
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続				
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	359,181 千円			
目	3	母子福祉費	29 年度予算額	368,024 千円			
事業名	403	児童扶養手当費	増減額(30-29)	△8,843 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
119,721					96	239,364	
事業目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。						
事業内容	1 支給対象年齢 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童(ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満)						
	2 支給額(月額)						
	区 分		全部支給	一部支給(10円単位で定める)			
	児童1人の場合		42,290円	42,280円~9,980円の範囲			
	児童2人の場合		9,990円加算	9,980円~5,000円の範囲で加算			
	児童3人以上の場合 児童1人増すごとに		5,990円加算	5,980円~3,000円の範囲で加算			
	3 支給月 4月(12月~3月分)、8月(4月~7月分)、12月(8月~11月分)						
	4 支給条件 所得制限有り ()内は平成30年8月支給分以降						
	区 分		扶養親族等数	0人	1人	2人	3人
				4人目以降の加算額			
受給資格者	全部支給	万円	万円	万円	万円	万円	
	一部支給停止	19(49)	57(87)	95(125)	133(163)	38	
配偶者・扶養義務者		192	230	268	306	38	
配偶者・扶養義務者		236	274	312	350	38	
5 負担割合 国 1/3 市 2/3							
6 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
報償金		障害判定医報償			17千円		
扶助費(補助)		児童扶養手当扶助費			359,164千円		
事業効果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項	2	児童福祉費		30 年度予算額	2,784 千円							
目	3	母子福祉費		29 年度予算額	1,856 千円							
事業名	404	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費		増減額(30-29)	928 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
	大項目	4	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
	小項目	5	ひとり親家庭などの自立への支援をはかる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	2,088					696						
事業目的	ひとり親家庭の子どもと親が抱えている経済的な問題等によって低下してしまう学習及び進学意欲の向上を図るため、大学生等のボランティアによる学習支援や相談等を行ない、学力と社会適応能力を向上させ、ひとり親家庭の子どもの将来的な生活の安定を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 市内在住のひとり親家庭（児童扶養手当受給者所得制限内）の中学生を対象に、学習サポーターが学習支援や各種相談を行う。</p> <p>(1) 開催日時 毎週月曜午後6時から午後8時まで (2) 実施場所 甚目寺会館2階大研修室 (3) 定員 30人</p> <p>2 負担割合 県3/4 市1/4</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業委託料</td> <td>2,784 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業委託料	2,784 千円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業委託料	2,784 千円									
事業効果	ひとり親家庭が抱える諸問題に対応し、子どもの精神的安定を図るため、気軽に進学相談や学習支援を受けることができる大学生等のボランティアを活用し、学力向上を図り、かつ、将来の進路選択の幅を広げひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることができる。											

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課																				
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	14,000 千円																				
目	3	母子福祉費	29 年度予算額	15,872 千円																				
事業名	601	遺児手当費	増減額(30-29)	△1,872 千円																				
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																					
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																					
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																					
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																					
財 源 内 訳 (単位:千円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						14,000																		
事業目的	遺児を監護し、又は養育している者に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。																							
事業内容	1 支給対象 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童																							
	2 支給額(月額) 2,000円/人																							
	3 支給月 4月(12月~3月分)、8月(4月~7月分)、12月(8月~11月分)																							
	4 支給条件 所得制限有り																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分 \ 扶養親族等数</th> <th style="text-align: center;">0人</th> <th style="text-align: center;">1人</th> <th style="text-align: center;">2人</th> <th style="text-align: center;">3人</th> <th style="text-align: center;">4人目以降の加算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受給資格者</td> <td style="text-align: center;">万円 192</td> <td style="text-align: center;">万円 230</td> <td style="text-align: center;">万円 268</td> <td style="text-align: center;">万円 306</td> <td style="text-align: center;">万円 38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配偶者・扶養義務者</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table>						区 分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38
	区 分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額																		
受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38																			
配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38																			
5 支給期間 支給開始から5年間支給																								
6 支出科目																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">扶助費(単独)</td> <td style="text-align: center;">遺児手当扶助費</td> <td style="text-align: center;">14,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(単独)	遺児手当扶助費	14,000 千円													
区 分	内 容	事業費																						
扶助費(単独)	遺児手当扶助費	14,000 千円																						
事業効果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上を図ることができる。																							

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	435,357 千円		
目	4	保育園費	29 年度予算額	435,579 千円		
事業名	205	運営費	増減額(30-29)	△222 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる			
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,960	9,962	245,492			11,644	164,299
事業目的	園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園における保育の充実を推進する。					
事業内容	1 市立保育園 七宝北部保育園・正則保育園・篠田保育園・昭和保育園・聖徳保育園・萱津保育園・新居屋保育園・五条保育園・大花保育園					
	2 支出科目					
	区分	内 容			事業費	
	社会保険料	補助職員社会保険負担金			37,161 千円	
	賃金	補助職員賃金			328,104 千円	
	報償金	講師謝礼(保育士研修会等)			120 千円	
	消耗品費	保育消耗品			15,975 千円	
	食糧費	来客用茶代			27 千円	
	賄材料費	給食用食材費			37,735 千円	
	被服費	エプロン・帽子等			176 千円	
	事務事業委託料	園児尿検査委託料			195 千円	
		保育士等検便委託料			496 千円	
		予防接種委託料			22 千円	
		保育園行事等委託料			560 千円	
		通園バス運行管理業務委託料			11,139 千円	
		シルバー人材センター等委託料			524 千円	
		遊具保守点検委託料			467 千円	
	廃棄備品処分委託料			216 千円		
	使用料	園外保育等入場料等			132 千円	
テレビ受信料	ケーブルテレビ、NHK受信料			128 千円		
庁用器具費	対面式おさんぽ車、システムプール			1,665 千円		
機械器具費	天井扇風機			450 千円		
自動車重量税	通園バス自動車重量税			65 千円		
事業効果	園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができる。また、専門業者に業務委託することにより安全・安心な保育園の運営を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課										
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	2	児童福祉費	30 年度予算額		16,372 千円										
目	4	保育園費	29 年度予算額		5,400 千円										
事業名	901	施設整備費	増減額(30-29)		10,972 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる												
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						16,372									
事業目的		新学校給食センター整備に伴い保育園施設の給食搬入口を改修する必要があるため設計・工事を行い、保育環境の整備充実を推進する。													
事業内容		<p>1 事業概要 新学校給食センター整備に伴い保育園施設の給食搬入口の改修を行う。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>給食搬入口改修工事設計監理委託料（正則・篠田保育園）</td> <td style="text-align: right;">972 千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>給食搬入口改修工事（正則・篠田保育園）</td> <td style="text-align: right;">15,400 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	給食搬入口改修工事設計監理委託料（正則・篠田保育園）	972 千円	工事請負費	給食搬入口改修工事（正則・篠田保育園）	15,400 千円
区 分	内 容	事業費													
設計監理委託料	給食搬入口改修工事設計監理委託料（正則・篠田保育園）	972 千円													
工事請負費	給食搬入口改修工事（正則・篠田保育園）	15,400 千円													
事業効果		施設の改修により、園児が安全で良好な生活環境の中で保育園生活を送ることができる。また、各保育園施設環境の均衡を図る。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																																		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																																			
項	2	児童福祉費		30 年度予算額	118,931 千円																																		
目	6	児童クラブ費		29 年度予算額	126,446 千円																																		
事業名	205	運営費		増減額(30-29)	△7,515 千円																																		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																																				
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる																																				
財 源 内 訳 (単位:千円)																																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																	
24,666	24,666				49,290	20,309																																	
事業目的		共働き家庭など留守家庭の小学校1年から6年までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。																																					
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>放課後、家庭において保護を受けることができない小学校1年から6年までの留守家庭児童を預かり、支援員が基本的な生活指導を行いながら、児童の健全な育成を図る。また、待機児童解消及び夏休み等の長期休暇中に児童クラブを利用する児童のために、小学校の教室等を児童クラブ室として改修し、拡充する。</p> <p>(1) 児童クラブ数 29クラブ 七宝地区(7クラブ)、美和地区(10クラブ)、甚目寺地区(12クラブ)</p> <p>(2) 平成30年度整備予定の児童クラブ数 3クラブ 美和地区(1クラブ)、甚目寺地区(2クラブ)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>補助職員社会保険負担金</td> <td>2,873 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>補助職員賃金</td> <td>110,589 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">消耗品費</td> <td>既存クラブ分</td> <td>2,897 千円</td> </tr> <tr> <td>整備クラブ分</td> <td>294 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>児童お茶代</td> <td>39 千円</td> </tr> <tr> <td>新聞雑誌購読料</td> <td>雑誌購読料</td> <td>436 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>予防接種委託料</td> <td>52 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">庁用器具費</td> <td>既存クラブ分</td> <td>115 千円</td> </tr> <tr> <td>整備クラブ分</td> <td>1,129 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">機械器具費</td> <td>既存クラブ分</td> <td>61 千円</td> </tr> <tr> <td>整備クラブ分</td> <td>446 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	社会保険料	補助職員社会保険負担金	2,873 千円	賃金	補助職員賃金	110,589 千円	消耗品費	既存クラブ分	2,897 千円	整備クラブ分	294 千円	食糧費	児童お茶代	39 千円	新聞雑誌購読料	雑誌購読料	436 千円	事務事業委託料	予防接種委託料	52 千円	庁用器具費	既存クラブ分	115 千円	整備クラブ分	1,129 千円	機械器具費	既存クラブ分	61 千円	整備クラブ分	446 千円
区 分	内 容	事業費																																					
社会保険料	補助職員社会保険負担金	2,873 千円																																					
賃金	補助職員賃金	110,589 千円																																					
消耗品費	既存クラブ分	2,897 千円																																					
	整備クラブ分	294 千円																																					
食糧費	児童お茶代	39 千円																																					
新聞雑誌購読料	雑誌購読料	436 千円																																					
事務事業委託料	予防接種委託料	52 千円																																					
庁用器具費	既存クラブ分	115 千円																																					
	整備クラブ分	1,129 千円																																					
機械器具費	既存クラブ分	61 千円																																					
	整備クラブ分	446 千円																																					
事業効果		子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができる。また、児童クラブを拡充することで、子ども・子育て支援事業計画に基づいた待機児童解消を図ることができる。																																					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課								
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	5,365 千円								
目	6	児童クラブ費	29 年度予算額	4,618 千円								
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金	増減額(30-29)	747 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる									
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,788	1,788					1,789						
事業目的		子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援するため、民間の児童クラブに補助金を助成し運営を支援する。										
事業内容		1 事業概要 市内に住所を有する児童又は市内の小学校に在籍する児童であって、労働等により昼間保護者が家庭にいない児童に対して、放課後児童の健康管理及び情緒の安定を確保し、遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培う。 2 入所対象 保護者が昼間労働等により家庭にいない市内の児童 3 対象クラブ 七宝学童保育クラブ 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>放課後児童健全育成事業費等補助金</td> <td>5,365 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	5,365 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	5,365 千円										
事業効果		民間の児童クラブの運営を支援することで、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境が充実され、子育て家庭を支援することができる。										

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課												
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	7,159 千円												
目	6	児童クラブ費	29 年度予算額	6,149 千円												
事業名	901	施設整備費	増減額(30-29)	1,010 千円												
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる													
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる													
財 源 内 訳 (単位:千円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
1,529	1,529					4,101										
事業目的		利用定員を超過している児童クラブに対して、クラブ室を増設し、待機児童の解消を図り、児童が安全に安心して利用できる環境整備を推進する。														
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 甚目寺小学校(甚目寺小児童クラブ)施設内の一部を児童クラブ室に改修する。</p> <p>(2) 利用しやすい環境を整備するため、甚目寺南児童館(甚目寺南児童クラブ)施設内のトイレを改修する。</p> <p>(3) 美和小学校施設内の一部教室を改修し、美和小児童クラブ(美和小学校体育館内)の代替クラブ室とする。</p> <p>2 負担割合 国 1/3 県 1/3 市 1/3</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工事請負費</td> <td>甚目寺小児童クラブ教室改修工事 (甚目寺小学校内)</td> <td>3,748 千円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺南児童クラブトイレ改修工事 (甚目寺南児童館内)</td> <td>1,240 千円</td> </tr> <tr> <td>美和小児童クラブ教室改修工事 (美和小学校内)</td> <td>2,171 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	甚目寺小児童クラブ教室改修工事 (甚目寺小学校内)	3,748 千円	甚目寺南児童クラブトイレ改修工事 (甚目寺南児童館内)	1,240 千円	美和小児童クラブ教室改修工事 (美和小学校内)	2,171 千円
区 分	内 容	事業費														
工事請負費	甚目寺小児童クラブ教室改修工事 (甚目寺小学校内)	3,748 千円														
	甚目寺南児童クラブトイレ改修工事 (甚目寺南児童館内)	1,240 千円														
	美和小児童クラブ教室改修工事 (美和小学校内)	2,171 千円														
事業効果		子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができる。また、児童クラブを整備することで、子ども・子育て支援事業計画に基づいた待機児童の減少を図ることができる。														

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課			
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	26,694 千円			
目	7	親子通園事業費	29 年度予算額	26,923 千円			
事業名	205	運営費	増減額(30-29)	△229 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	4 障がいのある人の受け入れ体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					720	25,974	
事業目的		心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適用能力と基本的な生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ、療育の充実を推進する。					
事業内容		1 療育事業の実施					
		(1) 対象児童 市内在住の満1歳～就学前児童					
		(2) 事業日(週5日) ア 週3日 親子通園(月～水) イ 週2日 単独通園(木・金)					
		(3) 実施場所					
				名称	実施施設	定員	
				にこにこ園	七宝北部保育園	15組	
				きらきら園	篠田防災コミュニティセンター	15組	
				ほのぼの園	昭和保育園	15組	
		2 支出科目					
				区分	内容	事業費	
				社会保険料	補助職員社会保険負担金	1,702千円	
				賃金	補助職員賃金	21,404千円	
				報償金	言語聴覚士等謝礼	3,012千円	
				消耗品費	療育支援事業消耗品	212千円	
		食糧費	来客用茶代	7千円			
		修繕料	備品等修理	100千円			
		医薬材料費	手指消毒液・机等消毒液	15千円			
		被服費	職員用マスク等	3千円			
		事務事業委託料	職員検便委託料	7千円			
		庁用器具費	タイムレコーダー	30千円			
		負担金	各種研修会負担金	10千円			
		扶助費(単独)	一時預かり利用助成金	192千円			
事業効果		心身の発達の遅れやそのおそれのある児童の社会生活適用能力と基本的な生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し、保護者の負担感や不安感を軽減することができる。また、兄弟の一時預かり利用料を助成することで、療育支援に取り組みやすい環境を整えることができる。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課																																
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																	
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	17,224 千円																																
目	8	地域子育て支援拠点事業費	29 年度予算額	17,207 千円																																
事業名	205	運営費	増減額(30-29)	17 千円																																
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																	
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																	
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																																	
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる																																	
財 源 内 訳 (単位:千円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
6,600	6,600					4,024																														
事業目的		未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため、「子育て支援センター」「つどいの広場」を通じて、子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供ができる施設運営を行う。																																		
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 子育て支援センター 専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や子育て関連情報の提供等を行う。</p> <p>ア 七宝子育て支援センター（七宝高齢者生きがい活動センター内） イ 美和子育て支援センター（美和保健センター内） ウ 甚目寺子育て支援センター（昭和保育園内）</p> <p>(2) 美和つどいの広場（美和児童館内） 乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気でも語り合い、交流を図る。</p> <p>2 負担割合 国 1/3 県 1/3 市 1/3</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>補助職員社会保険負担金</td> <td>1,325 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>補助職員賃金</td> <td>14,980 千円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事業用製作材料、室内玩具、絵本等</td> <td>478 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>来客用茶代</td> <td>1 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>施設修繕等</td> <td>80 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>メールマガジン配信料等</td> <td>75 千円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>おむつ交換台</td> <td>65 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>電気料金（七宝子育て支援センター）</td> <td>120 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	社会保険料	補助職員社会保険負担金	1,325 千円	賃金	補助職員賃金	14,980 千円	報償金	講師謝礼	100 千円	消耗品費	事業用製作材料、室内玩具、絵本等	478 千円	食糧費	来客用茶代	1 千円	修繕料	施設修繕等	80 千円	事務事業委託料	メールマガジン配信料等	75 千円	庁用器具費	おむつ交換台	65 千円	負担金	電気料金（七宝子育て支援センター）	120 千円
区 分	内 容	事業費																																		
社会保険料	補助職員社会保険負担金	1,325 千円																																		
賃金	補助職員賃金	14,980 千円																																		
報償金	講師謝礼	100 千円																																		
消耗品費	事業用製作材料、室内玩具、絵本等	478 千円																																		
食糧費	来客用茶代	1 千円																																		
修繕料	施設修繕等	80 千円																																		
事務事業委託料	メールマガジン配信料等	75 千円																																		
庁用器具費	おむつ交換台	65 千円																																		
負担金	電気料金（七宝子育て支援センター）	120 千円																																		
事業効果		子育て家庭の育児支援の場として活用し、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上、推進を図ることができる。																																		

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	30 年度予算額	10,000 千円		
目	10	児童遊園費	29 年度予算額	10,000 千円		
事業名	901	施設整備費	増減額(30-29)	0 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,000
事業目的	破損・劣化した遊具等の修繕等工事を行うことにより、安全に利用できる環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 遊具点検業者により劣化度C（異常があり、修繕または対策が必要）と判定された遊具について、日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」に沿うよう修繕若しくは取替又は撤去する。加えて、塗装の劣化が激しい遊具についても、塗り替えを行う。 劣化・破損しているフェンスについて、修繕又は取替を行う。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
	工事請負費	遊具修繕、塗装、フェンス修繕等			10,000 千円	
事業効果	遊具及びフェンスの修繕等工事を行うことにより、利用者が安心して遊べる環境を整備することができる。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	30 年度予算額	7,265 千円		
目	1	社会教育総務費	29 年度予算額	7,102 千円		
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費	増減額(30-29)	163 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる			
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	4,453				480	2,332
事業目的	放課後の子どもたちに学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動及び文化活動・スポーツ等を行い、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 甚目寺小学校放課後子ども教室（甚目寺小学校内 プレールーム） 甚目寺南小学校放課後子ども教室（甚目寺南小学校内 多目的室）					
	ア 学校給食のある平日に、下校後から午後5時まで実施					
	イ 定員は各校50人					
	ウ 各校4人の補助職員を配置					
	エ 保護者の就労条件等は問わない					
	(2) 美和地区放課後子ども教室（美和地区各小学校 体育館等）					
	ア 年13回程度、月曜日の下校後から午後5時まで実施					
	イ 定員は各校50人					
	ウ 有償ボランティアへ実施を依頼（1回7人程度）					
	エ 保護者の就労条件等は問わない					
	2 支出科目					
区 分		内 容			事業費	
賃金		補助職員賃金			5,192 千円	
報償金		スタッフ・講師謝礼等			1,210 千円	
普通旅費		補助職員旅費			18 千円	
消耗品費		教材費等			412 千円	
燃料費		ストーブ灯油代			20 千円	
食糧費		児童お茶代			15 千円	
光熱水費		電気料金			9 千円	
通信運搬費		電話料			42 千円	
手数料		講師あっせん料等			45 千円	
傷害保険料		児童・スタッフ傷害保険料			302 千円	
事業効果	子どもたちが地域の大人や異学年との交流を図ることができる。また、携わる大人たちに対しても、地域の子どもの対する意識・関心を高めることができ、地域全体で健全な児童の育成を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課													
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	4	都市計画費		30 年度予算額	123,480 千円													
目	1	都市計画総務費		29 年度予算額	120,080 千円													
事業名	701	土地区画整理事業費（木田郷南地区）		増減額(30-29)	3,400 千円													
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち															
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる															
		大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える															
		小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
43,000						80,480												
事業目的		快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。																
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) あま木田郷南土地区画整理組合に対し、本市が組合運営の援助として必要な助成等を行うことで、組合土地区画整理事業の早期完成を目指す。</p> <p>(2) 区域面積 7.32ha</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>ファイル等</td> <td style="text-align: right;">80 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>公共施設管理者負担金</td> <td style="text-align: right;">40,000 千円</td> </tr> <tr> <td>助成金</td> <td>土地区画整理組合助成金</td> <td style="text-align: right;">83,400 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	ファイル等	80 千円	負担金	公共施設管理者負担金	40,000 千円	助成金	土地区画整理組合助成金	83,400 千円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	ファイル等	80 千円																
負担金	公共施設管理者負担金	40,000 千円																
助成金	土地区画整理組合助成金	83,400 千円																
事業効果		当地区は、農地が主体で狭あい道路が多く、排水路も未整備な状況にあることから、低未利用地を活かし、街なか居住拠点にふさわしい良好な住宅地の形成を図るための土地区画整理事業を推進することにより、快適で安心して暮らせる良好な市街地を形成することができる。																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課																					
款	8	土木費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																						
項	4	都市計画費		30 年度予算額	16,797 千円																					
目	1	都市計画総務費		29 年度予算額	16,797 千円																					
事業名	703	木造住宅耐震化促進費		増減額(30-29)	0 千円																					
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																							
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																							
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																							
		小項目	4 住宅の耐震化をすすめる																							
財 源 内 訳 (単位:千円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
7,398	3,078					6,321																				
事業目的		<p>【耐震診断事業】 既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性（耐震性）や受ける被害の程度を判断し、地震による破砕・倒壊のおそれの有無を把握する。</p> <p>【耐震改修事業】 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより、建築物の地震に対する安全性の向上を図る。</p>																								
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 耐震診断事業 昭和56年5月31日以前に建築された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施する。</p> <p>(2) 耐震改修事業 本市実施の木造住宅耐震診断事業の診断結果において、総合判定が1.0未満と診断された旧基準木造住宅について、総合判定を1.0以上とする耐震改修工事を行った方又は耐震シェルターを設置した方へ費用の一部を補助する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震改修工事</td> <td style="text-align: center;">上限 120 万円/戸</td> </tr> <tr> <td>耐震シェルター</td> <td style="text-align: center;">上限 30 万円/戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>耐震関係案内送付</td> <td style="text-align: right;">82 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>木造住宅耐震診断事業派遣等業務</td> <td style="text-align: right;">2,315 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>木造住宅耐震改修費補助金</td> <td style="text-align: right;">12,000 千円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震シェルター補助金</td> <td style="text-align: right;">2,400 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	補助額	耐震改修工事	上限 120 万円/戸	耐震シェルター	上限 30 万円/戸	区 分	内 容	事業費	通信運搬費	耐震関係案内送付	82 千円	事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	2,315 千円	補助金	木造住宅耐震改修費補助金	12,000 千円	木造住宅耐震シェルター補助金	2,400 千円
区 分	補助額																									
耐震改修工事	上限 120 万円/戸																									
耐震シェルター	上限 30 万円/戸																									
区 分	内 容	事業費																								
通信運搬費	耐震関係案内送付	82 千円																								
事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	2,315 千円																								
補助金	木造住宅耐震改修費補助金	12,000 千円																								
	木造住宅耐震シェルター補助金	2,400 千円																								
事業効果		<p>地震に対する安全性（耐震性）を知ることにより、災害に関する意識を向上させることができ、耐震改修を行うことで減災につながり、市民の生命、身体及び財産を守ることができる。また、耐震シェルターを設置することで、地震時に迅速な自力避難が困難である高齢者等の安全を確保することができる。</p>																								

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		30 年度予算額	5,000 千円	
目	1	都市計画総務費		29 年度予算額	5,000 千円	
事業名	705	都市緑化推進事業費		増減額(30-29)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	3 緑化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	5,000					
事業目的	平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>「あいち森と緑づくり税」を財源として、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に対し助成する。</p> <p>(1) 緑の街並み推進事業</p> <p>民有地の敷地又は建築物において、生垣の設置、駐車場の緑化、壁面緑化、屋上緑化等優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成し、民有地緑化を推進する。</p> <p>交付額4,000千円(交付率は対象事業費の1/2)</p> <p>(2) 市民参加緑づくり事業</p> <p>市民参加による植樹、植林地整備、ビオトープづくりなどの緑の体験学習や緑づくり活動を推進する。</p> <p>交付額1,000千円(交付率は対象事業費の10/10)</p>					
	2 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		補助金	都市緑化推進事業補助金		5,000 千円	
事業効果	緑は、環境改善・防災・景観形成など様々な機能をもち、安全で快適な都市生活において欠かせないものであるが、近年、市街地に残された既存樹林等の緑が減少していることから、「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な保全や整備、市民参加で実施する緑化活動を支援することにより、緑の保全や創出を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課										
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	4	都市計画費		30 年度予算額	4,820 千円										
目	1	都市計画総務費		29 年度予算額	9,480 千円										
事業名	709	空き家対策事業費		増減額(30-29)	△4,660 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる												
		大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える												
		小項目	4 空き家対策をすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
2,327						2,493									
事業目的		管理不足の空き家が周辺にもたらす様々な諸問題や、家屋の老朽化の進展に伴う今後の空き家の発生に対する的確に対応していくため、実態調査の結果に基づき、計画を策定し、空き家の利活用等の推進を図る。													
事業内容		<p>1 事業概要 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、協議会を設置し、空家等対策計画を策定する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>協議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">165 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>空家等対策計画策定業務</td> <td style="text-align: right;">4,655 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	協議会委員報酬	165 千円	事務事業委託料	空家等対策計画策定業務	4,655 千円
区 分	内 容	事業費													
委員報酬	協議会委員報酬	165 千円													
事務事業委託料	空家等対策計画策定業務	4,655 千円													
事業効果		空家等対策計画を策定し、空き家の利活用等を推進することで、安全で快適な住環境の確保や土地利用の流動化を図ることができる。													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	4	都市計画費		30年度予算額	3,000 千円	
目	1	都市計画総務費		29年度予算額	3,000 千円	
事業名	710	狭あい道路整備推進費		増減額(30-29)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,000
事業目的	建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に合わせ、市が必要な整備等を実施することで、狭あい道路の解消を図り、生活道路の整備を推進する。					
事業内容	1 事業概要 建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に合わせ、市が必要な整備を実施する。また、隅切り用地の寄附に対して、奨励金を交付する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	工事請負費		狭あい道路整備工事		2,700 千円	
補助金		狭あい道路奨励金		300 千円		
事業効果	狭あい道路の解消を図ることで、生活道路の利便性が向上し、安全で快適な道路環境の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		30 年度予算額	95,000 千円	
目	1	都市計画総務費		29 年度予算額	0 千円	
事業名	711	沖之島中央地区計画整備費		増減額(30-29)	95,000 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						95,000
事業目的	沖之島中央地区計画における集落保全地区の計画的なまちづくりを実施するため施設の整備を進める。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 都市公園整備 都市公園の整備に当たり、基本設計、用地取得及び造成工事を行う。					
	(2) 区画道路整備 骨格道路のうち公共用地が確保されている区間について整備を行う。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		ファイル等		60 千円	
	印紙購入費		収入印紙		40 千円	
	設計監理委託料		都市公園基本設計		9,500 千円	
事務事業委託料		嘱託登記事務委託料		400 千円		
工事請負費		都市公園造成工事		800 千円		
		区画道路築造工事		16,200 千円		
土地購入費		土地購入費		68,000 千円		
事業効果	沖之島中央地区計画による新庁舎建設と一体となった計画的なまちづくりに向けて、当該地区の都市公園及び区画道路の整備を進めることで、魅力ある良好な市街地の実現を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課						
款	8	土木費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続							
項	4	都市計画費		30年度予算額	6,900千円						
目	2	街路事業費		29年度予算額	9,168千円						
事業名	904	街路整備費（木田駅前線）		増減額(30-29)	△2,268千円						
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる									
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる									
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめ									
財 源 内 訳 (単位:千円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						6,900					
事業目的	木田駅を中心とした街なか居住拠点の道路交通ネットワーク形成に向けて、都市計画道路木田駅前線の整備により、駅アクセス性の向上を図るとともに、地下調整池の整備による浸水被害の軽減を図る。										
事業内容	1 事業概要 都市計画道路木田駅前線の整備に当たり、調整池基本設計等を行う。										
	2 支出科目										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>調整池基本設計・地質調査業務</td> <td>6,900千円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	調整池基本設計・地質調査業務	6,900千円			
区 分	内 容	事業費									
設計監理委託料	調整池基本設計・地質調査業務	6,900千円									
事業効果	都市計画道路木田駅前線の整備により、駅アクセス性の向上を図るとともに、地下調整池の整備による浸水被害の軽減を図ることにより、誰もが安全・安心に暮らせる都市づくりに寄与することができる。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	4	都市計画費		30年度予算額	4,000千円		
目	3	公園費		29年度予算額	11,500千円		
事業名	901	公園施設長寿命化整備費		増減額(30-29)	△7,500千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
		小項目	1 市民が憩える公園・緑地を整備・管理する				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,000	
事業目的		多くの幼児、児童及び高齢者が利用している都市公園について、老朽化した公園施設等の改築・更新を行うことにより、利用者の安全・安心を確保する。					
事業内容		1 事業概要 公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設等の改築・更新を行う。					
		2 支出科目					
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>公園施設整備工事</td> <td>4,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	工事請負費
区 分	内 容	事業費					
工事請負費	公園施設整備工事	4,000千円					
事業効果		子どもや高齢者を始め誰もが安全に利用できる都市公園を整備することにより、安心して質の高い暮らしの実現を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課																				
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	1	土木管理費	30 年度予算額	32,499 千円																				
目	1	土木総務費	29 年度予算額	34,279 千円																				
事業名	301	施設管理費	増減額(30-29)	△1,780 千円																				
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																					
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																					
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																					
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる																					
財 源 内 訳 (単位:千円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
	990				10	31,499																		
事業目的		地域住民が道路や自転車駐車をいつでも安心・快適に利用できるように、適正な管理を図る。また、現況道水路内私有地（井領）が市内全域に存在しているため、寄附採納をする場合の分筆費用を補助し、現況道水路内私有地の解消に努めていく。																						
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) あま市内の主な自転車駐車の自転車整理業務及び清掃業務を行う。</p> <p>(2) 寄附採納をする場合の分筆費用を補助する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光熱水費</td> <td>道路照明灯電気料等</td> <td>16,727 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>自転車駐車場整理業務等</td> <td>5,294 千円</td> </tr> <tr> <td>各種委託料</td> <td>森仮置場堆積土砂等処理委託</td> <td>3,000 千円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>自転車駐車場等借地料</td> <td>4,478 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>道水路寄附採納に伴う分筆費用補助金</td> <td>3,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	光熱水費	道路照明灯電気料等	16,727 千円	事務事業委託料	自転車駐車場整理業務等	5,294 千円	各種委託料	森仮置場堆積土砂等処理委託	3,000 千円	土地借上料	自転車駐車場等借地料	4,478 千円	補助金	道水路寄附採納に伴う分筆費用補助金	3,000 千円
区 分	内 容	事業費																						
光熱水費	道路照明灯電気料等	16,727 千円																						
事務事業委託料	自転車駐車場整理業務等	5,294 千円																						
各種委託料	森仮置場堆積土砂等処理委託	3,000 千円																						
土地借上料	自転車駐車場等借地料	4,478 千円																						
補助金	道水路寄附採納に伴う分筆費用補助金	3,000 千円																						
事業効果		自転車駐車場等を適切に管理することにより、便利で安全・快適に暮らせるまちづくりを実現することができる。また、現況道水路内私有地（井領）を解消していくことにより、適切な市道及び水路の維持管理を図ることができる。																						

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課								
款	8	土木費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	1	土木管理費	30 年度予算額	17,500 千円								
目	1	土木総務費	29 年度予算額	0 千円								
事業名	701	甚目寺駅周辺自転車駐車場整備事業費	増減額(30-29)	17,500 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる									
		大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる									
		小項目	2 駅周辺の環境整備をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						17,500						
事業目的		名鉄甚目寺駅付近の慢性的な自転車駐車場不足を解消し、駅への安全な道路交通の確保とアクセスの利便性を向上させる。										
事業内容		<p>1 事業概要 駅の利用者や周辺住民に快適な環境を提供するために、名鉄甚目寺駅周辺の自転車駐車場を整備する。</p> <p>2 整備内容 (1) 整備場所 ポケットパーク (2) 収容予定台数 123台 (3) 整備方法 公益財団法人自転車駐車場整備センターと自転車駐車場施設の設置及び運営に関する協定を締結し、整備する。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>自転車駐車場整備負担金</td> <td>17,500 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金	自転車駐車場整備負担金	17,500 千円
区 分	内 容	事業費										
負担金	自転車駐車場整備負担金	17,500 千円										
事業効果		市内で最も利用者が多い名鉄甚目寺駅周辺の自転車駐車場を整備することにより、駅利用者の安全が確保され、安心して快適に暮らせるまちづくりに寄与することができる。										

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	30 年度予算額	8,640 千円		
目	1	道路橋りょう総務費	29 年度予算額	5,994 千円		
事業名	401	道路台帳管理費	増減額(30-29)	2,646 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる			
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる			
		小項目	4 道路施設の整備をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,640
事業目的	道路法第28条の規定により道路台帳を整備保管する必要がある、速やかに正確な道路情報を提供するために、変更箇所の修正を行い適正な管理を図る。					
事業内容	1 事業概要 道路法第28条の規定により、道路台帳を調製し適正な管理を図る。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
事務事業委託料		道路台帳加除業務委託			8,640 千円	
事業効果	適正な道路管理が可能となり、より良い市民サービスが提供できる。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	30 年度予算額	134,904 千円		
目	2	道路維持費	29 年度予算額	129,091 千円		
事業名	301	施設管理費	増減額(30-29)	5,813 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる			
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる			
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					38,972	95,932
事業目的	地域住民が道路（車道・歩道）を安心して快適に利用できるように、適正な道路管理を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 道路維持管理 路肩の草刈及び街路樹の剪定等の管理業務を行う。					
	(2) 道路維持補修 整備された路線を維持するために必要な補修工事を行う。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		修繕料	道路反射鏡修繕 道路照明灯等修繕 側溝修繕 防護柵修繕 道路修繕等			32,000 千円
		手数料	路上放置車両引取料			326 千円
		管理・点検等委託料	街路樹等維持管理業務委託等			21,946 千円
		各種委託料	市道草刈業務委託			31,143 千円
	工事請負費	舗装維持修繕工事等			47,092 千円	
	原材料費	舗装補修材等			2,397 千円	
事業効果	道路（車道・歩道）を適切に管理することにより、利用者の安全な通行を確保して、便利で快適に暮らせるまちづくりを実現することができる。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課								
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	道路橋りょう費	30 年度予算額	50,000 千円								
目	2	道路維持費	29 年度予算額	100,000 千円								
事業名	901	道路ストック修繕費	増減額(30-29)	△50,000 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる									
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる									
		小項目	4 道路施設の整備をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
27,500						22,500						
事業目的		道路ストック（トンネル、橋梁、舗装、法面・盛土・擁壁等、道路附属物）の維持管理・修繕について、「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換することにより、道路利用者及び第三者の被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。										
事業内容		<p>1 事業概要 笹子トンネル事故を踏まえ道路ストック総点検が国策として進められた。本市としても、計画的な幹線道路舗装修繕工事を行う。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>道路舗装修繕</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	道路舗装修繕	50,000 千円
区 分	内 容	事業費										
工事請負費	道路舗装修繕	50,000 千円										
事業効果		老朽化が進む道路等について、計画的に修繕を行うことにより、安全で快適な道路環境を整備することができる。										

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	30 年度予算額	1,000 千円		
目	2	道路維持費	29 年度予算額	14,000 千円		
事業名	902	交通安全プログラム事業費	増減額(30-29)	△13,000 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる			
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる			
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,000
事業目的	あま市通学路安全推進会議作成「あま市通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関と緊密に連携し、児童が安全に通学できるように通学路の安全確保を図る。					
事業内容	1 事業概要 区画線設置 900m					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
工事請負費		交通安全施設整備工事		1,000 千円		
事業効果	通学路の安全対策を実施することにより、児童が通学する時の安全を確保し、事故を未然に防止することができる。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課																				
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	2	道路橋りょう費	30 年度予算額	418 千円																				
目	3	道路新設改良費	29 年度予算額	330 千円																				
事業名	401	道路関係負担金	増減額(30-29)	88 千円																				
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																					
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																					
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																					
		小項目	2 広域道路交通網の有効活用をすすめる																					
財 源 内 訳 (単位:千円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						418																		
事業目的		道路に関する各種協議会に参画し、道路整備の促進を図ることにより、道路利用者の利便性の向上を図る。																						
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>県内市町村と連携を図り、道路網の整備を促進するために、道路に関する各種協議会に参画する。</p> <p>(1) 海部建設事業振興会 海部建設事務所管内における建設事業の円滑な推進を図る。</p> <p>(2) 県道路整備促進協力会 県内の道路整備事業の促進を図る。</p> <p>(3) 県市町村道整備促進期成同盟会 県市町村道路の整備を促進するため、道路財源の確保等について積極的な活動を行う。</p> <p>(4) 日本道路協会 道路の多様な役割について研究して、道路に関する普及啓発を行う。</p> <p>(5) 東海環状地域整備推進協議会 東海環状自動車道沿線の地域整備及び基盤整備について調査・研究を行う。</p> <p>(6) 県名古屋市道路利用者会議 県内の道路整備の積極的な促進、道路交通の進歩発展を促す。</p> <p>(7) 一宮西港道路建設促進期成同盟会 地域高規格道路「一宮西港道路」の早期実現を図る。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">負担金</td> <td>海部建設事業振興会</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> <tr> <td>県道路整備促進協力会</td> <td style="text-align: right;">48 千円</td> </tr> <tr> <td>県市町村道整備促進期成同盟会</td> <td style="text-align: right;">14 千円</td> </tr> <tr> <td>日本道路協会</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>東海環状地域整備推進協議会</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td>県名古屋市道路利用者会議</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> <tr> <td>一宮西港道路建設促進期成同盟会</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金	海部建設事業振興会	200 千円	県道路整備促進協力会	48 千円	県市町村道整備促進期成同盟会	14 千円	日本道路協会	30 千円	東海環状地域整備推進協議会	10 千円	県名古屋市道路利用者会議	16 千円	一宮西港道路建設促進期成同盟会	100 千円
区 分	内 容	事業費																						
負担金	海部建設事業振興会	200 千円																						
	県道路整備促進協力会	48 千円																						
	県市町村道整備促進期成同盟会	14 千円																						
	日本道路協会	30 千円																						
	東海環状地域整備推進協議会	10 千円																						
	県名古屋市道路利用者会議	16 千円																						
	一宮西港道路建設促進期成同盟会	100 千円																						
事業効果		県内市町村と連携を図り、道路網の整備が促進されることにより、道路利用者の生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができる。																						

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課								
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	道路橋りょう費	30 年度予算額	27,000 千円								
目	3	道路新設改良費	29 年度予算額	33,000 千円								
事業名	402	五条川散策路整備事業負担金	増減額(30-29)	△6,000 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える									
		小項目	2 潤いのある親水空間を整備する									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						27,000						
事業目的		現在、愛知県が進めている五条川の高水敷整備に対し、本市が負担金を支出することにより、地域住民が川に親しみを持てるような憩いの空間を整備する。										
事業内容		<p>1 事業概要 巡礼橋から法界門橋間の散策路整備を愛知県が行うに当たり、舗装部分の費用を本市が負担する。 散策路整備総延長 1, 100 m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>五条川散策路整備事業負担金</td> <td style="text-align: right;">27,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金	五条川散策路整備事業負担金	27,000 千円
区 分	内 容	事業費										
負担金	五条川散策路整備事業負担金	27,000 千円										
事業効果		地域住民が川に親しみ、憩いの空間として利用することができる。										

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費	30 年度予算額	140,000 千円							
目	3	道路新設改良費	29 年度予算額	180,180 千円							
事業名	801	道路改良費	増減額(30-29)	△40,180 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち								
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる								
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる								
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる								
財 源 内 訳 (単位:千円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
	1,500					138,500					
事業目的	地域住民の利便性の向上を図るため、道路改良工事を行うことにより市道の機能を充実させ、道路の安全性を高めていく。										
事業内容	1 事業概要 市道の機能を充実するため、改良工事を実施する。 2 支出科目										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td> 舗装新設工事 側溝新設工事 道路反射鏡設置工事 道路照明灯等新設工事 防護柵設置工事 区画線設置工事 交通安全施設整備工事 </td> <td style="text-align: center;">140,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	舗装新設工事 側溝新設工事 道路反射鏡設置工事 道路照明灯等新設工事 防護柵設置工事 区画線設置工事 交通安全施設整備工事
区 分	内 容	事業費									
工事請負費	舗装新設工事 側溝新設工事 道路反射鏡設置工事 道路照明灯等新設工事 防護柵設置工事 区画線設置工事 交通安全施設整備工事	140,000 千円									
事業効果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができる。										

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課								
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	道路橋りょう費	30 年度予算額	32,000 千円								
目	3	道路新設改良費	29 年度予算額	26,768 千円								
事業名	901	坂牧東交差点改良費	増減額(30-29)	5,232 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる									
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる									
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
12,100						19,900						
事業目的		県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業に伴い、地域住民の利便性の向上と安全性を高めるため、市道西今宿東条線の道路整備を行う。										
事業内容		<p>1 事業概要 県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業と、市道西今宿東条線の道路改良事業を県と共同して行う。平成30年度は土地購入後の道路整備を行う。</p> <p>2 整備内容 歩道整備(西側)及び右折帯設置等の暫定整備</p> <p>3 補助金名及び補助率 社会資本整備総合交付金 55%以内</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>歩道及び右折帯の設置工事</td> <td>32,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	歩道及び右折帯の設置工事	32,000 千円
区 分	内 容	事業費										
工事請負費	歩道及び右折帯の設置工事	32,000 千円										
事業効果		交差点や道路を改良することにより、地域住民の利便性を高めることができ、歩行者や自転車通行者の安全を確保することができる。										

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課								
款	8	土木費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	2	道路橋りょう費	30 年度予算額	23,000 千円								
目	4	橋りょう維持費	29 年度予算額	0 千円								
事業名	901	橋梁長寿命化改良費	増減額(30-29)	23,000 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる									
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網をすすめる									
		小項目	4 道路施設の整備をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
12,650						10,350						
事業目的		国が定める橋梁長寿命化修繕計画による「事後保全」から「予防保全」の維持管理に転換することで、道路利用者及び第三者の被害を防止し道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。										
事業内容		<p>1 事業概要 橋梁定期点検（15m以上） 26橋 横断歩道橋定期点検 2橋</p> <p>2 補助金名及び補助率 社会資本整備総合交付金 55%以内</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>定期点検業務委託</td> <td>23,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	定期点検業務委託	23,000 千円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	定期点検業務委託	23,000 千円										
事業効果		道路利用者及び第三者への被害を防止することができ、安全で快適な交通網を整備することができる。										

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課														
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	3	河川費	30 年度予算額	32,562 千円														
目	1	河川総務費	29 年度予算額	1,620 千円														
事業名	402	土地改良施設維持管理適正化事業費	増減額(30-29)	30,942 千円														
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち															
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる															
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える															
		小項目	7 排水施設の整備をすすめる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
					24,300	8,262												
事業目的		地域住民の安全な生活環境を確保するため、老朽化が著しい秋竹四町田排水機場を更新する。																
事業内容		<p>1 事業概要 秋竹四町田排水機場の老朽化が著しいため、土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、排水機場の更新を行い、排水能力の回復を図る。</p> <p>(1) 事業期間 平成29年度から平成33年度まで</p> <p>(2) 工事施工年度 平成30年度</p> <p>(3) 工事概要 ア 排水ポンプ 2台 イ 電気設備 1式 ウ ゲートスクリーン 1基</p> <p>2 補助金名及び補助率 土地改良施設維持管理適正化事業 60%以内</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>実施出来高設計書作成業務委託</td> <td>1,361 千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>排水機場更新工事</td> <td>28,836 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>土地改良施設維持管理適正化事業負担金</td> <td>2,365 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 事業費の30%に相当する額を5年間均等に毎年地方連合会を通じ全国連合会に拠出する。</p>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	実施出来高設計書作成業務委託	1,361 千円	工事請負費	排水機場更新工事	28,836 千円	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	2,365 千円
区 分	内 容	事業費																
設計監理委託料	実施出来高設計書作成業務委託	1,361 千円																
工事請負費	排水機場更新工事	28,836 千円																
負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	2,365 千円																
事業効果		排水機場を更新し、排水能力回復を図ることにより、大雨等による住宅地の浸水被害を軽減することができる。																

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	河川費	30 年度予算額	135,000 千円		
目	1	河川総務費	29 年度予算額	135,000 千円		
事業名	801	排水路整備費	増減額(30-29)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる			
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える			
		小項目	7 排水施設の整備をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					3,056	131,944
事業目的	排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図る。					
事業内容	1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するために市内の排水路の改修工事等を行う。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
工事請負費		排水路改修工事		85,000 千円		
		排水路清掃工事		50,000 千円		
事業効果	排水路改修を行うことにより、排水機能を維持管理することができ、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができる。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課																	
款	8	土木費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																		
項	3	河川費	30 年度予算額	50,393 千円																	
目	1	河川総務費	29 年度予算額	0 千円																	
事業名	901	施設整備費	増減額(30-29)	50,393 千円																	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																		
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																		
		小項目	5 排水施設の整備をすすめる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	42,834					7,559															
事業目的		地域住民の安全な生活環境を確保するため、老朽化が著しい下萱津（一）排水機場と新居屋排水機場を更新する。																			
事業内容		<p>1 事業概要 下萱津（一）排水機場と新居屋排水機場の老朽化が著しいため、単独土地改良事業を活用し、排水機場の更新を行い、排水能力の回復を図る。</p> <p>2 工事概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>排水機場名</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下萱津（一）</td> <td>水中ポンプφ300 1基、制御盤 1式</td> </tr> <tr> <td>新居屋</td> <td>操作盤 1式</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 補助金名及び補助率 単独土地改良事業 85%以内</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>実施出来高設計書作成業務委託</td> <td>3,085 千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>排水機場更新工事</td> <td>47,308 千円</td> </tr> </tbody> </table>					排水機場名	内 容	下萱津（一）	水中ポンプφ300 1基、制御盤 1式	新居屋	操作盤 1式	区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	実施出来高設計書作成業務委託	3,085 千円	工事請負費	排水機場更新工事	47,308 千円
排水機場名	内 容																				
下萱津（一）	水中ポンプφ300 1基、制御盤 1式																				
新居屋	操作盤 1式																				
区 分	内 容	事業費																			
設計監理委託料	実施出来高設計書作成業務委託	3,085 千円																			
工事請負費	排水機場更新工事	47,308 千円																			
事業効果		排水機場を更新し、排水能力の回復を図ることにより、大雨時等の住宅地の道路冠水や床下・床上浸水の被害を軽減することができる。																			

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課								
款	5	労働費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	労働諸費	30 年度予算額	120 千円								
目	1	労働諸費	29 年度予算額	120 千円								
事業名	211	労働対策派遣事業費	増減額(30-29)	0 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	4 勤労者福祉の体制を整える									
		小項目	2 働くことを応援する									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						120						
事業目的	中小企業の経営の安定及び向上を図るために、専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施する。											
事業内容	<p>1 事業概要 専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、円滑な労使関係を築き、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題に対応する。</p> <p>2 開催時期等 (1) 平成30年4月から受付を開始 (2) 市ウェブサイト、商工会を通じ相談事業者を募集 (3) 相談時間1回につき3時間以内</p> <p>3 相談内容 (1) 雇用する労働者の休業・雇用問題、年金相談 (2) 労使間のトラブル (3) 労働条件の整備等</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>特定社会保険労務士謝礼</td> <td>120 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	特定社会保険労務士謝礼	120 千円
区 分	内 容	事業費										
報償金	特定社会保険労務士謝礼	120 千円										
事業効果	申出のあった企業に専門家である特定社会保険労務士を派遣し、労働に関する適切な指導及び助言を行うことにより、経営の安定及び向上に寄与することができる。											

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課																							
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																								
項	1	農業費	30 年度予算額	44,739 千円																							
目	2	農業総務費	29 年度予算額	44,739 千円																							
事業名	401	肉骨粉処理費	増減額(30-29)	0 千円																							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																								
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																								
		大項目	1 商工業を振興する																								
		小項目	1 地域産業の振興をはかる																								
財 源 内 訳 (単位:千円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
					44,712	27																					
事業目的		BSE対策として、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉の処分を推進する。																									
事業内容		<p>1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、この事業費の上限単価である18円(消費税抜)で処分することができる県外の民間施設で処理する。また、民間施設での処理費用については、焼却後にセメントの材料とするため他の経費は必要としない。</p> <p>2 化製業者請求額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>1 kg 当たり処理費</th> <th>業者請求額 1 kg 当たり</th> <th>処理量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">19.44 円</td> <td style="text-align: center;">19.44 円</td> <td style="text-align: center;">2,300,000 kg</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>肉骨粉処理現地視察</td> <td style="text-align: center;">8 千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>交際費</td> <td style="text-align: center;">6 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>肉骨粉焼却処理委託料</td> <td style="text-align: center;">44,712 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料(肉骨粉処理現地視察)</td> <td style="text-align: center;">13 千円</td> </tr> </tbody> </table>					1 kg 当たり処理費	業者請求額 1 kg 当たり	処理量	19.44 円	19.44 円	2,300,000 kg	区 分	内 容	事業費	普通旅費	肉骨粉処理現地視察	8 千円	交際費	交際費	6 千円	事務事業委託料	肉骨粉焼却処理委託料	44,712 千円	使用料	有料道路通行料(肉骨粉処理現地視察)	13 千円
1 kg 当たり処理費	業者請求額 1 kg 当たり	処理量																									
19.44 円	19.44 円	2,300,000 kg																									
区 分	内 容	事業費																									
普通旅費	肉骨粉処理現地視察	8 千円																									
交際費	交際費	6 千円																									
事務事業委託料	肉骨粉焼却処理委託料	44,712 千円																									
使用料	有料道路通行料(肉骨粉処理現地視察)	13 千円																									
事業効果		肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができる。																									

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課																							
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																								
項	1	農業費	30 年度予算額	675 千円																							
目	3	農業振興費	29 年度予算額	2,381 千円																							
事業名	211	農業振興推進費	増減額(30-29)	△1,706 千円																							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																								
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																								
		大項目	2 農業を振興する																								
		小項目	1 地域農業の振興をはかる																								
財 源 内 訳 (単位:千円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
	17				143	515																					
事業目的		<p>農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、農業の担い手への農地の集積化や優良農地の保全等に取り組み、また、一般市民を対象に市民農園を開設し農業への関心を深めることで、地域農業の振興を図る。</p>																									
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 農業振興地域整備促進協議会 広大な農用地が除外される場合に地域の意見聴取のため農業振興地域整備促進協議会を開催する。</p> <p>(2) 市民農園 市民農園の施設の充実を図る。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>農業振興地域整備促進協議会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">1 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>市民農園等消耗品費等</td> <td style="text-align: right;">264 千円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>市民農園修繕費</td> <td style="text-align: right;">150 千円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>市民農園負担金</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	農業振興地域整備促進協議会委員謝礼	1 千円	消耗品費	市民農園等消耗品費等	264 千円	光熱水費	市民農園水道料	20 千円	修繕料	市民農園修繕費	150 千円	土地借上料	農地借上料	40 千円	負担金	市民農園負担金	200 千円
区 分	内 容	事業費																									
報償金	農業振興地域整備促進協議会委員謝礼	1 千円																									
消耗品費	市民農園等消耗品費等	264 千円																									
光熱水費	市民農園水道料	20 千円																									
修繕料	市民農園修繕費	150 千円																									
土地借上料	農地借上料	40 千円																									
負担金	市民農園負担金	200 千円																									
事業効果		<p>農業振興地域整備計画に沿い、農地の利用を検討していくことで、農業の担い手への農地の集積化や優良農地の保全等に寄与することができる。</p> <p>市民農園の施設の充実を図り、市民の農業への関心を深めることにより、地域農業の振興を図ることができる。</p>																									

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課								
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	農業費	30 年度予算額	11 千円								
目	3	農業振興費	29 年度予算額	31 千円								
事業名	402	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	増減額(30-29)	△20 円								
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	2 農業を振興する									
		小項目	1 地域農業の振興をはかる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	5					6						
事業目的	農業者の効率的かつ安定的な農業経営を支援するとともに、地域産業の発展を図る。											
事業内容	1 事業概要 農業経営基盤強化促進法第12条第1項の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者が資金を借り入れた時に農業経営基盤強化資金利子補給金を交付する。 2 交付対象者 本市に住所を有する認定農業者 3 農業経営基盤強化資金の償還期限 25年以内（うち据置期間10年以内） 4 農業経営基盤強化資金の貸付限度額 個人： 3億円（複数部門経営等は6億円） 法人： 10億円（常時従業者数に応じ20億円まで） 5 利子補給対象資金 農業経営の改善を図るために必要な次に掲げる資金 (1) 農地等の取得 (2) 農地等の改良等 (3) 農業経営用施設・機械等の改良、造成、取得 (4) 農産物の加工処理・流通販売施設、観光農業施設等の改良、造成、取得 (5) 借地権、機械等の利用権その他の無形固定資産の取得等 (6) 家畜・果樹の導入、農地賃借料の支払いその他農業経営の改善を図るために必要な長期資金 (7) 負債の整理その他農業経営の改善の前提としての経営の安定に必要な長期資金 6 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>農業経営基盤強化資金利子補給補助金</td> <td>11 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	11 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	11 千円										
事業効果	農業者の経営を支援することにより農業経営の規模拡大へつなげ、地域農業の効率化かつ安定を図る。また、規模拡大を希望する農業者や新規農業参入希望者の将来的な支援策として整備しておくことで、本市の農業の活力向上とともに農業振興に資することが期待できる。											

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課			
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	農業費	30 年度予算額	3,311 千円			
目	3	農業振興費	29 年度予算額	5,592 千円			
事業名	703	農地中間管理事業費	増減額(30-29)	△2,281 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	1 地域農業の振興をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	3,250				61		
事業目的	農用地の集団化等による農地利用の効率化及び高度化の促進をする農地中間管理機構を活用し、農地集積と集約化を図る。						
事業内容	1 事業概要 農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地の中間受け皿となる機構が設立された。同機構を活用することにより、担い手への農地集積と集約化を行う。						
	2 対象条件 あま市が作成する「人・農地プラン」に位置付けられていること。						
	(1) 地域集積協力金（国→県→市町村→地域） 地域内の全農地面積のうち貸付割合に応じた単価を機構への貸付面積に乗じた金額を交付（使い方は地域の判断） 2割超5割以下：1. 5万円／10a 5割超8割以下：2. 1万円／10a 8割超：2. 7万円／10a						
	(2) 経営転換協力金（国→県→市町村→経営転換等する農業者の農地の出し手） 地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者で、土地利用型農業から経営転換する農家、又はリタイヤする農業者・農地の相続人が対象。 1. 0ha以下：5万円／10a／戸 1.0ha超2.0ha以下：50万円／戸 2.0ha超：70万円／戸						
	(3) 耕作者集積協力金（国→県→市町村→機構が中間管理権等を保有している農地の出し手） 機構が所有権又は中間管理権を保有している農地等が交付対象農地で、対象農地を機構に貸し付けた農地所有者である農業者が対象。 1万円／10a						
	3 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			消耗品費	ファイル等	51 千円		
			通信運搬費	切手等	10 千円		
			補助金	農地中間管理事業補助金	3,250 千円		
事業効果	農地集積と集約化を実施することにより、担い手の農業経営の規模拡大や農業の生産性の向上を図ることができる。また、新たに農業経営を営もうとする者の参入も期待できる。						

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課								
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	農業費	30 年度予算額	435 千円								
目	4	農地費	29 年度予算額	7,233 千円								
事業名	401	土地改良施設維持管理適正化事業費	増減額(30-29)	△6,798 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	2 農業を振興する									
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						435						
事業目的		土地改良施設の適切な維持管理を行うために農業水利施設の改修を行い、施設の長寿命化を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 愛知県の土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、平成29年度に森地区において戸蓋式のゲートを巻き上げ式に改修した。平成30年度は事業負担金を支払う。</p> <p>(1) 事業期間 平成29年度から平成33年度まで</p> <p>(2) 工事施工年度 平成29年度施工完了</p> <p>2 補助金名及び補助率 土地改良施設維持管理適正化事業 60%以内</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>土地改良施設維持管理適正化事業負担金</td> <td style="text-align: right;">435 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 事業費の30%に相当する額を5年間均等に毎年地方連合会を通じ全国連合会に拠出する。</p>					区 分	内 容	事業費	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	435 千円
区 分	内 容	事業費										
負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	435 千円										
事業効果		旧来の戸蓋式のゲートを巻き上げ式のゲートに改修したことにより、土地改良施設の適切な維持管理を行うことができ、湛水防除を図ることができる。										

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課								
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	農業費	30 年度予算額	10,599 千円								
目	4	農地費	29 年度予算額	10,599 千円								
事業名	501	七宝町土地改良区補助金	増減額(30-29)	0 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	2 農業を振興する									
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						10,599						
事業目的	七宝町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理、新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。											
事業内容	<p>1 対象団体 七宝町土地改良区</p> <p>2 補助対象事業 (1) ほ場整備事業（国又は県の補助対象となったものを除く。） (2) 単独土地改良事業（機械揚水事業） (3) 単独土地改良事業（かんがい排水事業） (4) 単独土地改良事業（農道整備事業） (5) 単独土地改良事業（農業用施設安全対策事業） (6) 単独土地改良事業（農村総合整備事業） (7) 土地改良施設維持管理適正化事業</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>七宝町土地改良区補助金</td> <td>10,599 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	七宝町土地改良区補助金	10,599 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	七宝町土地改良区補助金	10,599 千円										
事業効果	農業用施設全般の的確な維持管理が図られることで、農業用施設が有する多面的機能（利水・治水・親水）の確保及び農業用水の安定供給を図ることができる。											

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費	30 年度予算額	8,404 千円		
目	4	農地費	29 年度予算額	8,404 千円		
事業名	502	美和町土地改良区補助金	増減額(30-29)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる			
		大項目	2 農業を振興する			
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,404
事業目的	美和町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理、新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。					
事業内容	1 対象団体 美和町土地改良区 2 補助対象事業 (1) ほ場整備事業 (国又は県の補助対象となったものを除く。) (2) 単独土地改良事業 (機械揚水事業) (3) 単独土地改良事業 (かんがい排水事業) (4) 単独土地改良事業 (農道整備事業) (5) 単独土地改良事業 (農業用施設安全対策事業) (6) 単独土地改良事業 (農村総合整備事業) (7) 土地改良施設維持管理適正化事業 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		美和町土地改良区補助金		8,404 千円	
事業効果	農業用施設全般の的確な維持管理が図られることで、農業用施設が有する多面的機能(利水・治水・親水)の確保及び農業用水の安定供給を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課																														
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																															
項	1	農業費	30 年度予算額	10,329 千円																														
目	4	農地費	29 年度予算額	14,182 千円																														
事業名	701	多面的機能支払交付金	増減額(30-29)	△3,853 千円																														
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																															
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																															
		大項目	2 農業を振興する																															
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる																															
財 源 内 訳 (単位:千円)																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																												
	7,596					2,733																												
事業目的	地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全のための取組を推進する。																																	
事業内容	<p>1 事業概要 農業の有する多面的機能の発揮を促進する取組に対し、国、県及び市が支援を行う。また、対象組織の協定に定められている、農業者のみならず非農業者も含めた活動の実施状況の確認について、書類確認及び現地確認により行う。</p> <p>2 対象組織</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 沖之島環境保全会</td> <td>(2) 花正地区環境保全推進協議会</td> </tr> <tr> <td>(3) 北苅環境保全会</td> <td>(4) 二ツ寺農地保全会</td> </tr> <tr> <td>(5) 東溝口保全会</td> <td>(6) 丹波農地・環境保全会</td> </tr> <tr> <td>(7) 伊福保全会</td> <td>(8) 蜂須賀地域資源保全会</td> </tr> </table> <p>3 交付対象事業及び交付額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付対象事業</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地維持活動</td> <td>田：30,000 円/ha、畑：20,000 円/ha</td> </tr> <tr> <td>資源向上活動（共同）</td> <td>田：18,000 円/ha、畑：10,800 円/ha</td> </tr> <tr> <td>資源向上活動（長寿命化）</td> <td>田：44,000 円/ha、畑：20,000 円/ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>プリンタトナー等</td> <td>200 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>多面的機能支払交付金の書類確認及び現地確認の業務委託</td> <td>400 千円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>多面的機能支払交付金</td> <td>9,729 千円</td> </tr> </tbody> </table>						(1) 沖之島環境保全会	(2) 花正地区環境保全推進協議会	(3) 北苅環境保全会	(4) 二ツ寺農地保全会	(5) 東溝口保全会	(6) 丹波農地・環境保全会	(7) 伊福保全会	(8) 蜂須賀地域資源保全会	交付対象事業	交付額	農地維持活動	田：30,000 円/ha、畑：20,000 円/ha	資源向上活動（共同）	田：18,000 円/ha、畑：10,800 円/ha	資源向上活動（長寿命化）	田：44,000 円/ha、畑：20,000 円/ha	区 分	内 容	事業費	消耗品費	プリンタトナー等	200 千円	事務事業委託料	多面的機能支払交付金の書類確認及び現地確認の業務委託	400 千円	交付金	多面的機能支払交付金	9,729 千円
(1) 沖之島環境保全会	(2) 花正地区環境保全推進協議会																																	
(3) 北苅環境保全会	(4) 二ツ寺農地保全会																																	
(5) 東溝口保全会	(6) 丹波農地・環境保全会																																	
(7) 伊福保全会	(8) 蜂須賀地域資源保全会																																	
交付対象事業	交付額																																	
農地維持活動	田：30,000 円/ha、畑：20,000 円/ha																																	
資源向上活動（共同）	田：18,000 円/ha、畑：10,800 円/ha																																	
資源向上活動（長寿命化）	田：44,000 円/ha、畑：20,000 円/ha																																	
区 分	内 容	事業費																																
消耗品費	プリンタトナー等	200 千円																																
事務事業委託料	多面的機能支払交付金の書類確認及び現地確認の業務委託	400 千円																																
交付金	多面的機能支払交付金	9,729 千円																																
事業効果	<p>農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、また、非農業者も含む多様な主体の参画による景観形成、生態系保全、水質保全等の取組により、地域の環境が保全・向上するとともに地域コミュニティを活性化させることができる。</p> <p>さらに、農業の多面的機能の発揮のための地域活動等に対し補助することで、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押しすることができる。</p>																																	

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課			
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	農業費	30 年度予算額	4,796 千円			
目	4	農地費	29 年度予算額	41,808 千円			
事業名	801	単独土地改良事業費	増減額(30-29)	△37,012 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	3,215					1,581	
事業目的	県の単独土地改良事業費補助制度を活用して、農業用施設の維持管理、新設改良等を行い農業生産力の向上を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 機械揚水事業 適切に湛水防除を図るため、排水機場施設の改修を行う。						
	(2) 農道整備事業 車両を通行する際の砂塵による作物被害及び荷痛みを防止するため、農道舗装工事等を行う。						
	2 補助率（愛知県土地改良事業等補助金交付要綱）						
	区 分		採択基準			県	
機械揚水事業		機械揚水事業の新設、管理、廃止又は変更の事業であって、受益面積の1団地がおおむね5ha以上でその事業費がおおむね30万円以上のもの。			85%以内		
農道整備事業		受益面積が概ね0.5ha以上、全幅員3.5m以上でその事業費がおおむね30万円以上のもの。			50%以内		
事業内容	3 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	設計監理委託料		排水機場改修工事及び農道舗装工事設計監理委託料			454 千円	
	工事請負費		排水機場改修工事及び農道舗装工事			4,342 千円	
事業効果	排水機場施設の改修を行うことにより、効率的かつ適切に湛水防除を図ることができる。 農道舗装を施工することにより、砂塵による作物被害及び作物の荷痛みの防止、流通の健全化等につながり農業経営の安定化を図ることができる。						

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費	30 年度予算額	70,701 千円		
目	4	農地費	29 年度予算額	59,001 千円		
事業名	901	農村振興総合整備費	増減額(30-29)	11,700 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる			
		大項目	2 農業を振興する			
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	48,848					21,853
事業目的		補助事業制度を効果的に活用して、農業基盤整備を行う。				
事業内容		1 事業概要 農業集落を含む地域の排水機能の強化・改善を図るため、排水能力が不足している農業集落排水施設等を更新する。				
		2 支出科目				
		区 分	内 容	事業費		
		設計監理委託料	農村振興総合整備設計監理委託料	2,400 千円		
		工事請負費	農業用排水施設整備費 農業集落排水施設整備費	68,300 千円		
補償費	物件移設補償費	1 千円				
事業効果		排水施設の機能が向上することで、速やかに雨水が排出され、周辺農地や集落を始めとした地域の浸水を未然に防止することができ、防災力の増強、市民の快適性の向上と、生活環境の改善につなげることができる。				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		30 年度予算額	7,286 千円		
目	4	農地費		29 年度予算額	99,720 千円		
事業名	902	緊急農地防災事業費		増減額(30-29)	△92,434 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	1,422					5,864	
事業目的	木田地区の路面冠水等の被害を未然に防止するため、排水路等の更新・改修を行う。甚目寺地区では、甚目寺第二及び第三排水機場の改修を県営事業にて実施するための計画審査資料を作成する。						
事業内容	1 事業概要 木田及び甚目寺地区の排水は都市化の進展による流出量の増加及び施設の老朽化により、現在の施設では対応が困難となっており、地区内各地で路面冠水や湛水、隣接地の地盤沈下等が発生している。 これらの被害を未然に防止するため、木田地区は排水路、甚目寺地区は排水機場の改修を実施する。						
	2 補助率 71.1% (補償費のみ)						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	事務事業委託料	木田南部地区排水路改修に係る境界復元業務委託			1,485 千円		
		甚目寺地区排水機場改修に係る計画審査資料作成業務委託			3,801 千円		
	補償費	木田南部地区排水路改修に係る家屋補償費			2,000 千円		
事業効果	老朽化が著しく、排水機能の低下した施設を改修することにより、周辺隣接地の安全性及び施設の管理性を確保・改善するとともに、地区内の排水機能を向上させ、湛水被害を未然に防止することができる。						

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課											
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	農業費	30 年度予算額	2,600 千円											
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費	29 年度予算額	3,199 千円											
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金	増減額(30-29)	△599 千円											
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち												
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる												
		大項目	2 農業を振興する												
		小項目	3 農業団体との連携をすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	2,600														
事業目的		農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、担い手の育成・確保及び農地の利用集積並びに生産・販売対策及び経営対策を一体的に実施する。													
事業内容		<p>1 対象団体 海部東地域農業再生協議会</p> <p>2 構成団体 農業協同組合、あま市、津島市(神守地区)、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等</p> <p>3 代表市町村 あま市(構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い)</p> <p>4 協議会の事業内容</p> <p>(1) 農業者戸別所得補償制度の普及・推進活動</p> <p>(2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討</p> <p>(3) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画及び実施計画書の配布・回収</p> <p>(4) 農業者の作付け面積等のデータ入力処理</p> <p>(5) 産地資金の要件の検討</p> <p>(6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進</p> <p>(7) 集落営農の法人化支援</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>プリンタトナー等</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>海部東地域農業再生協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">2,400 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	プリンタトナー等	200 千円	補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	2,400 千円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	プリンタトナー等	200 千円													
補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	2,400 千円													
事業効果		食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者の将来に向けて明るい展望を持って活動できる環境を作り上げることができる。													

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課											
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	商工費	30 年度予算額	60 千円											
目	2	商工業振興費	29 年度予算額	60 千円											
事業名	201	事務管理費	増減額(30-29)	0 千円											
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち												
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる												
		大項目	1 商工業を振興する												
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						60									
事業目的		日本貿易振興機構（ジェトロ）及び愛知県と連携し、外国企業に対する情報提供及び海外ビジネスやマーケット等に関する情報提供を通じて、地域経済の活性化につながる外国企業の誘致活動や海外展開を目指す中小企業を支援する。													
事業内容		<p>1 事業概要 日本貿易振興機構名古屋貿易情報センターの講演会を開催し、海外マーケットの魅力を紹介するとともに、海外ビジネスに必要な情報等のノウハウを習得し、中小企業の海外展開支援を行う。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>ファイル等</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>名古屋貿易情報センター事業運営負担金</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	ファイル等	10 千円	負担金	名古屋貿易情報センター事業運営負担金	50 千円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	ファイル等	10 千円													
負担金	名古屋貿易情報センター事業運営負担金	50 千円													
事業効果		ジェトロ主催の講演会・セミナーや展示会・商談会を通じて、外国企業の誘致活動や国内企業の海外展開に関する支援を実施することにより、外国企業の市内への投資や市内中小企業の振興に寄与することができる。													

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 産業振興課																																			
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																					
項	1	商工費	30 年度予算額		88,000 千円																																			
目	2	商工業振興費	29 年度予算額		88,000 千円																																			
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金	増減額(30-29)		0 千円																																			
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																					
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																																					
		大項目	1 商工業を振興する																																					
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる																																					
財 源 内 訳 (単位:千円)																																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																		
					88,000																																			
事業目的		愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、本市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。																																						
事業内容		<p>1 事業概要 愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、本市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2.0倍の金額が金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資する。また、(株)商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通を円滑にする。</p> <p>2 預託先金融機関及び預託金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">金融機関</th> <th style="width: 30%;">預託金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>三菱UFJ銀行 尾張新川支店</td><td>1,000 千円</td></tr> <tr><td>大垣共立銀行 甚目寺支店</td><td>8,500 千円</td></tr> <tr><td>大垣共立銀行 七宝支店</td><td>1,500 千円</td></tr> <tr><td>名古屋銀行 甚目寺支店</td><td>12,000 千円</td></tr> <tr><td>十六銀行 美和支店</td><td>1,000 千円</td></tr> <tr><td>愛知銀行 美和支店</td><td>2,000 千円</td></tr> <tr><td>愛知銀行 大治支店</td><td>5,000 千円</td></tr> <tr><td>中日信用金庫 甚目寺支店</td><td>11,000 千円</td></tr> <tr><td>いちい信用金庫 甚目寺支店</td><td>22,000 千円</td></tr> <tr><td>いちい信用金庫 七宝支店</td><td>10,000 千円</td></tr> <tr><td>愛知信用金庫 七宝支店</td><td>2,500 千円</td></tr> <tr><td>岐阜信用金庫 美和支店</td><td>3,500 千円</td></tr> <tr><td>(株)商工組合中央金庫 名古屋支店</td><td>8,000 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>小規模企業等振興資金預託金</td> <td>88,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					金融機関	預託金額	三菱UFJ銀行 尾張新川支店	1,000 千円	大垣共立銀行 甚目寺支店	8,500 千円	大垣共立銀行 七宝支店	1,500 千円	名古屋銀行 甚目寺支店	12,000 千円	十六銀行 美和支店	1,000 千円	愛知銀行 美和支店	2,000 千円	愛知銀行 大治支店	5,000 千円	中日信用金庫 甚目寺支店	11,000 千円	いちい信用金庫 甚目寺支店	22,000 千円	いちい信用金庫 七宝支店	10,000 千円	愛知信用金庫 七宝支店	2,500 千円	岐阜信用金庫 美和支店	3,500 千円	(株)商工組合中央金庫 名古屋支店	8,000 千円	区 分	内 容	事業費	貸付金	小規模企業等振興資金預託金	88,000 千円
金融機関	預託金額																																							
三菱UFJ銀行 尾張新川支店	1,000 千円																																							
大垣共立銀行 甚目寺支店	8,500 千円																																							
大垣共立銀行 七宝支店	1,500 千円																																							
名古屋銀行 甚目寺支店	12,000 千円																																							
十六銀行 美和支店	1,000 千円																																							
愛知銀行 美和支店	2,000 千円																																							
愛知銀行 大治支店	5,000 千円																																							
中日信用金庫 甚目寺支店	11,000 千円																																							
いちい信用金庫 甚目寺支店	22,000 千円																																							
いちい信用金庫 七宝支店	10,000 千円																																							
愛知信用金庫 七宝支店	2,500 千円																																							
岐阜信用金庫 美和支店	3,500 千円																																							
(株)商工組合中央金庫 名古屋支店	8,000 千円																																							
区 分	内 容	事業費																																						
貸付金	小規模企業等振興資金預託金	88,000 千円																																						
事業効果		市内の中小企業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができる。																																						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		30 年度予算額	5,600 千円							
目	2	商工業振興費		29 年度予算額	5,400 千円							
事業名	501	商工会事業補助金		増減額(30-29)	200 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	1 商工業を振興する									
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,600						
事業目的		経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。										
事業内容		1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助する。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等 3 支出科目										
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>商工会事業補助金</td> <td style="text-align: right;">5,600 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	補助金	商工会事業補助金	5,600 千円			
		区 分	内 容	事業費								
補助金	商工会事業補助金	5,600 千円										
事業効果		市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができる。										

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費	30 年度予算額	25,700 千円		
目	2	商工業振興費	29 年度予算額	22,691 千円		
事業名	502	小規模事業補助金	増減額(30-29)	3,009 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる			
		大項目	1 商工業を振興する			
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						25,700
事業目的		「商工会及び商工会議所による小規模事業者支援に関する法律」に基づいて、あま市商工会が行う小規模事業者支援事業の充実及び当該事業の推進を図り、もって商工業の振興と安定に寄与する。				
事業内容		1 対象団体 あま市商工会				
		2 対象事業 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分を補助する。				
		3 支出科目				
		区 分	内 容	事業費		
		補助金	小規模事業補助金	25,700 千円		
事業効果		市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができる。				

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課														
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	商工費	30 年度予算額	2,500 千円														
目	2	商工業振興費	29 年度予算額	2,500 千円														
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	増減額(30-29)	0 千円														
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち															
		施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる															
		大項目	1 商工業を振興する															
		小項目	3 商工業団体との連携を図る															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
					1	2,499												
事業目的		愛知県小規模企業等振興資金融資制度に基づいて、中小企業者が融資を受ける場合に必要となる信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。																
事業内容		<p>1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付する。</p> <p>2 対象の融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金）</p> <p>3 対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、本市において申込みを受けた「小規模企業等振興資金」の融資の保証決定をされたもので、かつ、所得税又は法人税、事業税、県民税及び市民税の滞納がないもの。 (法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。)</p> <p>4 補助率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">期 間</th> <th style="width: 50%;">補 助 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 年以内</td> <td>信用保証料の 5 0 %</td> </tr> <tr> <td>3 年を超える</td> <td>信用保証料の 3 0 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>※信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。 ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。 ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td> <td>2,500 千円</td> </tr> </tbody> </table>					期 間	補 助 率	3 年以内	信用保証料の 5 0 %	3 年を超える	信用保証料の 3 0 %	区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,500 千円
期 間	補 助 率																	
3 年以内	信用保証料の 5 0 %																	
3 年を超える	信用保証料の 3 0 %																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,500 千円																
事業効果		事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができる。																

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課								
款	7	商工費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	1	商工費	30 年度予算額	14,000 千円								
目	2	商工業振興費	29 年度予算額	0 千円								
事業名	507	産業振興事業補助金	増減額(30-29)	14,000 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	1 商工業を振興する									
		小項目	1 地域産業の振興をはかる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	7,000					7,000						
事業目的		まちづくりの観点から、商店街における防犯意識の助長、安全安心な商工業事業活動の実施ができる環境の整備等を促し、地域産業のさらなる活性化を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 地域の安全性を高め、産業の振興及び地域の活性化を図るために、あま市商工会が実施する防犯対策及び環境整備事業に対し補助金を交付する。</p> <p>2 補助金名及び補助率 げんき商店街推進事業費補助金 50%以内</p> <p>3 事業計画について (1) 防犯対策事業 商工会会員による防犯パトロール (2) 環境整備事業 街路灯のLED化 (ナトリウム灯258基、水銀灯47基)</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>産業振興事業補助金</td> <td>14,000 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 愛知県は事業費の50%に相当する額を本市を通じあま市商工会に拠出する。</p>					区 分	内 容	事業費	補助金	産業振興事業補助金	14,000 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	産業振興事業補助金	14,000 千円										
事業効果		商工会活動及び商店街環境の整備に対し助成を行うことで、安全で安心な商工業環境が整備され、元気で活力のある商店街の形成に寄与することができる。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	商工費		30 年度予算額	67,809 千円		
目	2	商工業振興費		29 年度予算額	0 千円		
事業名	508	企業再投資促進補助金		増減額(30-29)	67,809 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	1 地域産業の振興をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	33,904					33,905	
事業目的	長年にわたり地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出を防止するため、愛知県と連携して市内企業の再投資を支援する。						
事業内容	1 事業概要 市内に10年以上立地し、かつ、県内に20年以上立地している企業が、補助対象分野の工場等を市内に新設又は増設する際に要する固定資産取得費用に対して補助金を交付する。						
	2 補助対象分野及び経費						
	補助対象分野			補助対象経費			
	次世代自動車関連分野（自動車関連分野を含む。）			工場等の新設又は増設に係る工場建設費、機械装置費、工場改修費等の固定資産取得費用（土地及び消費税相当額を除く。）			
	航空宇宙関連分野						
	環境・新エネルギー関連分野						
	健康長寿関連分野						
	情報通信関連分野						
	ロボット関連分野 等						
	3 交付要件及び補助内容						
区分	交付要件			補助率	補助限度額		
	投資規模要件	雇用要件					
中小企業	固定資産取得費用 1億円以上	操業開始日から5年間 25人以上の常用雇用者を維持		10% 以内	2億円		
大企業	固定資産取得費用 25億以上	操業開始日から5年間 100人以上の常用雇用者を維持		5% 以内	1億円		
4 支出科目							
区分	内容		事業費				
補助金	企業再投資促進補助金		67,809千円				
事業効果	企業の再投資を支援することにより、企業の流出による産業の空洞化を防ぐとともに、市内の雇用を維持・創出することで、地域経済の活性化に寄与できる。						

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課											
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	商工費	30 年度予算額	2,800 千円											
目	2	商工業振興費	29 年度予算額	2,730 千円											
事業名	701	地域産業振興費	増減額(30-29)	70 千円											
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち												
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる												
		大項目	1 商工業を振興する												
		小項目	1 地域産業の振興をはかる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						2,800									
事業目的	市内で生産された優れた製品・商品を「あま市企業情報発信」として市ウェブサイト等において情報を発信することにより、市内企業の製品・商品の認知度を高め、地産地消を図るとともに、地域産業の振興を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 企業が誇る最先端の技術・伝統の技・ノウハウや特色ある自慢の製品、商品などを「あま市企業情報発信（スゴ技）」としてウェブサイト及び冊子で情報を発信する。</p> <p>2 委託内容 (1) 企業の取材 (2) 原稿作成 (3) 動画撮影、映像編集 (4) ウェブサイトの更新 (5) 過去取材企業の修正</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>30 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>取材、原稿作成、映像編集等委託料</td> <td>2,770 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	30 千円	委託料	取材、原稿作成、映像編集等委託料	2,770 千円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品	30 千円													
委託料	取材、原稿作成、映像編集等委託料	2,770 千円													
事業効果	市内の企業をPRすることにより、企業の製品・商品の認知度を高め、地域産業の振興、発展を図ることができる。														

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費	30 年度予算額	13,149 千円		
目	2	商工業振興費	29 年度予算額	11,891 千円		
事業名	703	企業誘致推進事業費	増減額(30-29)	1,258 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる			
		大項目	1 商工業を振興する			
		小項目	2 企業・新産業などの誘致をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						13,149
事業目的	市内産業の活性化と市民生活・市民福祉の向上を目指すため、国内外優良企業を積極的に誘致し、市民が安心して働くことができる良質な雇用の場の確保と本市経済の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 企業誘致につなげるため、東京、大阪等で行われる産業立地セミナー等に参加し、本市をPRする。					
	(2) 産業誘導候補地である方領地区において、地区の検討委員会とともに企業誘致の検討を進める。					
	(3) 地区内の施設配置の検討、道路、排水施設、調整池、緑地等の基本設計及び関係機関との協議を行い、土地利用計画案を作成するとともに、交差点等の周辺整備及び土壌等に関する調査を実施する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	普通旅費		産業立地PR活動等旅費		175 千円	
	消耗品費		PR資材、コピー用紙、ファイル等		145 千円	
	食糧費		会議用飲物代		42 千円	
	印刷製本費		パンフレット等印刷費		200 千円	
通信運搬費		切手、宅配料		20 千円		
事務事業委託料		土地利用計画案作成業務		7,150 千円		
		道路交通及び土壌等調査		5,407 千円		
使用料		有料道路通行料、駐車料金		10 千円		
事業効果	雇用の創出や人口流出の抑制、地域との連帯感、地域経済の活性化が期待できる。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課														
款	7	商工費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続															
項	1	商工費	30 年度予算額	500 千円														
目	2	商工業振興費	29 年度予算額	300 千円														
事業名	705	創業支援事業費	増減額(30-29)	200 千円														
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち															
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる															
		大項目	1 商工業を振興する															
		小項目	1 地域産業の振興をはかる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						500												
事業目的	本市とあま市商工会の体制及び連携を強化し、創業・開業に関する課題を解決するため、「あま市創業支援ネットワーク」を形成して、さまざまな支援制度を活用しながら開業率の向上、雇用の促進を図る。																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 相談窓口や創業支援などの情報を本市の広報やウェブサイトなどを活用しながら広くPRしていくとともに、創業支援に関する情報をまとめたチラシを作成し、公共施設や金融機関等に設置する。</p> <p>(2) 空き家・空き店舗等を活用した創業支援事業を行っていくため、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会から不動産情報を収集し、創業希望者に対し情報提供する。</p> <p>(3) 創業支援団体が開催する創業支援セミナー等を受講し、市が認定特定創業支援を受けたことを証明する受講証明書を交付することで、市内で起業する時に各種助成を受けることができる。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>ファイル等</td> <td>50 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>創業支援PRのチラシ印刷</td> <td>250 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>商工会加入補助金</td> <td>200 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	ファイル等	50 千円	印刷製本費	創業支援PRのチラシ印刷	250 千円	補助金	商工会加入補助金	200 千円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	ファイル等	50 千円																
印刷製本費	創業支援PRのチラシ印刷	250 千円																
補助金	商工会加入補助金	200 千円																
事業効果	商工会や金融機関等創業支援事業者の情報を集約し、創業希望者が創業しやすい環境を整備することで、開業率向上や雇用促進を図ることができる。																	

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課			
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	商工費	30 年度予算額		19,283 千円		
目	4	産業会館費	29 年度予算額		17,552 千円		
事業名	301	施設管理費	増減額(30-29)		1,731 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	1 地域産業の振興をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					2,137	17,146	
事業目的		七宝産業会館及び甚目寺産業会館を効果的・効率的に運営・管理することにより、地域産業の振興に寄与する。					
事業内容		1 七宝産業会館指定管理期間 平成29年度から平成31年度まで(3年間)					
		2 甚目寺産業会館指定管理期間 平成29年度から平成33年度まで(5年間)					
		3 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		消耗品費		事務用品、清掃用品等		60 千円	
		光熱水費		電気・水道・ガス代等		3,240 千円	
		修繕料		産業会館修繕料		3,000 千円	
		管理・点検等委託料		空調設備保守点検業務委託料等		2,306 千円	
指定管理料		七宝産業会館指定管理料		9,608 千円			
		甚目寺産業会館指定管理料		1,000 千円			
機器等借上料		自動体外式除細動器(AED)賃借料		69 千円			
事業効果		施設を適正に管理することにより利用者が快適に利用することができる。また、指定管理とすることにより、民間業者のノウハウを活用した、より効果的・効率的な運営につなげることができ、住民サービスの向上が図られ、地域産業の振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課													
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	商工費	30 年度予算額	1,428 千円													
目	6	消費者行政費	29 年度予算額	1,428 千円													
事業名	211	消費者行政対策費	増減額(30-29)	0 千円													
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち														
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる														
		大項目	3 消費者対策を推進し賢い消費者を育てる														
		小項目	1 消費者への情報提供をすすめる														
財 源 内 訳 (単位:千円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
						1,428											
事業目的		消費者安全の確保のため、消費者の相談、消費生活に関する正確な情報の提供、消費者のための啓発活動等を行う。															
事業内容		<p>1 海部地域消費生活センター</p> <p>(1) 事業概要 海部地域7市町村共同で消費生活センター業務を行うとともに、本市においても巡回相談を行う。</p> <p>(2) 相談内容 ア 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル イ 悪質商法の被害に関する問題 ウ 身に覚えのない請求に関する問題 エ クーリング・オフ オ その他消費生活上の問題</p> <p>(3) 相談日時 ア 海部地域消費生活センター（海部総合庁舎1階） 毎週月曜日から金曜日までの午前9時から午後4時30分まで イ 巡回相談 毎週1回（本庁舎相談室）</p> <p>2 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や広報誌の発行などの啓発活動を実施する協会に対して、負担金を支出する。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>商品量目検査試売、ファイル等</td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負担金</td> <td>海部地域消費生活センター負担金</td> <td style="text-align: right;">1,379 千円</td> </tr> <tr> <td>愛知消費者協会負担金</td> <td style="text-align: right;">9 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	商品量目検査試売、ファイル等	40 千円	負担金	海部地域消費生活センター負担金	1,379 千円	愛知消費者協会負担金	9 千円
区 分	内 容	事業費															
消耗品費	商品量目検査試売、ファイル等	40 千円															
負担金	海部地域消費生活センター負担金	1,379 千円															
	愛知消費者協会負担金	9 千円															
事業効果		きめ細かい消費問題への対応により、消費者が安全で豊かな消費生活を安心して営むことができる。															

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		30 年度予算額	200 千円		
目	2	商工業振興費		29 年度予算額	200 千円		
事業名	505	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金		増減額(30-29)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						200	
事業目的		七宝焼のPR活動等を行う七宝町七宝焼生産者協同組合に対し補助金を交付する。					
事業内容		1 対象団体 七宝町七宝焼生産者協同組合 2 活動内容 七宝焼のPR活動及び後継者育成の支援等を行う。 3 補助金額 200,000円 4 支出科目					
		区分		内容		事業費	
		補助金		七宝町七宝焼生産者協同組合補助金		200 千円	
事業効果		経済産業省指定の伝統的工芸品「尾張七宝」のPRをすることにより、七宝焼の知名度及び品質の向上、伝統産業の振興を図るとともに、伝統工芸の振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ							
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	商工費	30 年度予算額		200 千円							
目	2	商工業振興費	29 年度予算額		200 千円							
事業名	506	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	増減額(30-29)		0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	1 商工業を振興する									
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200						
事業目的		刷毛に関するPR活動や組合員の資質向上及び刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動をしている愛知刷毛刷子商工業協同組合に対し補助金を交付する。										
事業内容		<p>1 対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合</p> <p>2 活動内容 (1) 刷毛に関するPR活動 (2) 組合員の資質向上 (3) 刷毛生産の知名度、品質向上 (4) 小学生を対象とした刷毛の出前講座(年2回)</p> <p>3 補助金額 200,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	200 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	200 千円										
事業効果		本市の伝統工芸である刷毛に触れる機会を設けることにより、組合員の資質向上、刷毛生産の知名度及び品質向上を図ることができる。また、地域の小学生に対し、出前講座を行うことにより、地場産業の知識を深め、伝統工芸の振興に寄与することができる。										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ	
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費	30 年度予算額		11,456 千円	
目	3	観光費	29 年度予算額		11,903 千円	
事業名	701	観光振興推進費	増減額(30-29)		△447 千円	
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる			
		大項目	3 観光を振興する			
		小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						11,456
事業目的	あま市観光協会を中心として本市の観光事業を推進し、観光交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) あま市観光協会補助金					
	ア 観光イベント共催事業(あまつり、イルミネーションフェスタ等)					
	イ 観光の情報提供事業(市内の観光スポットの発掘・発信)					
	ウ 観光資源の紹介(観光マップを活用した市の特産品・観光資源の紹介、県内外の施設にマップを提供)					
	エ 観光案内事業(ガイドボランティア支援)					
	オ 観光振興育成事業(地場産業である刷毛、伝統工芸の尾張七宝や味噌・醤油、全国2か所だけの説教源氏節の伝承・保存)					
	(2) 愛知県観光協会負担金					
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		普通旅費	産業観光推進懇談会(AMIC)等旅費		12 千円	
		消耗品費	事務用消耗品、コピー用紙、ファイル等		15 千円	
		通信運搬費	メール便、郵便料、返信用はがき		13 千円	
		事務事業委託料	愛知ふるさと市運営委託		100 千円	
		負担金	愛知県観光協会負担金		240 千円	
		補助金	あま市観光協会補助金		11,076 千円	
事業効果	あま市観光協会を中心に、本市の観光資源のPRを行い、誰もが訪れてみたいと思える魅力あるまちづくりと、観光事業の振興を図ることで、本市における文化の向上及び地域の活性化に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		30 年度予算額	1,300 千円		
目	5	七宝焼アートヴィレッジ費		29 年度予算額	3,521 千円		
事業名	901	施設整備費		増減額(30-29)	△2,221 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	3 観光を振興する				
		小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,300	
事業目的	来館者が安全で快適に利用できるよう、本市の観光の拠点となる公共施設の設備更新を図る。						
事業内容	1 事業概要 空調設備等の老朽化対策及び長寿命化を図るため、氷蓄熱チラー圧縮機交換工事を行う。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
工事請負費		氷蓄熱チラー圧縮機交換工事		1,300 千円			
事業効果	空調関連設備の工事を行い、環境を整えることで、七宝焼を見て・触れて・学んで・体験できる総合施設としての利用率の向上が期待できるとともに、観光振興に寄与することができる。						

会計名		一般会計	主管課	上下水道部 下水道課											
款	4	衛生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続												
項	2	清掃費	30 年度予算額	10,003 千円											
目	3	し尿処理費	29 年度予算額	0 千円											
事業名	701	合併処理浄化槽設置整備事業費	増減額(30-29)	10,003 千円											
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる													
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える													
	小項目	7 排水施設の整備をすすめる													
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
3,312	1,980					4,711									
事業目的	下水道整備が当面見込めない地域の公共用水域及び生活環境の改善を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに生活環境の保全及び環境衛生の向上を図るため、公共下水道事業計画区域外に合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。</p> <p>(1) 補助対象要件 ア 対象区域内に居住し、住所を有する者 イ 既設の単独処理浄化槽又はくみ取り便所を廃止し、かつ専用住宅に合併処理浄化槽（10人槽まで）を設置する者</p> <p>(2) 補助率等 ア 国費：国庫補助基準額×1／3 イ 県費：国庫補助基準額×1／5 ウ 市費：国庫補助基準額－国費－県費</p> <p>(3) 補助金限度額 ア 合併処理浄化槽5人槽 332,000円 イ 合併処理浄化槽6～7人槽 414,000円 ウ 合併処理浄化槽8～10人槽 548,000円 エ 単独処理浄化槽又はくみ取り便所撤去費 90,000円</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>合併処理浄化槽普及促進協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">43 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>合併処理浄化槽等設置補助事業</td> <td style="text-align: right;">9,960 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	43 千円	補助金	合併処理浄化槽等設置補助事業	9,960 千円
区 分	内 容	事業費													
負担金	合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	43 千円													
補助金	合併処理浄化槽等設置補助事業	9,960 千円													
事業効果	市内の単独処理浄化槽及びくみ取り便所を合併処理浄化槽に転換することによって、下水道整備が当面見込めない地域の環境改善が図られ、地域住民が衛生的で快適に暮らすことができる。														

会計名		一般会計		主管課	上下水道部 下水道課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		30 年度予算額	7,000 千円							
目	4	梶村ポンプ場費		29 年度予算額	14,000 千円							
事業名	302	梶村ポンプ場整備費		増減額(30-29)	△7,000 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える									
		小項目	7 排水施設の整備をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
3,300						3,700						
事業目的	梶村ポンプ場施設の維持・修繕及び改築を持続的に実施することにより、浸水被害の防止を図り、水害に強い施設の機能を保全する。											
事業内容	<p>1 事業概要 梶村ポンプ場の老朽化対策を進めるに当たり、長期的な視点をもって計画的に修繕等を行うために必要な修繕・改築計画を策定する。</p> <p>2 計画内容 (1) 点検・調査の実施 (2) 修繕・改築計画の策定</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>梶村ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務</td> <td>7,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	梶村ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務	7,000 千円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	梶村ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務	7,000 千円										
事業効果	梶村ポンプ場の各設備を計画的に修繕等していくことにより、浸水被害を防止し、地域住民が安全で安心して暮らすことができる。											

会計名		一般会計	主管課	議会事務局 議事課		
款	1	議会費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	議会費	30 年度予算額	1,913 千円		
目	1	議会費	29 年度予算額	2,953 千円		
事業名	212	議員研修費	増減額(30-29)	△1,040 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち			
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる			
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる			
		小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,913
事業目的	市民の代表である議員として、市政に対する確かな審議をするため、他市町村の先進事例などを調査研究することにより、市政の進展及び議会運営に資する。					
事業内容	1 委員会視察研修 各常任委員会の所管事項について、先進事例市町村等を調査研究するため、現地に赴き情報収集や意見交換を行う。 2 議員研修 講師を招き、全議員を対象とした研修を行う。 3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	費用弁償		委員会視察		471 千円	
	特別旅費		委員会視察		45 千円	
	傷害保険料		委員会視察		26 千円	
	事務事業委託料		議員研修講師派遣委託料		324 千円	
	車借上料		委員会視察バス借上料		972 千円	
	使用料		委員会視察有料道路通行料等		75 千円	
事業効果	視察や議員研修を通じて得た知識や先進事例を取り入れることにより、定例会や委員会においてさらに高度での確かな審議が可能となり、市議会の活性化につながるができる。					

会計名		一般会計	主管課	議会事務局 議事課								
款	1	議会費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	議会費	30 年度予算額	1,911 千円								
目	1	議会費	29 年度予算額	1,936 千円								
事業名	213	議会広報紙発行費	増減額(30-29)	△25 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる									
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる									
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,911						
事業目的		市議会の審議内容等を市民に伝えるため、議会広報を発行する。										
事業内容		<p>1 議会だよりの発行</p> <p>(1) 年間発行部数 35,600部×年4回発行=142,400部</p> <p>(2) 構成 A4サイズ、約16~20ページ、再生上質紙、2色刷り(表裏紙4色刷り)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>議会だより印刷製本費</td> <td>1,911 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,911 千円
区 分	内 容	事業費										
印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,911 千円										
事業効果		定例会の一般質問や審議内容などの議会のあらましについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行することにより、議会や市政に対する市民の理解と関心をより深めることができる。										

会計名		一般会計	主管課		議会事務局 議事課			
款	1	議会費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	1	議会費	30 年度予算額		3,341 千円			
目	1	議会費	29 年度予算額		3,341 千円			
事業名	214	会議録作成費	増減額(30-29)		0 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる					
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる					
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる					
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						3,341		
事業目的	地方自治法及びあま市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。							
事業内容	1 会議録の作成 本会議や各委員会を録音したテープ等から会議録を作成する。 2 会議録検索システムへの掲載 会議録検索システムにより利用者がインターネット上で閲覧や検索をすることができるようにする。 3 支出科目							
			区 分		内 容		事業費	
			消耗品費		会議録音用カセットテープ		10 千円	
			事務事業委託料		本会議の会議録作成・会議録検索システムの委託料		3,331 千円	
事業効果	作成した会議録を、市役所や図書館、図書室及び読書室に設置及び関係者に配布することで、議会の本会議の内容を市民に提供することができる。また、会議録検索システムにより、直接議会の傍聴に来ることができない方にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議の内容を提供することができる。							

会計名		一般会計	主管課		議会事務局 議事課							
款	1	議会費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続									
項	1	議会費	30 年度予算額		6,300 千円							
目	1	議会費	29 年度予算額		5,523 千円							
事業名	215	議会中継放送費	増減額(30-29)		777 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる									
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる									
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						6,300						
事業目的		開かれた議会を目指し、市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる、市議会本会議の生中継や録画映像の配信・放映を行う。										
事業内容		<p>1 議会中継</p> <p>(1) 中継日数 年13日(議会定例会の一般質問、議案質疑、最終日)</p> <p>(2) 中継方法 ア ケーブルテレビ 生中継及び録画中継(1回) イ インターネット 録画映像配信(スマートフォン、タブレットに対応)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>議会中継放送委託料</td> <td style="text-align: right;">6,300 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	議会中継放送委託料	6,300 千円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	議会中継放送委託料	6,300 千円										
事業効果		ケーブルテレビで本会議(一般質問、議案質疑、最終日)を放映することにより、議場へ傍聴に来ることができない方にも議会の審議内容を広く公開することができる。また、生中継によりリアルタイムで本会議の放映を提供することができ、録画映像の再放送を実施することにより生放送を見られなかった方にも対応できる。										

会計名		一般会計	主管課		議会事務局 議事課																
款	1	議会費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																		
項	1	議会費	30 年度予算額		1,202 千円																
目	1	議会費	29 年度予算額		0 千円																
事業名	701	議会改革推進費	増減額(30-29)		1,202 千円																
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																		
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																		
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																		
		小項目	2 協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						1,202															
事業目的		市民に開かれた議会を目指し、議会の公平性・透明性を確保するため、さまざまな議会改革に取り組み、議会基本条例を制定するなど、市議会のさらなる活性化を図る。																			
事業内容		<p>1 事業概要 市民の意見や要望を参考にし、議会改革に向けた慎重な審議をするため、市民アンケートを実施する。また、議会基本条例の制定に当たっては、有識者からの指導・助言を得ながら、パブリックコメントを実施するとともに、市民報告会において広く市民等へ周知することで、より開かれた議会改革に取り組む。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td style="text-align: right;">14 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>アンケート調査用封筒</td> <td style="text-align: right;">57 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>アンケート調査郵送料</td> <td style="text-align: right;">681 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>講師派遣料</td> <td style="text-align: right;">450 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用消耗品	14 千円	印刷製本費	アンケート調査用封筒	57 千円	通信運搬費	アンケート調査郵送料	681 千円	手数料	講師派遣料	450 千円
区 分	内 容	事業費																			
消耗品費	事務用消耗品	14 千円																			
印刷製本費	アンケート調査用封筒	57 千円																			
通信運搬費	アンケート調査郵送料	681 千円																			
手数料	講師派遣料	450 千円																			
事業効果		市民からの意見や要望を取り入れることにより、議会基本条例の制定に向けた慎重な審議が可能となり、市民に開かれた議会の実現のため、適切かつ効果的な議会改革の推進につなげることができる。																			

会計名		一般会計		主管課		教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課 教育部 スポーツ課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	教育総務費		30 年度予算額		490 千円		
目	1	教育委員会費		29 年度予算額		500 千円		
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金		増減額(30-29)		△10 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる					
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる					
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料		
						地方債		
						その他		
						一般財源		
						490		
事業目的		教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励する。						
事業内容		1 交付基準						
		大会区分		交付対象		交付額		
		オリンピック		個人		50,000 円		
		パラリンピック		団体		50,000 円×人数		
		世界選手権				上限金額 250,000 円		
		上記を除く国際大会		個人		20,000 円		
				団体		20,000 円×人数		
						上限金額 100,000 円		
		全国大会		個人		5,000 円		
				団体		5 人以内		15,000 円
6 人～9 人						20,000 円		
10 人以上		25,000 円						
2 支出科目								
区分		内容				事業費		
交付金		学校教育関係 (学校教育課)				50 千円		
		社会教育関係 (生涯学習課)				40 千円		
		社会体育関係 (スポーツ課)				400 千円		
事業効果		本市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上が見込めるとともに、本市のPR活動の一助を担う効果が期待できる。						

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	教育総務費	30 年度予算額	648 千円		
目	2	事務局費	29 年度予算額	432 千円		
事業名	213	校務支援システム更新事業費（二期制）	増減額(30-29)	216 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる			
		大項目	1 行財政改革をすすめる			
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる			
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						648
事業目的	小学校の二期制への移行に伴い、校務支援システム機能の更新を行い、学校教育事務の安定的な運用を図る。					
事業内容	1 事業概要 全小学校の二期制への移行に伴い、校務支援システム機能の一部（通知表の出力機能）の更新を行う。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
電算委託料		校務支援システム更新委託料			648 千円	
事業効果	二期制に対応したシステムへ更新することにより、学校教育事務を正確かつ円滑に行うことができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		30 年度予算額	116,390 千円		
目	2	事務局費		29 年度予算額	137,472 千円		
事業名	404	私立幼稚園就園奨励費補助金		増減額(30-29)	△21,082 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	1 幼児教育環境の整備をすすめる				
		小項目	1 幼児教育の支援体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
26,723						89,667	
事業目的		私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。					
事業内容		1 事業概要 在園している満3歳児、3歳児、4歳児、5歳児の保護者に対して私立幼稚園が入園料・保育料を減免又は免除した際に、各幼稚園に補助金を交付する。					
		2 補助(減免)基準					
		区分	補助(減免)基準				
		I	生活保護法の規定による保護を受けている世帯				
		II	当該年度に納付すべき市民税が非課税となる世帯 当該年度に納付すべき市民税の所得割が非課税となる世帯				
		III	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が77,100円以下の世帯				
		IV	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が211,200円以下の世帯				
		V	I・II・III・IVの区分に該当しない世帯				
		3 補助(減免)額(園児1人当たり年額)					
		区分	補助(減免)額		ひとり親世帯		事業費
			補助(減免)額	対象者	補助(減免)額	対象者	
		I	第1子	308,000円	0人		0千円
			第2子	308,000円	0人		0千円
			第3子以降	308,000円	0人		0千円
		II	第1子	272,000円	15人	308,000円	5人
第2子	308,000円		10人	308,000円	5人	4,620千円	
第3子以降	308,000円		10人	308,000円	3人	4,004千円	
III	第1子	139,200円	40人	272,000円	2人	6,112千円	
	第2子	223,000円	29人	308,000円	3人	7,391千円	
	第3子以降	308,000円	8人	308,000円	2人	3,080千円	
区分	小学校1～3年生の 兄・姉がいない場合		小学校1～3年生の 兄・姉がいる場合		事業費		
	補助(減免)額	対象者	補助(減免)額	対象者			
IV	第1子	62,200円	320人		19,904千円		
	第2子	185,000円	37人	185,000円	178人	39,775千円	
	第3子以降	308,000円	3人	308,000円	15人	5,544千円	
V	第1子	12,000円	155人		1,860千円		
	第2子	154,000円	11人	154,000円	85人	14,784千円	
	第3子以降	308,000円	2人	308,000円	10人	3,696千円	
※ 表中の補助(減免)額は国が示した平成29年度の額であり、平成30年度の額については平成30年度5月頃に確定する。							
※ 区分Vの第1子のみ市単独分。							
4 支出科目							
区分	内容				事業費		
補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金(補助)				114,530千円		
	私立幼稚園就園奨励費補助金(単独)				1,860千円		
事業効果		私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	教育総務費	30 年度予算額	4,359 千円			
目	2	事務局費	29 年度予算額	4,360 千円			
事業名	501	学校教育関係事業費補助金	増減額(30-29)	△1 千円			
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,359	
事業目的	学校教育、学校行事等及び文化の振興を図る。						
事業内容	1 補助対象事業						
		事業名	補助目的	補助事業者	補助限度額		
		児童生徒指導推進事業	人権教育に対する理解と認識を深める。	甚目寺東小学校 甚目寺中学校	小学校 1 学級 2,800 円 中学校 1 学級 4,200 円		
		小中学校人権教育研究会事業	人権教育に関する調査・研究を行い、教職員の人権教育に対する理解と認識を深め、もって小中学校における人権教育の推進・充実に資する。	あま市小中学校人権教育研究会	800,000 円		
		小中学校 P T A 連絡協議会事業	公立各小中学校 P T A 間の連絡及び調整とその向上及び発展に寄与する。	あま市小中学校 P T A 連絡協議会	100,000 円		
		私立幼稚園事業	私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資する。	市内の私立幼稚園	1 園 550,000 円		
		2 支出科目					
		区分	内容			事業費	
		補助金	児童生徒指導推進事業補助金			159 千円	
			小中学校人権教育研究会事業補助金			800 千円	
	小中学校 P T A 連絡協議会事業補助金			100 千円			
	私立幼稚園事業費補助金			3,300 千円			
事業効果	積極的な活動を支援することにより、教育の質の向上及び発展につながり、児童生徒等が楽しく学校生活等を送ることができる。						

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課																	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	教育総務費	30 年度予算額	100 千円																	
目	2	事務局費	29 年度予算額	100 千円																	
事業名	502	外国人学校修学援助補助金	増減額(30-29)	0 千円																	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																		
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																		
		大項目	2 学校教育体制を整える																		
		小項目	8 就学支援の充実をはかる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						100															
事業目的		外国人学校に修学する幼児又は高等学校生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、修学の促進を図る。																			
事業内容		<p>1 事業概要 幼児又は高等学校生徒が外国人学校に修学するために要する経費の一部に対し補助金を交付する。</p> <p>2 補助対象基準 次のいずれにも該当すること。</p> <p>(1) 基準日(10月1日)において、外国人学校に在籍している幼児又は高等学校生徒の保護者等(幼児又は高等学校生徒の保護者又は高等学校生徒本人(当該高等学校生徒が成人の場合に限る。))であること。</p> <p>(2) 基準日において、幼児又は高等学校生徒及びそれらの保護者が本市に住所を有していること。</p> <p>(3) 高等学校生徒の保護者等に対する補助金においては、保護者等の当該年度の市民税の算定に用いた課税標準額の合計額が500万円を超えないこと。</p> <p>3 補助金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">年額(1学年度1人当たり)</th> <th style="text-align: center;">対象者数(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児</td> <td style="text-align: right;">12,000 円</td> <td style="text-align: right;">5 人</td> </tr> <tr> <td>高等学校生徒</td> <td style="text-align: right;">10,000 円</td> <td style="text-align: right;">4 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>外国人学校修学援助補助金</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	年額(1学年度1人当たり)	対象者数(見込)	幼児	12,000 円	5 人	高等学校生徒	10,000 円	4 人	区 分	内 容	事業費	補助金	外国人学校修学援助補助金	100 千円
区 分	年額(1学年度1人当たり)	対象者数(見込)																			
幼児	12,000 円	5 人																			
高等学校生徒	10,000 円	4 人																			
区 分	内 容	事業費																			
補助金	外国人学校修学援助補助金	100 千円																			
事業効果		幼児又は高等学校生徒の修学を促進し、福祉の向上を図ることができる。																			

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課											
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	教育総務費	30 年度予算額	4,947 千円											
目	2	事務局費	29 年度予算額	4,956 千円											
事業名	503	私立高等学校等授業料等補助金	増減額(30-29)	△9 千円											
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
		大項目	2 学校教育体制を整える												
		小項目	8 就学支援の充実をはかる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						4,947									
事業目的	私立高等学校等に在籍する対象生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 私立高等学校等に納入する授業料等の一部に対し補助金を交付する。ただし、「授業料等」とは、授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費をいう。</p> <p>2 補助対象基準 次のいずれにも該当すること。ただし、対象生徒が、公立・私立にかかわらず高等学校等を卒業し、又は修了した者であるときは、対象者とししない。</p> <p>(1) 基準日(10月1日)において、国又は地方公共団体以外の者が学校教育法に基づき設置する高等学校(専攻科及び別科を除く。)、中等教育学校の後期課程(専攻科及び別科を除く。))又は専修学校の高等課程に在籍している者の保護者等(対象生徒の保護者(親権者又は未成年後見人をいう。))又は対象生徒本人(当該対象生徒が成人の場合に限る。))であること。</p> <p>(2) 基準日において、保護者等が本市に住所を有していること。</p> <p>(3) 保護者等の当該年度の市民税の算定に用いた課税標準額の合計額が500万円を超えないこと。</p> <p>(4) 授業料等の負担額が年間10,000円以上であること。</p> <p>3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">47 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>私立高等学校等授業料等補助金</td> <td style="text-align: right;">4,900 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	47 千円	補助金	私立高等学校等授業料等補助金	4,900 千円
区 分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	47 千円													
補助金	私立高等学校等授業料等補助金	4,900 千円													
事業効果	国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興を図ることができる。														

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課											
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	教育総務費	30 年度予算額	90,305 千円											
目	2	事務局費	29 年度予算額	90,699 千円											
事業名	701	スクールサポーター配置費	増減額(30-29)	△394 千円											
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
		大項目	2 学校教育体制を整える												
		小項目	4 特別支援教育の充実をはかる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						90,305									
事業目的		教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。													
事業内容		<p>1 事業概要 教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置する。</p> <p>(1) 教職補助員 児童生徒の学力向上に向けた学習支援</p> <p>(2) 特別支援教育補助員 ア 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助 イ 特別に支援を要する児童生徒に対する学習活動の支援</p> <p>(3) 英語指導補助員 ア 中学校の英語科授業における英語指導補助 イ 小学校の英語活動における英語指導補助</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>スクールサポーター社会保険負担金</td> <td style="text-align: right;">3,752 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>スクールサポーター賃金</td> <td style="text-align: right;">86,553 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	社会保険料	スクールサポーター社会保険負担金	3,752 千円	賃金	スクールサポーター賃金	86,553 千円
区 分	内 容	事業費													
社会保険料	スクールサポーター社会保険負担金	3,752 千円													
賃金	スクールサポーター賃金	86,553 千円													
事業効果		スクールサポーターを配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができ、児童生徒の学習意欲が高まり、学力の向上を図ることができる。													

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課								
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	教育総務費	30 年度予算額	594 千円								
目	2	事務局費	29 年度予算額	704 千円								
事業名	702	小中学校適正規模等見直し検討事業費	増減額(30-29)	△110 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる									
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる									
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						594						
事業目的	市内には17の小中学校があり、旧3町単位で実施していた学区をそのまま引き継いでいるが、児童生徒数の規模の面や通学距離の面で差が生じている。そのため、市民の意見を聴きながら学校の適正規模等を検証し、必要に応じて旧3町の枠組にとらわれることなく適正規模化を進める。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 通学距離・通学時間を考慮した甚目寺東小学校の一部の学区の変更を検討する。(甚目寺東小学校の学区の一部を正則小学校の学区へ変更することについて検討する。)</p> <p>(2) 七宝北中学校適正規模化に向け学校選択制を検討する。</p> <p>2 スケジュール</p> <p>(1) 甚目寺東小学校・正則小学校地区委員会(4回程度開催予定)</p> <p>ア 第1回 適正規模等に向けた検討等</p> <p>イ 第2回 適正規模等に向けた検討等</p> <p>ウ 第3回 検討結果とりまとめ(案)の提示・検討等</p> <p>エ 第4回 検討委員会の最終とりまとめを決定</p> <p>(2) 七宝北中学校地区委員会(4回程度開催予定)</p> <p>ア 第1回 学校選択制導入に向けた検討等</p> <p>イ 第2回 学校選択制導入に向けた検討等</p> <p>ウ 第3回 検討結果とりまとめ(案)の提示・検討等</p> <p>エ 第4回 検討委員会の最終とりまとめを決定</p> <p>3 適正規模等に向けた検討委員会</p> <p>(1) 甚目寺東小学校・正則小学校地区委員会 識見者、関係教職員、児童委員、保護者(P T A代表、母親代表)、自治会代表等16人以内</p> <p>(2) 七宝北中学校地区委員会 保護者(P T A代表、母親代表)、関係教職員、一般公募等21人以内</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">594 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼	594 千円
区 分	内 容	事業費										
報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼	594 千円										
事業効果	旧3町の枠組にとらわれることなく抜本的な見直しを行うことにより、学校の適正規模化を進めることができる。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	教育総務費		30 年度予算額	16,421 千円	
目	3	教育相談センター費		29 年度予算額	14,190 千円	
事業名	701	教育相談支援費		増減額(30-29)	2,231 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	5 教育相談センターの充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						16,421
事業目的	「相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つを柱とし、学校教育の充実を目指す。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 教育相談室					
	ア 学校と緊密な連携を図りながら、不登校等の教育上の問題を抱える児童生徒及び保護者を支援する。					
	イ 学校の諸問題に対応している教職員等の心理的サポートを行う。					
	ウ 不登校児童生徒への家庭訪問等を実施する。					
	(2) 学校支援事業					
	ア 教職員を対象とした研修会等を開催し、教育力の向上を図る。					
	イ 少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童等の安全確保、非行・犯罪防止教育、地域安全情報を把握し情報提供する。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	社会保険料	社会保険負担金			1,940 千円	
	賃金	心理相談員賃金			3,612 千円	
		学校支援アドバイザー賃金			2,902 千円	
		親と子の相談員賃金			2,250 千円	
		派遣相談支援員賃金			4,830 千円	
	報償金	教育アドバイザー講師謝礼等			510 千円	
	消耗品費	相談支援・研修事業消耗品			158 千円	
	通信運搬費	電話料			219 千円	
事業効果	教育相談室、学校支援室など学校教育活動の支援体制を充実することにより適切な対応を図ることができ、学校教育力の向上を推進することができる。また、派遣相談支援員を配置することで、学校との緊密な連携が可能となり、児童生徒の状況にあわせたきめ細やかな対応ができる。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	教育総務費	30 年度予算額	12,442 千円		
目	3	教育相談センター費	29 年度予算額	12,152 千円		
事業名	702	適応指導教室費	増減額(30-29)	290 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
		大項目	2 学校教育体制を整える			
		小項目	5 教育相談センターの充実をはかる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,442
事業目的		学校に適応しにくい不登校児童生徒の社会的自立支援並びに集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰へ向けた支援を行う。				
事業内容		1 事業概要 不登校児童生徒が抱えている心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成等の学校復帰に向けた相談、指導、支援を行う。また、指導員を学校に派遣し、教職員と共に児童生徒の支援を行う。				
		2 支出科目				
		区分	内容	事業費		
		社会保険料	社会保険負担金	1,135 千円		
		賃金	指導員賃金等	8,680 千円		
			派遣指導員	1,920 千円		
		報償金	芸術・文化講師謝礼	60 千円		
			ハーティフレンド事業謝礼	150 千円		
		消耗品費	学用品、事務用品	340 千円		
		食糧費	お茶	3 千円		
		修繕料	施設修繕費	50 千円		
		医薬材料費	医薬品	5 千円		
		通信運搬費	郵送料	3 千円		
		車借上料	バス借上げ(社会見学)	60 千円		
使用料	有料道路交通料・バス駐車料金・施設入場料(引率者分)	16 千円				
テレビ受信料	NHK受信料	15 千円				
負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会会費	5 千円				
事業効果		学校への不適応傾向にある児童生徒の心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成により、学校へ復帰できるよう支援することができる。また、指導員を学校に派遣することで、児童生徒が抱える問題に適切に対応できる。				

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費	30 年度予算額	21,910 千円		
目	1	学校管理費	29 年度予算額	49,814 千円		
事業名	901	施設整備費	増減額(30-29)	△27,904 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる			
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						21,910
事業目的		児童の安全安心のため、老朽化が進む学校施設の改修工事を行う。				
事業内容		1 事業概要 児童に安全安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行う。				
		2 支出科目				
		区分	内 容			事業費
		設計監理 委託料	伊福・秋竹・甚目寺西小学校体育館吊天井改修工事 実施設計委託料			9,000 千円
			甚目寺南小学校運動場整備工事実施設計委託料			2,398 千円
工事請負費	甚目寺南小学校普通教室エアコン設置工事			1,512 千円		
	学校環境整備工事			9,000 千円		
事業効果		児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができる。				

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課								
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	小学校費	30 年度予算額	467 千円								
目	2	教育振興費	29 年度予算額	441 千円								
事業名	214	キッズ防犯体験教室事業費	増減額(30-29)	26 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる									
		大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する									
		小項目	1 防犯意識をたかめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						467						
事業目的		成長段階に応じた子どもの防犯意識の高揚を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 自立心が芽生え、友達と出かける行動範囲も広がってくる小学校3年生の児童を対象に、自身に危険が迫った時に自分の身を守る方法を練習する防犯体験教室を実施する。</p> <p>2 実施内容 (1) すれ違う人とは常に手が触れない距離を保つ (2) 危ないと感じたらすぐに防犯ブザーを鳴らす (3) 腹に手を当てて大声で助けを呼ぶ (4) 登下校中に不審者に遭遇したらランドセルを捨てて逃げる</p> <p>3 実施校 1 2 小学校</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>キッズ防犯体験教室</td> <td style="text-align: right;">467 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	キッズ防犯体験教室	467 千円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	キッズ防犯体験教室	467 千円										
事業効果		児童が不審者から身を守るための方法を身に付けることができ、児童一人ひとりに「自分の身は自分で守る」という危険回避の意識を培うことができる。										

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課																			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	2	小学校費	30 年度予算額	35,299 千円																			
目	2	教育振興費	29 年度予算額	32,239 千円																			
事業名	401	小学校就学援助費	増減額(30-29)	3,060 千円																			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																				
		大項目	2 学校教育体制を整える																				
		小項目	8 就学支援の充実をはかる																				
財 源 内 訳 (単位:千円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
1,636						33,663																	
事業目的		市内の小学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯(児童)及び特別支援学級等に通学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をする。																					
事業内容		<p>1 就学援助費</p> <p>(1) 対象者 市立小学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度(市民税非課税者等)に困窮していると教育委員会が認めた者</p> <p>(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額 (学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・PTA会費)</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回(新入学児童学用品費は7月)</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費</p> <p>(1) 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等</p> <p>(2) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>就学援助案内</td> <td style="text-align: right;">25 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便料</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>就学援助費</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励費</td> <td style="text-align: right;">3,210 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>就学援助費</td> <td style="text-align: right;">31,864 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	就学援助案内	25 千円	通信運搬費	郵便料	100 千円	扶助費(補助)	就学援助費	100 千円	特別支援教育就学奨励費	3,210 千円	扶助費(単独)	就学援助費	31,864 千円
区 分	内 容	事業費																					
消耗品費	就学援助案内	25 千円																					
通信運搬費	郵便料	100 千円																					
扶助費(補助)	就学援助費	100 千円																					
	特別支援教育就学奨励費	3,210 千円																					
扶助費(単独)	就学援助費	31,864 千円																					
事業効果		経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができる。																					

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	小学校費	30 年度予算額	4,392 千円			
目	2	教育振興費	29 年度予算額	4,360 千円			
事業名	501	学校教育関係事業費補助金	増減額(30-29)	32 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,392	
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。						
事業内容	1 補助対象事業						
		対象事業	目的	対象者	補助上限額		
		小学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1人 1,500 円 教職員 1人 3,000 円		
		小学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛練と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1人 1,000 円 教職員 1人 2,000 円		
		演劇鑑賞等事業	芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に対して親交を深め、豊かな心を育てる。	市内の公立小学校	児童数 700 人未満 1校 150,000 円 児童数 700 人以上 1校 300,000 円		
	2 学校別予算額						
		学校名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業	計	
		七宝小学校	120 千円	101 千円	150 千円	371 千円	
		宝小学校	56 千円	36 千円	150 千円	242 千円	
		伊福小学校	113 千円	70 千円	150 千円	333 千円	
	秋竹小学校	51 千円	57 千円	150 千円	258 千円		
	美和小学校	106 千円	86 千円	150 千円	342 千円		
	正則小学校	93 千円	50 千円	150 千円	293 千円		
	篠田小学校	92 千円	79 千円	150 千円	321 千円		
	美和東小学校	95 千円	67 千円	150 千円	312 千円		
	甚目寺小学校	193 千円	117 千円	150 千円	460 千円		
	甚目寺南小学校	221 千円	167 千円	300 千円	688 千円		
	甚目寺東小学校	182 千円	128 千円	150 千円	460 千円		
	甚目寺西小学校	103 千円	59 千円	150 千円	312 千円		
	計	1,425 千円	1,017 千円	1,950 千円	4,392 千円		
3 支出科目							
	区分	内容		事業費			
	補助金	小学校修学旅行事業補助金		1,425 千円			
		小学校校外活動事業補助金		1,017 千円			
		演劇鑑賞等事業補助金		1,950 千円			
事業効果	各事業における目的の達成に寄与するとともに、教育振興を図ることができる。また、保護者の負担を軽減することができる。						

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費	30 年度予算額	4,620 千円		
目	2	教育振興費	29 年度予算額	4,617 千円		
事業名	710~ 721	特色ある学校づくり推進費	増減額(30-29)	3 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,620
事業目的	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。					
事業内容	1 対象事業					
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業					
	(2) 児童の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業					
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業					
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業					
	(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業					
	2 各学校の実施事業テーマ及び予算額					
	学校名	事業テーマ			予算額	
	七宝小学校	(1)豊かな感受性を育む表現活動の充実 (2)地域人材活用 (3)「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善 (4)豊かな心と身体を育む			434 千円	
	宝小学校	(1)郷土を愛し、理解する活動 (2)ふれあい・学びあいを生かした体験学習			408 千円	
	伊福小学校	(1)豊かな心を育む活動事業 (2)自分の命は自分で守る子を育てる活動事業 (3)ユニバーサルデザインを取り入れた学校環境、授業改革事業			368 千円	
	秋竹小学校	(1)ふれあい・学びあいを生かした学習指導 (2)豊かな心とたくましい体を育む教育活動の充実 (3)ふれあいを大切にしたい体験活動の充実			276 千円	
	美和小学校	(1)Q Uを活用した温かい学級づくり (2)教師力アップ事業（現職教育） (3)地域と結びつく美和小の子どもたち事業（地域交流と情報発信） (4)地域と結びつく美和小の子どもたち事業（発見！ワールド） (5)地域と結びつく美和小の子どもたち事業（キャリア教育） (6)情報モラル事業			349 千円	

事業内容	正則小学校	(1)地域との連携 (2)豊かな心の醸成と健康づくり (3)指導力向上	501 千円
	篠田小学校	(1)よりよく考え、自ら学ぶ子の育成 (2)心豊かで思いやりのある子の育成 (3)命の学習	404 千円
	美和東小学校	(1)つなぐ つながる 東っ子	431 千円
	甚目寺小学校	(1)ユネスコスクール推進事業（甚小タイム活動） (2)ユネスコスクール推進事業（教師の力量向上事業） (3)ユネスコスクール推進事業（人とつながる活動） (4)ユネスコスクール推進事業（校内環境整備事業）	523 千円
	甚目寺南小学校	(1)甚南小なかよしプロジェクト事業 (2)授業力向上事業	324 千円
	甚目寺東小学校	(1)人権教育推進事業 (2)専門的な知識・技術をもつ外部人材の教育力活用事業 (3)豊かな人間関係を築く、異学年交流ふれ合い活動	347 千円
	甚目寺西小学校	(1)思いやりの心と規範意識の高揚 （児童交流・地域交流・国際交流） (2)挑戦する土台づくり ～子供たちの資質の向上～	255 千円
	計		4,620 千円
	3 支出科目		
		区分	内容
	報償金	講師謝礼	1,775 千円
	消耗品費	QUテスト用紙・楽譜等	1,972 千円
	食糧費	ふれあい交流会給食費等	26 千円
	印刷製本費	安全マップ等	41 千円
	修繕料	教室カーテンレール・房かけ修繕	131 千円
	通信運搬費	郵送料	21 千円
	手数料	ハッピートーク出前授業等講師派遣手数料	401 千円
	各種委託料	人権講演会等	70 千円
	車借上料	研修会・コンテスト車借上料	52 千円
	原材料費	卒業制作七宝焼額縁・ウサギ小屋整備材料	115 千円
	負担金	演奏講習会等負担金	16 千円
事業効果	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができる。また、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進することができる。		

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課																	
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																		
項	2	小学校費	30 年度予算額	832 千円																	
目	2	教育振興費	29 年度予算額	0 千円																	
事業名	722	E S D 教育研究指定校支援費（甚目寺小）	増減額(30-29)	832 千円																	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																		
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																		
		大項目	2 学校教育体制を整える																		
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						832															
事業目的		人との関わり合いや思いを高める E S D 活動を推進することにより、ふるさとを大切に、自ら地域に働きかけることができる児童を育成する。																			
事業内容		<p>1 事業概要 活動テーマを「ふるさと 甚目寺—かかわる つたえる つながる—」として、各教科・生活科・総合的な学習の時間を中心に、各学年の E S D カレンダー※を見直し、実践する。 ※ E S D とは、持続可能な開発のための教育のことであり、E S D カレンダーとは、1 年間の教育の中で、各教科、総合的な学習の時間、特別活動などにどのような「つながり」があるかを明らかにしたカレンダーのことである。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>コピー用紙・舞台用生花等</td> <td>375 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>研究紀要・学校要覧等</td> <td>256 千円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>送迎用バス</td> <td>56 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td>看板作成用ベニヤ板・角材等</td> <td>145 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	コピー用紙・舞台用生花等	375 千円	印刷製本費	研究紀要・学校要覧等	256 千円	車借上料	送迎用バス	56 千円	原材料費	看板作成用ベニヤ板・角材等	145 千円
区 分	内 容	事業費																			
消耗品費	コピー用紙・舞台用生花等	375 千円																			
印刷製本費	研究紀要・学校要覧等	256 千円																			
車借上料	送迎用バス	56 千円																			
原材料費	看板作成用ベニヤ板・角材等	145 千円																			
事業効果		E S D の視点に立った学習を一層充実することで、ふるさとを大切に思い、地域に自発的に働きかけることのできる児童を育成することができる。																			

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費	30 年度予算額	37,373 千円		
目	1	学校管理費	29 年度予算額	24,500 千円		
事業名	901	施設整備費	増減額(30-29)	12,873 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる			
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						37,373
事業目的		生徒の安全安心のため、老朽化が進む学校施設の改修工事を行う。				
事業内容		1 事業概要 生徒に安全安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行う。				
		2 支出科目				
		区分	内 容			事業費
		設計監理 委託料	美和中学校公共下水道接続工事实施設計委託料			2,160 千円
			美和中学校体育館消火栓設備改修工事实施設計委託料			497 千円
			美和中学校本館屋上防水改修工事監理委託料			1,296 千円
工事請負費	美和中学校本館屋上防水改修工事			25,920 千円		
	学校環境整備工事			7,500 千円		
事業効果		生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができる。				

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課																			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	3	中学校費	30 年度予算額	32,002 千円																			
目	2	教育振興費	29 年度予算額	31,825 千円																			
事業名	401	中学校就学援助費	増減額(30-29)	177 千円																			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																				
		大項目	2 学校教育体制を整える																				
		小項目	8 就学支援の充実をはかる																				
財 源 内 訳 (単位:千円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
855						31,147																	
事業目的		市内の中学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（生徒）及び特別支援学級等に通学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をする。																					
事業内容		<p>1 就学援助費</p> <p>(1) 対象者 市立中学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者</p> <p>(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額 （学用品費・学校給食費・新入学生徒学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・生徒会費・PTA会費）</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回（新入学生徒学用品費は7月）</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費</p> <p>(1) 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等</p> <p>(2) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>就学援助案内</td> <td style="text-align: right;">14 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便料</td> <td style="text-align: right;">61 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費（補助）</td> <td>就学援助費</td> <td style="text-align: right;">273 千円</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励費</td> <td style="text-align: right;">1,455 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>就学援助費</td> <td style="text-align: right;">30,199 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	就学援助案内	14 千円	通信運搬費	郵便料	61 千円	扶助費（補助）	就学援助費	273 千円	特別支援教育就学奨励費	1,455 千円	扶助費（単独）	就学援助費	30,199 千円
区 分	内 容	事業費																					
消耗品費	就学援助案内	14 千円																					
通信運搬費	郵便料	61 千円																					
扶助費（補助）	就学援助費	273 千円																					
	特別支援教育就学奨励費	1,455 千円																					
扶助費（単独）	就学援助費	30,199 千円																					
事業効果		経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができる。																					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		30 年度予算額	9,197 千円		
目	2	教育振興費		29 年度予算額	9,766 千円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		増減額(30-29)	△569 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						9,197	
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。						
事業内容	1 補助対象事業						
	対象事業	目的		対象者	補助上限額		
	中学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。		市内の公立中学校	生徒 1人 3,000円 教職員1人 5,000円		
	中学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛練と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。		市内の公立中学校	生徒 1人 2,000円 教職員1人 3,000円		
	進路指導事業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。		市内の公立中学校	生徒 1人 1,000円 1校 100,000円		
	対外試合派遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。		市内の公立中学校	部員 1人 200円 1校 500,000円		
	2 学校別予算額						
	学校名	中学校修学旅行事業	中学校校外活動事業	進路指導事業	対外試合派遣事業	計	
	七宝中学校	515千円	340千円	255千円	591千円	1,701千円	
	七宝北中学校	212千円	117千円	159千円	534千円	1,022千円	
美和中学校	776千円	519千円	337千円	640千円	2,272千円		
甚目寺中学校	738千円	438千円	321千円	630千円	2,127千円		
甚目寺南中学校	680千円	468千円	305千円	622千円	2,075千円		
計	2,921千円	1,882千円	1,377千円	3,017千円	9,197千円		
3 支出科目							
区分	内容			事業費			
補助金	中学校修学旅行事業補助金			2,921千円			
	中学校校外活動事業補助金			1,882千円			
	進路指導事業補助金			1,377千円			
	対外試合派遣事業補助金			3,017千円			
事業効果	各事業における目的の達成に寄与するとともに、教育振興を図ることができる。また、保護者の負担を軽減することができる。						

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課																																																																									
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																										
項	3	中学校費	30 年度予算額		504 千円																																																																								
目	2	教育振興費	29 年度予算額		483 千円																																																																								
事業名	704~ 708	キャリアスクールプロジェクト	増減額(30-29)		21 千円																																																																								
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																																																																										
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																																																																										
		大項目	2 学校教育体制を整える																																																																										
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる																																																																										
財 源 内 訳 (単位:千円)																																																																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																							
	170					334																																																																							
事業目的		社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さ等社会性をしっかりと身に付ける。																																																																											
事業内容		<p>1 事業概要 地域社会を中学生の社会性を育む道場(教室)として位置付け、地域の商店、企業、公的施設など様々な人に「先生」となってもらい、中学2年生を対象とした職場体験学習を実施する。</p> <p>2 各学校事業費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学校名</th> <th rowspan="2">学級数</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="5">内訳</th> </tr> <tr> <th>報償金</th> <th>消耗品費</th> <th>印刷製本費</th> <th>通信運搬費</th> <th>手数料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝中学校</td> <td>4学級</td> <td>84千円</td> <td>40千円</td> <td></td> <td>44千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>七宝北中学校</td> <td>2学級</td> <td>42千円</td> <td>15千円</td> <td>21千円</td> <td></td> <td>6千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>美和中学校</td> <td>6学級</td> <td>126千円</td> <td>20千円</td> <td>19千円</td> <td>80千円</td> <td>7千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>甚目寺中学校</td> <td>6学級</td> <td>126千円</td> <td>24千円</td> <td></td> <td>101千円</td> <td></td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺南中学校</td> <td>6学級</td> <td>126千円</td> <td>21千円</td> <td></td> <td>100千円</td> <td>5千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>模造紙、画用紙、礼状便箋等</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>体験文集製本費等</td> <td>325千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>切手代</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>検査手数料</td> <td>1千円</td> </tr> </tbody> </table>					学校名	学級数	事業費	内訳					報償金	消耗品費	印刷製本費	通信運搬費	手数料	七宝中学校	4学級	84千円	40千円		44千円			七宝北中学校	2学級	42千円	15千円	21千円		6千円		美和中学校	6学級	126千円	20千円	19千円	80千円	7千円		甚目寺中学校	6学級	126千円	24千円		101千円		1千円	甚目寺南中学校	6学級	126千円	21千円		100千円	5千円		区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	120千円	消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等	40千円	印刷製本費	体験文集製本費等	325千円	通信運搬費	切手代	18千円	手数料	検査手数料	1千円
学校名	学級数	事業費	内訳																																																																										
			報償金	消耗品費	印刷製本費	通信運搬費	手数料																																																																						
七宝中学校	4学級	84千円	40千円		44千円																																																																								
七宝北中学校	2学級	42千円	15千円	21千円		6千円																																																																							
美和中学校	6学級	126千円	20千円	19千円	80千円	7千円																																																																							
甚目寺中学校	6学級	126千円	24千円		101千円		1千円																																																																						
甚目寺南中学校	6学級	126千円	21千円		100千円	5千円																																																																							
区 分	内 容	事業費																																																																											
報償金	講師謝礼	120千円																																																																											
消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等	40千円																																																																											
印刷製本費	体験文集製本費等	325千円																																																																											
通信運搬費	切手代	18千円																																																																											
手数料	検査手数料	1千円																																																																											
事業効果		社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど社会性をしっかりと身に付けることができる。																																																																											

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	3	中学校費	30 年度予算額	1,801 千円			
目	2	教育振興費	29 年度予算額	1,968 千円			
事業名	709~ 713	特色ある学校づくり推進費	増減額(30-29)	△167 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,801	
事業目的	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。						
事業内容	1 対象事業						
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業						
	(2) 生徒の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業						
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業						
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
	(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業						
	2 各学校の実施事業テーマ及び予算額						
	学校名		事業テーマ			予算額	
	七宝中学校		(1)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (2)基礎学力を向上し、分かる楽しさを実感する生徒の育成 (3)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成			483 千円	
	七宝北中学校		(1)「合唱」を中心に小中学校が連携して進める豊かな教育活動 (2)地域の教育力活用事業 (3)豊かな心を育む栽培活動			402 千円	
美和中学校		(1)指導力向上 (2)豊かな人間性の育成 (3)キャリア教育の推進			320 千円		
甚目寺中学校		(1)実社会へ出るための人間力づくり活動			292 千円		
甚目寺南中学校		(1)教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2)地域と育むモラル向上に関する事業 (3)夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成をめざす啓発活動			304 千円		
		計			1,801 千円		
3 支出科目							
区 分		内 容			予算額		
報償金		講師謝礼			904 千円		
消耗品費		人権標語のぼり・ポールセット・楽譜等			511 千円		
通信運搬費		切手代			6 千円		
各種保険料		ボランティア保険			10 千円		
各種委託料		マナー講座、演劇鑑賞等			370 千円		
事業効果	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができる。また、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		30 年度予算額	109,292 千円	
目	12	美和文化会館費		29 年度予算額	94,769 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(30-29)	14,523 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			24			109,268
事業目的	文化の杜（美和文化会館・美和図書館・ふれあいの森）の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上を図る。					
事業内容	1 指定管理者 あま S L 共同事業体（代表：昭和建物管理株式会社）					
	2 指定管理期間 平成 30 年度から平成 34 年度まで（5 年間）					
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	光熱水費		防犯灯電気料金		4 千円	
	修繕料		施設修繕料		1,400 千円	
	指定管理料		あま市文化の杜指定管理料		107,069 千円	
	土地借上料		駐車場借地料		782 千円	
庁用器具費		背付ピアノ椅子		37 千円		
事業効果	民間事業者のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、住民サービスの向上が図られ、地域の文化振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		30 年度予算額	150 千円							
目	1	社会教育総務費		29 年度予算額	150 千円							
事業名	502	サマーキャンプ補助金		増減額(30-29)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる									
		大項目	4 青少年の健全育成をはかる									
		小項目	1 青少年の健全育成活動をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						150						
事業目的		青少年の健全育成を前提に、夏休みを利用した「野外活動」を通じて、電気・ガス・水道等の重要性や小学校間の異学年児童たちの交流を図る事業を積極的に行っている「あま市青少年キャンプ実行委員会」に対し、補助金を交付する。										
事業内容		<p>1 対象団体 あま市青少年キャンプ実行委員会</p> <p>2 対象事業 あま市内在住の小学3～6年生児童を対象に美和文化会館及びふれあいの森にて実施する1泊2日のキャンプ</p> <p>3 対象経費 青少年の健全な育成に資するために行う青少年キャンプサマーフェスティバルに要する経費</p> <p>4 補助金額 補助対象経費の1/2以内とし、上限は150,000円</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>サマーキャンプ補助金</td> <td style="text-align: right;">150 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	サマーキャンプ補助金	150 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	サマーキャンプ補助金	150 千円										
事業効果		普段顔を合わせている同じ学校区以外の子どもたちが、野外活動を通じて横のつながりや異学年との交流を体験することにより、青少年健全育成を目指す社会教育を実践することができる。										

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課								
款	10	教育費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
項	4	社会教育費	30 年度予算額	200 千円								
目	1	社会教育総務費	29 年度予算額	200 千円								
事業名	503	女性の会補助金	増減額(30-29)	0 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる									
		大項目	1 地域間交流をすすめる									
		小項目	1 地域間交流の基盤をつくる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200						
事業目的		女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展のために、多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行っている「あま市女性の会」に対し、補助金を交付する。										
事業内容		1 対象団体 あま市女性の会 2 会員数（平成29年4月1日現在） 228人 3 対象事業 地域社会の発展及び人材育成のために行う事業 4 補助金額 200,000円以内 5 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性の会補助金</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	200 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	200 千円										
事業効果		女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けることにより、女性の社会参画や地域の交流が深まり、社会教育の発展に寄与することができる。										

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	4	社会教育費	30 年度予算額	3,000 千円			
目	1	社会教育総務費	29 年度予算額	3,000 千円			
事業名	504	文化協会補助金	増減額(30-29)	0 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
		大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
		小項目	2 芸術・文化団体への支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,000	
事業目的		市民の学習意欲の向上や学習活動の奨励のために、多くの市民の参加が得られる文化祭（作品・生花展示会、芸能発表会、茶会等）を開催することにより市民の自発的な学習活動を促すことを目的として、市の文化・芸能の発展を積極的に行っている「あま市文化協会」に対し、補助金を交付する。					
事業内容		1 対象団体 あま市文化協会					
		2 協会概要（平成29年4月1日現在）					
		区 分		登録団体数	会 員 数		
		文化部会		42 団体	690 人		
		芸能部会		58 団体	847 人		
		茶華道部会		14 団体	134 人		
合 計		114 団体	1,671 人				
3 対象事業		市における文化の普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業					
4 補助金額		3,000,000円以内					
5 支出科目		区 分		内 容	事業費		
		補助金		文化協会補助金	3,000 千円		
事業効果		市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、市民の自発的な学習活動の向上を図るとともに、地域住民の相互の交流を深め、文化振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		30 年度予算額	270 千円							
目	2	社会学級費		29 年度予算額	270 千円							
事業名	701	人権啓発推進費		増減額(30-29)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による一体感のあるまち									
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる									
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く									
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						270						
事業目的		人権教育講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。										
事業内容		<p>1 事業概要 市民、教職員、保育園職員及びPTAに対する人権啓発の推進、人権意識の向上及び人権問題の正しい理解を目的として、あま市小中学校人権教育研究会との共催により人権教育講演会を開催する。</p> <p>2 人権教育講演会 (1) 開催日 平成30年8月初旬 (2) 会場 甚目寺公民館 大ホール(予定) (3) 主催 あま市教育委員会、あま市小中学校人権教育研究会</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>人権教育講演会講演業務委託料</td> <td style="text-align: right;">270 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	人権教育講演会講演業務委託料	270 千円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	人権教育講演会講演業務委託料	270 千円										
事業効果		講演会に参加することにより、人権問題が生活のあらゆる場面において起こりうる身近な問題であるとの認識を持つことができ、得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に活かすことにより、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができる。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課																															
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	4	社会教育費		30 年度予算額	3,203 千円																															
目	2	社会学級費		29 年度予算額	4,354 千円																															
事業名	702	シルバーカレッジ事業費		増減額(30-29)	△1,151 千円																															
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																																	
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																																	
		大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる																																	
		小項目	2 多様な学習機会をととのえる																																	
財 源 内 訳 (単位:千円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
					225	2,978																														
事業目的		シルバーカレッジにおいて、豊富な経験や知識、技能をボランティア等の活動に活かせる学習講座を開催することにより、高齢者の交流・健康づくりの場を提供し、地域コミュニティの連帯感を育み、地域社会の活性化の促進を図る。																																		
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 対象者 市内在住・在勤の60歳以上の方(定員45人)</p> <p>(2) 受講料 5,000円</p> <p>(3) 講座数 年間を通して25回程度予定</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td>1,186 千円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>802 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務消耗品</td> <td>159 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>シルバーカレッジ案内チラシ、卒業文集</td> <td>657 千円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>水道料金</td> <td>27 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>修繕料</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>インターネット通信料等</td> <td>112 千円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>社会見学バス借上料</td> <td>130 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路使用料等</td> <td>30 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	賃金	臨時職員賃金	1,186 千円	報償金	講師謝礼	802 千円	消耗品費	事務消耗品	159 千円	印刷製本費	シルバーカレッジ案内チラシ、卒業文集	657 千円	光熱水費	水道料金	27 千円	修繕料	修繕料	100 千円	通信運搬費	インターネット通信料等	112 千円	車借上料	社会見学バス借上料	130 千円	使用料	有料道路使用料等	30 千円
区 分	内 容	事業費																																		
賃金	臨時職員賃金	1,186 千円																																		
報償金	講師謝礼	802 千円																																		
消耗品費	事務消耗品	159 千円																																		
印刷製本費	シルバーカレッジ案内チラシ、卒業文集	657 千円																																		
光熱水費	水道料金	27 千円																																		
修繕料	修繕料	100 千円																																		
通信運搬費	インターネット通信料等	112 千円																																		
車借上料	社会見学バス借上料	130 千円																																		
使用料	有料道路使用料等	30 千円																																		
事業効果		シルバーカレッジを通して様々な知識を得ることにより、地域活動等への貢献が期待でき、市の地域発展に寄与することができる。																																		

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	30 年度予算額	6,373 千円		
目	4	図書館費	29 年度予算額	7,199 千円		
事業名	205	運営費 (美和図書館)	増減額(30-29)	△826 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
		大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる			
		小項目	3 図書館の充実と利用の促進をはかる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,373
事業目的	蔵書管理や貸出管理用のシステム活用により、図書館利用者のニーズに応えられるように運営するとともに、読書ボランティア講座を開催し、子どもの読書活動の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 図書館システムの運用により、利用者の利便性の向上を図る。また、読書ボランティア講座を開催し、ボランティアの充実を図る。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	報償金		講師謝礼、委員謝礼		199 千円	
	印刷製本費		子ども読書活動推進計画冊子		185 千円	
	通信運搬費		インターネット通信料		623 千円	
	管理・点検等委託料		TRC・MARC保守点検		87 千円	
	事務事業委託料		TRC・MARC作成		402 千円	
	機器等借上料		図書館システム機器リース料等		4,789 千円	
庁用器具費		ウッドフレームマルチワゴン等		88 千円		
事業効果	円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上を図ることができる。また、図書館を通じて子育てや読書に親しむ環境を提供することができる。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	4	社会教育費	30 年度予算額	100 千円		
目	5	資料館費	29 年度予算額	0 千円		
事業名	901	施設整備費	増減額(30-29)	100 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる			
		大項目	1 行財政改革をすすめる			
		小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						100
事業目的		市民が安全で快適に利用できるよう、生涯学習活動環境の整備充実を図る。				
事業内容		1 事業概要 七宝郷土資料館は、あま市公共施設等総合管理計画に基づき、早期に解体する予定であるため、事前にアスベスト調査を実施する。				
		2 支出科目				
		区 分	内 容	事業費		
		事務事業委託料	七宝郷土資料館アスベスト調査委託料	100 千円		
事業効果		老朽化した施設を解体することにより、維持管理費用の削減を図ることができる。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	30 年度予算額		240 千円	
目	6	文化財保護費	29 年度予算額		240 千円	
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金	増減額(30-29)		0 千円	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる			
		大項目	1 歴史と伝統のある地域の歴史文化を保存継承する			
		小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支援する			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						240
事業目的	毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化を図ることを目的として、福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対して交付金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 本市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体120,000円 5 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
			交付金	文化財等保存顕彰事業交付金	240 千円	
事業効果	地域の歴史や文化の保存・継承を支援することにより、市民の郷土への愛着を深めることができる。また顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策できる環境を整備するとともに、地域の歴史を学ぶ機会を提供することができる。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課												
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	5	保健体育費	30 年度予算額	4,000 千円												
目	1	保健体育総務費	29 年度予算額	4,000 千円												
事業名	501	体育協会補助金	増減額(30-29)	0 千円												
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる													
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる													
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる													
財 源 内 訳 (単位:千円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						4,000										
事業目的		本市のスポーツ振興を図るために、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与することを目的として活動している「あま市体育協会」に対して補助金を交付する。														
事業内容		<p>1 対象団体 あま市体育協会</p> <p>2 団体概要（平成29年10月1日現在）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>連盟(協会)数</td> <td>会員数</td> </tr> <tr> <td>26 連盟</td> <td>3,059 人</td> </tr> </table> <p>3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業</p> <p>4 補助金額 4,000,000円以内</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>体育協会補助金</td> <td>4,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					連盟(協会)数	会員数	26 連盟	3,059 人	区 分	内 容	事業費	補助金	体育協会補助金	4,000 千円
連盟(協会)数	会員数															
26 連盟	3,059 人															
区 分	内 容	事業費														
補助金	体育協会補助金	4,000 千円														
事業効果		あま市体育協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができる。														

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課												
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	5	保健体育費	30 年度予算額	1,350 千円												
目	1	保健体育総務費	29 年度予算額	1,350 千円												
事業名	503	スポーツ少年団補助金	増減額(30-29)	0 千円												
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる													
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる													
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる													
財 源 内 訳 (単位:千円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						1,350										
事業目的		スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与することを目的として活動している「あま市スポーツ少年団」に対して補助金を交付する。														
事業内容		<p>1 対象団体 あま市スポーツ少年団</p> <p>2 団体概要（平成29年10月1日現在）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">連盟数</td> <td style="text-align: center;">団員数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9 連盟</td> <td style="text-align: center;">587 人</td> </tr> </table> <p>3 対象事業 スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に寄与するために行う事業</p> <p>4 補助金額 1,350,000円以内</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">補助金</td> <td style="text-align: center;">スポーツ少年団補助金</td> <td style="text-align: center;">1,350 千円</td> </tr> </tbody> </table>					連盟数	団員数	9 連盟	587 人	区 分	内 容	事業費	補助金	スポーツ少年団補助金	1,350 千円
連盟数	団員数															
9 連盟	587 人															
区 分	内 容	事業費														
補助金	スポーツ少年団補助金	1,350 千円														
事業効果		あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全育成に寄与することができる。														

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課																													
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	5	保健体育費	30 年度予算額	904 千円																													
目	1	保健体育総務費	29 年度予算額	930 千円																													
事業名	701	市町村対抗駅伝費	増減額(30-29)	△26 千円																													
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																														
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																														
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																														
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる																														
財 源 内 訳 (単位:千円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
						904																											
事業目的		愛知万博の理念の継承、県内市町村間の交流等を目的として実施されるメモリアルイベント「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加することで、市としての一体感の醸成、市民のスポーツ振興を図る。																															
事業内容		<p>1 開催日 平成30年12月1日(土)(予定)</p> <p>2 場所 愛・地球博記念公園</p> <p>3 主催者等 主催:愛知駅伝実行委員会(構成団体:愛知陸上競技協会、東海テレビ放送) 共催:愛知県、愛知県教育委員会、中日新聞社</p> <p>4 参加者 20人 小学生(男子・女子)、中学生(男子・女子)、ジュニア(男子・女子)、一般(男子・女子)、40歳以上(男女不問)、監督、コーチ</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>参加記念品等</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>選手等弁当</td> <td style="text-align: right;">156 千円</td> </tr> <tr> <td>被服費</td> <td>選手等被服費</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>選手健康診断料、クリーニング代等</td> <td style="text-align: right;">104 千円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>選考会2回、練習会11回、試走会1回</td> <td style="text-align: right;">13 千円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>大会テント借上料</td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>バス借上料</td> <td style="text-align: right;">281 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料等</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	参加記念品等	200 千円	食糧費	選手等弁当	156 千円	被服費	選手等被服費	100 千円	手数料	選手健康診断料、クリーニング代等	104 千円	傷害保険料	選考会2回、練習会11回、試走会1回	13 千円	機器等借上料	大会テント借上料	40 千円	車借上料	バス借上料	281 千円	使用料	有料道路通行料等	10 千円
区 分	内 容	事業費																															
消耗品費	参加記念品等	200 千円																															
食糧費	選手等弁当	156 千円																															
被服費	選手等被服費	100 千円																															
手数料	選手健康診断料、クリーニング代等	104 千円																															
傷害保険料	選考会2回、練習会11回、試走会1回	13 千円																															
機器等借上料	大会テント借上料	40 千円																															
車借上料	バス借上料	281 千円																															
使用料	有料道路通行料等	10 千円																															
事業効果		本市の代表として参加する選手を応援することにより、市としての一体感を醸成することができる。																															

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		30 年度予算額	606 千円	
目	1	保健体育総務費		29 年度予算額	705 千円	
事業名	703	地域スポーツ事業費		増減額(30-29)	△99 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						606
事業目的	生涯スポーツに係る実践の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯スポーツへの意欲を高めるとともに、スポーツ活動への参加を促進する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 七宝地区スポーツ事業					
	(2) 美和地区スポーツ事業					
	(3) 甚目寺地区スポーツ事業					
	(4) 決勝大会 (上記3事業)					
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	参加賞、事務用品等		430 千円	
		傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料		46 千円	
		車借上料	研修会バス借上料		130 千円	
事業効果	各地域でのスポーツ事業が地域住民のコミュニケーションの場となるとともに、参加する市民の体力向上と健康増進に寄与することができる。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課																	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	5	保健体育費	30 年度予算額	6,908 千円																	
目	1	保健体育総務費	29 年度予算額	7,046 千円																	
事業名	704	学校プール開放事業費	増減額(30-29)	△138 千円																	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																		
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																		
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																		
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						6,908															
事業目的		小中学生を対象としたプール事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図る。																			
事業内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 事業概要 七宝地区、美和地区、甚目寺地区のそれぞれ小学校 1 校で実施 2 実施期間 夏休み初日から 15 日間 3 対象者 小・中学生（小学 2 年生以下は保護者同伴とする） 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>救急用医薬品等</td> <td style="text-align: right;">24 千円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>電気・ガス・水道</td> <td style="text-align: right;">1,500 千円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">38 千円</td> </tr> <tr> <td>管理・点検等委託料</td> <td>監視及び清掃業務等委託料</td> <td style="text-align: right;">5,346 千円</td> </tr> </tbody> </table> 					区 分	内 容	事業費	消耗品費	救急用医薬品等	24 千円	光熱水費	電気・ガス・水道	1,500 千円	傷害保険料	傷害保険料	38 千円	管理・点検等委託料	監視及び清掃業務等委託料	5,346 千円
区 分	内 容	事業費																			
消耗品費	救急用医薬品等	24 千円																			
光熱水費	電気・ガス・水道	1,500 千円																			
傷害保険料	傷害保険料	38 千円																			
管理・点検等委託料	監視及び清掃業務等委託料	5,346 千円																			
事業効果		小中学生を対象としたプール事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図ることができる。																			

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課								
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	5	保健体育費	30 年度予算額	4,500 千円								
目	1	保健体育総務費	29 年度予算額	4,500 千円								
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金	増減額(30-29)	0 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる									
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる									
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
					2,743	1,757						
事業目的	あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しむことができる環境を整備し、健康の維持・増進を目指すことを目的としている総合型地域スポーツクラブ「あまスポーツクラブ」に対して補助金を交付する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あまスポーツクラブ</p> <p>2 団体概要（平成29年10月1日現在）</p> <p>(1) 会員数</p> <p>ア 一般会員 320人（予定）</p> <p>イ 賛助会員 30団体（予定）</p> <p>ウ 応援会員 700人（予定）</p> <p>(2) 事業 年間講座 22教室420人、特別講座 12教室240人</p> <p>(3) その他 周年記念イベント</p> <p>3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業</p> <p>4 補助金額 4,500,000円以内</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>あまスポーツクラブ補助金</td> <td>4,500 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	あまスポーツクラブ補助金	4,500 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	あまスポーツクラブ補助金	4,500 千円										
事業効果	あまスポーツクラブの行う事業を支援し、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できることで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができる。											

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	5	保健体育費	30 年度予算額	2,000 千円			
目	2	体育施設費	29 年度予算額	1,275 千円			
事業名	901	施設整備費（体育館）	増減額(30-29)	725 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,000	
事業目的		市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容		1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設の改修を行う。					
		2 支出科目					
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>直流電源装置更新工事（甚目寺総合体育館）</td> <td style="text-align: right;">2,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	工事請負費
区 分	内 容	事業費					
工事請負費	直流電源装置更新工事（甚目寺総合体育館）	2,000 千円					
事業効果		老朽化した施設・設備の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供し、利用率の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	30 年度予算額	108,820 千円		
目	2	体育施設費	29 年度予算額	12,956 千円		
事業名	902	施設整備費（体育施設）	増減額(30-29)	95,864 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる			
		小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				95,000		13,820
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、老朽化した設備・施設の改修を行う。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	設計監理委託料	甚目寺プール解体工事監理委託料				1,620 千円
	工事請負費	グラウンド整備（土入れ整地・ニガリ散布）				1,200 千円
美和グラウンド防球ネット増設工事				2,000 千円		
甚目寺プール解体工事				104,000 千円		
事業効果	施設の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供し、利用率の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	30 年度予算額	1,632 千円		
目	3	給食センター総務費	29 年度予算額	1,725 千円		
事業名	201	事務管理費	増減額(30-29)	△93 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,632
事業目的	学校給食センター（七宝学校給食センター・美和学校給食センター・甚目寺学校給食センター）において、安全・安心な食材を十分な検査等で確保し、それを調理する職員の衛生管理を徹底したうえで、児童生徒等の健康を考えたおいしい給食を提供する。					
事業内容	1 事業概要 児童生徒等に安全・安心でおいしい給食を提供する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	普通旅費		普通旅費		14 千円	
	消耗品費		事務用消耗品		831 千円	
	食糧費		お茶代		5 千円	
	印刷製本費		封筒代		10 千円	
	通信運搬費		電話料金		654 千円	
	機器等借上料		印刷機借上料		65 千円	
			プリンタ借上料		11 千円	
テレビ受信料		NHK受信料		42 千円		
事業効果	児童生徒等に安全・安心な学校給食を提供することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		30 年度予算額	191,427 千円		
目	3	給食センター総務費		29 年度予算額	163,523 千円		
事業名	205	運営費		増減額(30-29)	27,904 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					10,097	181,330	
事業目的	学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食の充実を図る。						
事業内容	1 事業概要 学校給食の栄養管理、調理及び各学校への配送を行い、児童生徒等に安全・安心でおいしい給食を提供する。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	委員報酬		運営委員報酬			66 千円	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金			8,952 千円	
	賃金		調理員賃金			58,119 千円	
			事務パート賃金			3,292 千円	
	消耗品費		委員報償金			22 千円	
			厨房用消耗品			2,282 千円	
			管理用消耗品			1,356 千円	
			食器等			1,421 千円	
			薬剤等			1,859 千円	
	被服費		親子料理教室食材費			20 千円	
			白衣等			804 千円	
	手数料		食品試験検査手数料			240 千円	
			刃とぎ手数料			65 千円	
			秤定期検査手数料			16 千円	
			傷害保険手数料			2 千円	
	事務事業委託料		職員等検便委託料			778 千円	
			配送等業務委託料			20,733 千円	
調理業務委託料			54,082 千円				
調理従事者派遣業務委託料			35,760 千円				
ノロウィルス検査委託料			1,477 千円				
車借上料		バス借上料			76 千円		
使用料		高速道路使用料			5 千円		
事業効果	安全・安心で充実した学校給食を提供することができ、児童生徒等の心身の健康を確保することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	5	保健体育費		30 年度予算額	424, 100 千円							
目	3	給食センター総務費		29 年度予算額	422, 771 千円							
事業名	211	給食材料費		増減額(30-29)	1, 329 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる									
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる									
		小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
					408, 421	15, 679						
事業目的		学校給食を活用し、食の指導を実施することで給食の充実及び食育の推進を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 主食、牛乳については愛知県学校給食会から購入し、副食の食材等については物資選定委員会で価格と品質により決定し購入する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賄材料費</td> <td>賄材料費</td> <td style="text-align: right;">424, 100 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	賄材料費	賄材料費	424, 100 千円
区 分	内 容	事業費										
賄材料費	賄材料費	424, 100 千円										
事業効果		児童生徒等に安全・安心な学校給食を提供することにより、食事についての正しい理解や望ましい習慣を育むと同時に、学校生活を豊かにし、社交性を養うことができる。										

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	30 年度予算額		1,649,408 千円	
目	3	給食センター総務費	29 年度予算額		63,767 千円	
事業名	902	新学校給食センター整備費	増減額(30-29)		1,585,641 千円	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる			
		小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる			
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				1,466,700	163,022	19,686
事業目的	既存施設の老朽化、学校給食衛生管理基準への対応などの理由から、平成31年9月供用開始を目標に美和プールの跡地へ新たに学校給食センターを建設し、既存施設の機能を集約させ、市立小中学校及び保育園により安全・安心な給食の提供を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 発注者支援業務					
	(2) 新学校給食センター整備事業に係る実施設計					
	(3) 新学校給食センター整備工事					
	2 支出科目					
	区分		内 容		事業費	
	設計監理委託料	新学校給食センター整備実施設計委託料			50,178 千円	
事務事業委託料	発注者支援業務委託料			17,022 千円		
使用料	高速道路等使用料			6 千円		
工事請負費	新学校給食センター整備工事			1,582,202 千円		
事業効果	新たに学校給食センターを建設することにより、児童生徒等に安全・安心な学校給食を提供することができる。					

会計名	国民健康保険特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課																													
款				□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																														
項				30年度予算額	8,707,605 千円																													
目				29年度予算額	11,068,558 千円																													
事業名	国民健康保険事業			増減額(30-29)	△2,360,953 千円																													
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																
	小項目	1 国民健康保険制度の健全な運用をはかる																																
財 源 内 訳 (単位:千円)																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																												
	6,101,149	100	40		680,206	1,926,110																												
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。																																	
事業内容	1 被保険者数見込(平成30年4月1日) 20,500人																																	
	2 特定健康診査等事業 第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画(平成30年度～35年度)に基づき、生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導、プチ人間ドックを実施する。																																	
	3 データヘルス事業 レセプト・健診情報等を分析した第2期データヘルス計画(平成30年度～35年度)に基づき、焦点を絞った効率的・効果的な事業を実施する。																																	
	(1) 糖尿病予防教室 血糖値が有所見判定値の方を対象に「糖尿病予防教室」を開催し、病状の進行抑制及び生活習慣の改善を図る。																																	
	(2) 脂質異常症保健指導【新規】 中性脂肪が有所見判定値の方を対象に、個別通知により情報提供を行い、病状の進行抑制及び生活習慣の改善を図る。																																	
	(3) 重症化予防【拡充】 血圧・血糖値・腎機能が受診勧奨判定値の方に、医療機関受診勧奨案内を送付することで重症化予防を図る。																																	
	4 支出科目																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>国保運営協議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">220 千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td>補助職員社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,743 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃金</td> <td>補助職員賃金</td> <td style="text-align: right;">11,848 千円</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導補助職員賃金</td> <td style="text-align: right;">446 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">60 千円</td> </tr> <tr> <td>国保運営協議会委員費用弁償</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導補助職員旅費</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">消耗品費</td> <td>国保事務事業</td> <td style="text-align: right;">501 千円</td> </tr> <tr> <td>特定健診事業</td> <td style="text-align: right;">157 千円</td> </tr> <tr> <td>保健衛生普及事業</td> <td style="text-align: right;">3,721 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	国保運営協議会委員報酬	220 千円	社会保険料	補助職員社会保険料	1,743 千円	賃金	補助職員賃金	11,848 千円	特定保健指導補助職員賃金	446 千円	旅費	普通旅費	60 千円	国保運営協議会委員費用弁償	10 千円	特定保健指導補助職員旅費	10 千円	消耗品費	国保事務事業	501 千円	特定健診事業	157 千円	保健衛生普及事業	3,721 千円
	区 分	内 容	事業費																															
	委員報酬	国保運営協議会委員報酬	220 千円																															
社会保険料	補助職員社会保険料	1,743 千円																																
賃金	補助職員賃金	11,848 千円																																
	特定保健指導補助職員賃金	446 千円																																
旅費	普通旅費	60 千円																																
	国保運営協議会委員費用弁償	10 千円																																
	特定保健指導補助職員旅費	10 千円																																
消耗品費	国保事務事業	501 千円																																
	特定健診事業	157 千円																																
	保健衛生普及事業	3,721 千円																																

事業内容	区分	内容	事業費
	事業内容	印刷製本費	国保事務事業
特定健診事業			2,382 千円
疾病予防事業			31 千円
データヘルス事業			622 千円
通信運搬費		国保事務事業郵送料	10,180 千円
		特定健診事業郵送料	3,091 千円
		保健衛生普及事業郵送料	5,487 千円
		疾病予防事業郵送料	68 千円
		データヘルス事業郵送料	330 千円
手数料		国保事務事業	1,826 千円
		審査支払	18,379 千円
		出産育児諸費	26 千円
事務事業委託料		国保事務事業委託料	12,530 千円
		特定健診事業委託料	70,911 千円
		疾病予防事業委託料	540 千円
		データヘルス事業委託料	395 千円
電算委託料		電算処理事業委託料	13,091 千円
負担金		国保連合会	940 千円
		療養給付費	5,218,656 千円
		療養費	81,883 千円
		高額療養費	650,630 千円
		高額介護合算療養費	1,250 千円
		移送費	500 千円
		医療給付納付金	1,760,292 千円
		後期高齢者支援納付金	563,780 千円
		介護納付金	192,807 千円
		財政安定化基金	1 千円
補助金	出産育児一時金	50,400 千円	
	葬祭費	7,000 千円	
還付金	保険税還付金	11,300 千円	
還付加算金	還付加算金	530 千円	
過誤納償還金	返還金	5,000 千円	
利子	一時借入金利子	1 千円	
積立金	基金積立金	20 千円	
繰出金	一般会計繰出金	1 千円	
予備費	予備費	1 千円	
事業効果	<p>特定健診を実施することで国保加入者の生活習慣病の予防及び改善を図り、医療費の抑制に結びつけることができる。また、データヘルス事業を計画的に推進することで国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を図ることができる。</p>		

会計名	土地取得特別会計			主管課	総務部 総務課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				30 年度予算額	4,285 千円		
目				29 年度予算額	3,701 千円		
事業名	土地取得事業			増減額(30-29)	584 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					4,283	2	
事業目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 事業執行のために必要となる土地を事業執行に先立ち取得する。なお、平成30年度に新たに土地を先行取得する予定はない。						
	(2) 土地開発基金の運用収益の経理を行う。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	土地開発基金積立金	土地開発基金預金利子分			4,280 千円		
		不動産売払収入分			1 千円		
		歳計現金預金利子分			1 千円		
事務事業委託料	登記委託料			1 千円			
土地購入費	公共用地先行取得費			1 千円			
補償費	物件補償費			1 千円			
事業効果	土地を先行取得することにより、その後の事業を円滑に執行することができる。						

会計名	簡易水道事業特別会計			主管課	上下水道部 上水道課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				30年度予算額	40,606千円	
目				29年度予算額	36,783千円	
事業名	簡易水道事業			増減額(30-29)	3,823千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			18,900	7,700	14,003	3
事業目的	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水の供給を図る。					
事業内容	1 事業概要 名古屋市上下水道局から受水している生活用水を、市民に対して安定的に供給するために、施設の維持管理や料金徴収及び収納業務を行う。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		光熱水費	名古屋市上下水道局への受水費			16,400千円
			配水場電気料金			1,167千円
		普通旅費	普通旅費			5千円
		消耗品費	事務用消耗品			35千円
		修繕料	修繕料			3,450千円
		通信運搬費	通信契約料			10千円
		手数料	検針手数料			360千円
		傷害保険料	検針員傷害保険料			10千円
		建物災害共済保険料	配水場建物災害共済保険料			7千円
		その他保険料	水道賠償責任保険料			7千円
		管理・点検等委託料	簡易水道配水場保守点検及び管理業務委託料等			1,257千円
		事務事業委託料	公営企業会計移行業務委託料			7,751千円
			中止開始業務等委託			960千円
		電算委託料	簡易水道システム保守委託料			519千円
		機器等借上料	ハンディターミナル機器借上料			191千円
		工事請負費	配水池・圧力タンク清掃及び圧力タンク 塗装工事			995千円
			量水器取替工事			3,034千円
	備品購入費	量水器・残留塩素測定器・公印等購入			2,548千円	
	負担金	収納事務負担金			924千円	
		木田上水道配水管理センター使用負担金			325千円	
	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税			600千円	
	公債費	地方債利子			50千円	
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			1千円	
事業効果	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水を供給することにより、日常生活の安定を確保することができる。					

会計名	市営住宅管理事業特別会計			主管課	企画財政部 人権推進課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				30 年度予算額	123,276 千円		
目				29 年度予算額	105,434 千円		
事業名	市営住宅管理事業			増減額(30-29)	17,842 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる					
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く					
	小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
36,936			36,970			49,370	
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している者のために、改良住宅及び共同施設を設置及び管理する。						
事業内容	1 事業概要 市営住宅の充実を図る。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	普通旅費		普通旅費			10 千円	
	消耗品費		消耗品費			70 千円	
	印刷製本費		印刷製本費			108 千円	
	光熱水費		電気料等			1,866 千円	
	修繕料		改良住宅修繕等			34,201 千円	
	通信運搬費		郵送料等			53 千円	
	手数料		各種手数料			892 千円	
	火災保険料		損害保険料			853 千円	
	管理・点検等委託料		中層住宅等緑地手入管理委託料等			6,262 千円	
	設計監理委託料		改良住宅屋上防水改修工事設計監理委託料等			5,616 千円	
	事務事業委託料		廃棄物処分委託料等			972 千円	
	使用料		公共建築工事積算単価表利用料等			227 千円	
	工事請負費		改良住宅屋上防水改修工事等			72,144 千円	
補償費		住宅明渡し仮処分申請保証金			1 千円		
繰出金		一般会計繰出金			1 千円		
事業効果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等の保全を図ることができる。						

会計名	介護保険特別会計	【保険事業勘定】 【サービス事業勘定】	主管課	福祉部 高齢福祉課		
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項			30 年度予算額	【保険】 5,560,377 千円 【サービス】 2,500 千円		
目			29 年度予算額	【保険】 5,323,623 千円 【サービス】 13,795 千円		
事業名	介護保険事業		増減額(30-29)	【保険】 236,754 千円 【サービス】 △11,295 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	3 介護保険制度の健全な運用をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
【保険】 1,127,372	【保険】 787,834				【保険】 2,237,294 【サービス】 2,497	【保険】 1,407,877 【サービス】 3
事業目的	<p>65歳以上で介護や支援が必要な方及び40歳以上の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対し、介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業などの地域支援事業を行う。</p> <p>団塊の世代が75歳以上となる2025年問題に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を図る。</p>					
事業内容	1 保険事業勘定					
	(1) 総務管理費					
	区 分		内 容		事業費	
	一般管理費		介護保険事業に係る事務経費		104,097 千円	
	(2) 保険給付費					
	ア 被保険者数(見込み) 23,231人					
	イ 介護及び予防給付費(伸び率前年度対比平均2.65%)					
	ウ 負担割合					
	国 20%(施設給付は15%) 調整交付金 5%					
	県 12.5%(施設給付は17.5%)					
市 12.5%						
支払基金(第2号被保険者(40歳から65歳未満までの方)分) 27%						
第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料 23%						
区 分		内 容		事業費		
介護サービス等諸費		介護給付、予防給付サービス費用		4,903,993 千円		
高額介護サービス等費		利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用		109,290 千円		
高額医療合算介護サービス等費		介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額のときに支給する費用		10,000 千円		
特定入所者介護サービス等費		低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用		149,136 千円		
審査支払手数料		介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用		2,995 千円		
(3) 地域支援事業費						
ア 介護予防・生活支援サービス事業費						
負担割合						
国 20% 調整交付金 5%						
県 12.5% 市 12.5%						
支払基金(第2号被保険者(40歳から65歳未満までの方)分) 27%						
第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料 23%						

事業内容	区分	内容	事業費
	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス利用に係る費用	144,150千円
	審査支払手数料	介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査を国保連合会に依頼する費用	125千円
	介護予防ケアマネジメント事業費	総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントする費用	18,626千円
	一般介護予防事業費	全ての第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者に対する地域づくりを推進するため実施する事業	4,560千円
イ 包括的支援事業・任意事業費			
負担割合			
国 38.5% 県 19.25% 市 19.25%			
第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料 23%			
区分	内容	事業費	
権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	475千円	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築しケアマネジャーとの連携を支援する事業	69,511千円	
総合相談支援事業費	相談を受け地域における資源をつなげ支援する事業	1,072千円	
任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	5,345千円	
認知症総合支援事業費	初期集中支援チームや地域支援推進員による相談対応等により認知症の方を支援する事業	14,079千円	
在宅医療・介護連携推進事業費	医療・介護など多職種連携によるネットワークを構築し、きめ細かなサービスを提供する事業	10,083千円	
生活支援体制整備事業費	コーディネーターの配置や協議体の設置等を通して生活支援体制の充実を図る事業	8,711千円	
地域ケア会議推進事業費	個別困難事例を通じて多職種協働によりケアマネジメントを行い地域支援ネットワークの構築等を図る事業	1,573千円	
(4) その他			
区分	内容	事業費	
財政安定化基金拠出金	愛知県が設置する財政安定化基金への拠出金	1千円	
基金積立金	介護給付準備基金への積立金	1千円	
諸支出金	還付金、延滞金等	2,553千円	
予備費	予備費	1千円	
2 サービス事業勘定			
区分	内容	事業費	
一般管理費	新予防給付ケアプラン作成委託料等	2,499千円	
予備費	予備費	1千円	
事業効果	<p>保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができる。また、介護予防・生活支援サービス事業などにより、生活機能の維持向上や生活機能の低下の早期発見、予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができる他、地域包括支援センターにおいては、支援が必要な人に介護予防サービスの利用の推進、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の訪問・見守りを行い日常生活の向上を図ることができる。</p> <p>さらに、地域包括ケアシステムの構築を図ることで、今後も増加する高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備することができる。</p>		

会計名		介護保険特別会計【保険事業勘定】		主管課	市民生活部 健康推進課																																		
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																			
項	2	一般介護予防事業費		30年度予算額	4,598千円																																		
目	1	一般介護予防事業費		29年度予算額	1,191千円																																		
事業名	1	一般介護予防事業費		増減額(30-29)	3,407千円																																		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																																				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																																				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）予防接種などの事業をすすめる																																				
財 源 内 訳 (単位：千円)																																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																	
1,149	574				1,815	1,060																																	
事業目的		高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、高齢者の健康と暮らしの向上を図る。																																					
事業内容		<p>1 対象者 65歳以上の方</p> <p>2 実施事業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>はつらっクラブ</td> <td>96回</td> <td>運動実践、運動器機能チェック、低栄養予防及び歯と口腔の講話など</td> </tr> <tr> <td>筋力アップクラブ</td> <td>48回</td> <td>転倒・骨折予防のストレッチ、体操</td> </tr> <tr> <td>男性料理教室</td> <td>3回</td> <td>食生活改善推進員の協力による調理実習、栄養・口腔講話</td> </tr> <tr> <td>健康相談</td> <td>38回</td> <td>血圧測定・個別相談</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>保健師・歯科衛生士・管理栄養士・運動指導員</td> <td>292千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>歯科医師講師料</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>パンフレット・カラーペーパー等</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>医薬材料費</td> <td>歯科材料</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>高齢者健康増進事業委託料</td> <td>4,042千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	回数	内 容	はつらっクラブ	96回	運動実践、運動器機能チェック、低栄養予防及び歯と口腔の講話など	筋力アップクラブ	48回	転倒・骨折予防のストレッチ、体操	男性料理教室	3回	食生活改善推進員の協力による調理実習、栄養・口腔講話	健康相談	38回	血圧測定・個別相談	区 分	内 容	事業費	賃金	保健師・歯科衛生士・管理栄養士・運動指導員	292千円	報償費	歯科医師講師料	80千円	消耗品費	パンフレット・カラーペーパー等	174千円	医薬材料費	歯科材料	10千円	事務事業委託料	高齢者健康増進事業委託料	4,042千円
事業名	回数	内 容																																					
はつらっクラブ	96回	運動実践、運動器機能チェック、低栄養予防及び歯と口腔の講話など																																					
筋力アップクラブ	48回	転倒・骨折予防のストレッチ、体操																																					
男性料理教室	3回	食生活改善推進員の協力による調理実習、栄養・口腔講話																																					
健康相談	38回	血圧測定・個別相談																																					
区 分	内 容	事業費																																					
賃金	保健師・歯科衛生士・管理栄養士・運動指導員	292千円																																					
報償費	歯科医師講師料	80千円																																					
消耗品費	パンフレット・カラーペーパー等	174千円																																					
医薬材料費	歯科材料	10千円																																					
事務事業委託料	高齢者健康増進事業委託料	4,042千円																																					
事業効果		低栄養の予防、口腔機能向上による全身状態の改善、個人に合った運動指導により、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防することができる。																																					

会計名		介護保険特別会計【保険事業勘定】		主管課	企画財政部 人権推進課		
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	一般介護予防事業費		30 年度予算額	1,052 千円		
目	1	一般介護予防事業費		29 年度予算額	1,022 千円		
事業名	2	一般介護予防事業費		増減額(30-29)	30 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
263	131				415	243	
事業目的	高齢者向けの講座を開催することで、高齢者同士の交流や活動意欲を高め、要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。						
事業内容	1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催する。						
	2 実施事業						
	(1) ペンを愉しむ 10回						
	(2) 押し花教室 10回						
(3) 高齢者健康体操教室 20回							
(4) 俳句教室 10回							
(5) 書を愉しむ 10回							
(6) 歌謡教室 30回							
(7) 和紙ちぎり絵教室 10回							
3 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		報償金	講師謝礼		1,020 千円		
		消耗品費	教室用消耗品		20 千円		
		通信運搬費	郵送料		12 千円		
事業効果	高齢者の生きがいの場を提供することにより、高齢者同士の交流を促進し、閉じこもり予防や自立を促進することができる。						

会計名	公共下水道事業特別会計			主管課	上下水道部 下水道課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				30 年度予算額	1,391,805 千円	
目				29 年度予算額	1,760,919 千円	
事業名	下水道事業 (汚水)			増減額 (30-29)	△369,114 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	5 公共下水道の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
140,000	1,000			260,000	730,616	260,189
事業目的	日光川下流流域下水道関連公共下水道事業の早期供用開始に向け、計画的かつ効率的に整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、早急に下水道整備を図る。					
	(1) 全体計画 1,687ha					
	(2) 事業計画 (平成30年度末)					
	計画予定面積			事業予定期間		
	846ha			平成15年度～平成35年度		
	(3) 施工予定 (平成30年度末)					
	平成30年度整備予定面積		平成29年度末整備予定面積		平成30年度末整備率	
	約8ha		約500ha		約60%	
	(4) 供用開始予定					
	平成30年度末供用開始予定面積			平成29年度末供用開始済面積		
	約8ha			約470ha		
	2 主な支出科目					
	区分	内容				事業費
管理・点検等委託料	下水道積算システム保守委託料				1,374 千円	
設計監理委託料	実施設計等委託料				70,000 千円	
	工事施工監理等委託料				22,500 千円	
事務事業委託料	下水道台帳加除修正委託料				5,800 千円	
	公営企業会計移行業務委託料				6,443 千円	
工事請負費	管きよ整備工事費				210,300 千円	
	舗装復旧工事費				78,500 千円	
	公共汚水ます等設置工事費				127,700 千円	
負担金	日光川下流流域下水道建設事業負担金				58,337 千円	
補助金	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金				1,000 千円	
	水洗便所改造資金等利子				49 千円	
補償費	物件移転補償費				130,000 千円	
事業効果	下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消し、地域住民が安全で快適に暮らすことができる。					

会計名	後期高齢者医療特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				30 年度予算額	1,967,633 千円		
目				29 年度予算額	1,853,257 千円		
事業名	後期高齢者医療事業			増減額(30-29)	114,376 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	2 後期高齢者医療制度の健全な運用をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					1,072,652	894,981	
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行うことにより、保健の向上及び高齢者の福祉を図る。						
事業内容	1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合						
	2 被保険者 (1) 75歳以上の方 (2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の方						
	3 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			6 千円	
		消耗品費	各種事業費			53 千円	
		印刷製本費	健康診査事業用紙			878 千円	
			納入通知書			817 千円	
		通信運搬費	健康診査事業郵送料			1,122 千円	
			被保険者証郵送料			4,585 千円	
			納付書等郵送料			1,345 千円	
		手数料	口座振替手数料			108 千円	
		事務事業委託料	健康診査事業委託料			61,537 千円	
		電算委託料	保険料業務委託料			4,493 千円	
		負担金	療養給付費負担金			811,756 千円	
	保険料等負担金			1,057,425 千円			
	事務費負担金			21,603 千円			
	償還金	保険料還付金			1,800 千円		
		保険料還付加算金			100 千円		
		延滞金			1 千円		
	繰出金	一般会計繰出金			1 千円		
	予備費	予備費			3 千円		
事業効果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができる。						

会計名		水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		30 年度予算額	359,132 千円	
目	1	建設改良費		29 年度予算額	377,447 千円	
事業名		上水道施設整備事業		増減額(30-29)	△18,315 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		138,395		100,000		120,737
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 給水区域内において、新規給水申込者のための配水管布設工事を行う。					
	(2) 配水管の布設替工事を行う。					
	(3) 下水道工事等に伴い支障をきたす配水管の布設替工事を行う。					
	(4) 配水場の設備更新工事を行う。					
	2 主な支出科目					
		区分	内容			事業費
	給水申込者配水管 布設工事	新設給水申込に伴う配水管布設工事			5,600 千円	
	配水管布設替工事	配水管布設替及び石綿管更新工事			193,411 千円	
	下水道工事等配水 管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事			133,316 千円	
	配水設備維持更新	木田上水道配水管理センター配水設備更 新工事			4,061 千円	
	その他工事	消火栓設置工事			2,160 千円	
事業効果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を安定して提供することができる。					

III 参 考 资 料

1 平成30年度一般会計当初予算

負担金事業（複数の事業をまとめて一事業とした場合）の内訳一覧

（単位：千円）

課名	款	項	目	事業名	予算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161
				内訳	
				地域活性化センター負担金	140
				リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5
				名古屋市高速度鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10
企画政策課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7
				内訳	
				愛知県統計協会負担金	4
				海部地区統計研究協議会負担金	3
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	993
				内訳	
				全国市長会	428
				愛知県市長会	420
				全国都市問題会議	30
				市長セミナー	15
				副市長セミナー	10
				東海市長会議	20
				市町村長特別セミナー等	60
				幹事会負担金	10
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	392
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	159
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	193
				(公財)人権教育啓発推進センター負担金	40
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	155
				内訳	
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120
				全隣協東ブロック研修会負担金	15
				その他全隣協研修会負担金	20
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	376
				内訳	
				地方行財政調査会東海懇談会費	260
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	96
				安全運転管理協議会負担金	20
安全安心課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	10,576
				内訳	
				海部地方消防連合会運営費分担金	1,322
				海部東部消防連絡協議会負担金	81
				福祉共済制度掛金	1,071
				愛知県消防協会負担金	245
				愛知県婦人消防クラブ連絡協議会負担金	20
				消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,837
安全安心課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	14,433
				内訳	
				消火栓設置負担金	2,160
				消火栓等維持管理負担金	5,875
				名古屋市上下水道局市消火栓関係経費負担金	6,398

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
安全安心課	9 消 防 費	1 消 防 費	4 災害対策費	401 防災関係負担金	2,864
				内訳	
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,406
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,356
				海部地方防災リーダー養成講座負担金	8
				防災ボランティアコーディネーター養成講座負担金	8
税 務 課	2 総 務 費	2 徴 税 費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	2,576
				内訳	
				津島税務署管内税務推進協議会分担金	30
				軽自動車税課税資料収集業務分担金	810
				給与支払報告書等作成費負担金	65
				資産評価システム研究センター負担金	90
				地方税電子化協議会負担金	1,581
健康推進課	4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	53
				内訳	
				愛知県市町村保健師協議会負担金	28
				海部地区保健医療事務研究会負担金	2
				愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	6
				津島保健所管内栄養士会会費	2
				あいち医療通訳システム負担金	15
社会福祉課	3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	1,186
				内訳	
				民生委員連盟等負担金	394
				保護司会負担金	338
				海部東部障害者総合支援協議会負担金	444
				地域生活支援事業負担金	10
子育て支援課	3 民 生 費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	756
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	520
				愛知県保育士会負担金	152
				愛知県社会福祉協議会負担金	84
都市計画課	8 土 木 費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	567
				内訳	
				主要地方道名古屋津島ハクス建設促進期成同盟会負担金	40
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	340
				県都市計画協会負担金	15
				全国都市計画協会負担金	123
				県街路事業促進協議会負担金	20
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	29
土 木 課	8 土 木 費	3 河 川 費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	350
				内訳	
				県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	142
				庄内川整備促進期成同盟会負担金	64
				日光川右岸堤防道路建設促進期成同盟会負担金	8
				新川・五条川改修期成同盟会負担金	22
				県河川海岸協会負担金	24
				新川流域総合治水対策協議会負担金	11
				木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	340
				内訳	
				愛知県市部農業委員会長会	10
				愛知県農業会議	310
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会	20
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	197
				内訳	
				海部広域営農団地連絡協議会負担金	41
				海部苗木花卉生産組合連合会負担金	90
				海部地域農業改良推進協議会負担金	66
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	402 土地改良事業負担金	73,383
				内訳	
				県営湛水防除事業（宝南2期地区）	12,300
				県営湛水防除事業（観音寺地区）	78
				県営湛水防除事業（新十三沖永地区）	2,992
				県営地盤沈下対策事業（日光川中部幹線地区）	2,500
				県営地盤沈下対策事業（日光川土吐川分水地区）	5,000
				県営地盤沈下対策事業（日光川菟原分水地区）	60
				県営用排水施設整備事業（萱津井筋長牧地区）	1,258
				県営水環境整備事業（沖之島地区）	32,500
				県営水環境整備事業（萱津地区）	12,500
				県営緊急農地防災（大海用地区）	173
				県営緊急農地防災（目比川地区）	285
				県営緊急農地防災（円楽寺地区）	3,737
				403 土地改良関係協議会等負担金	81,829
				内訳	
				土地改良事業団体連合会負担金	1,335
				土地改良事業団体連合会海部支会負担金	662
				土地改良事業団体連合会名古屋支会負担金	154
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	3,307
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	43
				福田川排水対策協議会負担金	3,044
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	2,737
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	223
				宮田用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金	13
				木曾川下流総合運営協議会負担金	45
				篠田湛水防除事業協議会負担金	25,704
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	505
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	7,168
				目比川湛水防除事業協議会負担金	16,661
				目比川流域排水対策協議会負担金	1,618
				蟹江大濰地区湛水防除事業協議会負担金	2,477
				宝南湛水防除事業協議会負担金	13,037
				大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175
				農業用排水機県営移管同盟会負担金	22
				宮田用水土地改良区事業負担金	390
				蟹宝土地改良区事業負担金	2,499
				愛知県土地改良事業団体連合会海部支会研修負担金	10

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
産業振興課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	402 商工業負担金	45
				内訳	
				愛知県産業立地推進協議会負担金	30
				愛知県中小企業団体中央会負担金	15
七宝焼アート ヴィレッジ	7 商工費	1 商工費	5 七宝焼アート ヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	95
				内訳	
				愛知県博物館協会負担金	20
				日本博物館協会負担金	25
				(一財)伝統的工芸品産業振興協会負担金	50
議事課	1 議会費	1 議会費	1 議会費	401 全国市議会議長会負担金	507
				内訳	
				全国市議会議長会負担金	421
				全国高速自動車道市議会協議会負担金	20
				全国市議会議長会研究フォーラム参加負担金	36
				全国都市問題会議参加負担金	30
				402 東海市議会議長会負担金	55
				内訳	
				東海市議会議長会負担金	54
				東海市議会事務研究会参加負担金	1
				403 愛知県市議会議長会負担金	36
				内訳	
				年度負担金	10
				総会出席負担金	15
				東海市議会議長会定期総会開催経費基金負担金	11
監査委員事務局 兼公平委員会 事務局	2 総務費	1 総務管理費	8 公平委員会費	401 公平委員会連合会負担金	41
				内訳	
				全国公平委員会連合会負担金	31
				全国公平委員会連合会東海支部負担金	5
				愛知県公平委員会連合会負担金	5
監査委員事務局 兼公平委員会 事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	38
				内訳	
				全国都市監査委員会負担金	23
				東海地区都市監査委員会負担金	6
				愛知県都市監査委員会負担金	9
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	848
				内訳	
				愛知県市町村教育委員会連合会負担金	24
				海部地方教育事務協議会負担金	774
				海部東部教育委員連絡協議会負担金	50
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	84
				内訳	
				全国都市教育長協議会負担金	24
				東海北陸都市教育長協議会負担金	18
				愛知県都市教育長協議会負担金	2
				尾張部都市教育長会負担金	10
				海部地方教育長会負担金	30
				402 学校関係負担金	9,130
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	7,267
				愛知県公立学校施設整備期成会負担金	3
				海部地区中小学校体育連盟負担金	1,185
				海部学校保健会負担金	148
				海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	54
				海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	473

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	104
				内訳	
				海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	82
				社会教育委員連絡協議会負担金	20
				社会教育主事等連絡協議会負担金	2
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	5 資料館費	401 文化振興負担金	50
				内訳	
				愛知県博物館協会負担金	20
				あいち山車まつり日本一協議会負担金	30
スポーツ課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	169
				内訳	
				海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	49
				スポーツ推進委員各種研修会等負担金	93
				愛知県体育施設協会負担金	27
学校給食センター課	10 教育費	5 保健体育費	3 給食センター総務費	401 給食センター負担金	161
				内訳	
				愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	18
				尾西地区学校給食研究会負担金	5
				愛知県栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	66
				海部地区栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	72

2 基金の状況

(単位：千円)

区 分		28年度末 現在高	29年度中 増減見込額		29年度末 現在高見込額	30年度 当初予算計上額		30年度 当初予算後 現在高見込額
			取崩	積立		取崩	積立	
財政調整基金	現金	4,170,980	1,621,880	1,049,997	3,599,097	1,103,000	823	2,496,920
減債基金	〃	370,474	300,000	312	70,786	0	22	70,808
まちづくり 事業推進基金	〃	1,119,581	0	394	1,119,975	109,900	275	1,010,350
教育施設整備基金	〃	423,575	0	85	423,660	163,022	46	260,684
地域福祉振興基金	〃	721,886	0	0	721,886	0	0	721,886
コミュニティプラザ 萱津基金	〃	213,982	0	42	214,024	0	22	214,046
国民健康保険 事業基金	〃	120,465	0	20	120,485	0	20	120,505
介護給付費準備基金	〃	894,871	49,685	162,658	1,007,844	1,435	1	1,006,410
土地開発基金	不動産 土地 m ²	31,804.31	0	0	31,804.31	0	0	31,804.31
	現金	1,337,697	2	6,200	1,343,895	2	4,282	1,348,175
公共下水道基金	〃	1,087,742	0	92,974	1,180,716	400,000	236	780,952
合 計	現金	10,461,253	1,971,567	1,312,682	9,802,368	1,777,359	5,727	8,030,736

3 市債の状況

◆ 普通会計

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減見込額		29年度末 現在高見込額	30年度中 増減見込額		30年度末 現在高見込額
		起債 見込額	元金償還 見込額		起債 見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	18,787,181	1,607,300	2,180,670	18,213,811	3,869,500	2,022,942	20,060,369
1 普 通 債	3,861,542	407,300	873,188	3,395,654	2,689,500	625,685	5,459,469
2 そ の 他	14,925,639	1,200,000	1,307,482	14,818,157	1,180,000	1,397,257	14,600,900
(1) 減 税 補 て ん 債	459,708	0	101,151	358,557	0	95,163	263,394
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	22,445	0	22,445	0	0	0	0
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	14,443,486	1,200,000	1,183,886	14,459,600	1,180,000	1,302,094	14,337,506
市営住宅管理事業特別会計	165	0	165	0	0	0	0
1 公 営 住 宅 建 設 債	165	0	165	0	0	0	0
合 計	18,787,346	1,607,300	2,180,835	18,213,811	3,869,500	2,022,942	20,060,369

◆ 簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減見込額		29年度末 現在高見込額	30年度中 増減見込額		30年度末 現在高見込額
		起債 見込額	元金償還 見込額		起債 見込額	元金償還 見込額	
水 道 事 業 債	0	9,700	0	9,700	7,700	0	17,400

◆ 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減見込額		29年度末 現在高見込額	30年度中 増減見込額		30年度末 現在高見込額
		起債 見込額	元金償還 見込額		起債 見込額	元金償還 見込額	
下 水 道 事 業 債	8,708,089	363,300	271,425	8,799,964	260,000	293,981	8,765,983

◆ 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減見込額		29年度末 現在高見込額	30年度中 増減見込額		30年度末 現在高見込額
		起債 見込額	元金償還 見込額		起債 見込額	元金償還 見込額	
水 道 事 業 債	498,741	100,000	32,810	565,931	100,000	36,472	629,459

◆ 病院事業会計

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減見込額		29年度末 現在高見込額	30年度中 増減見込額		30年度末 現在高見込額
		起債 見込額	元金償還 見込額		起債 見込額	元金償還 見込額	
病 院 事 業 債	8,674,373	0	248,273	8,426,100	0	212,411	8,213,689

4 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成30年度あま市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

598,294千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

14,817,309千円

（単位：千円）

区 分	30年度 当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他		うち 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉	10,190,820	4,407,465	0	386,543	5,396,812	340,456
社 会 保 険	1,638,458	308,215	0	0	1,330,243	83,917
保 健 衛 生	2,988,031	217,473	0	13,543	2,757,015	173,921
合 計	14,817,309	4,933,153	0	400,086	9,484,070	598,294

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の平成30年度当初予算額の17分の7に相当する額としています。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。